

### 第3章 地域対応施設の現状

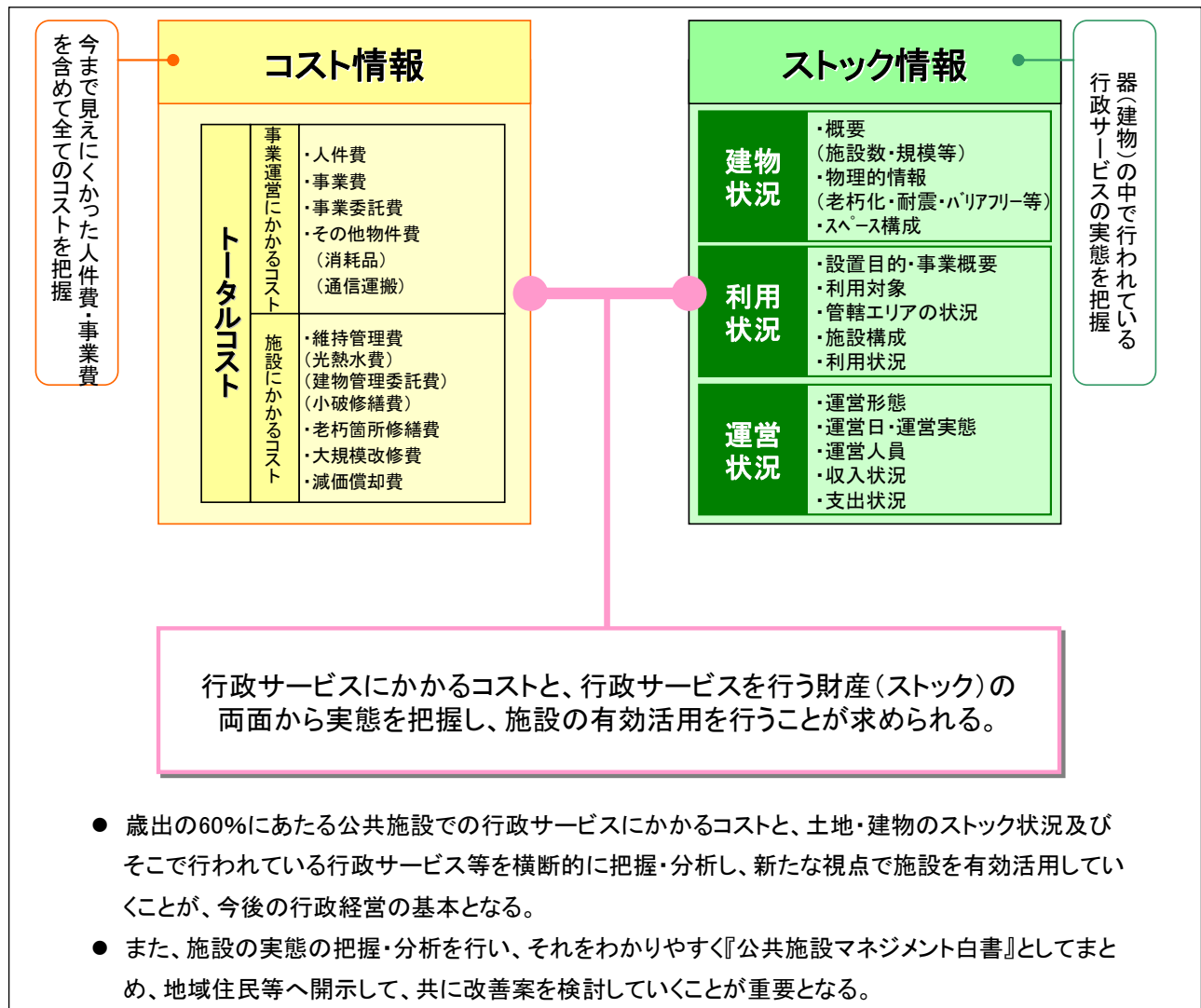
#### 1. コスト情報とストック情報の的確な把握

行政コストを削減しながら公共サービスのパフォーマンスを上げるためには、市の保有する公共施設を有効活用していくことが重要ですが、そのためには公共施設の現状を的確に把握し、コスト情報とストック情報の両面から調査・分析を行う必要があります。

そこで、コスト情報からは、行政コスト計算書等を活用し、建物全体及びそで行われている行政サービスが人件費や事業費も含め、全体でいくらかかっているかを把握しました。一方、ストック情報からは、土地・建物の老朽化状況などの物理的な状況に加え、その建物がどの様に利用・運営されているのか利用実態、運営実態も合わせて把握しました。

コスト情報、ストック情報の両面から公共施設及びそで行われている行政サービスを把握することで事務事業の問題点や課題が改めて浮きぼりとなり、事務事業の有効性の検証と公共施設の有効活用の方向性を明らかにしました。

図 コストと実態の的確な把握



※コスト情報、ストック情報については、行政コスト計算書等の表や図に示す数値データを基に分析していますが、分析内容の説明では小数点以下第1位までの億円等の単位で表記しています。



### 3. 用途別実態把握

#### (1) 市民センター・公民館

##### ① 概要

本市では、地域のまちづくりと市民の相互交流の場として、地域の歴史的、社会的条件にあわせて人口3万人程度を一つの目安に市内を13地区に分け、各地区の行政拠点施設として市民センター又は公民館を設置してきました。現在、市民センター・公民館施設は、分館も含めて16ヶ所3万1,117㎡あります。

(市民センター：11施設(分館1施設) 公民館：15施設(うち分館2施設))

(市民センターは全て公民館と併設しています。)

##### 1) 施設一覧

市民センター・公民館では、市民センター機能として窓口事業(各種届出・証明書等の交付・地区福祉窓口)、市民活動支援、地域環境整備、さらに公民館事業、図書館事業(市民図書室の運営)を行っています。藤沢地区、村岡地区では、窓口事業の部分を市役所が包括しています。また、地区面積の広い六会地区では、六会市民センター石川分館(石川コミュニティセンター併設)を設置し、地区の東西で各種証明書等の交付や住民異動の届出等のサービスを行っています。

公民館の分館は基本的に公民館機能のみを持っています。市民図書室は、各市民センターに設置していますが、湘南台市民センター・公民館及び湘南大庭市民センター・公民館には市民図書館が近接するため、市民図書室を設置していません。

表 市民センター・公民館施設一覧

施設名称	延床面積(m <sup>2</sup> )	所在地	建築年度(年)	運営日数(日)		市民センター				公民館事業	市民図書室	コミュニティセンター
				市民センター	公民館	窓口事業		市民活動支援	地域環境整備			
						各種届出証明書等の交付	地区福祉窓口					
① 1 六会市民センター・公民館	2,379.56	亀井野4-8-1	1970	359	345	○	○	○	○	○	○	
	2 六会市民センター石川分館(石川コミュニティセンター併設)	57.00	石川1-1-22	2004	359							○
② 3 片瀬市民センター・公民館	1,252.08	片瀬3-9-6	1987	359	345	○	○	○	○	○	○	
	4 片瀬しおさいセンター(片瀬公民館分館)	1,426.14	片瀬4-9-22	1997		345					○	
③ 5 明治市民センター・公民館	3,358.56	辻堂新町1-11-23	2006	359	345	○	○	○	○	○	○	
④ 6 御所見市民センター・公民館	1,631.31	打戻1926	1972	359	345	○	○	○	○	○	○	
⑤ 7 遠藤市民センター・公民館	2,114.89	遠藤2984-3	2004	359	345	○	○	○	○	○	○	
⑥ 8 長後市民センター・公民館	3,019.71	長後513	1995	359	345	○	○	○	○	○	○	
⑦ 9 辻堂市民センター・公民館	1,475.11	辻堂東海岸1-1-41	1978	359	345	○	○	○	○	○	○	
⑧ 10 善行市民センター・公民館	1,528.39	善行1-2-3	1979	359	345	○	○	○	○	○	○	
⑨ 11 湘南台市民センター・公民館	湘南台文化センターに含む	湘南台1-8	1989	359	345	○	○	○	○	○		
⑩ 12 湘南大庭市民センター・公民館	2,533.79	大庭5406-1	1985	359	345	○	○	○	○	○		
⑪ 13 鶴沼市民センター・公民館	2,789.41	鶴沼海岸2-10-34	1981	359	345	○	○	○	○	○	○	
⑫ 14 藤沢公民館	1,716.67	藤沢1-9-17	1964		345	市役所 が包括		○	○	○	○	
	15 済美館(藤沢公民館分館)	1,162.94	本町4-6-16	1990				345			○	
⑬ 16 村岡公民館	2,228.15	弥勒寺1-7-7	1966		345		○	○	○	○	○	



## 2) 設置目的

市民センターは市民の福祉の増進及び地域住民の健全育成に資するために、公民館は、市の教育、学術及び文化に関する事業を行い、住民の教養向上・健康の増進・情操の純化を図り生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することをそれぞれ目的とし、市民の身近な生活環境など地域に即した行政サービスを行うための行政拠点、地域住民の交流拠点としてそれぞれ設置しています。

## 3) 運営時間

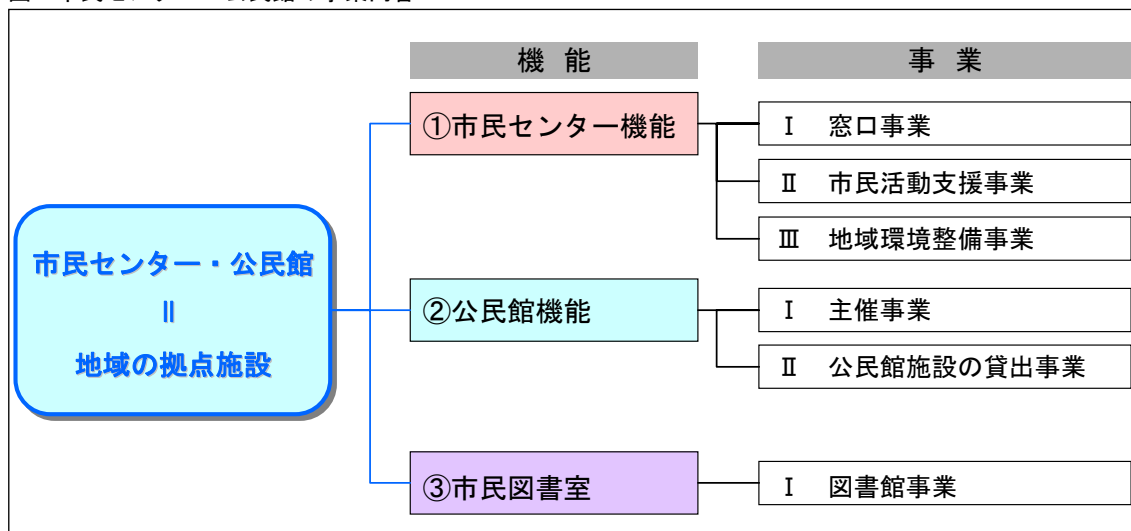
市民センター	月～金 8:30～17:00 (12:00～13:00は証明書受付のみ)	
	土日祝 8:30～12:00、13:00～17:00	休館日→12/28～1/4
公民館	: 9:00～22:00[6区分]	休館日→月1回月曜日
市民図書室	: 10:00～17:00	休館日→毎週月曜日、12/28～1/4

## 4) 事業内容

市民センター・公民館には、①市民センター機能、②公民館機能、③市民図書室の大きく3つの機能があります。

それぞれの機能別に行われている事業内容を整理すると、①市民センター機能では窓口事業・市民活動支援事業・地域環境整備事業の3つの事業を行っています。②公民館機能では主催事業・公民館施設の貸出事業の2つの事業を、③市民図書室では図書館事業（図書貸出・返却等）を行っています。

図 市民センター・公民館の事業内容



## 5) 業務内容

### ■市民センター機能

市民センターは、主に各種の届出や証明書の取得等のために市民が利用する施設で、1施設1日当たり平均125件、62人が利用しています。その他に、自治会等地域団体の活動支援や緊急対応が必要な地区内の道路整備など様々な業務を行っています。

- 窓口業務事業 : 各種届出・証明書等の交付、市税等の収納、福祉窓口
- 市民活動支援事業 : くらしまちづくり会議関係・地域対策・防災対策
- 地域環境整備事業 : 緑の広場等維持管理・道路舗装打換・交通安全施設整備・公園愛護会育成

### ■公民館機能

公民館は、主にスポーツ教室や料理教室などのサークル活動の場として地区住民に利用されており、1館につき年間7,976件、1日当たり平均23件、469人が利用しています。

公民館の主催事業は、年間974回、1日当たり平均3回開催され、52人が利用しています。主な主催事業は全体で、歴史・文学等の教養講座や映画会などで、毎回平均で18人程度の人に参加しています。

- 主催事業 : 主催事業の企画・開催
- 公民館施設の貸出事業 : 施設貸出の受付案内 等

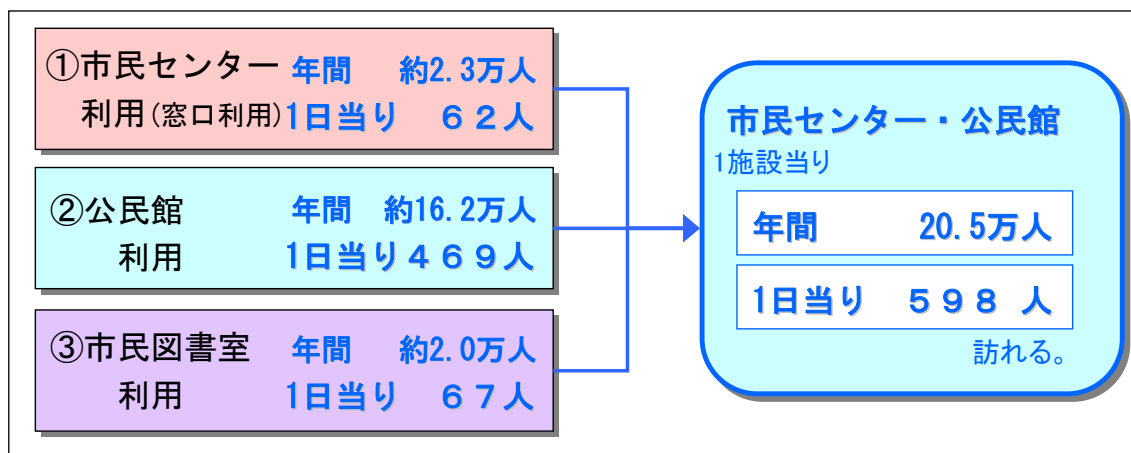
### ■市民図書室

市民センター・公民館には、親しみやすい雰囲気地域の身近な図書室として、市民図書室を11施設に設置しています。市民図書室では、一般書・児童書の貸出を行っていますが、総合市民図書館からシステム連絡車を運行しており、本や雑誌を取り寄せることもできます。1施設1日当たり平均67人（1人当たり3冊程度の貸出）が利用しています。

## 6) 市民センター・公民館の1日当りの利用状況

各市民センター・公民館の1日当りの利用状況は、5)業務内容に記載したとおりで、合計すると市民センター・公民館施設全体としては、1日当たり平均598人が利用しています。

また、市民1人当たりでは、年間約7回（2ヶ月に1回程度）市民センター・公民館施設を利用していることとなります。



## ② 建物状況

### 1) スペース構成

市民センター・公民館の面積は、最小 1,163 m<sup>2</sup>（済美館）～最大 3,359 m<sup>2</sup>（明治市民センター）で、1 施設平均 2,070 m<sup>2</sup>です。

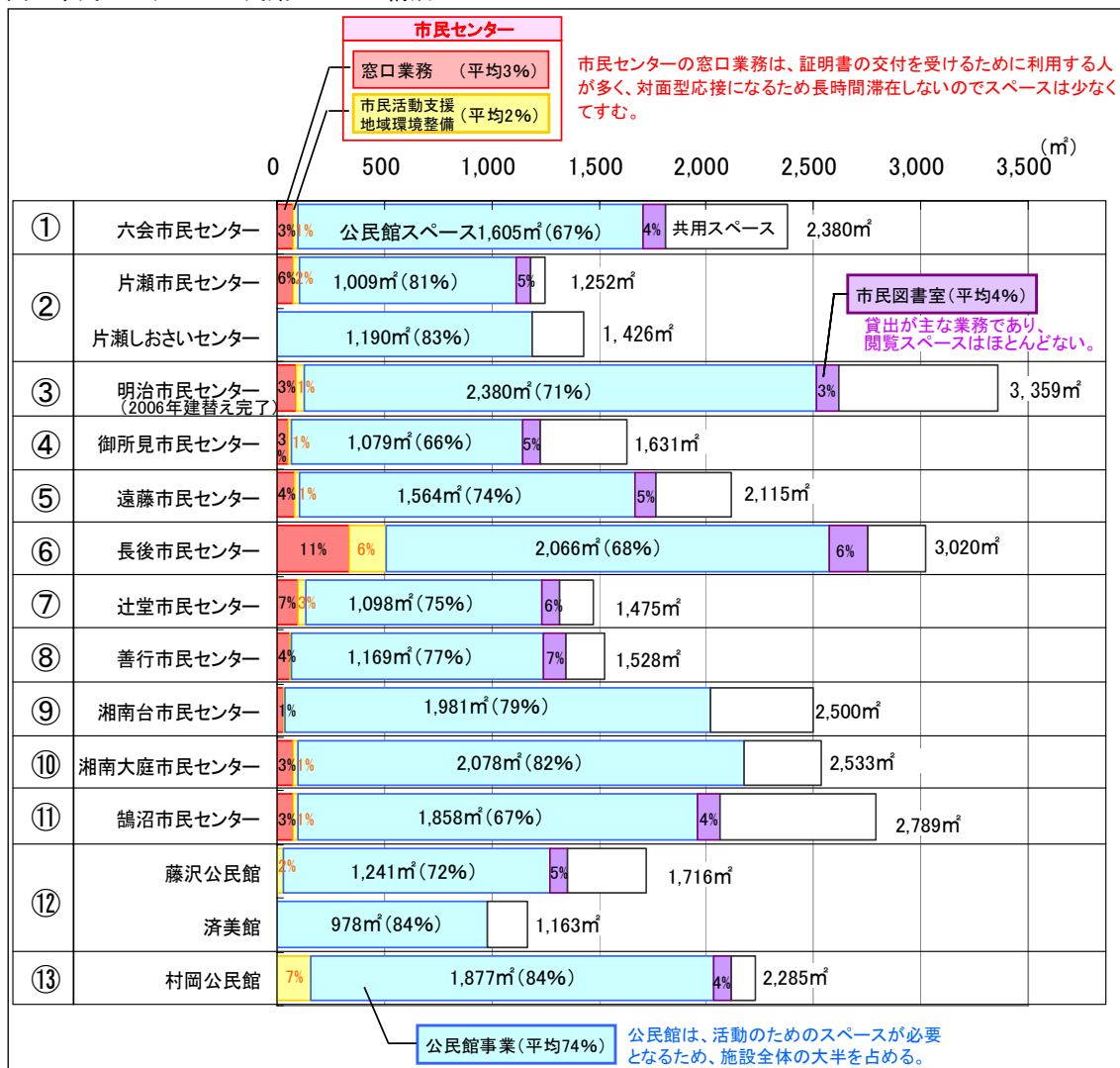
市民センター・公民館のスペース構成を4つの事業別に整理すると、窓口事業は平均3%、地域担当事業2%、公民館事業74%、市民図書室4%というスペース構成となり、各施設とも公民館事業面積が施設全体の約70%（約1,500 m<sup>2</sup>）と大半を占めます。これは、公民館が主催事業やサークル等の地域活動を目的とした施設であるためです。

市民図書室は、1 施設平均4%（100 m<sup>2</sup>）程度で、図書の貸出を主体に行っており、開架書庫がスペースの大部分を占め、閲覧スペースは限られています。

その他、市民センターで行われている窓口事業及び地域担当のためのスペースは、証明書の取得等の目的をもって利用しに来る市民が大半であり、対面型の応接となることから、全体の5%（120 m<sup>2</sup>）程度となっています。

また、2006年（H18）に建替えが完了した明治市民センター・公民館もスペース構成は既存施設とほぼ同様になっています。

図 市民センター・公民館スペース構成



## 2) 建物総合評価

建物の物理的な状況（建物の安全性、維持管理にかかる費用の効率）を容易に判断し、施設整備の優先度等を把握するため、建物の老朽化状況、建築後の法改正や時代のニーズの変化に対応するための改善状況、維持管理に必要な費用の状況について次のように建物総合評価という形で整理・分析しました。

図 建物総合評価方法

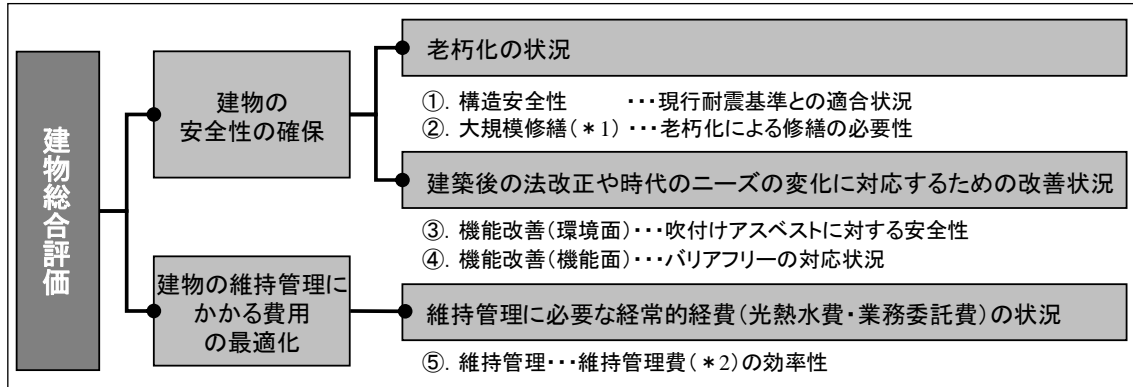
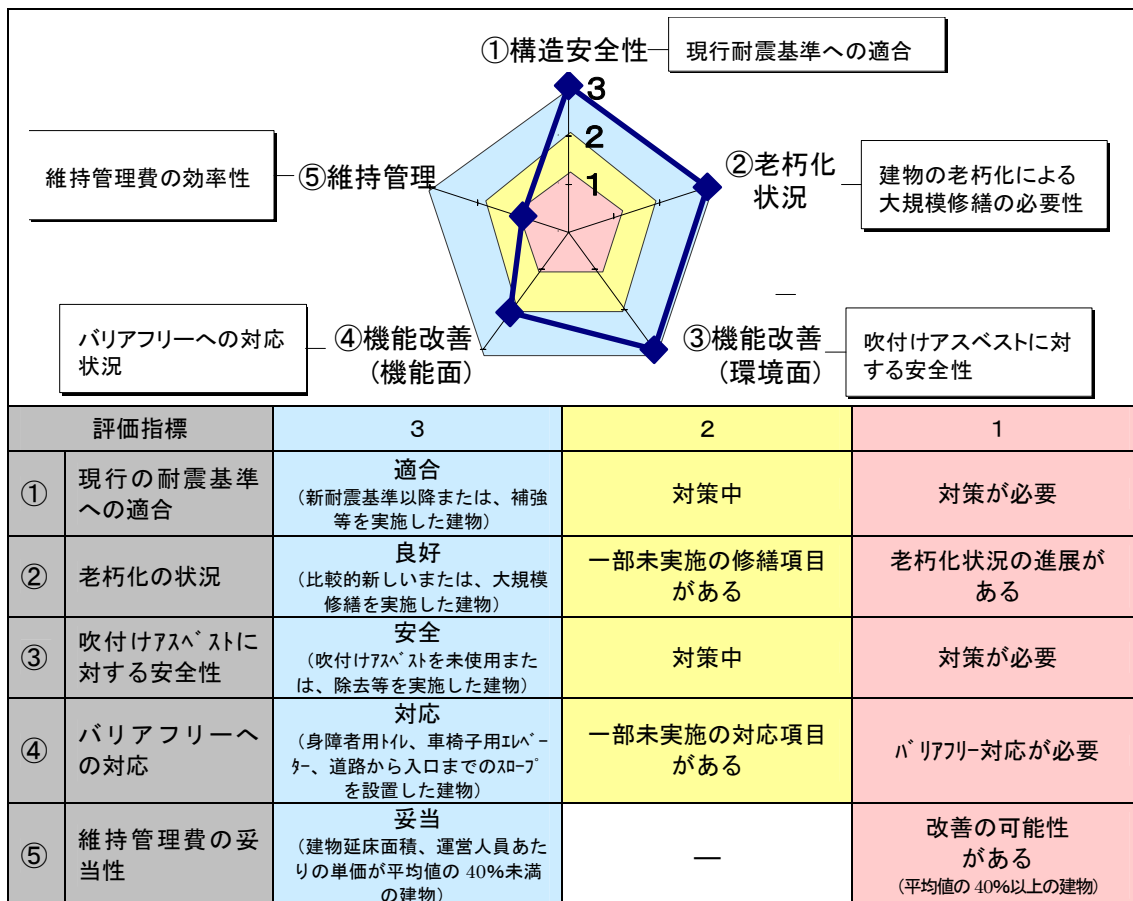


図 評価項目と指標



\*1 大規模修繕は建物の各部材・機器ごとの寿命などにより低下した性能を回復させ、長く使うための補修工事です。

\*2 維持管理費＝業務委託費（清掃費・警備費・機械保守費等）＋光熱水費（電気・ガス・水道・燃料等）＋各所修繕費（建物等の軽微な故障等に対する修繕）



市民センター・公民館の15施設の評価結果は以下の5パターンに分類しました。  
 パターン①の御所見市民センター・公民館は2008年度（H20年度）現在建替中です。

パターン②の六会市民センター・公民館は耐震診断結果から、耐震安全性に課題があり、老朽化が進行しているため、今後、建替える必要がある。

パターン③の3施設は老朽化が進行しており、今後、建替えや大規模改修等の改善策を検討する必要があります。

パターン④の6施設は、現状は問題ありませんが、今後10年～20年で老朽化が進み大規模改修が必要となる結果となりました。

		公民館単独館		
評 価	パターン ① <b>建替中</b>	パターン ② <b>耐震性</b> <b>老朽化</b>	パターン ③ <b>老朽化</b>	
	<p>2008年度現在、 建替えている施設</p>	<p>・耐震安全性に課題がある ・老朽化が進行している ⇒今後、建替えが必要な施設</p>	<p>・老朽化が進行している ⇒今後、建替えや大規模改修の 検討が必要な施設</p>	
該 当 施 設	<p>・御所見センター・公民館</p> <p>&lt;1施設&gt;</p>	<p>・六会市民センター・公民館 (1970年築)</p> <p>&lt;1施設&gt;</p>	<p>・善行市民センター・公民館 (1979年築)</p> <p>・藤沢公民館 (1964年築)</p> <p>・村岡公民館 (1966年築)</p> <p>&lt;3施設&gt;</p>	
評 価	パターン ④ <b>今後、老朽化</b>	パターン ⑤		<p>(全15施設のうち4施設)</p> <p>維持管理費の改善の可能性がある施設</p> <p>以上の15施設のうち、以下の4施設は他の施設と比べ、維持管理費が割高になっています。</p> <p>原因 ・設備の老朽化による光熱水費等の非効率性 ・建物の形状等による非効率性等</p> <p>・片瀬しおさいセンター (1997年築) ・善行市民センター・公民館 (1979年築) ・湘南台市民センター・公民館 (1989年築) ・済美館 (1990年築)</p>
	<p>・今は問題ない ⇒今後10～20年で大規模改修 が必要な施設</p>	<p>問題がない施設</p>		
該 当 施 設	<p>・片瀬市民センター・公民館 (1987年築)</p> <p>・辻堂市民センター・公民館 (1978年築)</p> <p>・湘南台市民センター・公民館 (1989年築)</p> <p>・湘南大庭市民センター・公民館 (1985年築)</p> <p>・鶴沼市民センター・公民館 (1981年築)</p> <p>・済美館 (1990年築)</p> <p>&lt;6施設&gt;</p>	<p>・片瀬しおさいセンター (1997年築)</p> <p>・明治市民センター・公民館 (2006年築)</p> <p>・遠藤市民センター・公民館 (2004年築)</p> <p>・長後市民センター・公民館 (1995年築)</p> <p>&lt;4施設&gt;</p>		

### ③ 事業内容

#### 市民センター機能

市民センター・公民館施設のうち、ここからは市民センター機能に着目して、利用状況・運営状況及びコスト状況を整理・分析した内容となります。

市民センターは、住まいの近くで様々な行政サービス（窓口事業・市民活動支援事業・地域環境整備事業）が受けられるよう市内 11ヶ所に設置しており、2004年度（H16年度）からは、六会地区に市民センターの分館として六会市民センター石川分館（石川コミュニティセンター併設）を設置しています。石川分館では、2008年（H20）5月より市民センターの窓口業務（地区福祉窓口を除く）と同様のサービスを行っています。

#### <事業内容>

窓口事業は、市役所・各市民センターで全て実施しています（村岡公民館では福祉窓口のみ行っています）。本市全体では約 81.6 万件の利用がありますが、そのうち、市役所のみで取り扱う業務（外国人国籍の各種申請・市税証明の一部閲覧等）に関する利用件数は約 14.5 万件（18%）となっています。市役所では、毎月第1、第3土曜日でも転入・転出届、印鑑登録に関する窓口業務を行っています。

市民活動支援事業は、地域団体の育成・援助やくらしまちづくり会議に関する業務を行う一方、地域全般の要望について関係機関等との連絡調整を行っています。

地域環境整備事業では、地区内道路の整備・修繕、公園・緑の広場等の維持管理等を行っています。

	業務	平日対応している窓口業務		土日対応している窓口業務		
		市役所	市民センター	市役所	市民センター	
I 窓口事業	各種証明書の交付	住民票・印鑑証明書	●	●	●	●
		住民異動の届出	●	●	●	—
		印鑑登録	●	●	●	—
		外国人登録(新規登録、転入、転居等の申請等)	●	—	—	—
		その他各種届出等(戸籍謄本・出生届等)	●	●	—	—
		自動車の臨時運行許可業務(仮ナンバー貸出)	●	● (4館のみ)	—	—
		原付バイク等の新規・廃車・名義変更等申告	●	● (最後ののみ)	—	—
	市税証明書の交付	所得証明書、固定資産評価証明書、納税証明書	●	●	—	—
		昭和46年地目証明、住宅用家屋証明	●	—	—	—
		課税台帳の閲覧、地番図の閲覧	●	—	—	—
市税等の収納	市県民税、固定資産税、国民健康保険料等	●	●	●	●	
地区福祉窓口	各種申請等 紙おむつ支給、緊急通報システム利用 給付・交付等 補装具の交付、修理、自己負担金助成、各種手当	●	●	●	—	
II 市民活動支援事業	事業名	業務内容				
	くらしまちづくり会議関係	くらしまちづくり会議の充実・運営				
	地域対策	・地域活動(各種団体・広報・広聴)に対する支援 ・緊急・応急を必要とする諸課題への迅速な対応 (防犯等の設置、信号機設置等)				
防災対策	防災環境の整備・防災訓練の実施・備蓄資機材の管理					
III 地域環境整備事業	事業名	業務内容				
	緑の広場等維持管理	・施設及び物品修繕 ・広場整備及び樹木消毒・剪定・草刈 ・管理委託 等				
	道路舗装打換	・路面補修・歩道切り下げ ・横断防止柵等修繕 ・不法投棄物の処理 等				
	交通安全施設整備	・ガードレール等修繕 ・カーブミラー・道路照明灯【13地区 計179件/年】 ・通学路点検・整備				
公園愛護会育成	・公園愛護会の育成・促進(報償金の交付等) ・更新・手続き 等					

## 公民館機能 <15施設>

本市では、市内13地区にそれぞれ公民館を設置し、13館と2つの分館の計15施設で地域に密着した社会教育事業や生涯学習支援活動事業を行っています。

13館のうち、藤沢・村岡公民館の2館は主に公民館機能のみを持ち、あとの11館は市民センターと併設されています。

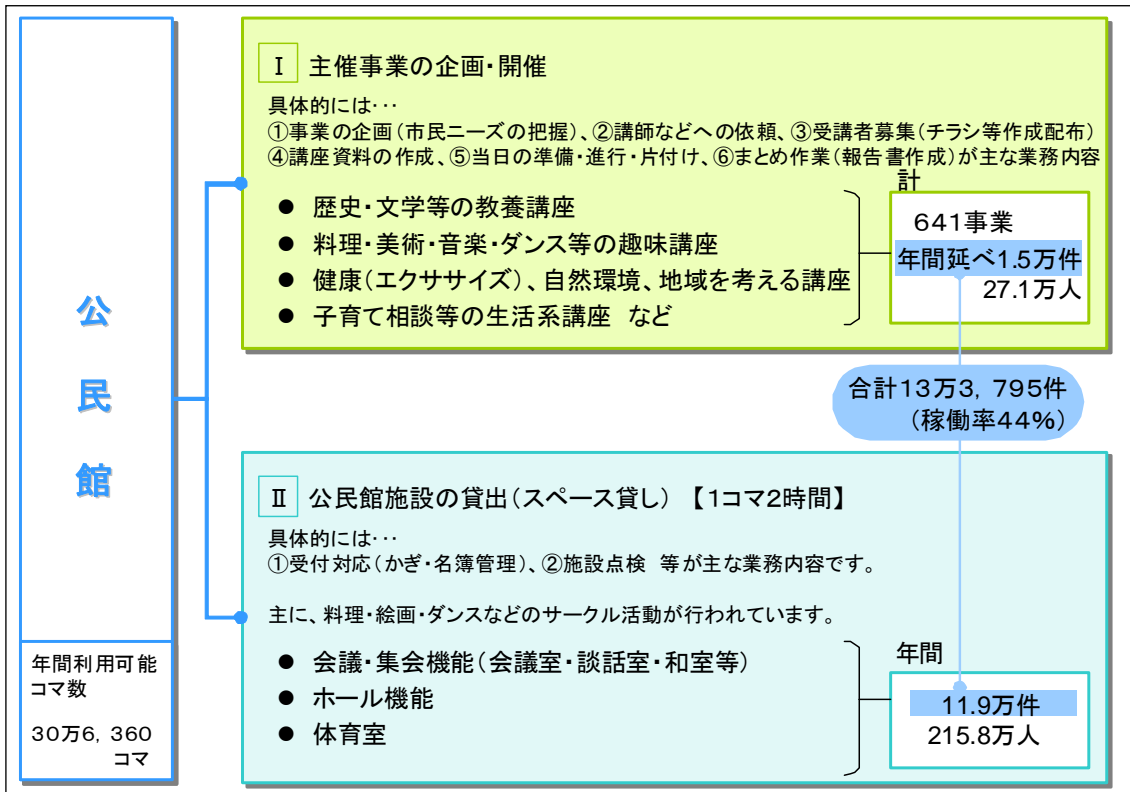
### <事業内容>

昭和20年代に発足した公民館は、地域の振興と住民生活の安定向上、地域文化の振興に大きく貢献してきました。社会教育法（通称公民館法）第5章では、公民館は、住民の教養の向上、健康の増進等に寄与することを目的として、目的達成のために実際生活に即する教育・学術に関する各種事業を行うことが義務付けられています。

公民館の事業は、大きく「主催事業の企画・開催」「公民館施設の貸出（スペース貸し）」の2つに分類できます。

公民館の主催事業は、市町村その他一定地域の住民を対象として、公民館の目的である住民の教養向上、健康の増進、生活文化の振興・社会福祉の増進に寄与することを達成するための手段となっています。公民館が民間の貸しスペースやカルチャースクール等と異なる性質を持つのは、その主催事業が地域特性に応じた市民の生活に即した生涯学習であること。また、公民館施設の貸出は、社会教育関係団体に登録した5人以上の団体に限定されることにあります。

公民館では、年間約640の主催事業を延べ約1.5万回開催しています。1施設当りでは、年間約970回、1.8万人が利用しています。一方、公民館施設の貸出は、年間約11.9万件利用されています。1施設当りでは、年間約7,900件、14.4万人が利用しています。



<スペース構成>

公民館施設の平均規模は、1施設当り 1,522㎡です。

そのスペース構成は、会議室機能 457㎡ (約 30%)、ホール機能 314㎡ (100~200人収容) (約 21%)、体育機能 459㎡ (バスケット・バレー可能) (約 30%)、音楽機能 75㎡ (約 5%)、調理機能 99㎡ (25人収容) (約 7%)、事務室 53㎡ (約 4%) で、その他は共用スペースとなっています。下図のグラフのマス目は部屋数を表しています。六会公民館の場合、談話室・会議室を3部屋、和室を1部屋保有していることになります。

最も新しい明治公民館 (2006年竣工) も、他の公民館のスペース構成とほぼ同様となっています。

また、片瀬公民館・藤沢公民館はそれぞれ分館を保有していますが、本館と分館でホールと体育室を一機能ずつ保有し、機能分担しています。

図 公民館施設別スペース構成



#### ④ 利用状況

##### 市民センター機能

###### ■分析内容

市民センターの利用状況について、次の3つの事業別に整理・分析しました。

事業名	内 容
1) 窓口事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 利用件数(全体)</li> <li>■ 施設別 利用件数</li> <li>■ 推移</li> <li>■ 平日/土日利用状況</li> </ul>
2) 市民活動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業内容及びコストとの関係</li> </ul> 主な事業：くらしまちづくり会議関係、地域対策、防災対策
3) 地域環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業内容及びコストとの関係</li> </ul> 主な事業：緑の広場等維持管理、道路舗装打換え 等

#### 1) 窓口事業

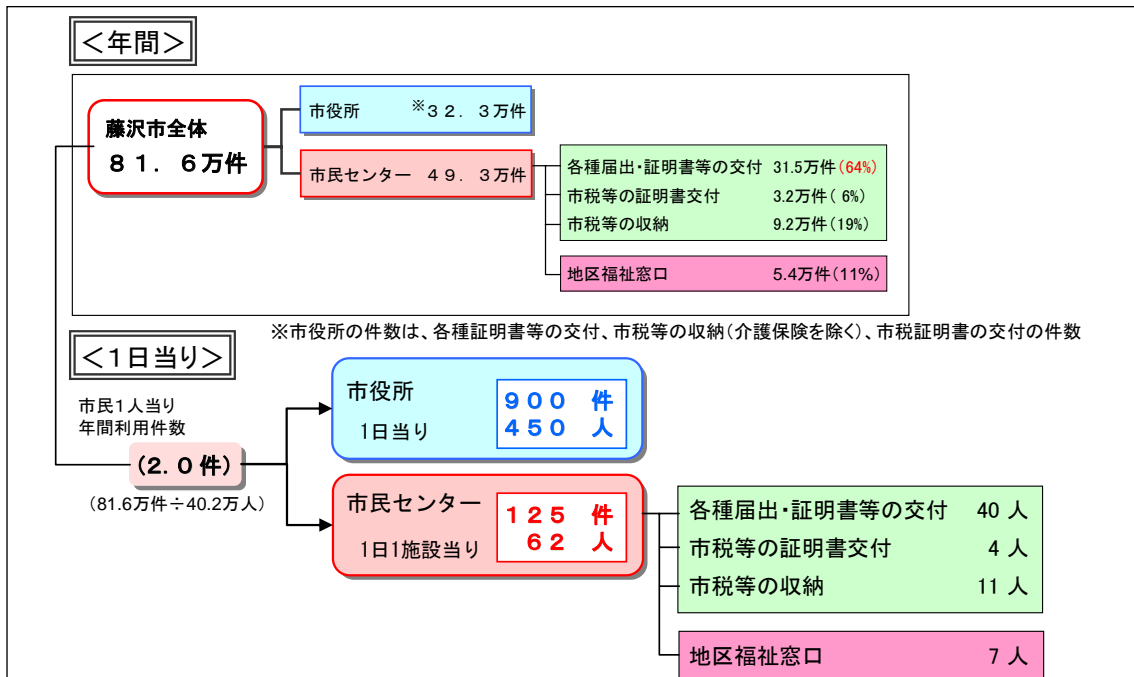
##### ■利用件数（市民センター全体）

本市全体の2006年度（H18年度）における窓口の利用件数は約81.6万件です。そのうち、市役所で約32.3万件、市民センター12施設（村岡公民館を含む）で年間約49.3万件の利用があります。市民センターの利用のうち、地区福祉窓口が約5.4万件、各種届出・証明書等の交付等が約43.9万件となっています。

利用の内訳は、各種届出・証明書等の交付が約31.5万件（全体の64%）、市税証明書の交付が約3.2万件、市税等の収納が約9.2万件で、窓口利用の3分の2が各種届出・証明書等の交付となっています。

市全体の利用件数約81.6万件からみると、市民1人当たりの年間利用件数は約2.0件となります。また、1日当たりの窓口利用者は平均で、市役所が450人、市民センターが1施設当たり62人となっています。また、市民センターの内訳をみると、地区福祉窓口利用者7人、各種届出・証明書等の交付が40人、市税等の証明書の交付が4人、市税等の収納が11人となっています。

図 窓口事業 利用件数の状況（2006年度）



## ■施設別利用件数

市役所窓口では年間約 32.3 万件の利用があり、そのうち約 14.5 万件（45%）は市役所のみが取り扱う窓口業務の件数になります。残りの約 17.8 万件が市民センターで対応可能な窓口業務になります。ただし、これには藤沢地区・村岡地区の住民の利用件数が含まれます。

市役所の利用を市民センター11施設を合わせた利用件数と比較すると、市民センターでの利用が約 43.9 万件と、市役所に比べ多くなっていますが、市税証明書の交付については、市役所での利用が全体の約 65%を占めます。

窓口事業の施設別利用件数は、最少約 2.7 万件（片瀬市民センター）～最多約 6.2 万件（湘南大庭市民センター）で、1施設当りの平均は約 4.5 万件となっています。各施設とも利用件数の約 60%が各種届出・証明書等の交付となっています。また、市税等の収納件数は、施設間による大きな差はありません。利用の過半を占める各種届出・証明書等の交付の利用件数は、施設間の利用件数に差が生じています。

1日当りの利用件数の平均は、最少 75 件（片瀬市民センター）～最多 172 件（湘南大庭市民センター）で、1施設当り 125 件となっています。

図 市役所及び市民センターの窓口利用件数（2006 年度）

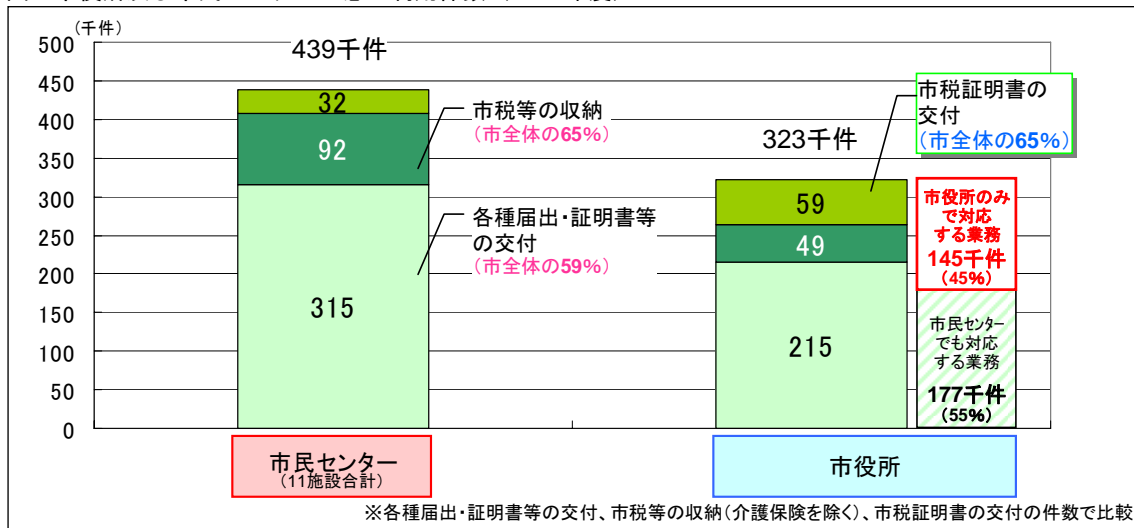
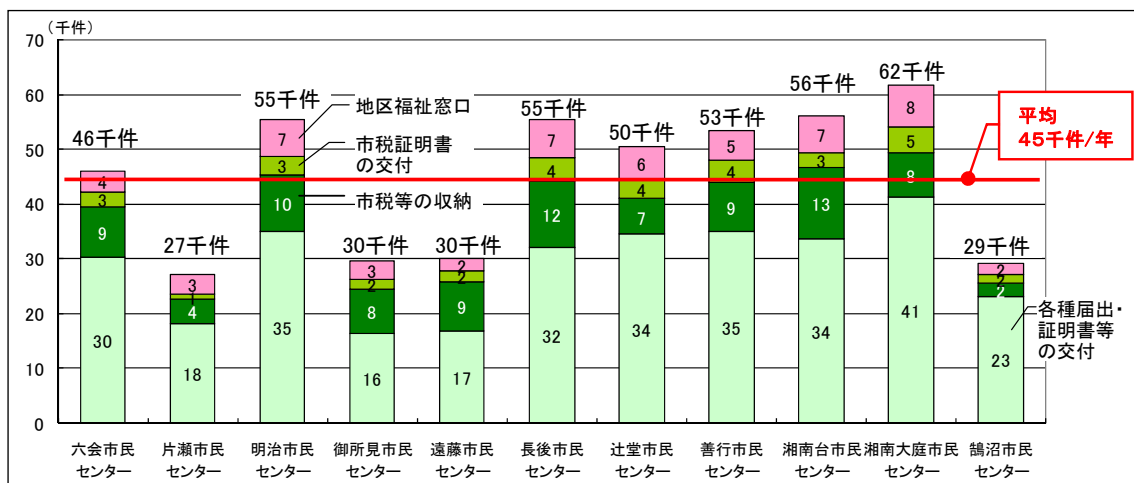


図 施設別窓口利用件数（2006 年度）



## ■利用件数の推移

窓口事業の利用件数は、2003年度（H15年度）からの4年間で約5.5万件（1施設当たり約5,000件）増加しています。2005年度（H17年度）・2006年度（H18年度）の利用件数はほぼ同程度となっています。

内訳をみると、市税等の収納が約1万件、各種証明書等の交付が約5,000件増加していますが、人口増加もその一因になっていると考えられます。また、地区福祉窓口は5.5万件前後で推移しておりほとんど変化はありませんが、今後高齢化の進展に伴いニーズが高まっていくと考えられます。

## ■平日と土日の利用状況の比較

窓口事業のうち、市税等の収納・各種届出・証明書等の交付について、平日と土日の利用状況を比較しました。なお、市民センターでの土日のサービス内容は、住民票の写しと印鑑証明書の交付、公金の収納のみの取扱いを行っています。

平日は、11施設合わせて1日当たり平均1,572件（1施設平均143件）であるのに対して、土日は1日当たり195件（1施設平均18件）と、平日利用の8分の1程度の利用になっています。

特に、市税等の収納に関する土日の利用は11施設合わせて1日平均40件（1施設平均3.6件）であり、土日の利用は著しく低くなっています。

図 利用件数の推移

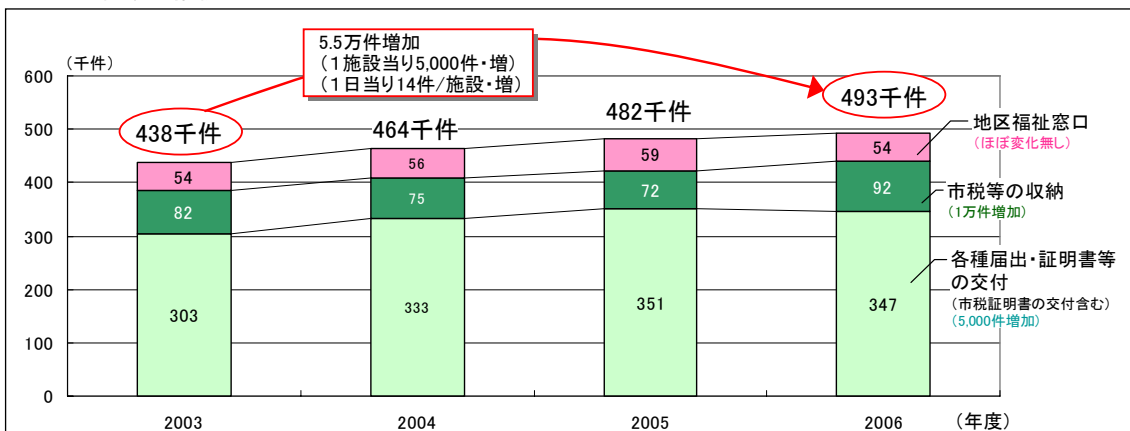
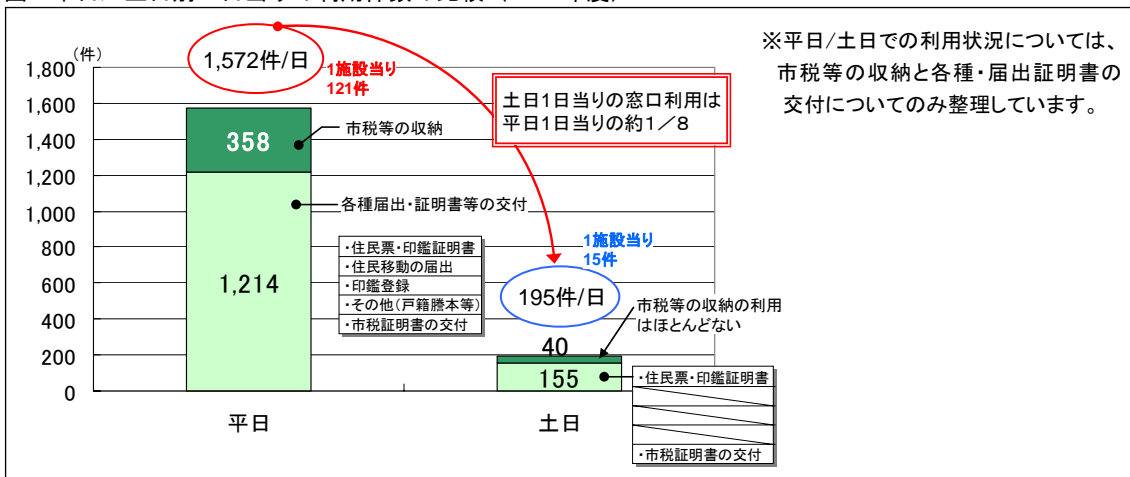


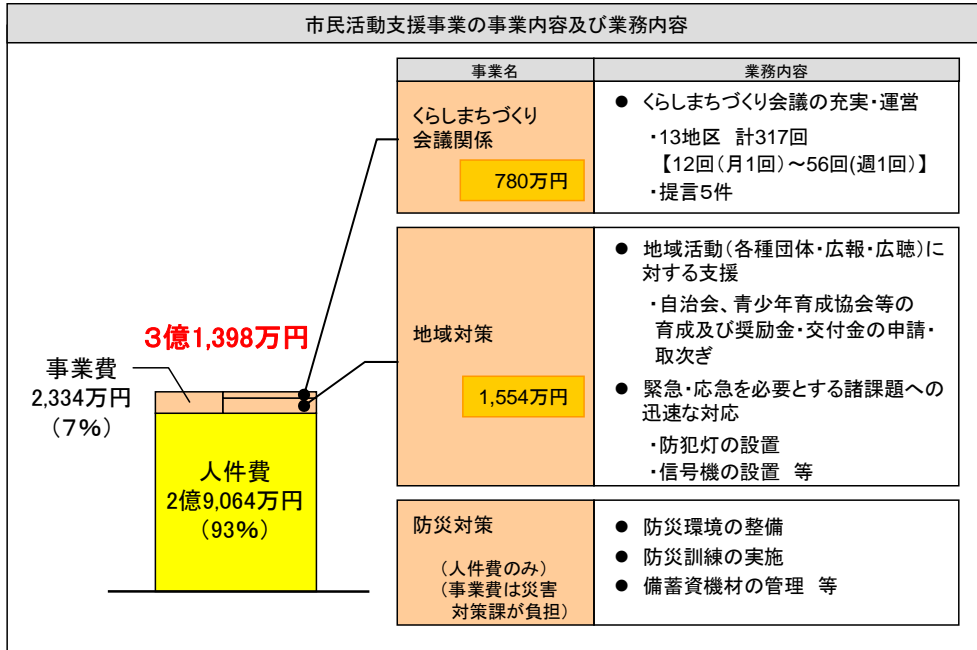
図 平日／土日別1日当りの利用件数の比較（2006年度）



## 2) 市民活動支援事業

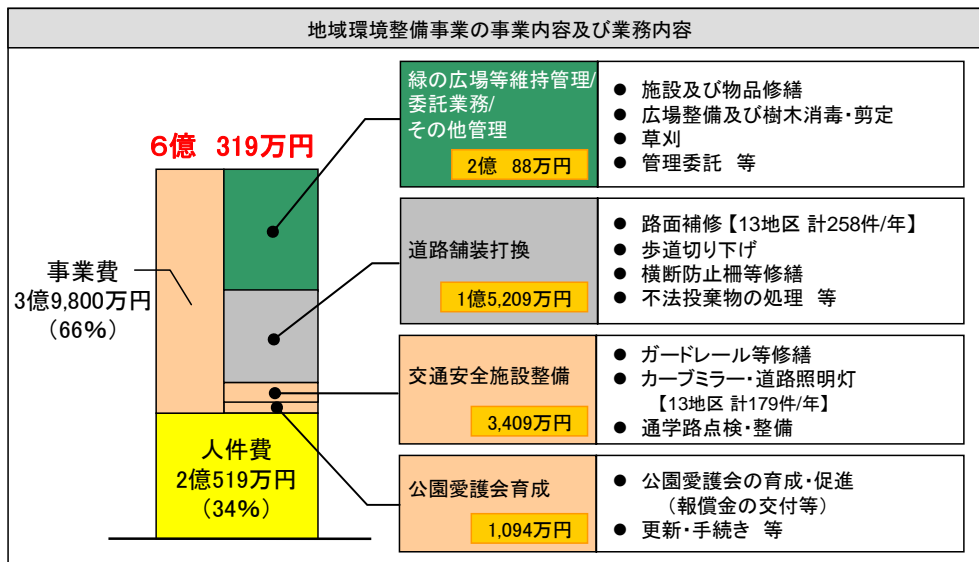
市民センターは地域の中核施設であるため、地域担当として1施設3～4人の市職員を配置しています。地域団体の育成援助やくらしまちづくり会議に関する業務を行う一方、地域全般の相談や要望を受け関係機関等との連絡調整なども行っています。

具体的には、市民組織結成届兼奨励金、市民組織交付金事務、防犯灯の設置、ごみ集積場所の新設・移設・廃止の申請の取り次ぎなどを行っています。また、各地区の市民センターは地区防災拠点に指定されており、防災対策として防災資機材の購入奨励補助金などの申請の取り次ぎや防災訓練の実施、震災時情報の収集・伝達及び救援救護等を円滑に行うための準備事務等を担当しています。



## 3) 地域環境整備

地域環境の整備のため、各市民センターには技術職員を配置し、地区内の道路・公園・緑の広場等の維持管理等を行っています。具体的には舗装・側溝等の補修、公園・広場内樹木の剪定・除草、遊具等の点検などの維持管理業務のほか、カーブミラーの設置、公園愛護会の支援、公園の使用許可(ゲートボール・盆踊りなど特定目的に使用する場合のみ)なども行っています。





## 公民館機能

### ■分析内容

公民館の利用状況について、次の3つの項目について整理・分析しました。

項 目	内 容
1) 主催事業／ スペース貸し	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 利用件数・利用者数</li> <li>■ 稼働率</li> <li>■ 推移</li> </ul>
2) 部屋別 (利用機能別)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 利用件数・利用者数</li> <li>利用機能 ・会議・集会機能・ホール機能 ・体育機能・その他</li> </ul>
3) 平日／土日別	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 時間帯別利用状況</li> <li>サンプル調査 村岡公民館 2006/04/01～2006/04/07</li> </ul>

### 1) 主催事業/スペース貸し別 利用状況

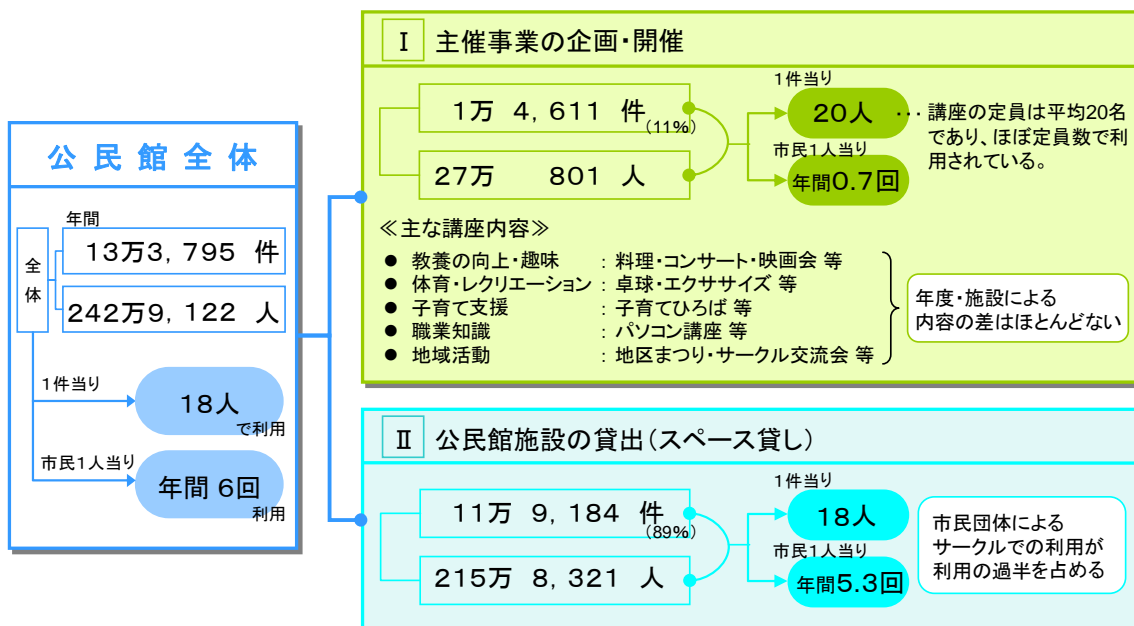
#### ■利用件数及び利用者数

2006年度（H18年度）の公民館施設全体の利用件数は13万3,795件、利用者数は242万9,122人で、1施設1日当りの利用件数は約26件、利用者数は469人となっています。利用件数及び利用者数からみると、1件当たり18人が利用しています。市民1人当りでは、年間約6回公民館施設を利用していることになります。

事業別では、主催事業の1年間の利用状況は1万4,611件、利用者数は27万801人となっています。

公民館では、歴史・文学等の教養講座、料理・美術・音楽・ダンス等の趣味講座、健康（エクササイズ）、自然環境、地域を考える講座、子育て相談等の生活系講座など、幼児から高齢者まで、それぞれの年代や社会的課題にあわせた講座を実施しています。その他、講演会、展示会、映画会など2007年度（H19年度）は641事業を開催しています。講座には、無料・有料のものがありますが、有料の場合は主に料理等における材料費実費となっています。主催事業は、1施設当りでは年間約1,000件、利用者数は約1.8万人で、1施設1日当りでは平均3件、52人が利用しています。

公民館施設の貸出（スペース貸し）の1年間の利用件数は11万9,184件、利用者数は215万8,321人となっています。1施設当りでは年間7,946件、14万3,888人で、1施設1日当りでは平均23件、417人が利用しています。



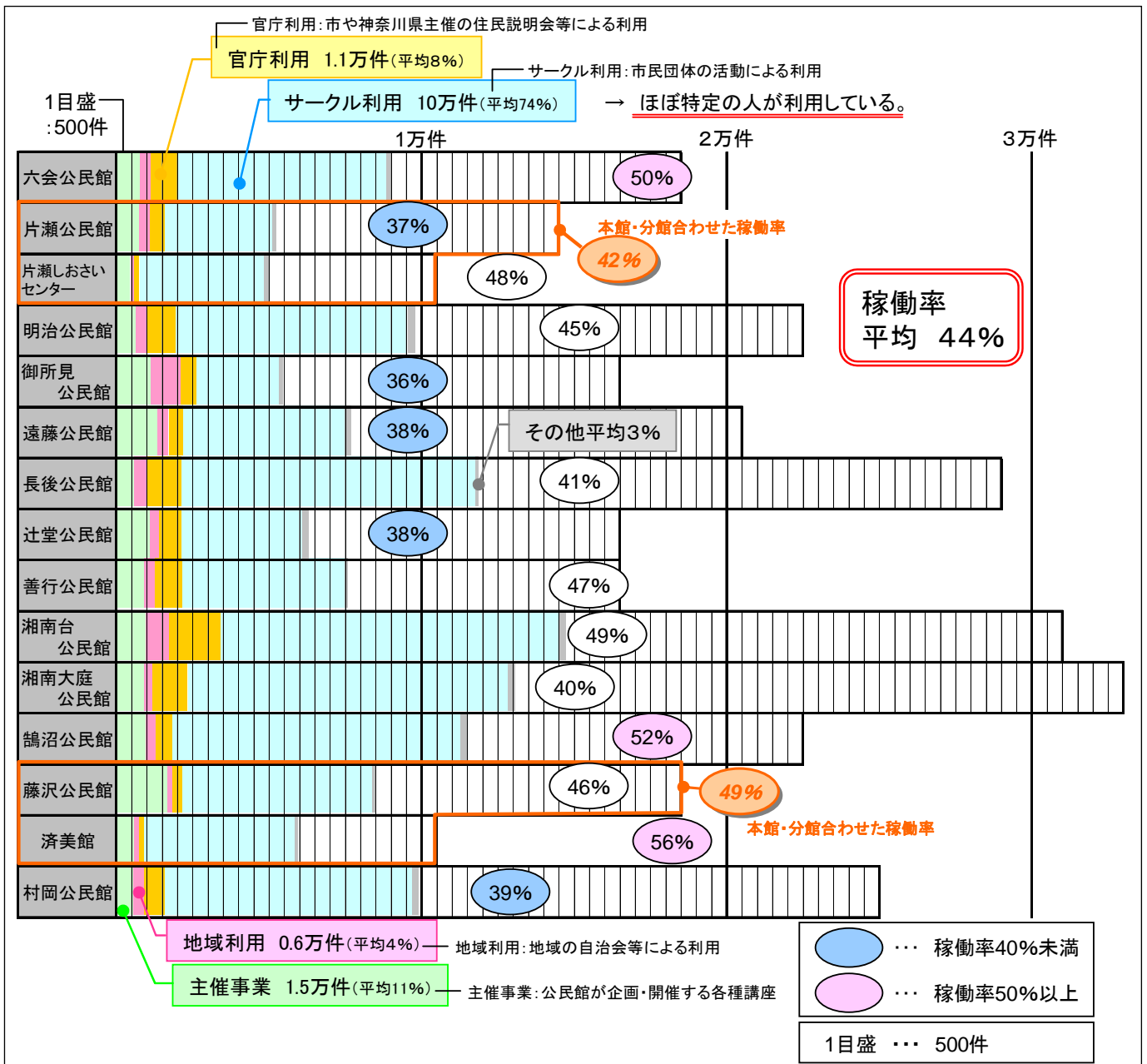
## ■稼働率

各施設の保有部屋数と時間区分から各施設の年間利用可能コマ数を算出し、年間利用可能コマ数と1年間の利用件数より求めた公民館施設の稼働率は、平均44%となっています。

利用目的別の利用状況では、主催事業が約1.5万件(11%)、サークル利用が約10.0万件(74%)、地域利用(自治会等)が約0.6万件(4%)、官庁利用が約1.1万件(8%)となっています。このことから、サークル加入者など、ほぼ特定の人が利用している状況がわかります。

施設別の利用状況をみると、主催事業は藤沢公民館(1,684件)、遠藤公民館(1,407件)が比較的多く開催しており、スペース貸しは湘南台公民館(1万4,327件)、長後公民館(1万1,270件)の利用が多くなっています。

図 公民館施設別 利用稼働率 (2006年度)



## ■推移

公民館利用の推移は、平成 2003 年度（H15 年度）約 13.8 万件から平成 2004 年度（H16 年度）約 13.2 万件と約 6 千件（4%）減少していますが、2004 年度以降の 3 年間はほぼ横ばいとなっています。

内訳は、主催事業の件数が 2003 年度から 2004 年度で約 1 千件減少していますが、2006 年度までほぼ同数で推移しています。スペース貸しの利用件数は、4 年間で約 3,000 件（4%）減少しています。このことから、公民館施設の利用件数の減少要因は、主にスペース貸しの減少によるものと分析できます。

## ■地区人口 1 人当りの年間利用回数

地区人口 1 人当りの年間利用回数は、2.9 回～11.3 回となっており、平均すると地区人口 1 人当り年間 6.8 回公民館施設を利用していることになります。

図 利用件数の推移

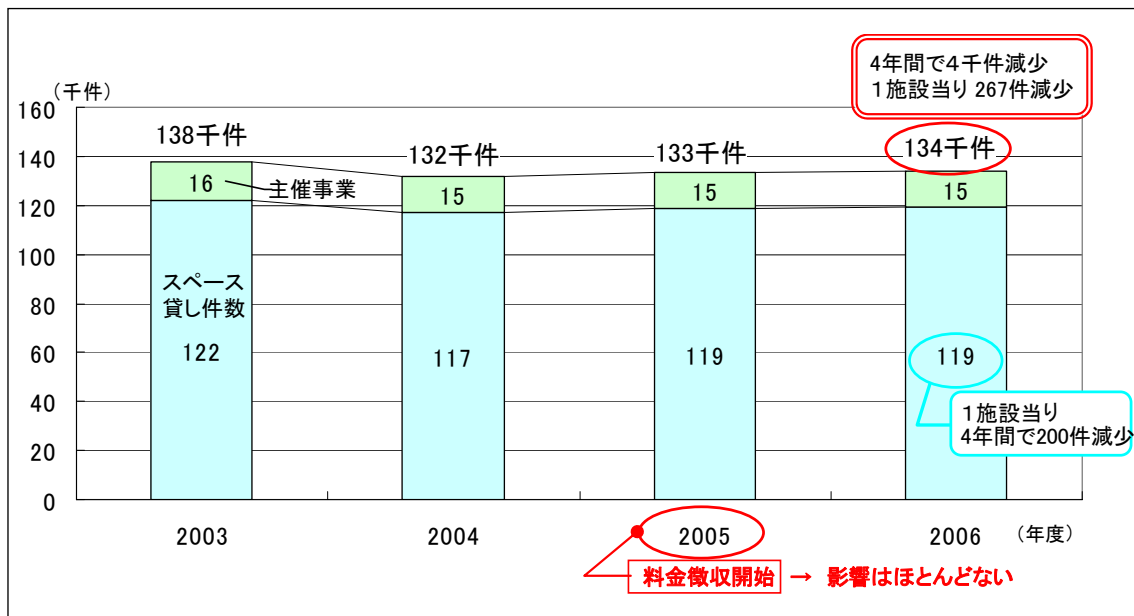
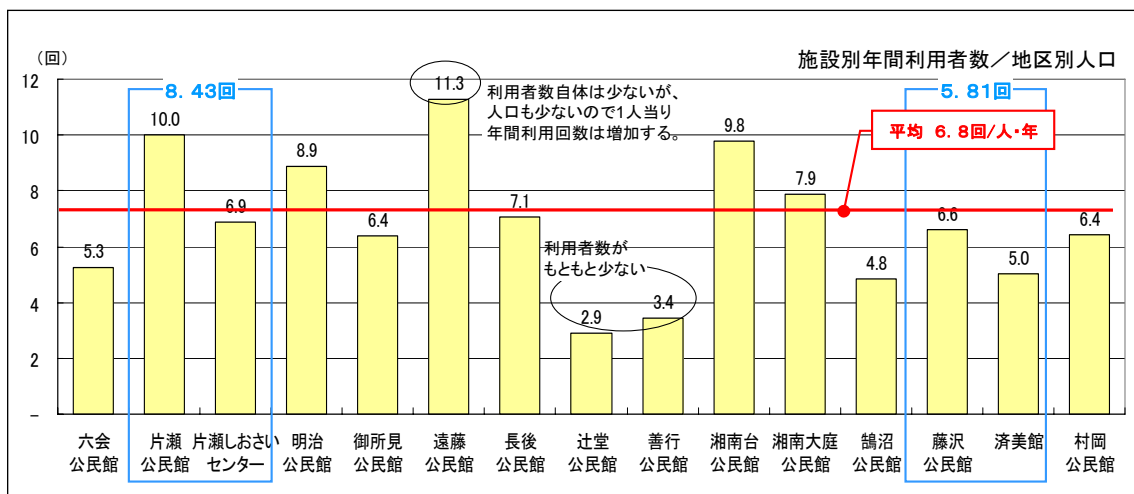


図 公民館別地区人口 1 人当り年間利用回数（2006 年度）



## 2) 部屋別（機能別）利用状況

2006年度（H18年度）の公民館施設の貸出しの1年間の利用状況は、15施設合わせて約13.4万件で、延べ約243万人に利用されていますが、主な部屋別の利用件数は、会議室・談話室約7.2万件（54%）、ホール約1.8万件（13%）、体育室約2.0万件（15%）となっており、利用の過半が会議室・談話室等の会議・ホール等の集会機能となっています。部屋別（機能別）の稼働率をみると、最も利用の多い会議・集会機能は稼働率約40%、ホール機能は約72%、体育機能は約68%であり、ホール・体育機能は比較的稼働率が高いといえます。

1部屋当たりの定員と利用者数の関係をみると、会議・集会機能は定員が30人であるのに対して1件当たりの利用者数が15人、ホール機能は定員170人に対して1件当たりの利用者数が29人です。平均利用者からは、両機能ともスペース（施設規模）と利用状況が必ずしも合っていないことが課題といえます。

施設別にみると、年間の施設別の利用件数は、最小4,933件（片瀬しおさい）～最大1万5,338件（湘南台公民館）となっており、1施設当たりの平均は8,920件となっています。施設ごとの年間の利用者数は、約6.7万人～27.5万人となっており、1施設当たり平均約16.2万人に利用されています。1日当たりでは、利用件数14.3件～44.5件、利用者数194.3人～796.8人となっています。また、分館を持っている片瀬公民館、藤沢公民館は、分館の利用件数を合わせると他の公民館の1館分の利用状況とほぼ同程度となっています。

図 公民館施設全体 機能別利用件数（2006年度）

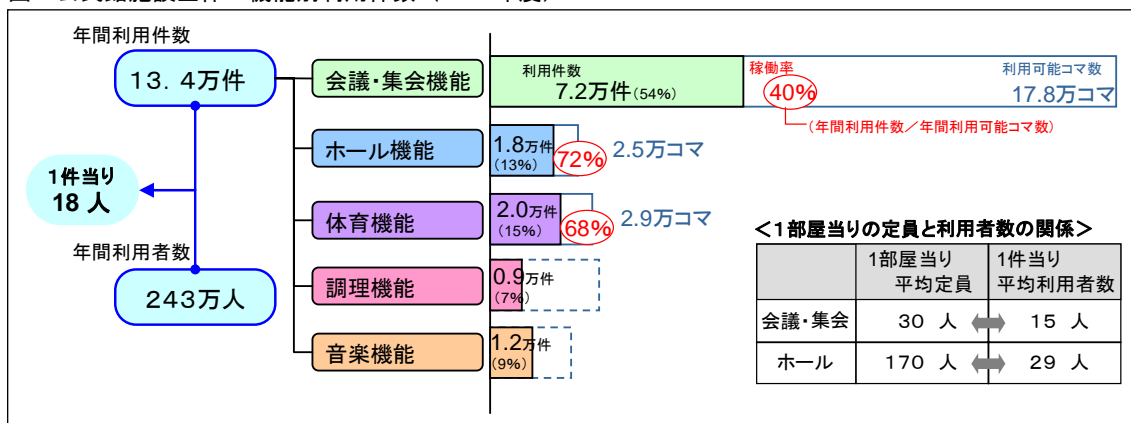
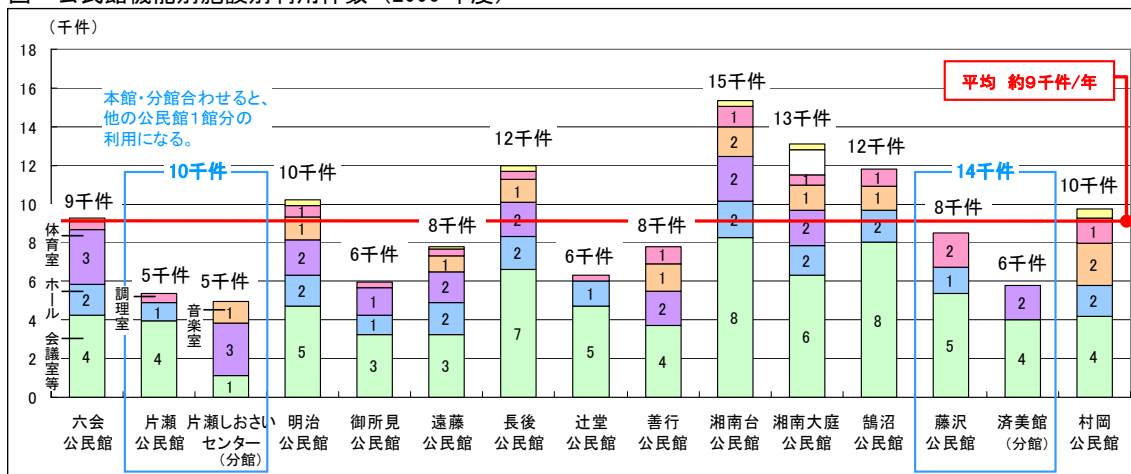


図 公民館機能別施設別利用件数（2006年度）



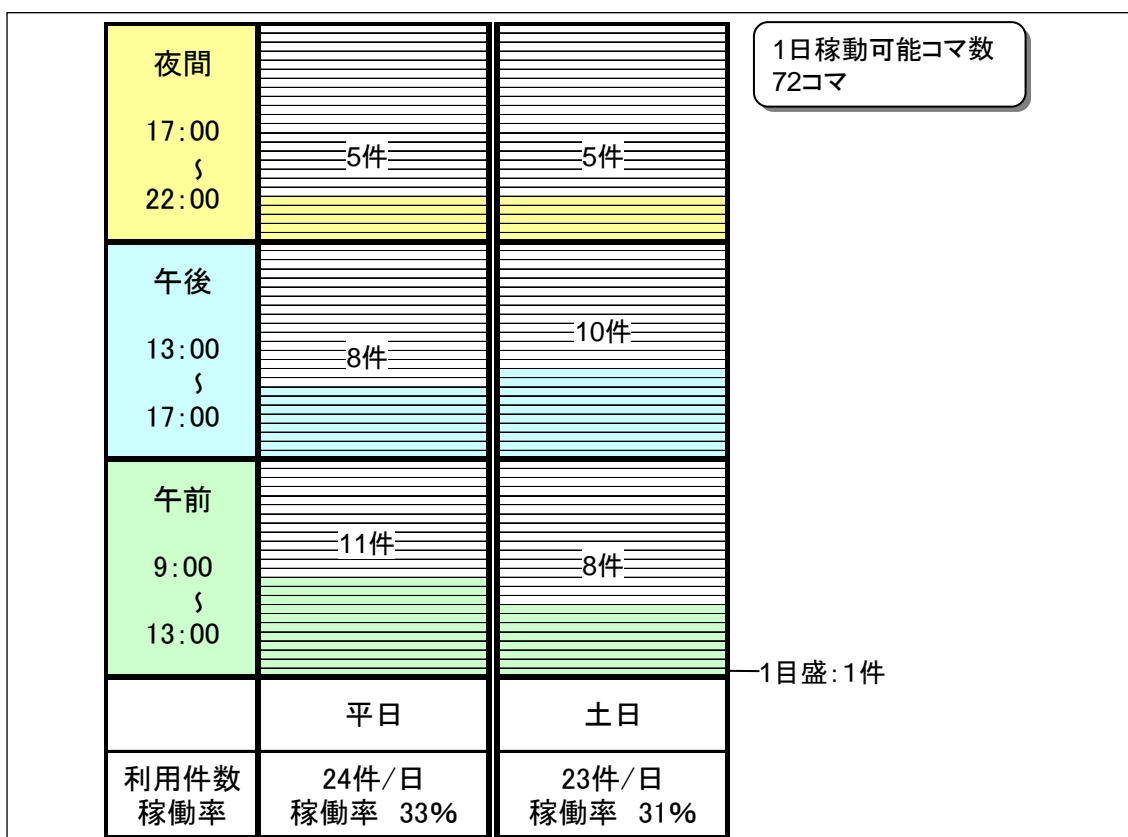
### 3) 平日と土日の利用状況（サンプル調査：村岡公民館 2006/04/01～2006/04/07）

村岡公民館の平日/土日の利用状況をサンプル調査により分析すると、村岡公民館の2006年4月1日～7日の1週間の利用件数は、165件、利用者数は2,556人で、その内訳は、主催事業が6件、サークル利用が144件、地域利用が3件、官庁利用が11件、その他が1件となっています。

平日1日当たり利用件数は24件、土日1日当たり利用件数は23件で、平日、土日の利用状況にほとんど差は見られません。

時間帯別の利用状況では、平日は午前中の利用が多く、土日は午後の利用が比較的多くなっていました。

図 平日と土日別 1日当たり時間帯別利用状況



⑤ 運営状況

運営状況は「平日／土日の運営体制」「運営人員」の2つの項目で整理・分析しました。

1) 平日／土日の運営体制

市民センター・公民館は、土日も含め8：30～22：00まで年間359日運営しています。(市民センター業務は17：00まで)

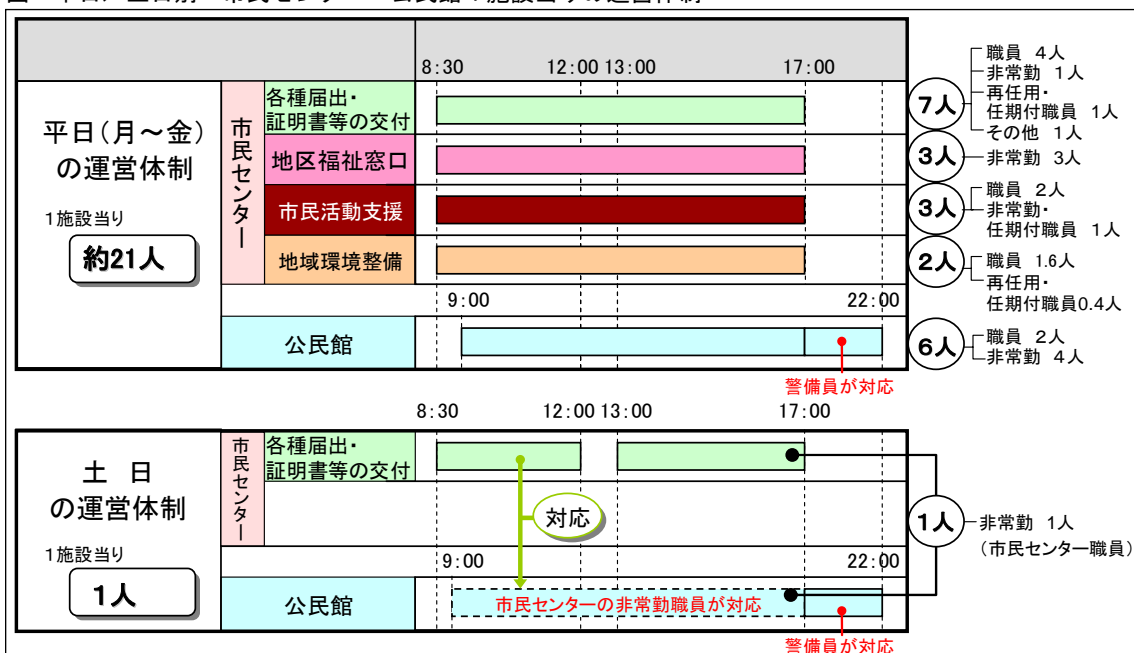
そのうち平日(月～金曜日)の運営体制は、市民センターの各種届出・証明書等の交付は全体で、職員46人・非常勤職員8.5人、再任用職員2人、任期付職員7人、パート0.2人、その他(用務員)5人で、合計68.7人、地区福祉窓口は職員2人、非常勤職員33.3人で、合計35.3人、市民活動支援・地域環境整備は合わせて職員50人・非常勤職員4人、再任用・任期付職員7人で、合計61人、公民館は全体で、職員34人、非常勤職員58人、合計92人となっています。平日1日当り、15施設合わせて257人、1施設当りでは、平均21人となっています。(藤沢公民館、村岡公民館は各種届出・証明書等の交付を行っておらず、地区福祉窓口及び地域担当業務を行っています。)

土日・祝日は証明書等の交付のために非常勤職員が8人配置されており、1施設当りでは0.7人となっており、公民館の受付等の業務も対応しています。(職員と非常勤職員は事業別に業務量を按分して把握・分析を行っているため端数人数となっていますが、最低1施設1人は配置しています。)

また、公民館の17時以降や公民館単独館の土日、平日の17時以降は警備員が対応しています。

公民館職員の主な業務は、主催事業の企画・開催です。具体的には、市民ニーズを日々の業務の中から把握し事業を企画し、講座内容によっては講師などへの依頼・講座資料の作成を行っています。さらに、広報依頼やチラシ・ポスターを作成・配布し受講者の募集及び受付を行うとともに、講座当日は、準備・進行・片付けまでを行い、講座終了後は受講者アンケートなどを報告書にまとめています。

図 平日／土日別 市民センター・公民館1施設当りの運営体制



## 2) 運営人員

市民センター・公民館の運営人員は、平日1日当たり15施設合わせて265人となっていますが、その内訳は、窓口事業が112人、地域担当（市民活動支援事業・地域環境整備事業）が61人、公民館事業が92人となっています。任用形態別では、職員が132人、非常勤職員が111.8人、再任用職員が3人、任期付職員が13人、パート・アルバイトが0.2人、その他（用務員）が5人となっています。

窓口事業のうち各種届出・証明書等の交付や市税等の収納、市税証明書等の交付には職員以外に非常勤職員やパート・アルバイト、専門的な知識を有した再任用職員、任期付職員など多様な任用形態の人員を配置し、対応しています。地区福祉窓口は基本的には、非常勤職員で対応しています。

地域担当は、職員以外に非常勤職員、任期付職員や再任用職員を配置して対応しています。

公民館事業は職員と非常勤職員で対応しており、市民センター・公民館の併設館11施設は全て職員を2人ずつ配置しています。

1施設当たりの運営人員は、市民センター・公民館併設館11施設では17.3人（辻堂市民センター・公民館）～26.4人（六会市民センター・公民館）となっています。

図 運営人員（2006年度）

機能	事業名称	業務内容	職階	(人)														合計		
				六会市民センター・公民館	片瀬市民センター・公民館	片瀬しおさいセンター	明治市民センター・公民館	御所見市民センター・公民館	遠藤市民センター・公民館	長後市民センター・公民館	辻堂市民センター・公民館	善行市民センター・公民館	湘南台市民センター・公民館	湘南大庭市民センター・公民館	鎌沼市民センター・公民館	藤沢公民館	済美館		村岡公民館	
市民センター	(底務担当)	・市税等の収納 ・市税証明書等の交付 ・各種届出・証明書等の交付	職員	4	3		5	3	3	5	4	4	5	5					46	
			非常勤職員(平日)	3.5	0		0	0	1	0	0	1	2	1	0					8.5
			非常勤職員(土日)	1	0.5		1	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	1	1	1					8
			再任用職員	2	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0					2
			任期付職員	1	1		1	1	0	1	1	1	0	0	0					7
			パート・アルバイト	0	0		0	0	0	0.2	0	0	0	0	0					0.2
			その他(用務員等)	0	1		1	1	1	0	0	1	0	0	0					5
	<b>小計</b>	<b>11.5</b>	<b>5.5</b>		<b>8</b>	<b>5.5</b>	<b>5.5</b>	<b>6.7</b>	<b>5.5</b>	<b>7.5</b>	<b>8</b>	<b>7</b>	<b>6</b>					<b>76.7</b>		
	地区福祉窓口	職員	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0				2	2	
		非常勤職員	2.9	3		2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.9	2.9	2.8				2	33.3	
		<b>小計</b>	<b>2.9</b>	<b>3</b>		<b>2.8</b>	<b>2.8</b>	<b>2.8</b>	<b>2.8</b>	<b>2.8</b>	<b>2.8</b>	<b>2.9</b>	<b>2.9</b>	<b>2.8</b>				<b>4</b>	<b>35.3</b>	
	地域担当	・市民活動支援	職員	2	2		2	2	2	2	2	3	3	2	2				2	29
			非常勤職員	0	1		1	0	0	0	0	0	0	0	1				1	4
			任期付職員	1	0		0	1	1	1	0	0	1	0	0	0			0	5
		<b>小計</b>	<b>3</b>	<b>3</b>		<b>3</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>3</b>			<b>3</b>	<b>38</b>	
・地域環境整備		職員	1	2		2	2	2	2	2	1	1	1	2	2				1	21
	再任用職員	1	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	1	
任期付職員	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0			0	1		
<b>小計</b>	<b>2</b>	<b>2</b>		<b>2</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>2</b>			<b>1</b>	<b>23</b>		
公民館	・主催事業の企画・開催 ・施設の貸出受付業務	職員	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	4	1	6		34		
		非常勤職員	5	4	2	5	5	5	5	3	5	5	5	3	1	3	2		58	
<b>小計</b>	<b>7</b>	<b>6</b>	<b>3</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>5</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>5</b>	<b>5</b>	<b>4</b>	<b>8</b>		<b>92</b>		
合計	職員	9	9	1	11	9	9	11	10	10	11	11	11	8	1	11		132		
	非常勤職員	12.4	8.5	2	9.8	8.3	9.3	8.3	6.3	9.3	10.9	9.9	6.8	2	3	5		111.8		
	再任用職員	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		3		
	任期付職員	2	1	0	1	2	1	2	1	1	1	1	0	0	0	0		13		
	パート・アルバイト	0	0	0	0	0	0	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0		0.2		
	その他(用務員等)	0	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0		5		
	<b>合計</b>	<b>26.4</b>	<b>19.5</b>	<b>3</b>	<b>22.8</b>	<b>20.3</b>	<b>20.3</b>	<b>21.5</b>	<b>17.3</b>	<b>21.3</b>	<b>22.9</b>	<b>21.9</b>	<b>17.8</b>	<b>10</b>	<b>4</b>	<b>16</b>		<b>265</b>		

## ⑥ コスト状況

### 1) 市民センター・公民館のトータルコストの整理・分析

2006年度(H18年度)市民センター・公民館15施設の年間コストは、25億248万円です。このコストは、事業費や減価償却相当額等、今まで見えていなかったコストも含めたトータルコストです。

その内訳は、事業運営にかかるコストは19億3,626万円(77%)、  
施設にかかるコストは 2億6,604万円(11%)となっています。

施設にかかるコスト約2.7億円以外に、減価償却相当額※約3.0億円かかっています。(減価償却相当額は、実質的支出とはなっていないコストですが、同規模同質の建替えを行うこととした場合に必要な額の年割額としています。)

施設にかかるコストの内訳ですが、老朽箇所修繕は15施設中2施設(湘南台市民センター・公民館、鵜沼市民センター・公民館)で実施され、1施設当り193万円～230万円、合わせて423万円となっています。施設の修繕コストを抑え、光熱水費や建物管理委託費等の建物維持管理が経常的なコストの大半となっています。

事業運営にかかるコストの内訳は、市民センター事業費約15.3億円、公民館事業費約4.0億円となっています。

市民センター事業費の内訳は、窓口事業費約6.1億円、市民活動支援事業費約3.2億円、地域環境整備費約6.0億円となっています。

公民館事業費は、主催事業と施設の貸出事業にかかる事業費ですが、そのほとんどが主催事業にかかるコストとなっています。

また、このトータルコスト以外に2006年度には「資産形成のための支出」として、明治市民センター・公民館の改築事業費(9.0億円)と御所見市民センター・公民館の土地取得費(5.6億円)を支出しています。

※減価償却相当額：

企業会計で用いられ、使用や時の経過による建物等の価値減少分を「コスト」として計上する手法で、一般的な公会計(現金主義会計)では用いない手法です。

今回の実態把握では、価値減少分をコストとして見なすことにより、計画的な施設整備につながるため、トータルコストとして仮定しています。

例えば、  
( 現状建物の価値がゼロとなった時点で、同一の建物を建替えることを想定した場合、必要なコスト(価値減少分)を積み立てていくことで、計画的な施設整備が可能となります。 )

### 2) トータルコストの推移 (ここでは減価償却相当額は除いています。)

市民センター・公民館のトータルコストは4年間で約3.6億円増加しています。

内訳をみると、事業運営にかかるコストのうち、公民館にかかるコストは4億円前後で推移し、ほとんど変化はありません。

トータルコストが増加した要因は、事業運営にかかるコストのうち市民センターにかかるコストが約3.6億円増加したことによるものです。

市民センターにかかるコストのうち、窓口事業、市民活動支援事業がそれぞれ4年間で約0.8億円増加し、地域環境整備事業が約2億円増加しています。





### 3) 施設別トータルコスト

施設別のトータルコストは、最小約 0.4 億円（済美館）～最大約 2.4 億円（鶴沼市民センター・公民館）で、1 施設当りでは平均約 1.7 億円となっています。分館（片瀬しおさいセンターや済美館）を合わせた地区毎のコストは、片瀬地区が約 2.1 億円、藤沢地区が約 1.9 億円と他の地区と同じ程度となっています。

「事業運営にかかるコスト」と「施設にかかるコスト」の内訳をみると、分館を除く 13 施設の「事業運営にかかるコスト」は約 1.3 億円～1.7 億円であり、施設別のトータルコストの約 70%～90%を占めています。

「施設にかかるコスト」はトータルコストの 10%未満の施設が多くなっていますが、建物の一部を賃借している鶴沼市民センター・公民館の施設にかかるコストはトータルコストの 20%程度を占めています。

事業別の施設別のトータルコストでは、公民館事業は、村岡公民館が 1.1 億円と高くなっていますが、その他は 0.4 億円～0.8 億円、施設別トータルコストの 30%程度を占めています。

市民センターは、地域環境整備事業が 0.4 億円～0.7 億円で 20～25%程度、市民活動支援事業が 0.2 億円～0.3 億円で 10%～15%となっており、窓口事業が 0.5 億円～0.7 億円で 30%～35%程度を占めています。

図 施設別トータルコスト（事業運営にかかるコストと施設にかかるコスト）

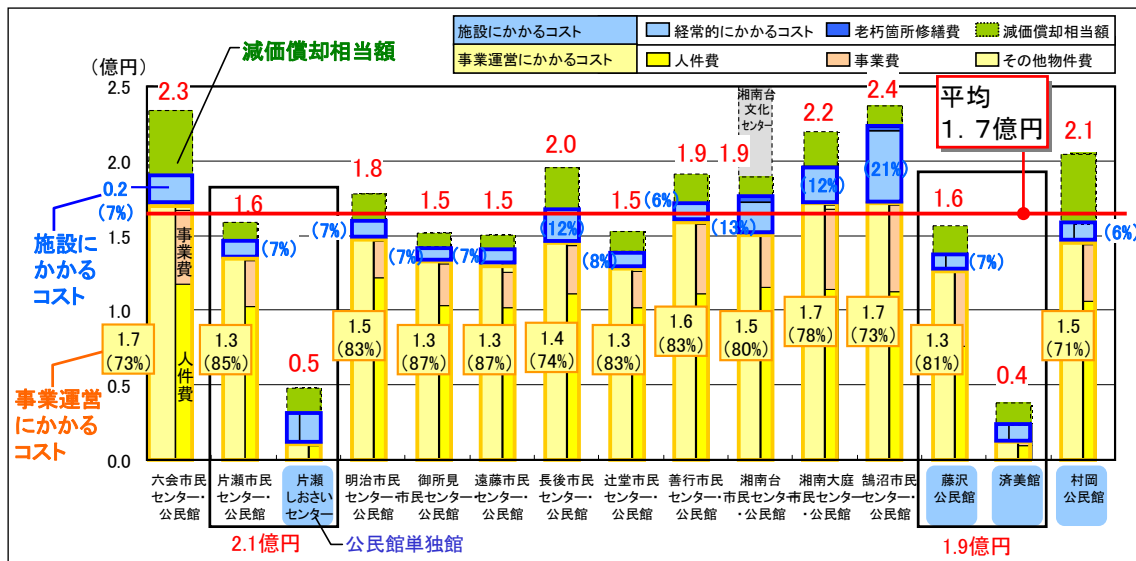
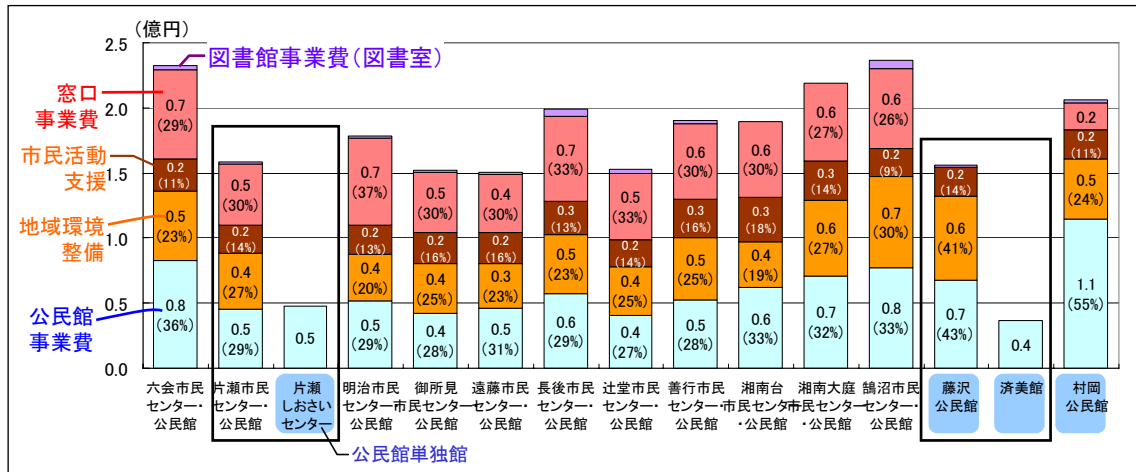


図 施設別トータルコスト（事業別コスト）

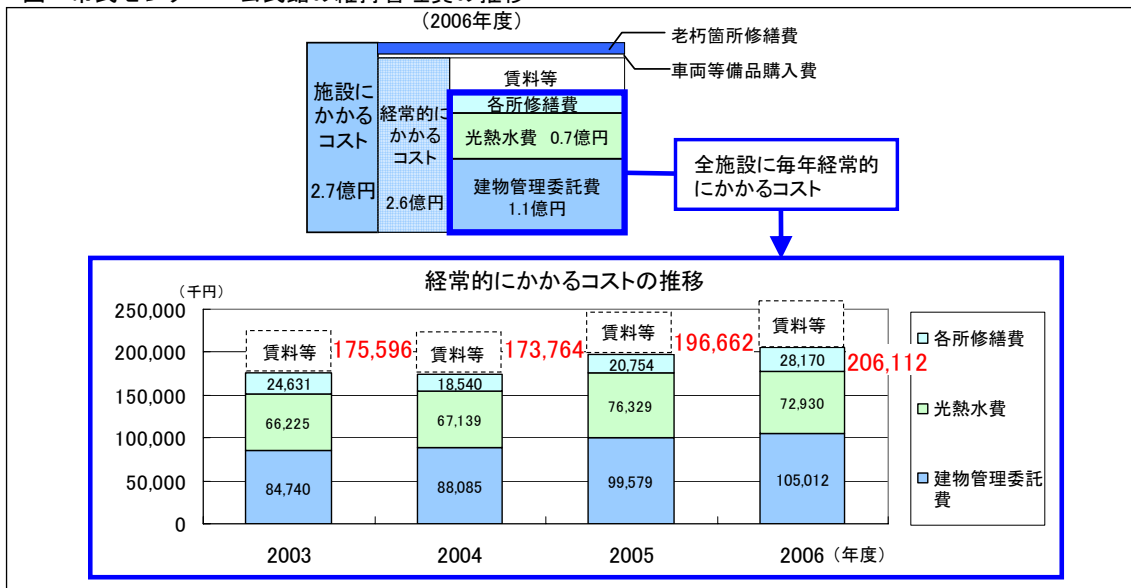


#### 4) 維持管理費の状況

2006年度（H18年度）トータルコストの施設にかかるコスト約2.7億円のうち、建物維持管理費（各所修繕費、光熱水費、建物管理委託費）は2006年度1年間で2億611万円かかっています。そのうち、建物管理委託費が1億501万円（51%）、光熱水費が7,293万円（35%）、小破修繕費が2,817万円（14%）となっています。

各施設別では、665万円（御所見市民センター・公民館）～2,386万円（湘南大庭市民センター・公民館）となっています。これを費用毎に施設の床面積1㎡当りの単価で見直すと、平均値より40%以上高い施設が4施設あります。この4施設に関しては、今後さらに詳しい検証が必要ですが、維持管理費の改善の可能性があると考えられます。

図 市民センター・公民館の維持管理費の推移



●個別施設別維持管理費(2006年度)

施設名称	建物面積 (㎡)	維持管理費 (千円)			合計 (千円)	㎡単価 (円/㎡)		
		光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費		光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1 六会市民センター・公民館	2,380	5,002	7,340	2,776	15,118	2,101.9	3,084.7	1,166.5
2 片瀬市民センター・公民館	1,252	2,859	3,056	1,304	7,218	2,283.0	2,440.4	1,041.2
3 片瀬しおさいセンター	1,426	6,517	9,651	1,549	17,718	4,569.8	6,767.5	1,086.2
4 明治市民センター・公民館	3,359	4,038	5,828	1,714	11,581	1,202.3	1,735.4	510.3
5 御所見市民センター・公民館	1,631	2,921	2,996	736	6,653	1,790.6	1,836.4	451.3
6 遠藤市民センター・公民館	2,115	3,056	4,241	1,322	8,619	1,445.2	2,005.3	624.9
7 長後市民センター・公民館	3,020	8,038	12,326	1,606	21,970	2,661.9	4,081.9	531.7
8 辻堂市民センター・公民館	1,475	4,248	5,039	1,386	10,673	2,879.8	3,416.0	939.5
9 善行市民センター・公民館	1,528	5,352	2,555	2,101	10,009	3,501.7	1,671.9	1,375.0
10 湘南台市民センター・公民館	2,500	6,010	14,361	1,202	21,574	2,404.1	5,744.6	481.0
11 湘南大庭市民センター・公民館	2,534	7,181	9,973	6,704	23,859	2,834.2	3,936.1	2,645.9
12 鶴沼市民センター・公民館	2,789	7,031	9,422	3,709	20,162	2,520.5	3,377.7	1,329.8
13 藤沢公民館	1,717	2,874	6,000	687	9,560	1,674.1	3,495.0	400.0
14 済美館	1,163	2,981	6,790	547	10,319	2,563.6	5,839.0	470.2
15 村岡公民館	2,228	4,822	5,432	827	11,081	2,164.2	2,438.1	371.1
合計	31,117	72,930	105,012	28,170	206,112	2,343.8	3,374.8	905.3
1施設当りの平均	2,074	4,862	7,001	1,878	13,741	延床面積1㎡当りの平均値		

## 市民センター機能

### 1) トータルコストの整理・分析

市民センター（藤沢公民館・村岡公民館含む）13 施設に1年間かかるコストは、15億7,568万円です。

その内訳は、事業運営にかかるコストは15億2,974万円（97%）、

施設にかかるコストは 2,195万円（3%）となっています。

事業運営にかかるコスト約15.3億円のうち、窓口事業費は約6.1億円、市民活動支援事業費は約3.1億円、地域環境整備事業費は約6.0億円となっています。

窓口事業費はそのほとんどが人件費（6.0億円）です。また、窓口事業費は大きく、地区福祉窓口約0.7億円、各種届出・証明書等の交付約5.3億円に分けられます。また、窓口事業費約6.1億円に対して、窓口収入は約1.0億円と事業費の16%にとどまっています。

市民活動支援事業費約3.1億円のうち、約2.9億円は人件費です。また、地域環境整備費約6.0億円は、広場の維持管理や道路補修等の事業費が約4.0億円で、残り約2億円が人件費となっています。

### 2) 施設別トータルコスト

施設別のトータルコストをみると、最小0.9億円（村岡公民館）～最大1.5億円（鵜沼市民センター）で、1施設当たり平均約1.2億円です。

各施設の内訳は、地域環境整備事業の人件費は変わりません。事業費のうち緑の広場設置等事業費は管理する緑の広場、公園数が異なるため施設によって委託料に差が生じています。また、道路舗装・打換費は地区の広さや不具合の状況により、施設によって工事件数に差が生じています。

市民活動支援は90%以上が人件費ですが、施設毎では約0.2億円～0.3億円とほぼ同額です。

窓口事業のうち、各種証明書の交付、地域福祉窓口ともに90%以上が人件費であり、全施設ほぼ同じです。

表 市民センター全施設の行政コスト計算書（2006年度）

		片瀬地区										藤沢地区				(千円)	
		六全市民センター	片瀬市民センター	片瀬しおさいセンター	明治市民センター	御所島市民センター	遠藤市民センター	長後市民センター	辻堂市民センター	善行市民センター	湘南台市民センター	湘南大倉市民センター	鵜沼市民センター	藤沢公民館	済美館	村岡公民館	合計
I. 現金収支を伴うもの【コストの部】																	
施設にかかるコスト(市民センター分)		1,075	966	0	839	580	891	6,331	2,555	621	919	1,559	4,290	234	0	1,090	21,950
事業運営にかかるコスト	窓口事業費	59,725	40,179	0	59,821	40,114	38,554	47,482	41,659	51,023	52,044	50,326	52,165	0	0	1,944	535,036
	地区福祉窓口人件費	4,471	4,471	0	4,471	4,277	4,277	4,277	4,277	4,277	4,277	4,471	4,277	0	0	18,554	66,376
	その他物件費	1,226	842	0	1,093	871	715	1,210	874	1,164	832	2,892	1,298	0	0	0	13,017
	窓口事業費計	65,423	45,492	0	65,386	45,262	43,546	52,968	46,810	56,463	57,153	57,689	57,739	0	0	20,498	614,429
	人件費	21,842	20,309	0	20,309	21,842	21,842	21,842	18,554	27,831	31,119	27,831	18,554	20,309	0	18,454	290,637
	くらし・まちづくり会謝関係費	600	600	0	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	0	600	7,800
	地域対策費	1,614	824	0	1,157	1,437	1,349	1,219	605	1,510	1,717	1,322	1,065	872	0	848	15,538
	防災対策費	0	0	0	0	0	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	90
	市民活動支援費計	24,056	21,733	0	22,067	23,678	23,791	23,660	19,849	29,941	33,435	29,753	20,219	21,782	0	19,902	314,065
	人件費	12,565	18,554	0	18,554	18,554	18,554	18,554	18,554	9,277	9,277	12,565	18,554	18,554	0	11,132	203,246
緑の広場設置事業費	23,833	11,656	0	8,105	4,284	1,118	2,019	8,991	15,356	15,948	37,195	24,642	26,537	0	21,199	200,882	
道路舗装打換費	13,783	9,125	0	6,537	13,952	12,321	11,946	7,525	19,956	7,038	6,477	20,335	14,115	0	8,978	152,088	
交通安全施設整備費	2,520	2,268	0	1,729	1,246	2,210	3,764	1,602	2,275	1,926	1,168	5,608	4,956	0	2,820	34,091	
公園愛護会育成費	821	544	0	425	33	60	6,489	236	535	675	549	575	0	0	0	10,942	
地域環境整備事業費計	53,521	42,146	0	35,350	38,070	34,262	42,772	36,909	47,398	34,863	57,954	69,713	64,162	0	44,128	601,249	
事業運営にかかるコスト計	142,999	109,371	0	122,802	107,210	101,599	119,401	103,568	133,802	125,451	145,396	147,672	85,943	0	84,528	1,529,744	
現金収支を伴うコスト 計	144,075	110,337	0	123,642	107,790	102,491	125,732	106,123	134,423	126,371	146,955	151,961	86,178	0	85,618	1,551,694	
【収益の部】																	
窓口手数料		8,446	5,365	0	10,315	5,067	4,940	10,978	9,412	10,470	15,107	12,250	7,957	0	0	0	100,306
その他諸収入		1,276	6,183	0	8,608	1,599	109	3,365	511	3,318	337	1,526	749	325	0	385	28,292
現金収支を伴う収益 計		9,722	11,548	0	18,923	6,666	5,049	14,343	9,923	13,788	15,443	13,776	8,706	325	0	385	128,599
II. 現金収支を伴わないもの【コストの部】																	
減価償却相当額(市民センター分)		2,413	1,135	0	1,159	510	498	7,401	2,862	1,024	494	1,402	1,195	372	0	3,523	23,988
III. 総括																	
コストの部合計(トータルコスト)		146,488	111,473	0	124,801	108,300	102,969	133,132	108,985	135,447	126,885	149,357	153,156	86,550	0	89,140	1,575,681
収支差額(ネットコスト)		136,765	99,925	0	105,878	101,634	97,940	118,789	99,062	121,659	111,421	134,581	144,449	86,224	0	88,756	1,447,083

※職員人件費は職員数×平均給与(平成18年度)で算出

※施設にかかるコスト、減価償却費は公民館、市民図書室との面積で按分して算出

図 市民センター全施設トータルコスト（2006年度）

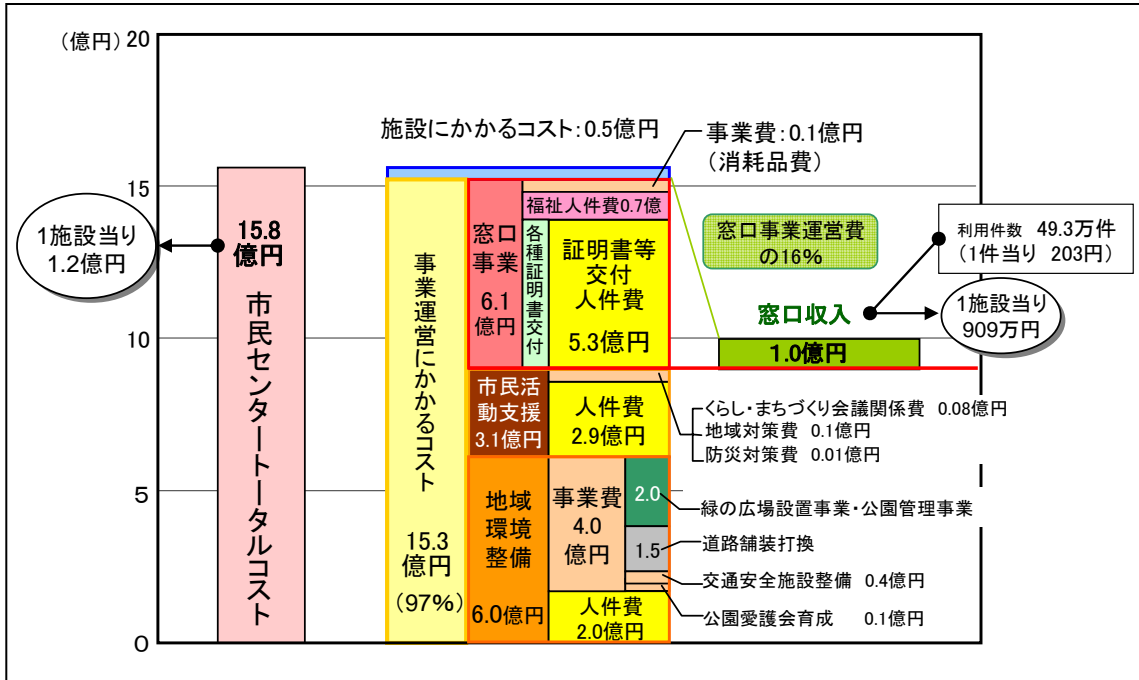
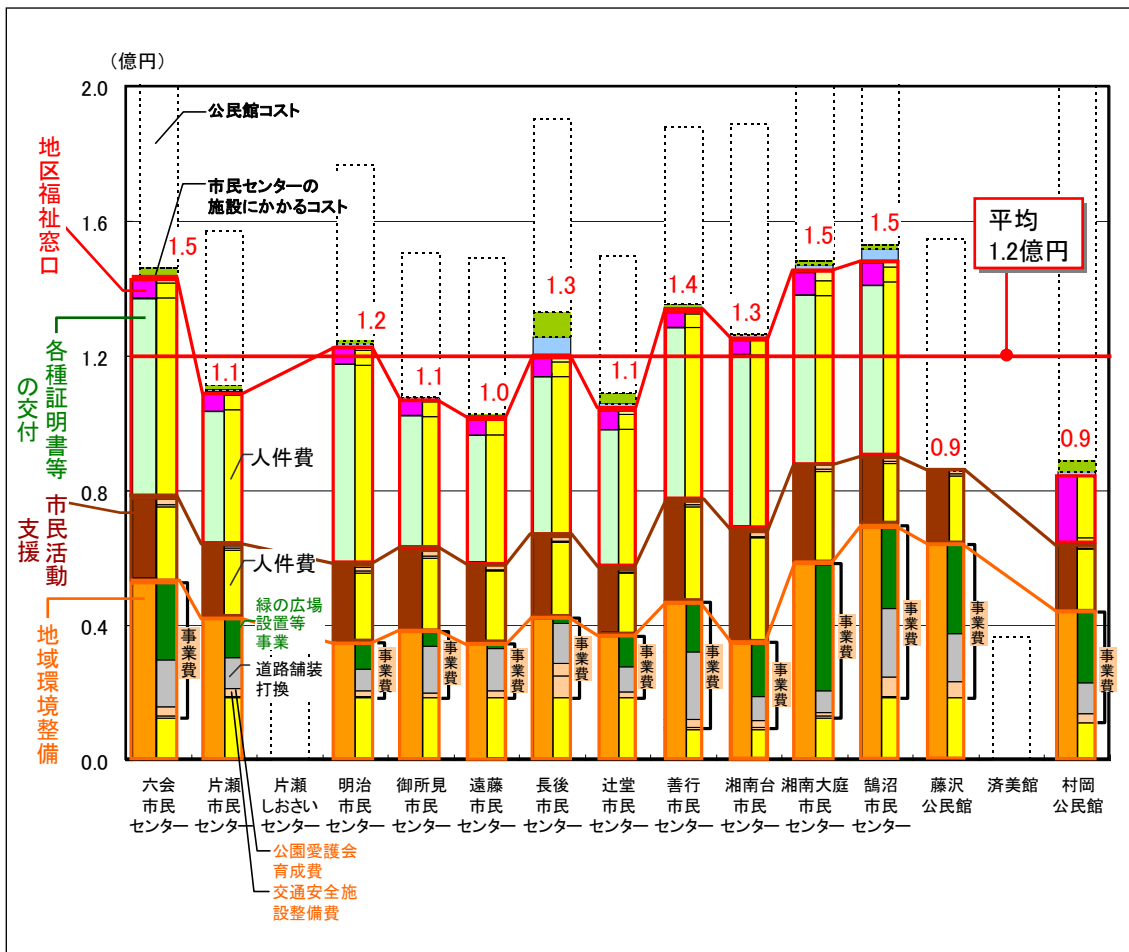


図 市民センター施設別トータルコスト（2006年度）



## 公民館機能

### 1) トータルコストの整理・分析

2006 年度（H18 年度）の公民館事業にかかる年間のトータルコストは、15 施設で約 8.9 億円です。

その内訳は、事業運営にかかるコストが約 4.0 億円（41%）、施設にかかるコストが約 4.9 億円（56%）となっています。

事業運営にかかるコスト約 4.0 億円は、公民館事業費約 0.3 億円、人件費約 3.7 億円で、事業運営にかかるコストのほとんどが人件費にかかるコストとなっています。

施設にかかるコストは、減価償却費が約 2.6 億円、残りの約 2.3 億円は光熱水費や各所修繕等施設の維持管理にかかるコストになっています。

#### ■利用料金

公民館の利用料金は、1 時間・1 部屋単位で徴収しています。利用料金は時間区分 A（9：00～19：00）と時間区分 B（19：00～22：00）及び部屋別（機能及び広さによる）に設定されています。例えば、30 人程度収容の談話室は 1 時間 100 円、30 人程度収容の調理室は 1 時間 200 円、140 名収容のホールは 1 時間 800 円となっています。

公民館施設の利用料収入は、15 施設合わせて年間約 3,124 万円で、1 施設当りでは 208 万円となっており、最低限施設を維持するのに必要なコスト（光熱水費や建物管理委託費等の施設にかかるコスト（2.3 億円））を下回る状況となっています。

### 2) 推移（減価償却相当分を除く）

公民館事業のトータルコストは、2003 年度（H15 年度）約 6.5 億円から 2006 年度（H18 年度）約 6.3 億円と約 0.2 億円減少していますが、それほど大きな変化はありません。

事業運営にかかるコストのうち、職員人件費が約 0.6 億円減少し非常勤職員にシフトしています。事業運営にかかるコストの構成は変化していますが公民館にかかるトータルコストに大きな変化はありません。

（2005 年度（H17 年度）は施設にかかるコストが多くかかっているため、トータルコストは高くなっていますが、事業運営にかかるコストは変わりません。）

2005 年度から公民館使用料を有料化し、料金徴収をしていますが、使用料収入は公民館のトータルコストの 4%程度にとどまっています。

表 公民館全施設の行政コスト計算書（2006年度）

		片瀬地区										藤沢地区						
		六全 公民館	片瀬 公民館	片瀬 おさい センター	明治 公民館	御所見 公民館	蓮華 公民館	長後 公民館	辻堂 公民館	善行 公民館	湘南台 公民館	湘南大庭 公民館	鶴沼 公民館	藤沢 公民館	済美館	村岡 公民館	合計	
I. 現金収支を伴うもの																		
【コストの部】																		
施設にかか るコスト	各所修繕費	2,466	1,119	1,548	1,512	647	1,173	1,018	918	1,823	1,159	6,298	3,046	632	547	732	24,639	
	老朽箇所修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,218	0	1,584	0	0	0	3,801	
	光熱水費	4,443	2,454	6,517	3,563	2,568	2,711	5,097	2,814	4,643	5,791	6,746	5,774	2,645	2,981	4,269	63,018	
	建物管理委託費	6,520	2,624	9,651	5,142	2,634	3,762	7,817	3,338	2,217	13,839	9,369	7,737	5,522	6,790	4,810	91,772	
	賃借料	1,488	3,384	2,203	1,154	3,143	1,934	872	924	1,335	1,005	1,568	23,465	1,499	946	1,302	46,224	
	車両・備品等購入費	322	0	0	114	0	0	82	0	239	265	0	0	0	0	0	1,021	
	施設にかかるコスト計(公民館分)	15,238	9,581	19,921	11,486	8,992	9,581	14,887	7,994	10,256	24,276	23,982	41,606	10,299	11,264	11,113	230,476	
	事業運営にかか るコスト	公民館費	職員人件費	18,554	18,554	9,277	18,554	18,554	18,554	18,554	18,554	18,554	18,554	37,108	9,277	55,661	315,415	
	非常勤職員人件費	4,324	4,057	1,277	4,324	4,362	4,371	4,353	3,094	4,343	4,324	3,094	972	2,249	1,944	51,470		
	公民館事業費	2,188	2,108	739	1,750	2,072	1,762	2,046	1,902	2,011	2,032	1,947	2,250	1,835	463	2,828	27,931	
	その他物件費	52	84	446	56	188	101	50	103	143	63	209	67	482	515	1,889	4,447	
	事業運営にかかるコスト計	25,118	24,803	11,739	24,684	25,176	24,788	25,003	23,654	25,088	24,991	25,033	23,964	40,396	12,503	62,322	399,263	
現金収支を伴うコスト 計		42,844	34,456	32,107	36,219	34,334	38,454	39,921	31,716	35,468	49,328	49,211	65,625	51,138	24,282	75,108	629,739	
【収益の部】																		
公民館使用料		2,789	843	1,625	2,858	1,104	1,784	3,106	1,004	1,834	3,026	2,796	2,804	1,738	1,578	2,353	31,244	
現金収支を伴う収益 計		2,789	843	1,625	2,858	1,104	1,784	3,106	1,004	1,834	3,026	2,796	2,804	1,738	1,578	2,353	31,244	
II. 現金収支を伴わないもの																		
【コストの部】																		
減価償却相当額(公民館分)		39,770	11,349	16,791	15,929	8,060	7,642	17,439	9,033	17,110	13,076	21,741	11,604	17,061	12,654	41,325	260,585	
III. 総括																		
コストの部合計(トータルコスト)		82,615	45,805	48,898	52,148	42,394	46,096	57,361	40,750	52,577	62,404	70,952	77,229	68,199	36,936	116,434	890,324	
収支差額(ネットコスト)		79,825	44,962	47,273	49,290	41,290	44,312	54,255	39,746	50,743	59,379	68,156	74,424	66,461	35,356	114,081	859,081	

※職員人件費は職員数×平均給与(平成18年度)で算出

※施設にかかるコスト、減価償却相当額は市民センター、市民図書室との面積で按分して算出

図 公民館全15施設トータルコスト(2006年度)

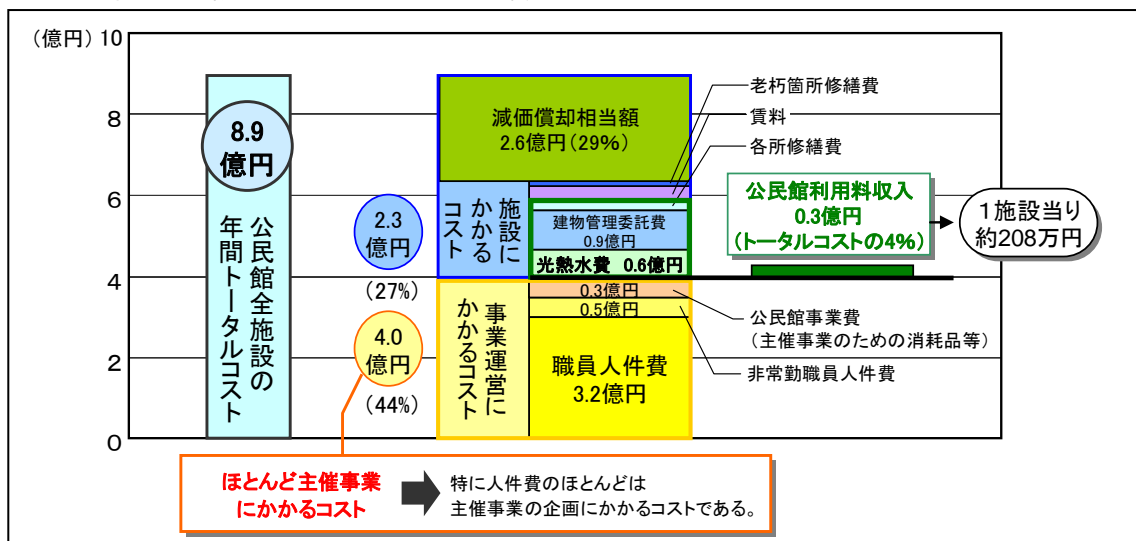
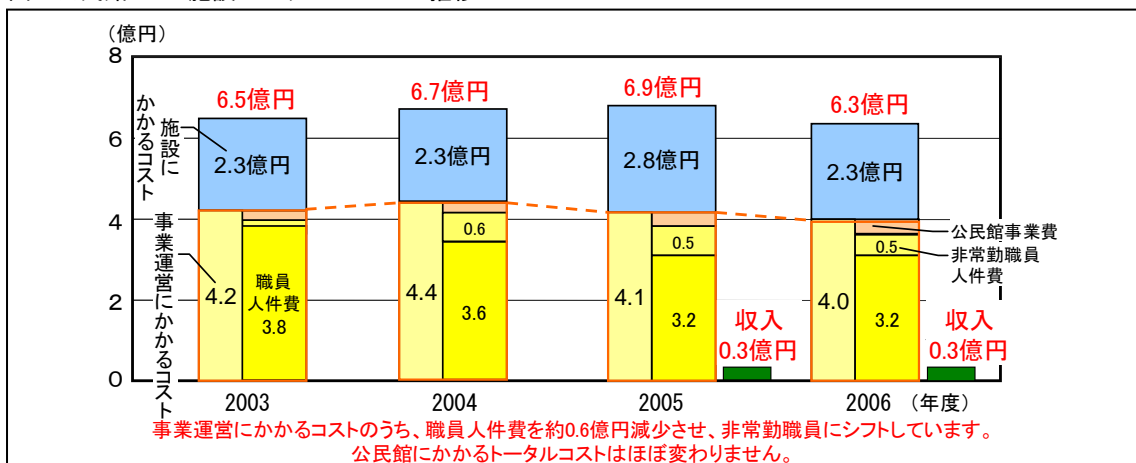


図 公民館全15施設トータルコストの推移



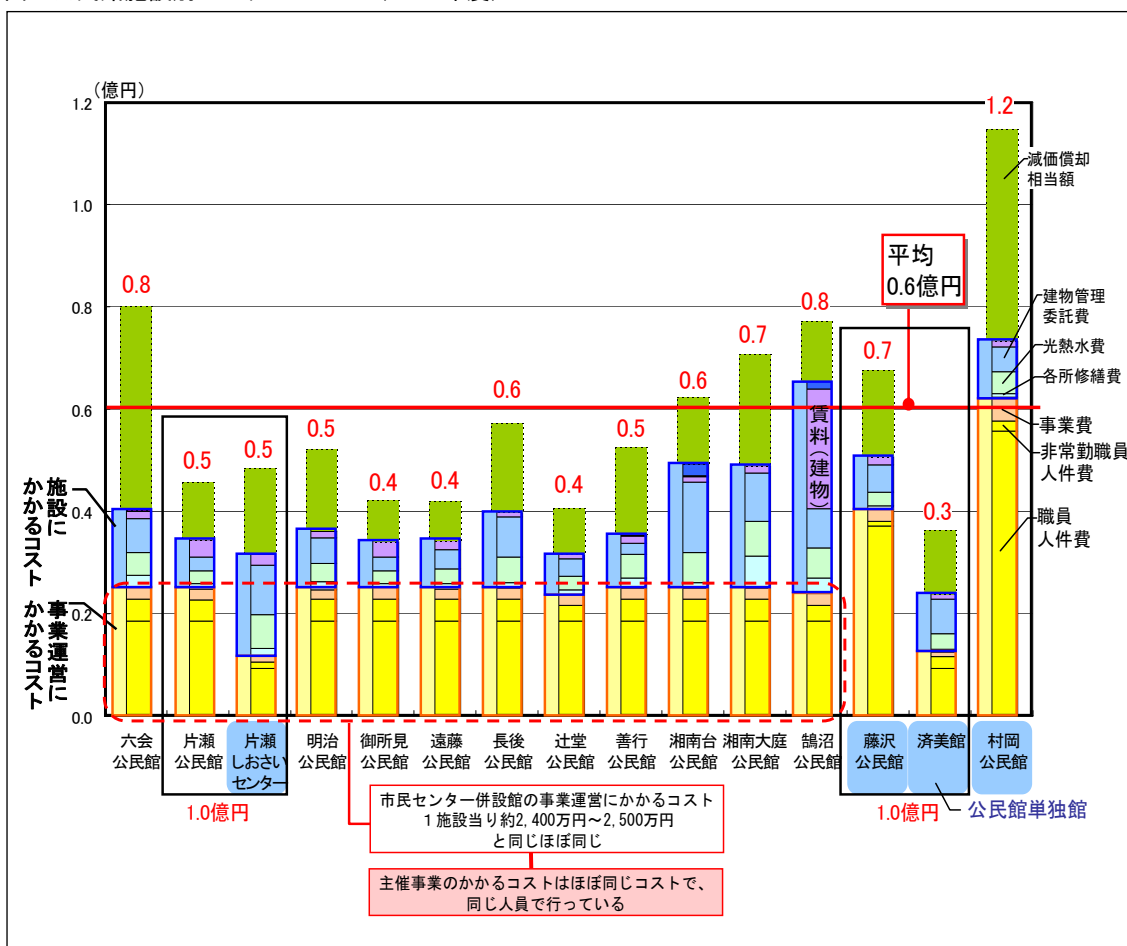
### 3) 施設別トータルコスト

施設別のトータルコストをみると、約 0.3 億円（済美館）～約 1.2 億円（村岡公民館）と施設によって差が生じています。平均すると1施設当たり約 0.6 億円のコストがかかっています。

内訳は、市民センターと併設している 11 施設の事業運営にかかるコスト（ほとんどが主催事業にかかるコスト）は 2,400 万円～2,500 万円と同程度となっており、大きな差はありません。主催事業には、ほぼ同じコストをかけている事がわかります。しかし、公民館単独館には職員を多く配置しているため、併設館よりコストがかかっています。

施設にかかるコストは、建物を賃借している施設や、利用が多い施設は比較的高くなっています。また、施設の規模や築年数などの要因によっても差が生じています。

図 公民館施設別トータルコスト（2006 年度）





⑦ 評価・分析

ここでは、これまで整理してきた利用状況・運営状況をクロスして評価・分析しました。

市民センター機能

1) 利用1件当りにかかるコスト及び運営人員1人当たり1日の処理件数

「窓口事業にかかるコスト／利用件数」より、利用1件当りにかかるコストを求めると、利用1件当りにかかるコストは、2006年度（H18年度）1,245円となっています。2003年度（H15年度）1,196円と比較して49円の差となり、この5年間ほとんど変わっていません。これは、窓口事業の利用件数の増加に伴い運営人員も増員しましたが、非常勤職員や再任用職員、任期付職員を採用するなど、人員構成を工夫したためです。

「1日当たり利用件数／窓口業務の運営人員」により、運営人員1人当たり1日の処理件数を求めると、1人当たりの処理件数は2006年度平均23.7件となっています。

施設別にみると、17.0件（鶴沼市民センター）～32.5件（湘南大庭市民センター）と大きな差が生じています。これら市民センター間の差の要因としては、利用件数が1.8～2倍の差があるにも関わらず運営人員がほぼ同じであるためと考えられます。

図 市民センター窓口事業 利用1件当りにかかるコストの推移

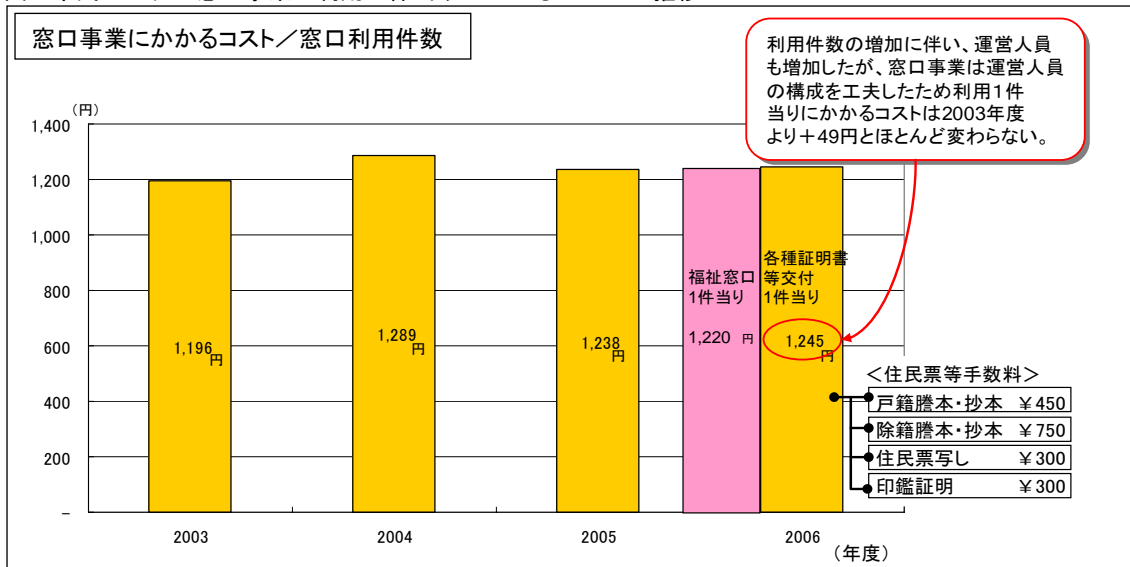
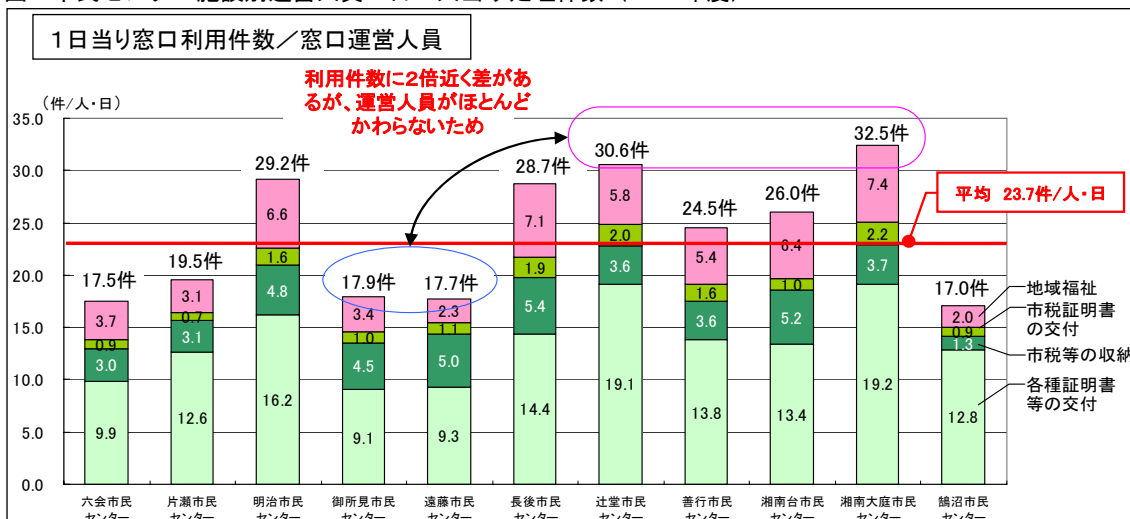


図 市民センター施設別運営人員1日1人当たり処理件数（2006年度）



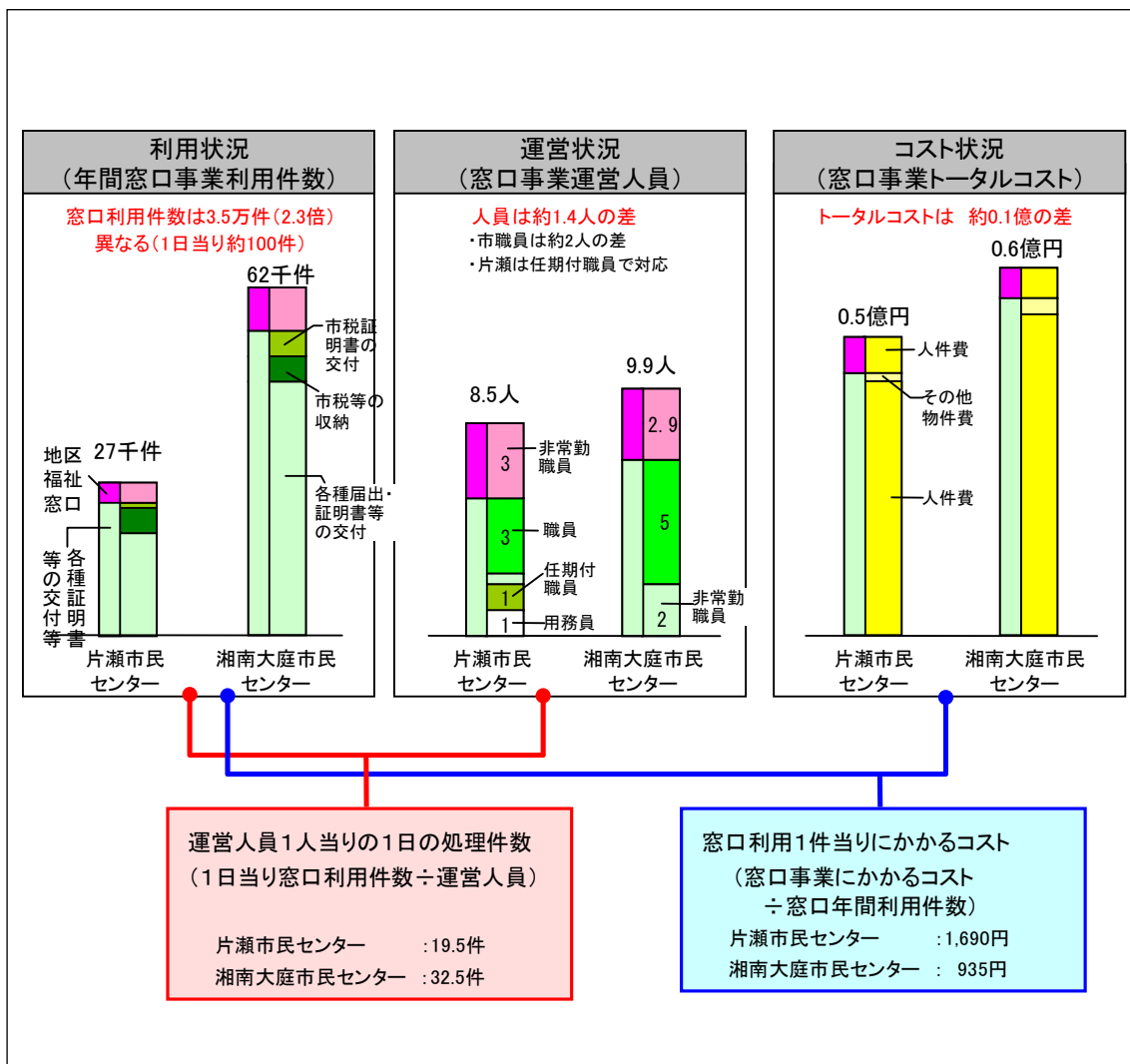
## 2) 利用件数、運営人員、トータルコストの評価・分析

### (例：片瀬市民センターと湘南大庭市民センター)

市民センター13施設（藤沢公民館、村岡公民館含む）のうち、年間窓口利用件数が最も少ない片瀬市民センターと、最も多い湘南大庭市民センターの利用件数と運営状況（運営人員）、コスト状況（窓口事業にかかるトータルコスト）で比較・整理すると、利用件数は年間で約3.5万件、1日当たり約100件、運営人員は約1.4人、運営人員1人当たりの1日の処理件数では、13件の差が生じています。

また、窓口事業トータルコストは約0.5億円（片瀬市民センター）と約0.6億円（湘南大庭市民センター）と約0.1億円の差となっています。窓口利用1件当たりにかかるコストの差は755円で、約1.8倍の差が生じています。

図 利用状況と運営状況、コスト状況の関係（片瀬市民センター、湘南大庭市民センター）



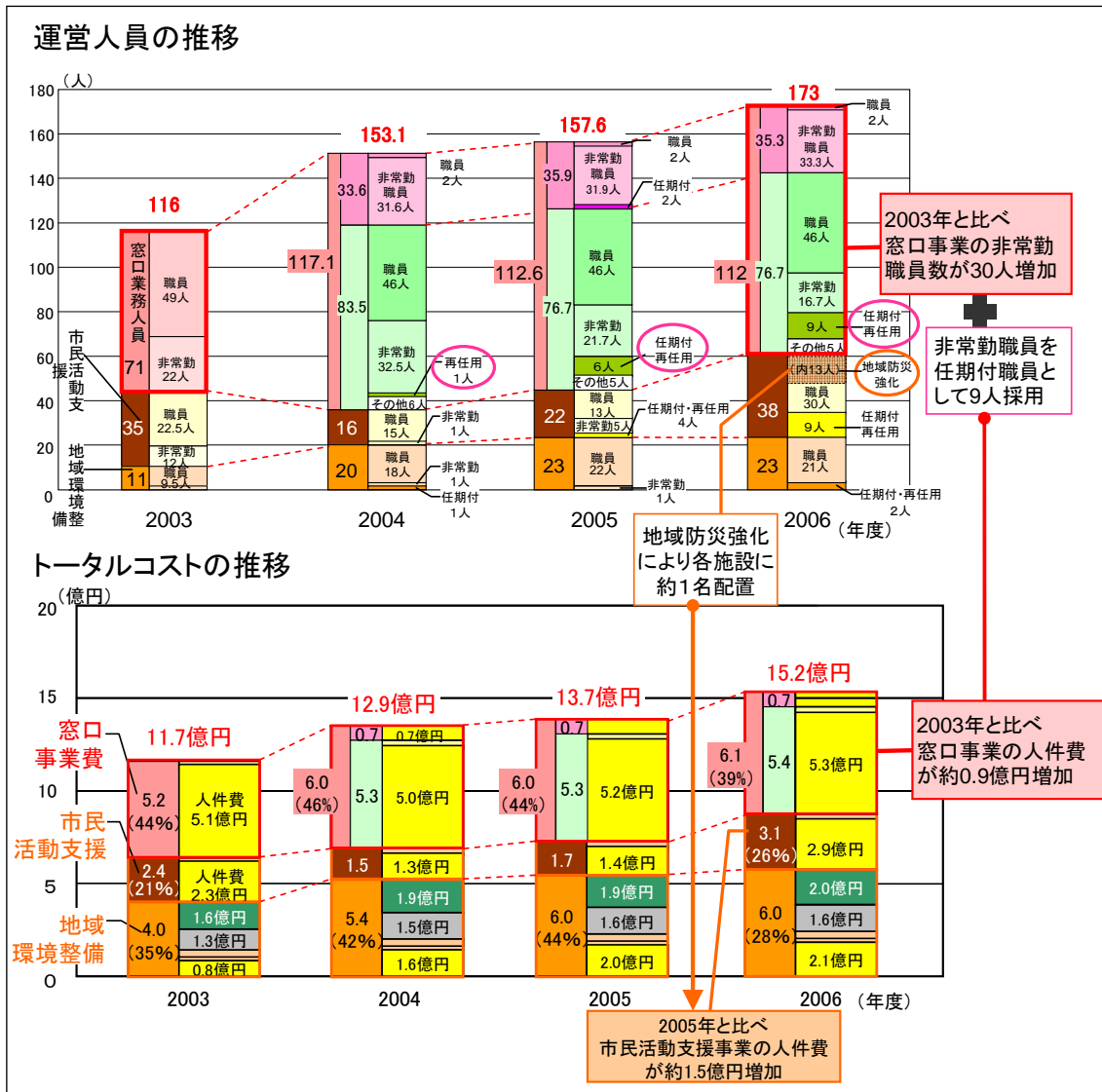
### 3) 運営人員及びトータルコストによる評価・分析

市民センターの運営人員の推移をみると、2003年度(H15年度)116人から2006年度(H18年度)173人と年々増加しています。3年間で1施設当たり約4人増加していることとなります。その内訳をみると、窓口事業の非常勤職員は全体で30人が増加しています。また、新たに任期付職員として9人を採用しています。これらにより、窓口事業のトータルコストは約0.9億円増加しています。

また、市民活動支援事業では、2006年度地域防災事業の強化により各施設に職員を1名配置したことにより人員が増加し、これによりトータルコストが約1.4億円増加しています。

地域環境整備事業は、2003年度から2004年度(H16年度)に人員が増加したため、人件費が増加していますが、各事業費は変化していません。

図 運営人員の推移とトータルコストの推移の関係



## 公民館機能

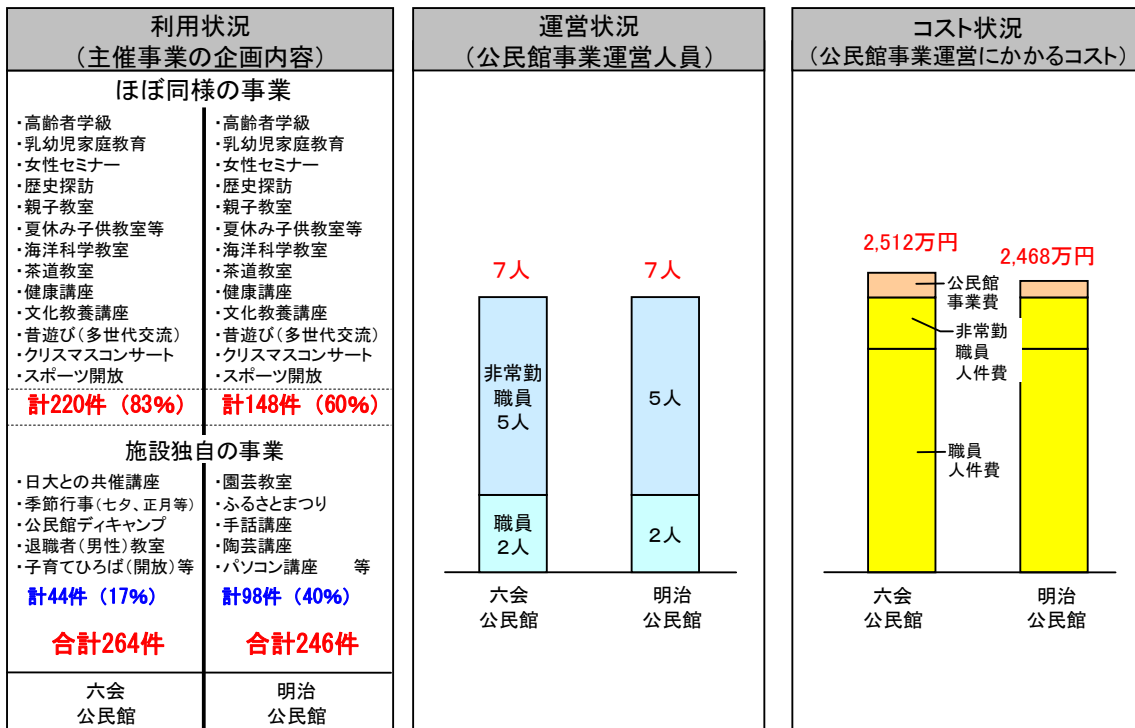
### 1) 主催事業の内容とそのコスト、運営人員の関係

サンプルとして六会公民館と明治公民館の主催事業の企画内容を見ると、ほぼ同様な事業がそれぞれの館全体の60%~83%を占めています。各施設独自の事業は、六会公民館の場合では年間約44件で、年間事業回数の約17%程度です。

一方、運営人員は2館とも同じ人数で企画・運営・開催を行っています。

事業運営にかかるコストは、主催事業の開催にかかる消耗品等の公民館事業費が多少異なるだけで、大きな差はありません。

図 利用状況と運営状況、コスト状況の関係 (2006年度)



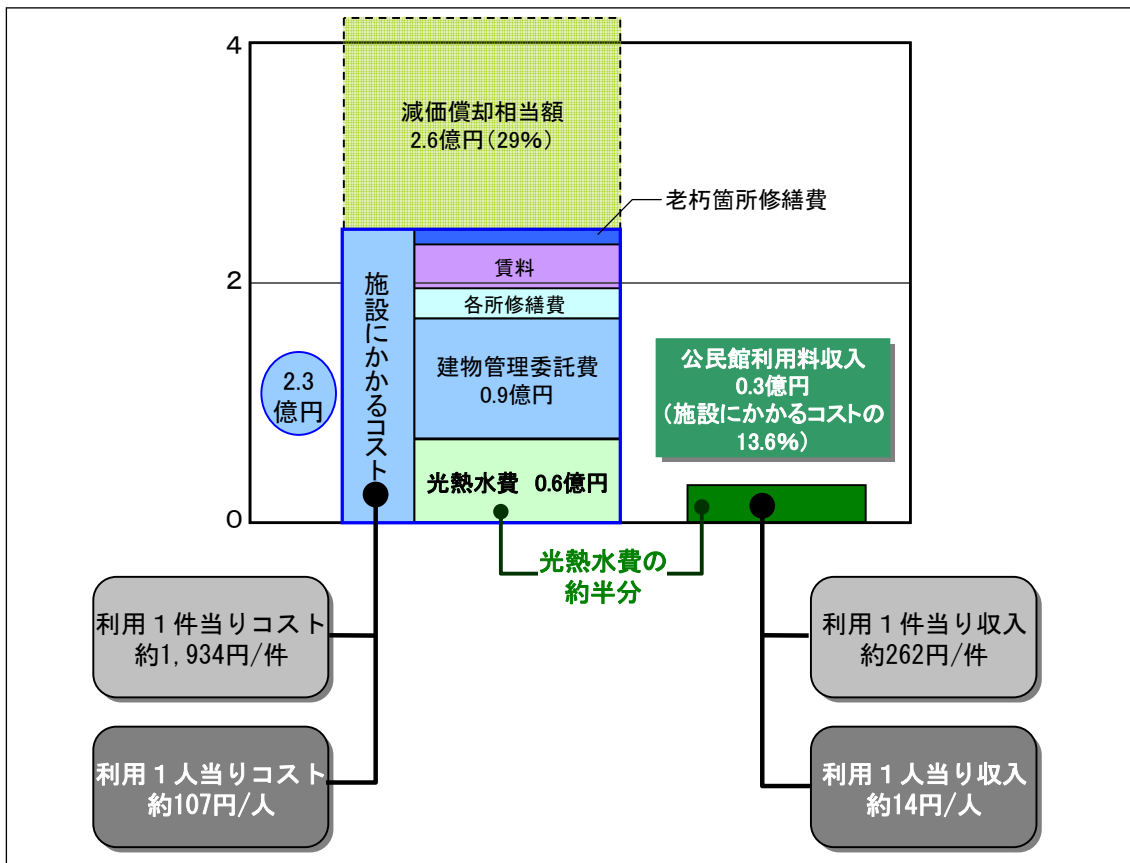
## 2) スペース貸し利用1件当り・利用者1人当りにかかるコスト

公民館施設にかかるコストのほとんどが、スペース貸しにかかるコストであることから、スペース貸しの利用1件当りにかかるコストと、利用1件当りの公民館利用料収入の関係を分析すると、利用1件当りにかかるコストは平均 1,934 円となっています。これに対し、利用1件当りの公民館利用料収入は平均 262 円で、利用1件当りにかかるコストの 14%程度です。

施設毎の利用1件当りにかかるコストは 1,217 円（明治公民館）～4,501 円（片瀬しおさいセンター）となっており、片瀬しおさいセンターが高くなっているのは施設規模に比べ、利用人数が少ないことなどによるためです。

また、利用者1人当りにかかるコストは平均 107 円、施設別では 73 円（長後公民館）～327 円（片瀬しおさいセンター）となっています。

図 利用1件当り・利用者1人当りにかかるコスト（2006年度）

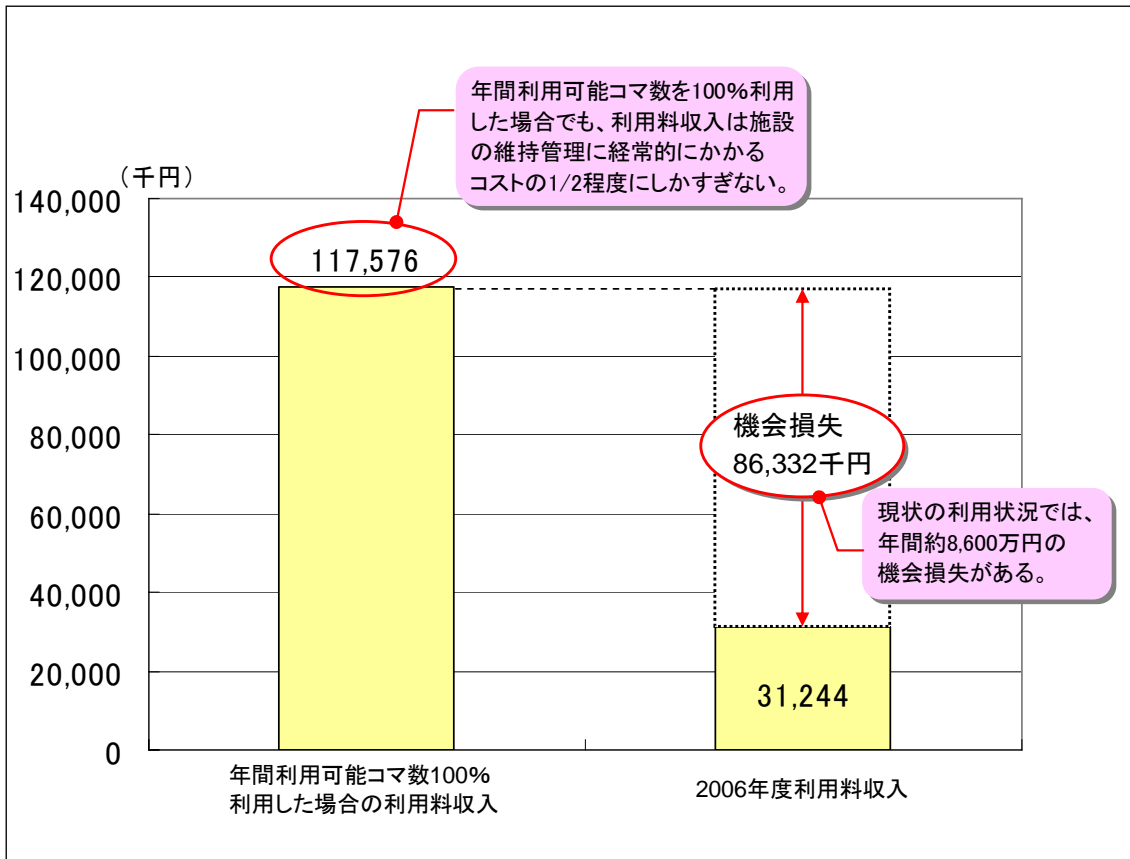


### 3) 機会損失による評価・分析

年間利用可能コマ数を100%利用した場合の利用料収入と2006年度(H18年度)の利用料収入の差額を機会損失としてみると、年間利用可能コマ数を100%利用した場合の利用料収入は約1億1,700万円、2006年度の利用料収入は約3,100万円で、機会損失は約8,600万円になっています。

このように、年間利用可能コマ数を100%利用したとしても利用料収入は約1.2億円にとどまり、公民館施設を定期的に維持管理するために必要な約2.3億円の半分程度にすぎないものとなっており、今後の利用料金や施設運営のあり方を考える上での1つの検討事項になります。

図 機会損失による評価・分析

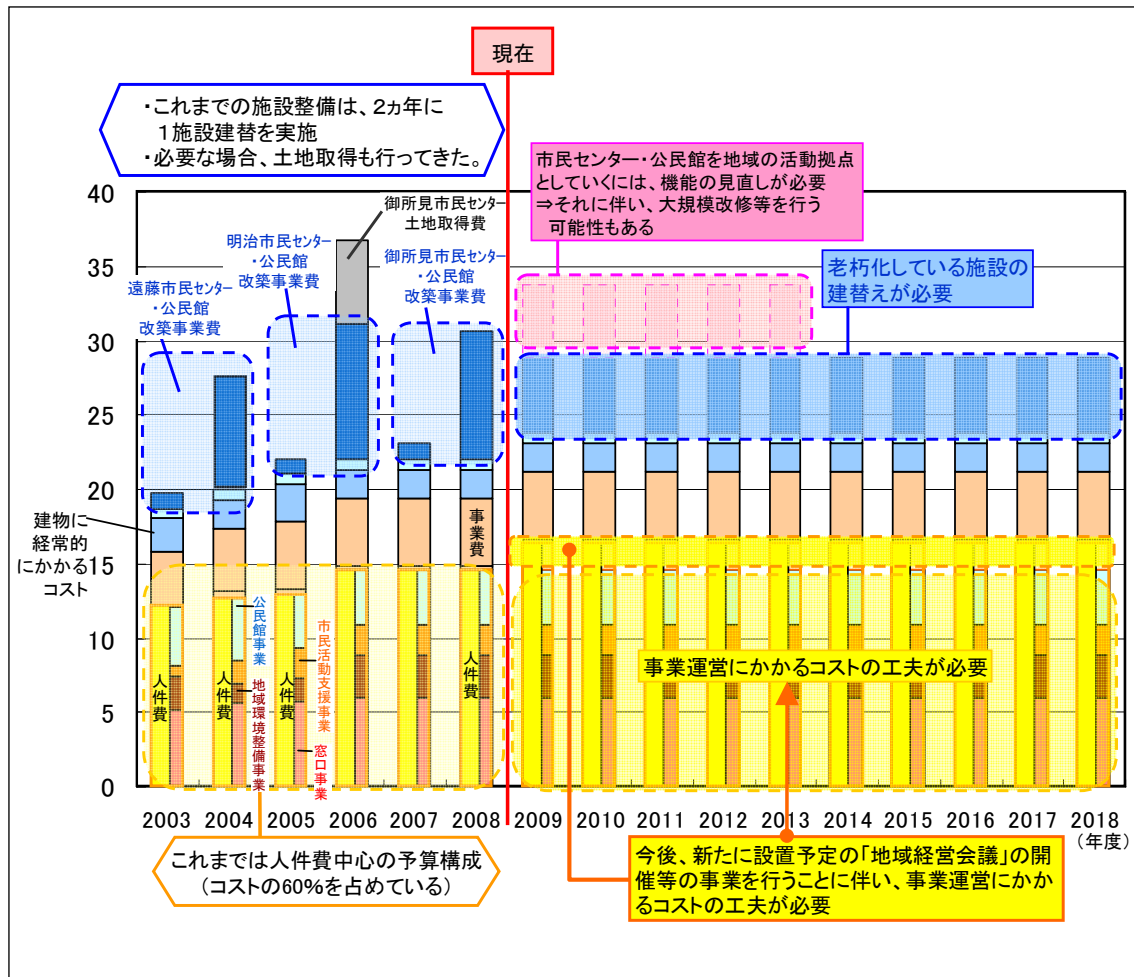


### ⑧ 将来コストの予測

市民センター・公民館全 15 施設をこのままの規模で使用していく場合、今後、六会市民センター・公民館や善行市民センター・公民館、藤沢公民館、村岡公民館などは老朽化に伴う建替えや大規模改修等、施設整備にかかるコストが必要となります。

それ以外の施設に関しても、今後順次大規模改修が必要となり、そのコストについても確保する必要が生じます。

図 将来コストの予測



## ⑨ 問題点・課題

本市の市民センター・公民館の現状、課題等を整理すると、次のとおりになります。

### 施設面

- 施設の老朽化が進行し、今後建替え・大規模改修を行う必要がある施設が4施設ある。

### 利用面

- 市民センターの利用は、窓口事業が中心となっている。
- 公民館の利用は、施設の貸出が中心となっており、公民館の主目的である主催事業は全体利用の11%程度となっている。また、主催事業は施設による大きな違いはほとんどない。
- 市民図書室の利用は、貸出中心のサービス内容から考えると比較的多い利用である。

### 運営面

- 1施設当りの運営人員は、市民センターでは約15人、公民館では6人が従事している。土日は、市民センターの証明書等の交付のために非常勤職員が全体で8人配置されている。
- 市民センター、公民館とも施設の利用状況とは関係なく運営人員が一定数配置されている。

### コスト面

- 市民センター全体では、年間約25.0億円のコストが必要。そのうち、施設にかかるコスト約2.7億円（その他減価償却相当額約3.0億円）、事業運営にかかるコストは、市民センター事業費約15.3億円、公民館事業費約4.0億円となっている。
- 市民センターの窓口事業・市民活動支援事業は、90%以上が人件費となっており、施設による差はほとんどない。
- 市民センターの地域環境整備は、事業費が中心となっており、地域の特性や整備状況などから施設により差がある。
- 公民館の事業運営にかかるコストはほとんどが主催事業にかかるコストである。また、事業運営にかかるコストの約80%は人件費となっている。

### 改善の方向性

- 老朽化している4施設については、建替え・大規模改修等の検討が必要である。
- 市民センター・公民館とも利用状況に応じた任用形態も含め人員構成・人員配置の検討を行っていく必要がある。
- 公民館については、ニーズに適應した柔軟な利用ができるよう公民館機能の見直しを行っていく必要がある。
- 市民センターの特定業務を数地区で一括で対応することや、公民館の貸出業務等の外部委託化など、運営面の効率化について幅広い議論をする必要がある。



## (2) 図書館

### ① 概要

本市では、図書館機能として市民 10 万人に 1 図書館を設置方針として、市内に 4 つの市民図書館を設置しています。

本市では図書館サービス網の中心として総合市民図書館を位置付け、総合市民図書館の各分館として南市民図書館・辻堂市民図書館・湘南大庭市民図書館の地域図書館を設置し、各地域の拠点施設として地域住民に図書館サービスを提供しています。総合市民図書館は、市の図書館サービス網の中心機能を持つばかりではなく、湘南台・善行・六会・長後地域の分館としての機能も兼ねています。南市民図書館のサービスエリアは、藤沢・鵜沼・片瀬・村岡地域、辻堂市民図書館のサービスエリアは、辻堂・明治地域、湘南大庭市民図書館のサービスエリアは、湘南大庭・遠藤・御所見地域となっています。

また、市民図書室は、地域対応の図書館機能として 9 市民センター及び 2 公民館の施設内に地域住民に密着した図書館サービスを展開できるよう配置しています。

### 1) 施設一覧

各市民図書館及び市民図書室（11 施設）について、施設概要及び事業内容を整理しました。

市民図書館のうち、総合市民図書館では他の地域市民図書館で行っていない図書館ネットワーク事業を行っています。また、主催事業として市民図書館 4 館ではおはなし会・映画会・講演会を行っています。市民図書室ではそのうちおはなし会のみを開催しています。

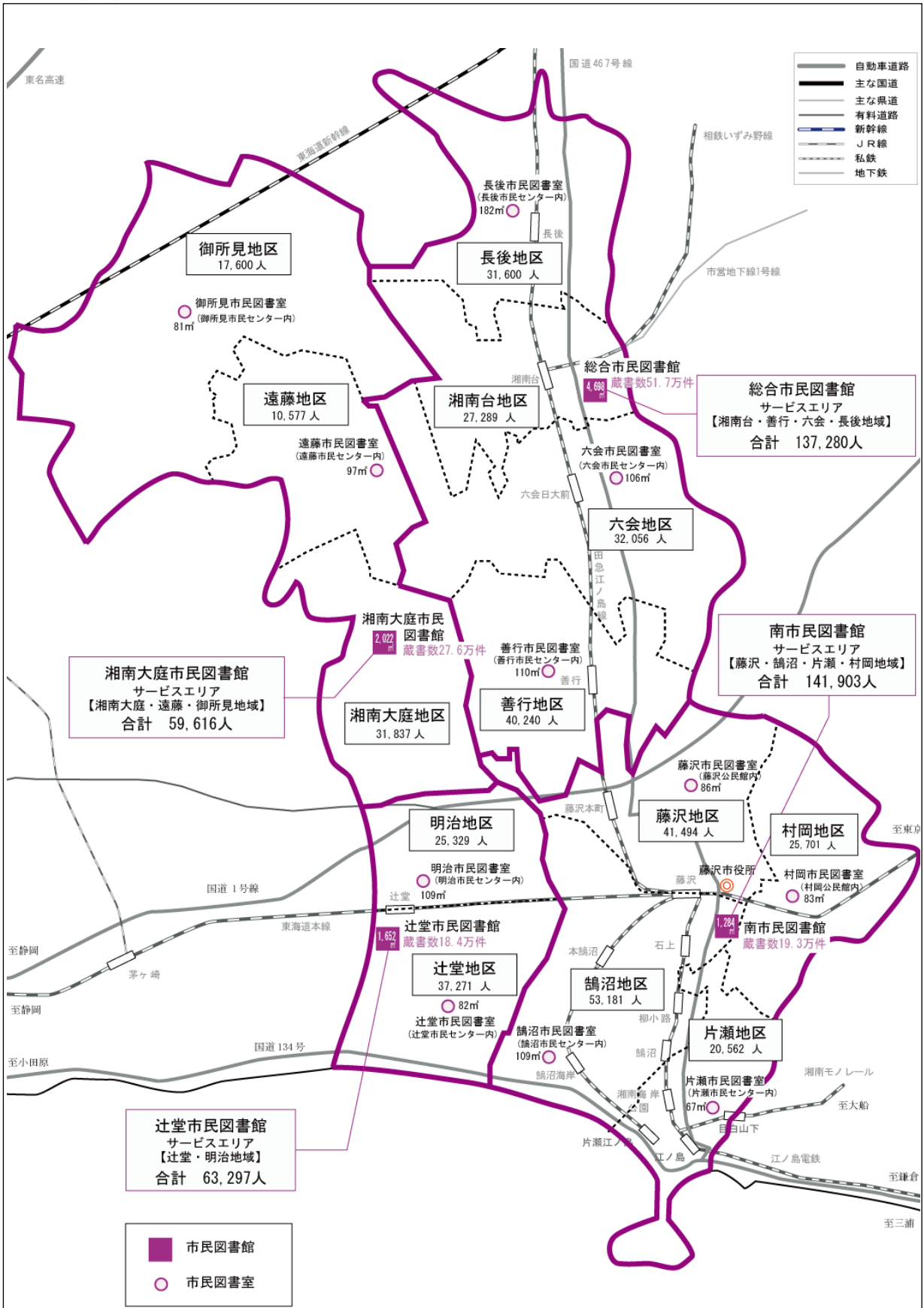
#### ■市民図書館

施設名称	建物延床面積 (㎡)	所在地	建築年度 (年)	図書館事業					主催事業	
				図書資料及び視聴覚資料の貸出し等	レファレンス・相談業務	障害者・高齢者へのサービス	図書館報等情報提供	図書館ネットワークの維持・管理	おはなし会	講習会・映画会
① 総合市民図書館	4,698	藤沢市湘南台 7-18-2	1986	○	○	○	○	○	○	○
② 地域市民図書館	1,371	藤沢市鵜沼東 8-2	1963	○	○	○	○	△	○	○
③ 辻堂市民図書館	1,652	藤沢市辻堂 2-15-8	1993	○	○	○	○	△	○	○
④ 湘南大庭市民図書館	2,097	藤沢市大庭 5406-4	1999	○	○	○	○	△	○	○

#### ■市民図書室

施設名称	建物延床面積 (㎡)	所在地	建築年度 (年)	図書館事業					主催事業	
				図書資料及び視聴覚資料の貸出し等	レファレンス・相談業務	障害者・高齢者へのサービス	図書館報等情報提供	図書館ネットワークの維持・管理	おはなし会	講習会・映画会
1 片瀬市民図書室 (片瀬市民センター内)	67	藤沢市片瀬 3-9-6	1987	○					○	
2 鵜沼市民図書室 (鵜沼市民センター内)	109	藤沢市鵜沼海岸 2-10-34	1981	○					○	
3 辻堂市民図書室 (辻堂市民センター内)	82	藤沢市辻堂東海岸 1-1-41	1978	○					○	
4 明治市民図書室 (明治市民センター内)	109	藤沢市辻堂新町 1-11-23	2006	○					○	
5 村岡市民図書室 (村岡公民館内)	83	藤沢市弥勒寺 1-7-7	1966	○					○	
6 藤沢市民図書室 (藤沢公民館内)	86	藤沢市藤沢 1-9-17	1964	○					○	
7 善行市民図書室 (善行市民センター内)	110	藤沢市善行 1-2-3	1974	○					○	
8 六会市民図書室 (六会市民センター内)	106	藤沢市亀井野 4-8-1	1970	○					○	
9 長後市民図書室 (長後市民センター内)	182	藤沢市長後 513	1995	○					○	
10 遠藤市民図書室 (遠藤市民センター内)	97	藤沢市遠藤 2984-3	2004	○					○	
11 御所見市民図書室 (御所見市民センター内)	81	藤沢市打戻 1926	1972	○					○	

図 図書館配置図



※人口は2007年度時点

## 2) 設置目的

図書館は、図書、記録その他必要な資料を収集・整理・保有して、一般市民の利用に供すること及び市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的として設置しています。

## 3) 事業内容

### ■図書館事業

図書館では、図書事業として、図書資料及び視聴覚資料の収集・整理・貸出、レファレンス・相談業務を中心に行っているほか、総合市民図書館を中心とする広域対応の「市民図書館」と地域対応の「市民図書室」を配本車で結ぶサービスの提供を行っています。

また、図書館に来館することが困難な障害者や高齢者に対しては、宅配サービスを行うほか、より充実した図書館サービスを提供するため、神奈川県立図書館・市内3大学（慶応大学・日本大学・湘南工科大学）など、他の図書館との連携強化（コンピューターネットワークシステムの構築）を図っています。

業務内容	1 図書・視聴覚資料の収集・整理・貸出業務
	2 レファレンス・相談業務
	3 宅配サービス
	4 図書館報等の情報提供
	5 図書館ネットワークの維持管理【総合市民図書館のみ】

### ■主催事業

市民図書館では、主催事業として、館内の共用スペースを利用したおはなし会・映画会や講演会などを開催しています。市民図書室では、おはなし会を開催しています。その他、市民団体等に会議室・ホール・視聴覚諸室の貸出を行っています。

- |                              |
|------------------------------|
| 1 おはなし会の開催                   |
| 2 講演会・映画会等の開催                |
| 3 会議室・ホール等の貸出（主催事業を行っていない時間） |

## 4) 運営時間

### ■運営時間

		総合市民図書館	地域市民図書館 (3館)	市民図書室 (11室)
運営時間	通常	9:00～17:00		10:00～17:00
	火・金	9:00～19:00		
休館日		第2・第4水曜	毎週月曜日	毎週月曜日

### ■運営日数

年間 298 日（2006年度（H18年度））

## ② 建物状況

### 1) スペース構成

本市の図書館機能の規模は、総合市民図書館が4,698㎡で最も広く、他の地域市民図書館3館は1,284㎡～2,022㎡です。市民図書室は1施設当たり約100㎡と小規模な施設です。

保有する機能（スペース）は閲覧スペース、書庫（開架書庫、閉架書庫、特別書庫）、その他諸室（視聴覚スペース、調査研究室、会議室）、ホール、事務スペース、共用スペース（通路、トイレ、機械室等）の6つです。

中央機能をもつ総合市民図書館は、地域市民図書館に比べ書庫スペースが広がっています。また、その他諸室では「調査研究室」、事務スペースでは「受入整理・配送スペース」が、地域市民図書館にない独自のスペースとなっています。

地域市民図書館3館は書庫が中心であり、その他諸室として、視聴覚スペース、会議室、ホール（辻堂市民図書館のみ）があります。そのうち、南市民図書館は閉架書庫を有している点が他の市民図書館との比較で特徴となっています。

地域市民図書館のスペース構成は、3館ともほぼ同じスペース構成となっていますが、一番新しい湘南大庭市民図書館（1999年竣工）では他の地域市民図書館に比べ比較的閲覧スペースが広くっており、全体の14%を占めています。その他市民図書館の閲覧スペースは全体の2～4%程度です。

市民図書室は、各市民センター・公民館の中にあり、1施設当たり約100㎡と小規模な施設です。スペース構成は、「開架書庫」「貸出・返却窓口」で、ほとんどが開架書庫であり、閲覧スペースはほとんど有していません。

図 施設別スペース構成

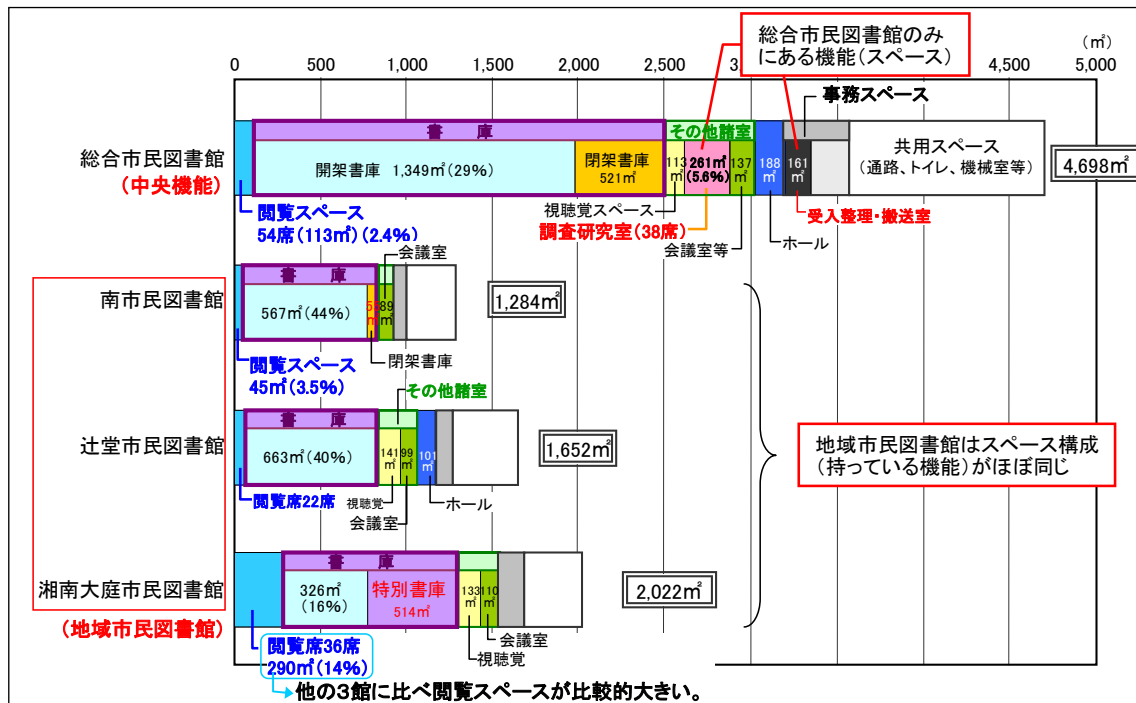


表 施設別市民図書室面積

①片瀬市民図書室	②鶴沼市民図書室	③辻堂市民図書室	④明治市民図書室	⑤村岡市民図書室	⑥藤沢市民図書室	⑦善行市民図書室	⑧六会市民図書室	⑨長後市民図書室
67	109	82	109	83	86	110	106	182
⑩遠藤市民図書室	⑪御所見市民図書室	合計	(㎡)					
97	81	1,112						

## 2) 蔵書数

2006 年度 (H18 年度) の市民図書館・市民図書室の総資料数は、139 万 2,280 件で、そのうち総合市民図書館が約 53.8 万件 (全体の 38.6%)、3 地域市民図書館が合わせて約 65.3 万件、市民図書室が 11 施設合わせて約 20.2 万件となっています。

資料の内訳は、新聞・雑誌を除く図書資料が約 123.0 万件 (88.3%)、新聞・雑誌が約 5.6 万件 (4.0%)、視聴覚資料が約 10.6 万件 (7.7%) となっています。

蔵書の構成は、3 地域市民図書館ともほぼ同様で、一般書が全体の過半を占め、児童書が約 16%、ヤングアダルト図書 (中高生向き) が約 4%、地域資料が約 5% となっています。そのうち、湘南大庭市民図書館では、「特別コレクション (藤沢市に縁がある著名人の文庫・姉妹都市マイアミからの寄贈文庫)」を約 4.8 万件収蔵しています。

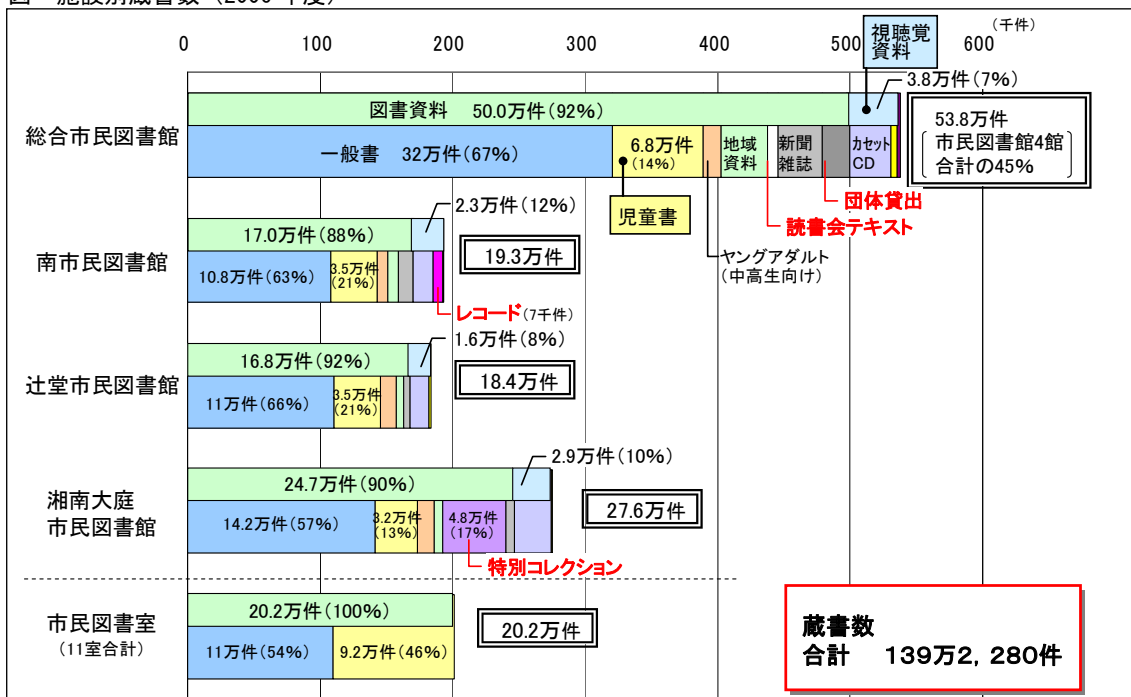
視聴覚資料は、市民図書館 4 館が収蔵しており、総合市民図書館が多種の記録媒体で最も多く収蔵しています。また、南市民図書館ではレコードを収蔵しています。

市民図書室は、一般図書と児童書のみを収蔵しており、児童図書が蔵書の約半分以上を占めています。

表 施設別蔵書数 (2006 年度)

		地域市民図書館				市民図書館 4館合計	市民図書 室	総計
		総合市民図書 館	南市民図書館	辻堂市民図書 館	湘南大庭市 民図書館			
図書資料	一般書	320,464	107,918	110,367	141,539	680,288	109,596	789,884
	児童書	68,326	35,207	35,128	32,067	170,728	92,026	262,754
	ヤングアダルト	13,677	8,096	12,251	12,535	46,559		46,559
	地域資料	35,424	7,586	5,028	6,401	54,439		54,439
	特別コレクション				47,791	47,791		47,791
	読書テキスト	8,060				8,060		8,060
	新聞・雑誌	32,782	11,305	5,480	6,444	56,011		56,011
	団体貸出	20,863				20,863		20,863
図書資料合計	499,596	170,112	168,254	246,777	1,084,739	201,622	1,286,361	
視聴覚資料	CD	28,606	14,630	13,761	27,058	84,055		84,055
	カセット	2,748	895	473	449	4,565		4,565
	レコード		6,688			6,688		6,688
	ビデオ	4,234	552	1,298	1,200	7,284		7,284
	DVD	198	108	90	172	568		568
	その他	2,759				2,759		2,759
視聴覚資料合計	38,545	22,873	15,622	28,879	105,919		105,919	
合計	538,141	192,985	183,876	275,656	1,190,658	201,622	1,392,280	

図 施設別蔵書数 (2006 年度)

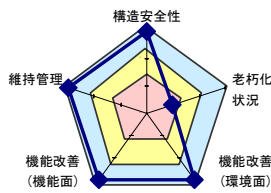
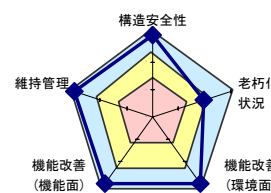
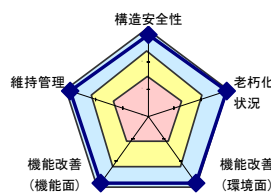


### 3) 建物総合評価

市民図書館4施設の建物としての評価結果について次のように整理、分析しました。  
 パターン①の南市民図書館は、築後44年を経過しており、建物の老朽化が進行しているため、今後建替えや大規模改修の検討を行う必要がある。

また、パターン②の総合市民図書館は、築20年以上を経過しており、今後10年～20年の間に施設の大規模改修が必要な時期を迎える。

辻堂市民図書館、湘南大庭市民図書館は、問題はないが、辻堂市民図書館は他の施設と比べ、維持管理費が割高となっている。今後、詳細に維持管理費を把握し、改善等が必要な場合は、維持管理費の最適化を図っていく必要がある。

	パターン ① <b>老朽化</b>	パターン ② <b>今後、老朽化</b>	パターン ③
評価	<p>・老朽化が進行している ⇒今後、建替えや大規模改修の検討が必要です</p> 	<p>・今は問題ない ⇒今後10～20年間で大規模改修が必要です</p> 	<p>問題がない施設</p> 
該当施設	<p>・南市民図書館（1963年築）</p>	<p>・総合市民図書館（1986年築）</p>	<p>・辻堂市民図書館（1993年築）  ・湘南大庭市民図書館（1999年築）</p>

#### （全4施設のうち1施設）

維持管理費の改善の可能性がある施設

以上の4施設のうち、以下の1施設は他の施設と比べ、維持管理費が割高になっています。

原因  
 ・設備の老朽化による光熱水費等の非効率性  
 ・建物の形状等による非効率性等

・辻堂市民図書館（1993年築）

### ③ 利用状況

#### ■分析内容

図書館の利用状況については、主に貸出件数・貸出者数を「1) 図書館事業」「2) 主催事業」別に整理・分析しました。

事業名	項目	内容
1) 図書館事業	■ 貸出件数／貸出者数	■ 全体／施設別 ■ 平日／土日別 ■ 貸出者数と来館者数の関係
	■ レファレンス件数	■ 全体／施設別 ■ 主なレファレンス内容
2) 主催事業	■ 開催回数／参加者数	■ 全体／施設別 ■ 推移

#### 1) 図書館事業

##### ■貸出件数・貸出者数

2006 年度（H18 年度）の市民図書館及び市民図書室の年間の貸出件数は、393 万 7,244 件で、そのうち、総合市民図書館は約 94.7 万件、地域市民図書館は 1 館当り約 75.2 万件（3 館合わせて約 225.7 万件）、市民図書室は 11 施設合わせて約 73.3 万件（1 施設当り約 6.7 万件）となっています。

市民図書館 1 館 1 日当りの貸出件数は、2 千～3 千件です。総合市民図書館の貸出件数は、他の地域市民図書館と比較して蔵書数に対する貸出件数の割合は高くありませんが、これは総合市民図書館の設置目的が貸出だけでなく、中央機能として本市の図書資料の収蔵等の役割をもっていることによります。

また、辻堂市民図書館では藤沢市民以外の利用が多く、辻堂市民図書館全体の約 37%にあたる約 27 万件が茅ヶ崎市民等の利用となっています。

市民図書館及び市民図書室における年間の貸出者数は、141 万 8,456 人で、市民一人当り 1 年間に平均 3 回程度、図書館で資料を借りていることとなります。

その内訳は、総合市民図書館は約 36.7 万人、地域市民図書館は 1 館当り約 27.7 万人（3 館合わせて約 83.2 万人）、市民図書室は 11 施設合わせて約 22.0 万人（1 施設当り約 2 万人）となっています。

年間貸出件数は約 393.8 万件ですので、1 人が貸出 1 回当りに借りる資料は約 2.8 件となっています。

対象人口別に市民図書館及び市民図書室の 1 人当り年間利用回数をみると、0.6 回～4.6 回で、施設により差があり、特に湘南大庭市民図書館の利用回数が多くなっています。市民図書室では約 0.6 回と 1 年に 1 回に満たない利用状況となっています。

##### ■平日/土日の利用状況

平日、土日の 1 日当りの貸出数は、1 施設当り平日は平均 2,212 件、土日は平均 3,605 件となっており、土日は平日の約 1.6 倍利用されています。

施設別では、全施設土日利用が多くなっていますが、貸出利用の多い総合市民図書館と湘南大庭市民図書館は他の市民図書館に比べ、土日の利用が多くなっています。

今後、より利用ニーズを的確に把握するためには、土日・平日の利用属性（年齢・職業・時間帯等）をより詳細に把握する必要があります。

図 図書館の貸出状況 (2006 年度)

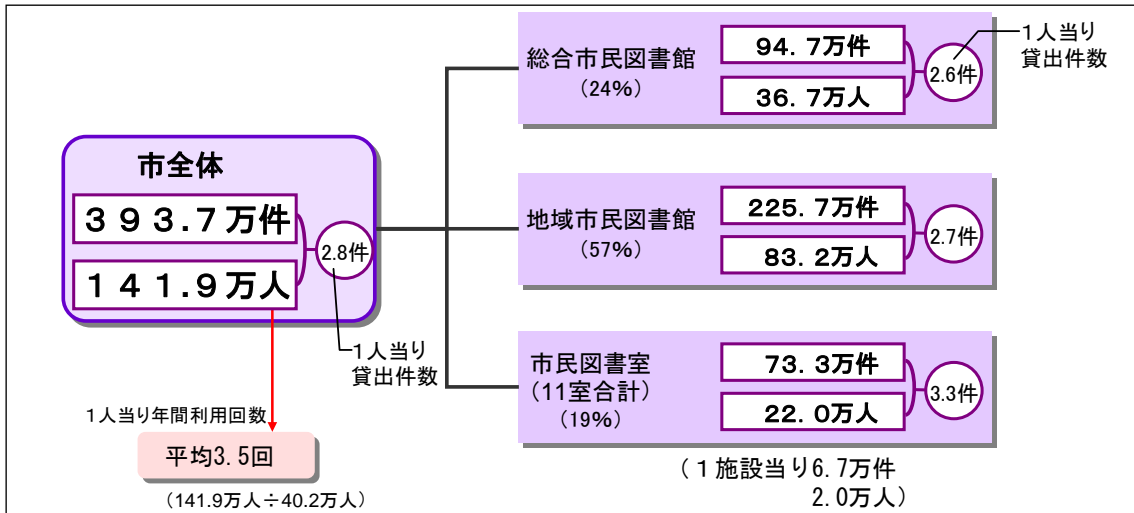


図 施設別貸出者数・貸出件数 (2006 年度)

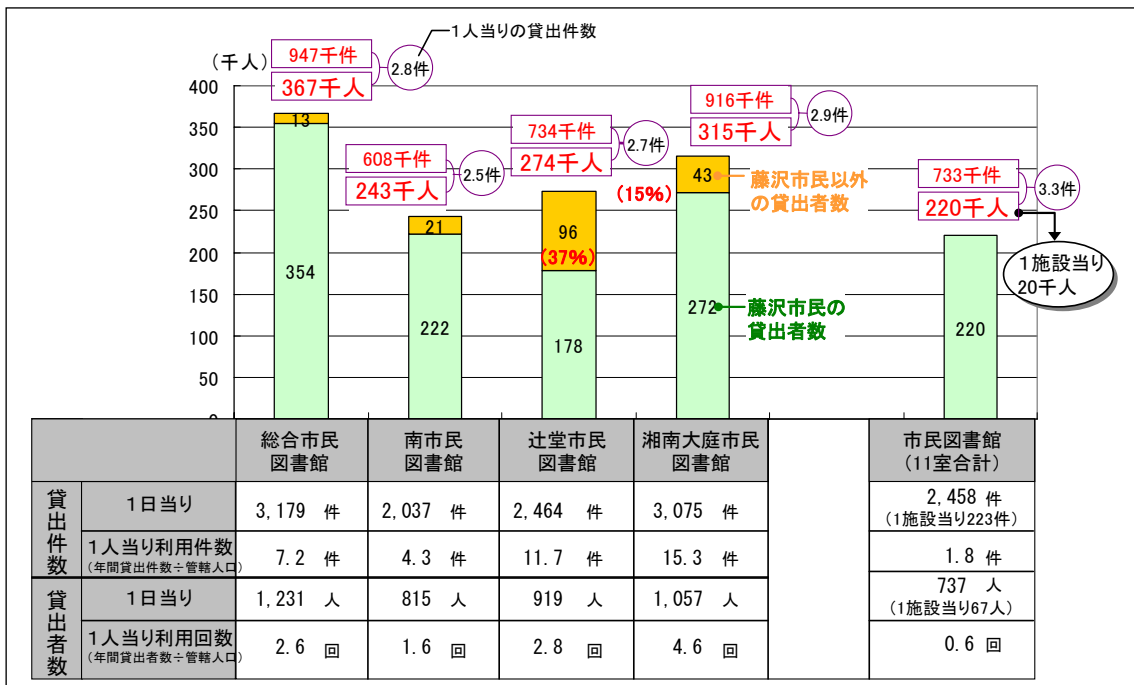
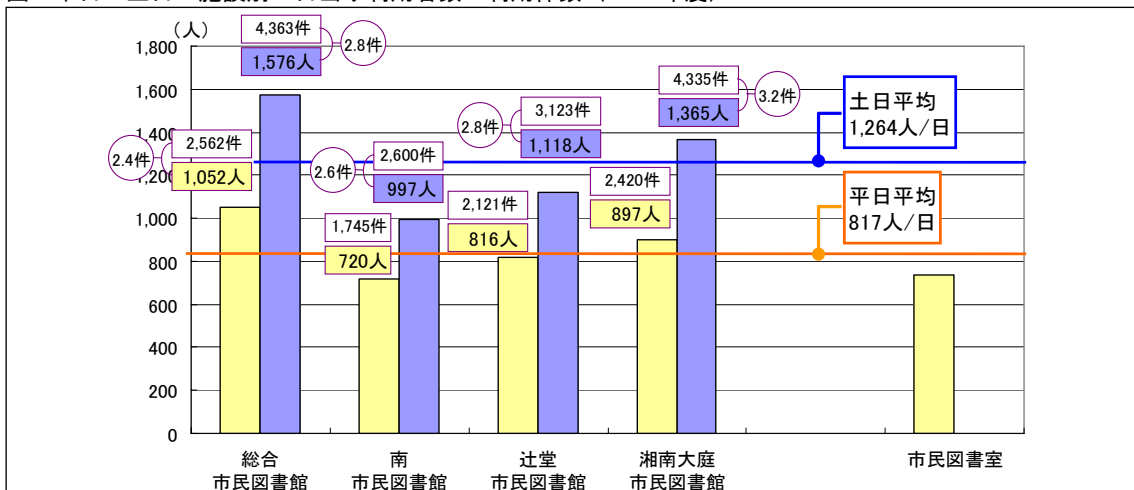


図 平日・土日 施設別1日当り利用者数・利用件数 (2006 年度)





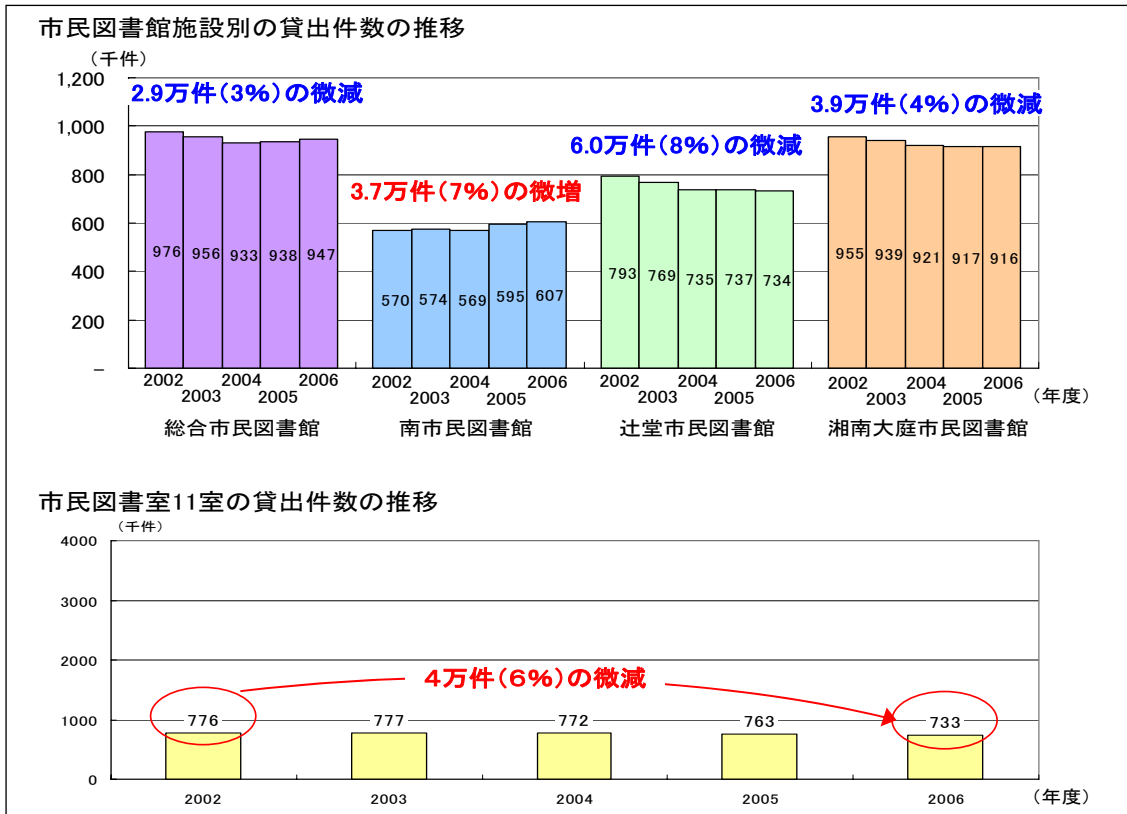
## ■貸出件数の推移

市民図書館4館の図書資料の貸出件数の推移は、2002年度（H14年度）約330万件から2006年度（H18年度）約320万件と、5年間で約10万件、約3%減少しています。

施設別では、南市民図書館は微増となっています。

市民図書室の利用件数は、2002年度約77.6万件から5年間で約4万件、約6%減少しています。

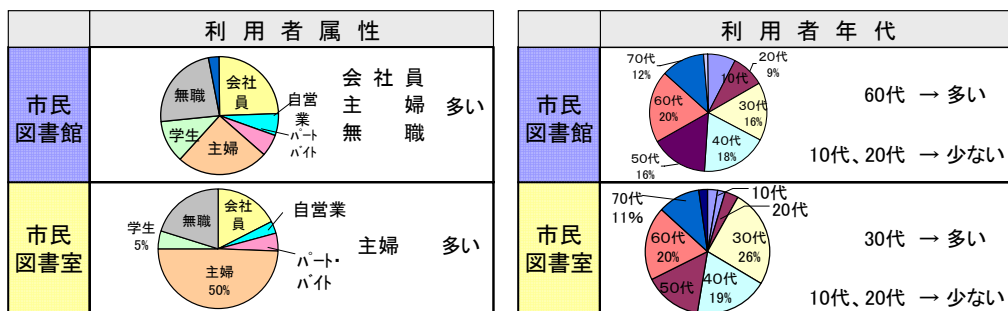
図 貸出件数の推移



### (参考) 利用対象について (利用者アンケートより)

市民図書館4館の利用属性をみると、主に会社員（25%）、主婦（25%）の利用が多くなっています。特に総合市民図書館は、他の市民図書館に比べ会社員の利用が多くなっています。利用者年代をみると、市民図書館全体では60代の利用が多く、少ない年代は、中学生以下・10代（中学生を除く）・80代となります。

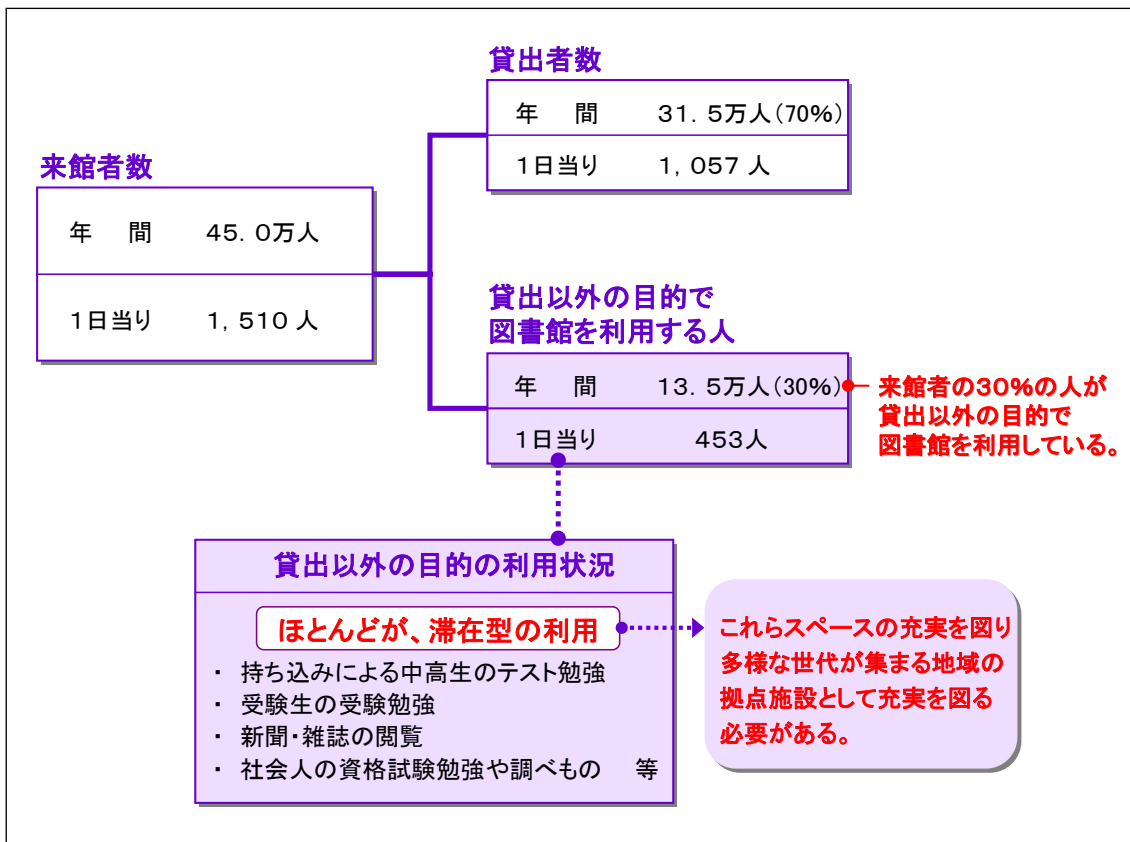
一方、市民図書室11施設の利用属性は、主に主婦の利用が48%と大半を占め、会社員利用は17%程度にとどまっています。利用者年代別にみると、30代が25%と一番多く、続いて60代、40代となっています。逆に少ない年代は市民図書館と同じく、中学生以下・10代（中学生を除く）・80代となります。



## ■貸出者数と来館者数の関係

貸出者数と来館者数の関係を、ブックディテクションシステムを導入している湘南大庭市民図書館の利用状況でみると、貸出者数が約31.5万人であるのに対して来館者数は約45.0万人となっています。つまり約13.5万人の方が図書等を借りる以外にも勉強や仕事等の座席利用や館内での閲覧など、貸出し以外の目的で来館していることとなります。貸出以外の利用としては、具体的にはテスト勉強、新聞・雑誌の閲覧、仕事の調べ物などで利用していることが利用者アンケートより分かっています。利用者アンケートでは、これらのためのスペースの充実（スペースの確保・パソコン環境の整備等施設の充実）を求める回答も多くあり、今後の図書館スペースのあり方を考える上で一つの検討事項となります。

図 貸出者数と来館者数の関係（湘南大庭市民図書館）



## ■レファレンス件数

図書館利用の中で、資料や主催事業の案内・検索の相談や参考資料等によるレファレンス（調査研究補助）利用は、全図書館合計で年間2万2,842件です。

施設別では、3,041件（南市民図書館）～9,018件（湘南大庭市民図書館）で、1日当りでは、10件～30件となっています。最も多い湘南大庭市民図書館（30件）では、1日の来館者数1,510人のうち約2%がレファレンスを利用しています。また、調査研究室をもつ総合市民図書館より湘南大庭図書館の方の利用が多い状況にあります。

湘南大庭市民図書館での利用内訳をみると、参考資料等によるレファレンス件数が年間161件（約2%）であり、ほとんどが資料や主催事業の案内・検索件数となっています。

その他のレファレンスの内容は、地域の歴史や地誌に関すること、学校・大学の課題のサポート、趣味等のサポート相談などとなっています。

表 施設別レファレンス件数及び相談内容（2006年度）

	総合市民図書館	南市民図書館	辻堂市民図書館	湘南大庭市民図書館	市民図書館合計
資料の案内・検索等件数 ・蔵書検索 ・読書案内 ・おはなし会等事業案内	5,927件	3,041件	4,808件 (99%)	8,857件 (98%)	22,842件
参考資料等によるレファレンス件数 ・テーマに基づく調査研究 ・課題解決			48件	161件	
1日当り件数	19.9件	10.2件	16.3件	30.3件	76.7件

※総合市民図書館と南市民図書館は案内・検索件数内にレファレンス件数を含んでいます。

## 2) 主催事業

2006年度(H18年度)の主催事業の年間開催回数及び参加者数は、合わせて1,074回・2万3,927人で、1回当たり平均22人が参加しています。

内訳は、おはなし会762回・1万3,683人(うち、市民図書室459回(60%)・7,199人(53%))、映画会306回・1万73人、講演会6回171人となっていますが、市民図書室ではおはなし会のみ開催しています。

施設別では、総合市民図書館・辻堂市民図書館はともに約220回で、2館で主催事業全体の約42%を開催しており、南市民図書館・湘南大庭市民図書館はともに80回程度となっています。

おはなし会の開催回数は、2001年度(H13年度)から6年間で80回増加していますが、参加者は814人減少しています。



図 施設別主催事業開催回数及び参加者数(2006年度)

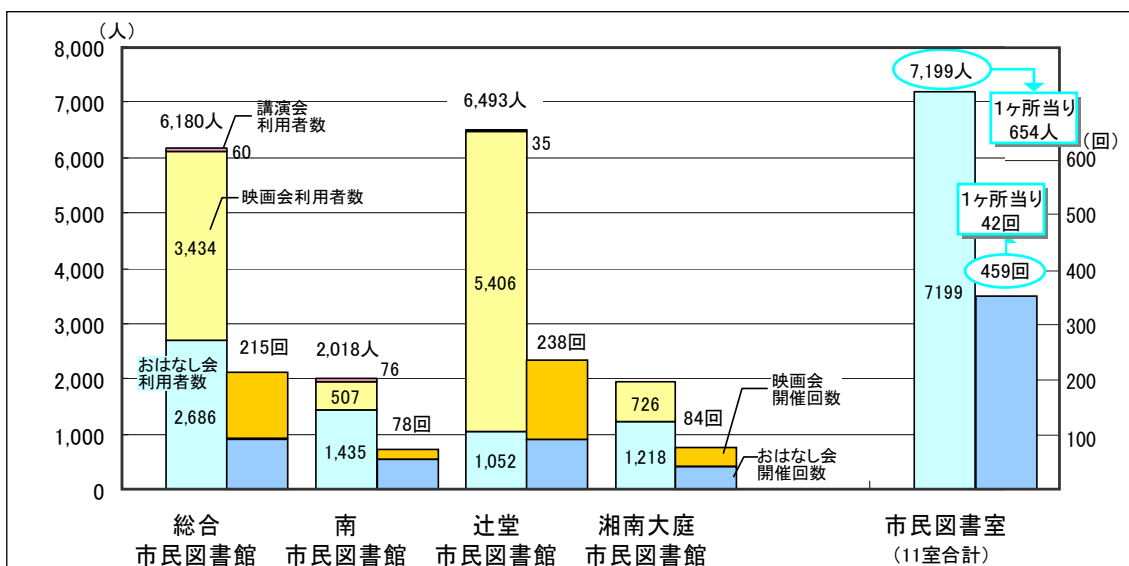
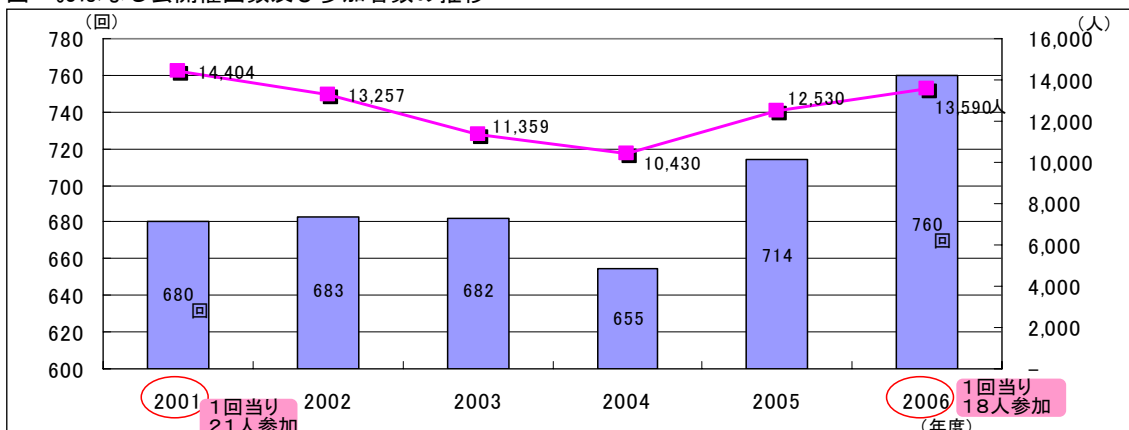


図 おはなし会開催回数及び参加者数の推移



#### ④ 運営状況

運営状況の実態について、「勤務体制」「運営人員及び業務内容」「組織構成」の3つの項目で整理・分析しました。

##### 1) 勤務体制

総合市民図書館は多様な職種の職員と勤務体制により運営を行っています。

火曜日と金曜日は夜間開館を行っており、火曜日は、職員、専門業務員、非常勤職員、臨時職員、パート職員合わせて50人体制でサービスを行っています。また、金曜日は、職員と専門業務員は半数で、パート職員を増員してサービスを行っています。

水曜日、木曜日は通常の開館日で38人～39体制をとっています。

土日は、29人～31人体制で行っており、平日と比べ、職員、専門業務員は半数で、パート職員を増員してサービスを行っています。

地域市民図書館の平日は、計9人～16人、土日は11人～15人で、平日と土日の勤務体制は、ほぼ同様となっていますが、総合市民図書館と同様、職員、専門業務員は半数で、パート職員を増員してサービスを行っています。

火曜、金曜は19時まで運営しているため、ローテーションで時差出勤（職員は10時15分～19時、専門業務員は10時30分～19時）体制をとっています。

図 勤務体制

赤字: 通常より増員  
青字: 通常より減員

	8:30	17:00	19:00	総合市民図書館	地域図書館
水曜、木曜 (通常)				職員 22人 専門業務員 5人 非常勤職員 9～10人 パート職員 2人  計 38～39人	職員 6人 専門業務員 1～3人 非常勤職員 1～4人 パート職員 1人  計 9～14人
火曜 (19時まで)			遅番	職員 22人 (5～6人) 専門業務員 10人 (2～3人) 非常勤職員 12人 (6人) パート職員 6人  計 50人 内13～15人	職員 6人 (2～3人) 専門業務員 1～3人 (2～3人) 非常勤職員 3～4人 (6人) パート職員 3人  計13～16人 内8～9人
金曜 (19時まで)			遅番	職員 11人 (5～6人) 専門業務員 5人 (2～3人) 非常勤職員 12人 (6人) パート職員 8人  計 36人 内13～15人	職員 3人 (1～2人) 専門業務員 1～3人 (1～2人) 非常勤職員 3～4人 (1～2人) パート職員 4～5人  計11～15人 内3～6人
土曜、日曜				職員 11人 専門業務員 5人 非常勤職員 9～10人 パート職員 4～5人  計 29～31人	職員 3人 専門業務員 1～2人 非常勤職員 3～4人 パート職員 4～6人  計 11～15人

## 2) 運営人員及び業務内容

図書館の運営人員は、延べ 590.5 人です。

その内訳は、司書を含む職員が 41 人、専門業務員（担当業務を持ち、正職員とほぼ同等の業務を行う非常勤職員）が 19 人、非常勤職員（月 10 日勤務）135 人、パート・アルバイトが 24.5 人、ボランティアが 370 人となっています。

市民図書館では、職員及び専門業務員が 60 人、市民図書室は全て非常勤職員（月 10 日勤務）という体制でサービスを行っています。

施設別では、職員及び専門業務員は、総合市民図書館 32 人、南市民図書館 9 人、辻堂市民図書館 9 人、湘南大庭市民図書館 10 人で、市民図書室は非常勤職員が 1 施設当たり 6 人となっています。

図書館司書の配置状況は、市民図書館に合計 36 人、市民図書室に 29 人となっています。

総合市民図書館は、「市民図書室の運営・管理」「視聴覚機器の貸出」「調査研究室の運営・管理」「各業務担当間の調整、共通事務のとりまとめ」など、中央機能として他の市民図書館にない独自の業務を行っています。

また、館内サービスは、職員及び専門業務員の他に非常勤職員（月 10 日勤務）、パート・アルバイト、ボランティアという体制でサービスを行っています。

表 運営人員（2006 年度）

(人)

		総合市民図書館	南市民図書館	辻堂市民図書館	湘南大庭市民図書館	市民図書館4館合計	市民図書室11室	合計
事務職員	職員(司書)	9(2)	3(2)	3(0)	3(1)	18(5)		18(5)
	合計(司書)	<b>9(2)</b>	<b>3(2)</b>	<b>3(0)</b>	<b>3(1)</b>	<b>18(5)</b>		<b>18(5)</b>
地域サービス	職員(司書)	3(0)				3(0)		3(0)
	専門業務員(司書)	1(1)				1(1)		1(1)
	合計(司書)	<b>4(1)</b>				<b>4(1)</b>		<b>4(1)</b>
	非常勤職員[月10日](司書)	8(0)				8(0)	66(29)	74(29)
館内サービス	職員(司書)	7(5)	2(1)	2(1)	3(1)	14(8)		14(8)
	専門業務員(司書)	7(5)	2(2)	2(2)	3(3)	14(12)		14(12)
	合計(司書)	<b>14(10)</b>	<b>4(3)</b>	<b>4(3)</b>	<b>6(4)</b>	<b>28(20)</b>		<b>28(20)</b>
	非常勤職員[月10日](司書)	28(18)	9(4)	12(4)	13(3)	62(29)		62(29)
	パート・アルバイト	7	4.5	6	7	24.5		24.5
	ボランティア	294				294		294
児童サービス	職員(司書)	3(3)	1(1)	1(1)	1(1)	6(6)		6(6)
	専門業務員(司書)	2(2)	1(1)	1(1)		4(4)		4(4)
	合計(司書)	<b>5(5)</b>	<b>2(2)</b>	<b>2(2)</b>	<b>1(1)</b>	<b>10(10)</b>		<b>10(10)</b>
	ボランティア				23	23		23
その他	職員(司書)					0		0
	合計(司書)					<b>0(0)</b>		<b>0(0)</b>
	ボランティア		26		27	53		53
<b>合計(司書合計)</b>		<b>32(18)</b>	<b>9(7)</b>	<b>9(5)</b>	<b>10(6)</b>	<b>60(36)</b>	<b>0</b>	<b>60(36)</b>

図 業務内容

		総合市民図書館	他の市民図書館(3館)
業務内容	事務・庶務	管理事務業務	管理事務業務
		担当間の調整、共通事務のとりまとめ	3人
	地域サービス	市民図書室運営・管理	4人
		館内サービス	カウンター業務
	予約業務		
	資料収集・整理		
	回送受入等内部処理業務		
	書架整理業務		
	視聴覚業務		
	参考調査業務		
視聴覚機器の貸出			
調査研究室の運営・管理			
児童サービス	児童サービス業務	1~2人	
	担当間の調整、共通事務のとりまとめ		
<b>合計</b>		<b>32人</b>	<b>9~10人</b>

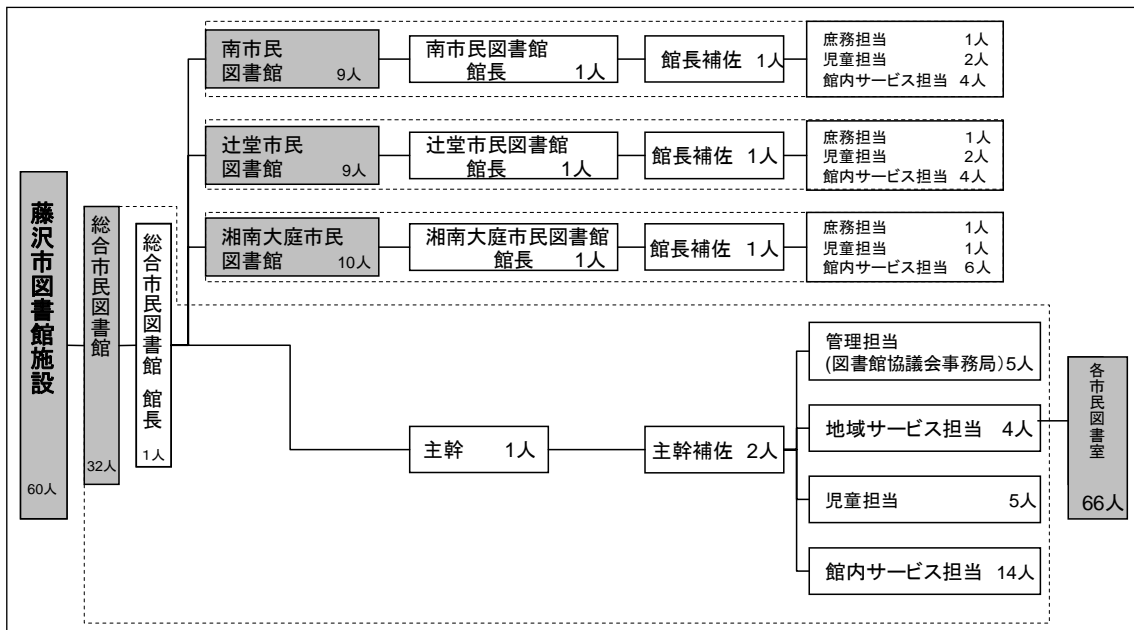
総合市民図書館のみで行っている業務

### 3) 組織構成

現状の組織構成は、総合市民図書館の館長（1人）の下に3地域市民図書館の各館長（各1人）と主幹（1人）を配置しています。また、各地域市民図書館には館長補佐、総合市民図書館には主幹補佐、各サービス担当職員という体制で図書館の運営を行っています。

市民図書室は、総合市民図書館の地域サービス担当職員が管轄しています。

図 2006 年度藤沢市図書館組織構成



## ⑤ コスト状況

### 1) トータルコストの整理・分析

2006年度（H18年度）の市民図書館4館及び市民図書室11施設の1年間にかかるコストは、9億9,685万円です。

その内訳は、事業運営にかかるコストは7億2,131万円（72%）、

施設にかかるコストは2億7,554万円（28%）となっています。

事業運営にかかるコストのうち、約6.1億円（85%）が図書館事業費であり、約0.6億円が主催事業費となっています。

また、施設にかかるコスト約2.8億円のうち、建物に経常にかかるコスト（各所修繕費や光熱水費、建物管理委託費、賃借料）が約1.5億円、減価償却費が約1.2億円であり、施設にかかるコストのほとんどが毎年経常にかかるコストとなっています。

事業運営にかかるコスト約7.2億円のうち、人件費が約5.4億円（75%）、資料購入費が約0.6億円（6.4%）となっています。

また、建物建設時の市債の利息支払い（市債利息償還金）が約0.5億円あります。

### 2) 施設別トータルコスト

施設別のトータルコストは、総合市民図書館が年間約4.2億円、地域市民図書館が1.3億円～1.9億円、市民図書室が11施設合わせて約1.0億円となっています。

総合市民図書館には、図書館全体にかかるコストである視聴覚事業費・子供読書活動推進費・宅配サービス事業費・ネットワーク事業費の計約0.5億円が含まれています。中央機能を持つ図書館であるため、市職員人件費等は他の地域市民図書館に比べ3倍近いコストとなっています。

地域市民図書館3館のコストはほぼ同じで、1館当りのトータルコストは平均約1.5億円となっています。

地域市民図書館3館のコストの内訳は、図書館事業費が0.7億円～0.9億円、資料購入費が1館当たり約0.1億円と、各館とも同程度のコストとなっていますが、辻堂市民図書館には建設時の市債利息の償還金が約0.4億円かかっています。

市民図書室は、11施設合わせて年間トータルコストが約1.0億円で、地域市民図書館1館分を下回るコストとなっています。

図 市民図書館、市民図書室全施設トータルコスト（2006年度）

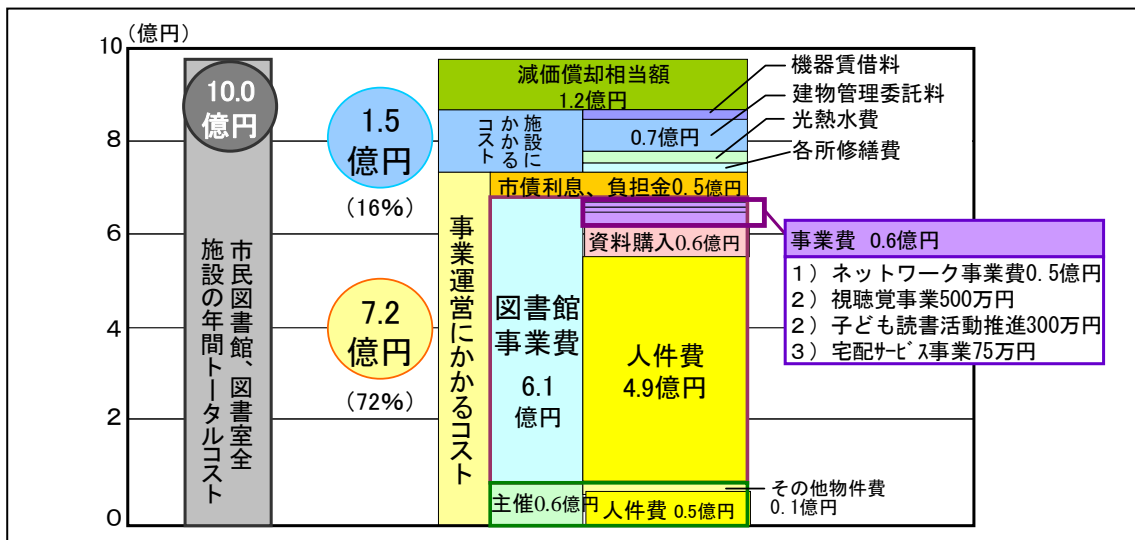




表 市民図書館、市民図書室全施設の行政コスト計算書（2006年度）

(千円)

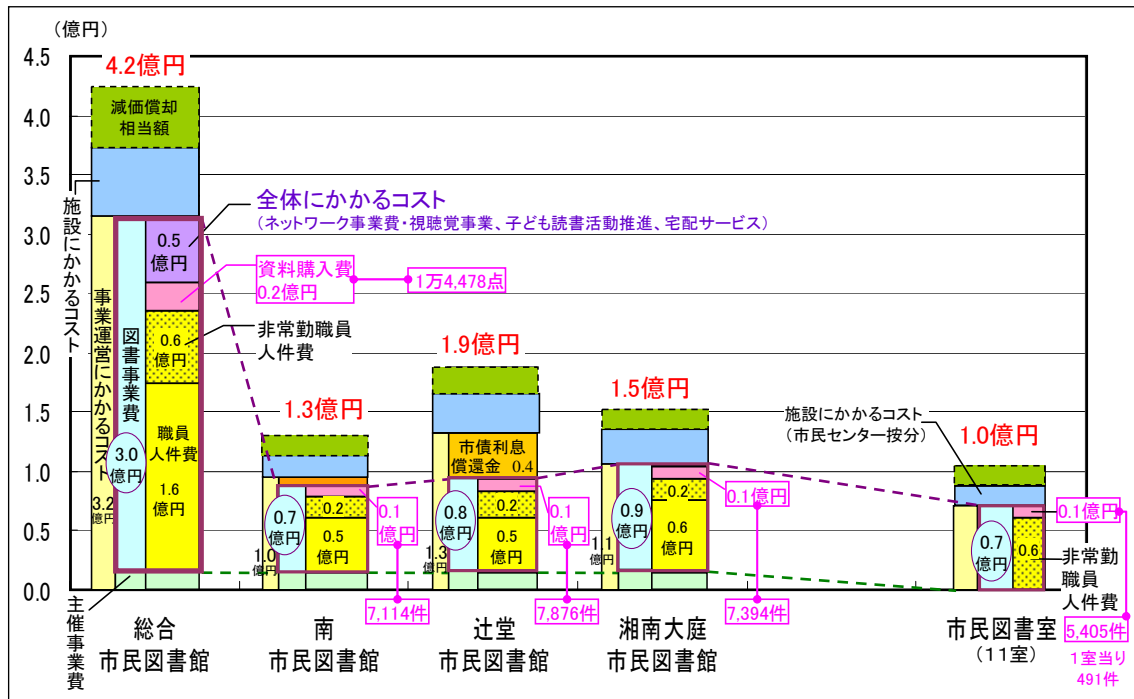
I. 現金収支を伴うもの 【コストの部】		総合 市民図書館	南 市民図書館	辻堂 市民図書館	湘南大庭 市民図書館	市民図書館 4館合計	市民図書室	合計
施設にかかる コスト	各所修繕費	2,571	1,128	958	1,714	6,370		22,882
	老朽箇所修繕費	0	0	0	0	0		0
	光熱水費	14,437	3,982	6,825	6,237	31,482		31,482
	建物管理委託費	32,459	7,483	17,901	16,850	74,692	16,511	74,692
	建物・土地賃借料	0	0	1,320	0	1,320		1,320
	土地・建物以外賃借料	7,633	4,840	5,274	5,367	23,114		23,114
	車両・備品購入費	354	0	0	0	354		354
	施設にかかるコスト計	57,453	17,433	32,277	30,169	137,332	16,511	153,844
事業運営にかかる コスト	人件費	219,357	64,188	67,564	78,344	429,454		61,679
	資料購入費	23,017	9,623	10,627	10,461	53,727		10,123
	図書館ネットワーク事業	45,188	0	0	0	45,188		45,188
	図書館システムIT化整備事業費	2,561	0	0	0	2,561		2,561
	視聴覚事業	4,694	0	0	0	4,694		4,694
	宅配サービス事業	752	0	0	0	752		752
	子ども読書活動推進事業	2,807	0	0	0	2,807		2,807
	図書館事業費計	298,377	73,811	78,192	88,805	539,184	71,802	610,986
	主催事業費	12,522	12,838	13,513	13,661	52,533		52,533
	その他物件費	3,834	1,490	1,697	1,823	8,844		8,844
	主催事業費計	16,356	14,327	15,210	15,484	61,377		61,377
	市債利息償還金	410	0	39,388	1,255	41,053		41,053
	負担金補助及び交付金	230	7,662	0	0	7,892		7,892
事業運営にかかるコスト計	315,372	95,800	132,790	105,544	649,506	71,802	721,308	
現金収支を伴うコスト計	372,825	113,234	165,067	135,713	786,838	88,313	875,152	
【収益の部】								
その他諸収入		1,262	2,353	680	550	4,845	0	4,845
II. 現金収支を伴わないもの 【コストの部】								
減価償却相当額		50,479	16,981	22,300	16,320	106,080	15,613	121,693
III. 総括								
コストの部合計(トータルコスト)		423,304	130,214	187,367	152,033	892,919	103,926	996,845
収支差額(ネットコスト)		422,042	127,861	186,687	151,484	888,074	103,926	992,000

※職員人件費は職員数×平均給与（H18年度）で算出

※減価償却相当額は「藤沢市財産に関する調書明細書」評価額から定額法、耐用年数50年、残存価値ゼロとして算出

※市民図書室の施設にかかるコストは、市民センターの施設にかかるコストを面積按分して算出

市民図書館、市民図書室施設別トータルコスト（2006年度）



### 3) 資料購入費の推移

2006年度（H18年度）のトータルコストのうち、資料購入費は約6%程度を占めており、総合市民図書館は年間2,302万円、地域市民図書館は962万円（南市民図書館）～1,063万円（辻堂市民図書館）とほぼ変わりません。また、市民図書室は11図書室合わせて1,012万円と地域市民図書館1館分とほぼ同じとなっています。1図書室当りでは年間92万円となっています。

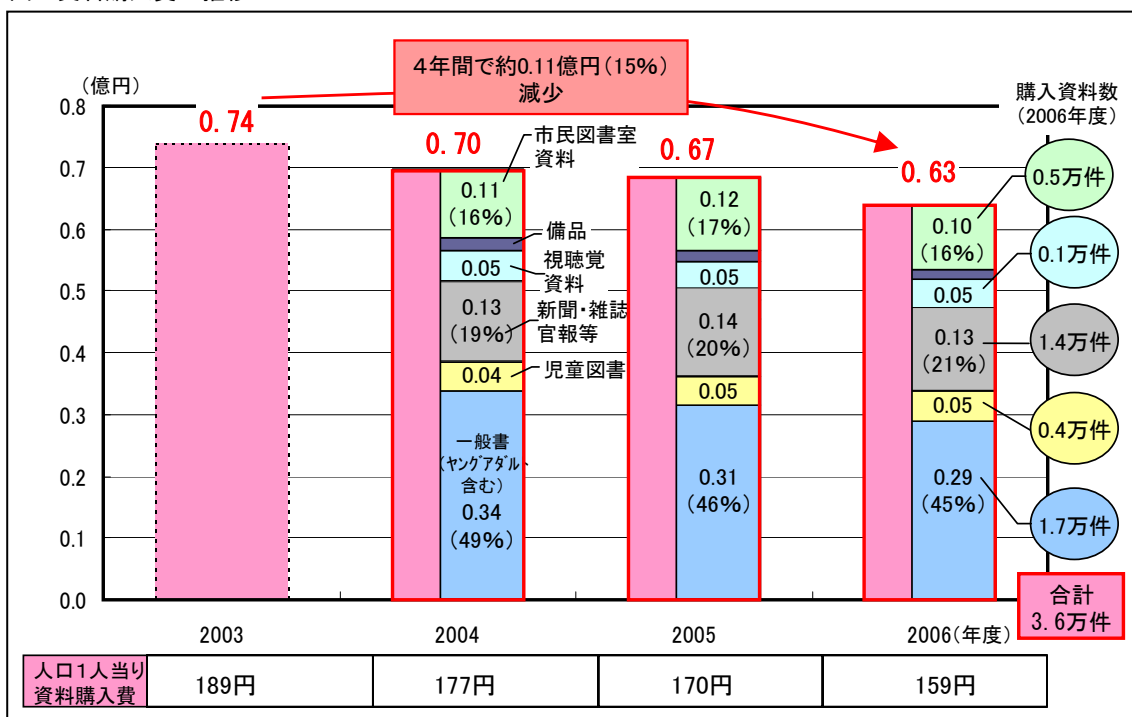
これまでの推移では、2002年度（H14年度）の約8,600万円と比べ、5年間で約2,300万円、27%減少しています。

内訳では、一般書（ヤングアダルト図書含む）が約2,900万円と全体の45%を占めています。その他、新聞・雑誌・官報等が約1,300万円（21%）、児童図書、視聴覚資料が各々約500万円となっています。

2006年度の資料購入数をみると、年間約3.6万件です。内訳は、一般書が約1.7万件、雑誌・新聞が約1.4万件、児童書が約0.4万件、視聴覚資料が約0.1万件です。

一般書、児童書の資料購入数は、蔵書数の約2.4%程度です。視聴覚資料は資料数の1.3%程度となっています。

図 資料購入費の推移



#### 4) 維持管理費の状況

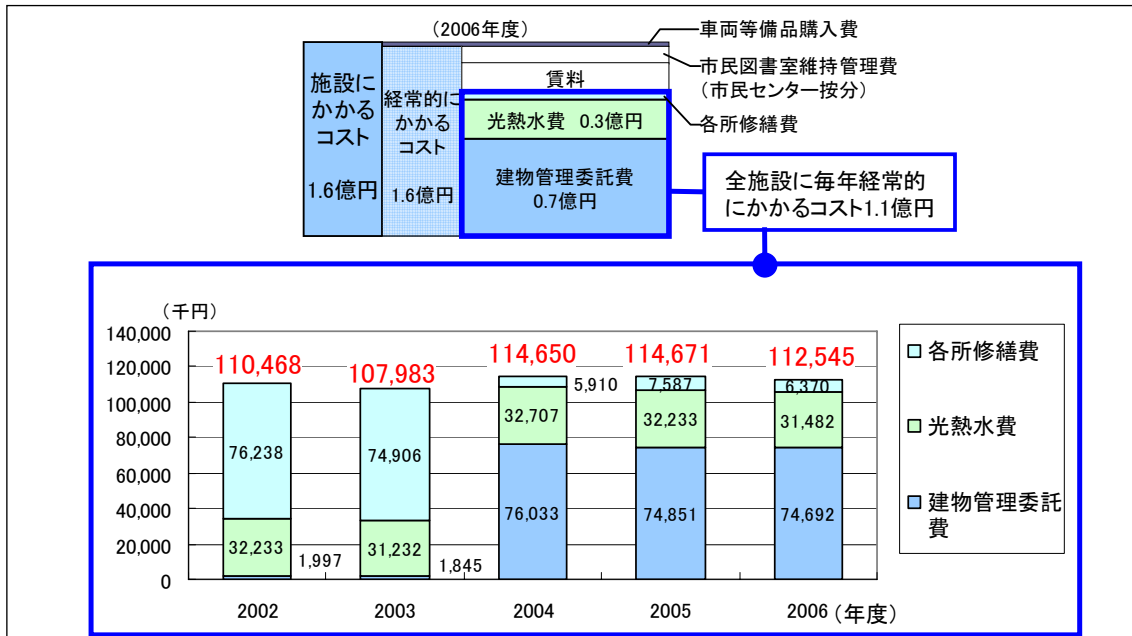
市民図書館全4館の建物維持管理費（光熱水費、建物管理委託費、各所修繕費）は、2006年度（H18年度）1年間で1億1,254万円かかっています。

その内訳は、建物管理委託費が7,469万円(66%)、光熱水費が3,148万円(28%)、各所修繕費が547万円（6%）となっています。

また、2004年度（H16年度）以降、維持管理方法の変化によって、コスト構成が大きく変化しました。

各施設別では、1,259万円（南市民図書館）～4,947万円（総合市民図書館）となっており、これを費用毎に施設の床面積1㎡当りの単価でみると、辻堂市民図書館の建物管理委託費が平均値より40%以上高くなっています。辻堂市民図書館では、利用者用駐車場が敷地外にあり、土曜日、日曜日、祝日や、夏休み等の繁忙期に警備員を一人増員しているため、警備業務費用が高くなっていることが、その要因と考えられます。

図 市民図書館、市民図書室の維持管理費の推移



●個別施設別維持管理費(2006年度)

施設名称	建物面積 (㎡)	維持管理費 (千円)			合計 (千円)	㎡単価 (円/㎡)		
		光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費		光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1 総合市民図書館	4,698	14,437	32,459	2,571	49,466	3,073.1	6,909.0	547.1
2 南市民図書館	1,371	3,982	7,483	1,128	12,593	2,905.2	5,459.0	823.1
3 辻堂市民図書館	1,652	6,825	17,901	958	25,683	4,131.8	10,836.9	579.7
4 湘南大庭市民図書館	2,097	6,237	16,850	1,714	24,802	2,974.2	8,034.9	817.3
合計	9,818	31,482	74,692	6,370	112,545	3,206.7	7,608.0	648.9

延床面積1㎡当りの平均値

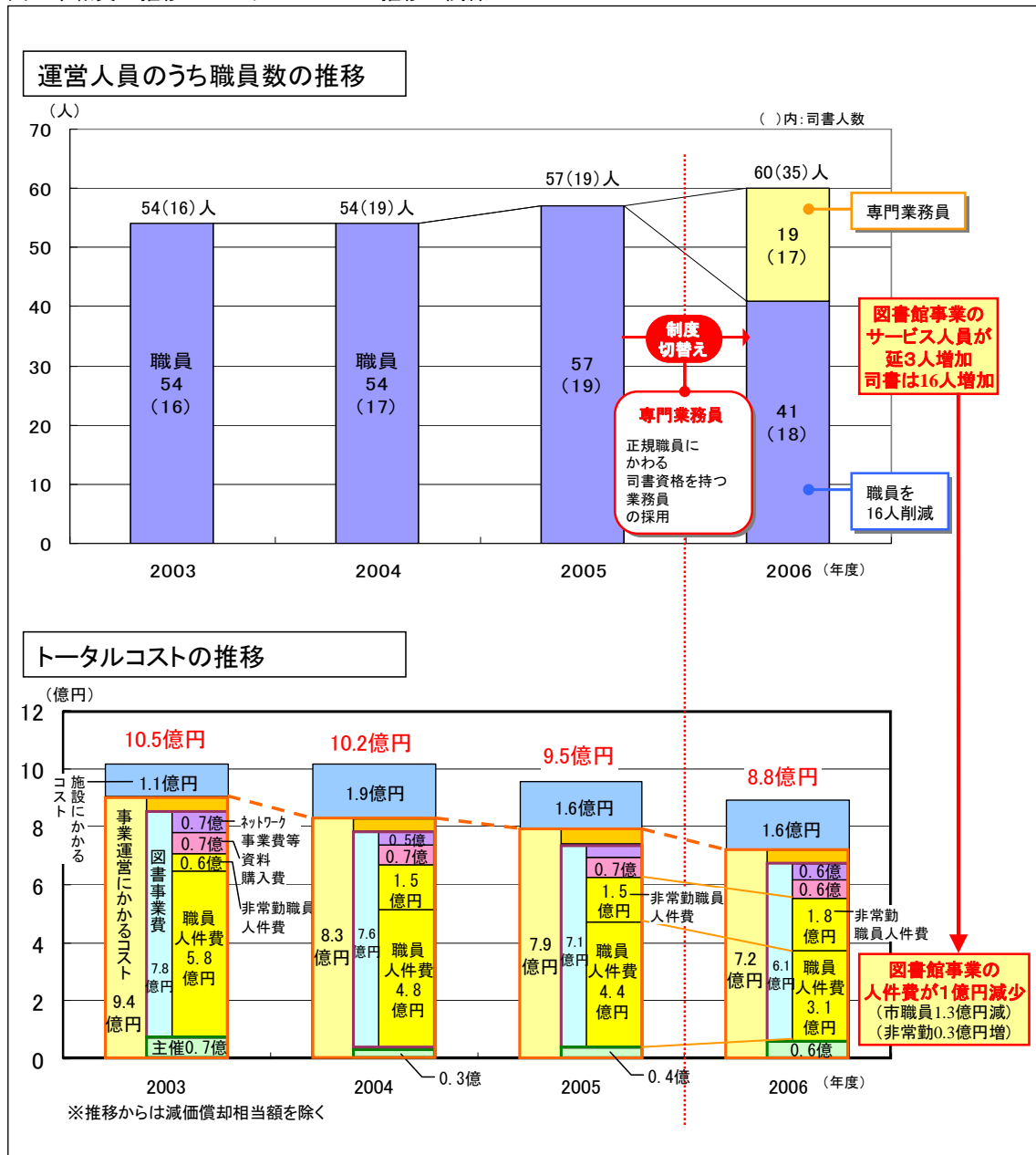
⑥ 評価・分析

1) 運営人員及びトータルコストによる評価・分析

図書館運営人員のうち職員数の推移をみると、専門業務員制度を始めたため、2003年度（H15年度）54人より2006年度（H18年度）60人と全体で6人増加している一方、人件費の推移では減少しています。

図書館のトータルコストは、2003年度約10.5億円から2006年度約8.8億円と4年間で約1.7億円減少していますが、これは、専門業務員の採用を始めたことによる図書事業の人件費の減少によるものです。

図 市職員の推移とトータルコストの推移の関係

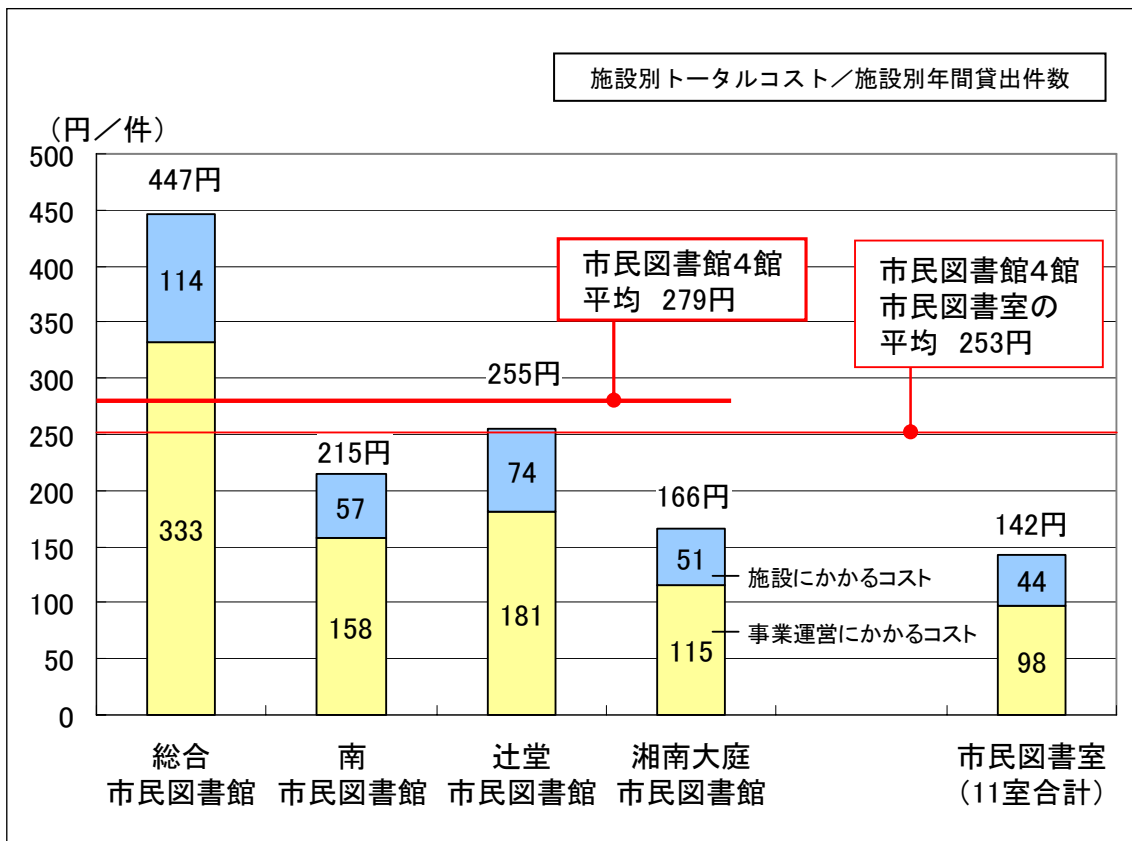


## 2) 貸出1件当りにかかるコスト

トータルコスト及び各施設の貸出件数より、貸出件数1件当りにかかるコストを求めると、市民図書館及び市民図書室の1件当りにかかるコストは平均253円となります。市民図書館4館の平均は279円、市民図書室11施設を合わせた平均は142円であり、市民図書室は他の市民図書館に比べ低コストとなっています。

施設別では、総合市民図書館が447円、南市民図書館が215円、辻堂市民図書館が255円、湘南大庭市民図書館が166円となっています。総合市民図書館のコストは、他の地域図書館の3倍近くかかっていますが、地域市民図書館にない図書館の中央機能を持っているため割高になっています。また、湘南大庭市民図書館は他の2地域市民図書館とかかっているコストはほぼ同じですが、貸出件数が多いため低コストとなっています。

図 施設別貸出1件当りにかかるコスト（2006年度）



## ⑦ 問題点・課題

本市の図書館の現状、課題等を整理すると、次のとおりになります。

### 施設面

- 市民図書館のスペース構成は、4館とも書庫中心で滞在できる閲覧スペースは3%程度（一番広い湘南大庭市民図書館でも14%程度）。総合市民図書館は、他の地域図書館が保有していない「調査研究室」「受入整理・搬送室」といった中央機能としてのスペースを保有している。
- 南市民図書館は施設の老朽化が進行し、今後建替え・大規模改修を行う必要がある。

### 利用面

- 年間の貸出件数は約393.7万件、貸出者数は約141.9万人で、1日当りでは約1.3万件、約0.5万人の利用がある。
- 1施設当りでは、約80万件（1日2,685件）、約30万人（1日1,007人）の利用がある。
- 主催事業（おはなし会・映画会・講演会）は、年間1,074回約2.4万人の利用があり、開催回数は増加しているが、参加者数は年々減少している。
- 湘南大庭市民図書館では、来館者数の約30%が滞在目的（雑誌の閲覧・試験勉強等）で利用している。

### 運営面

- 総合市民図書館は、地域市民図書館の3倍の人員が配置されている。
- 地域市民図書館は施設による人員配置の差はない。

### コスト面

- トータルコストのうち、事業運営にかかるコストが約72%を占めており、さらにそのうち75%が人件費となっている。
- 施設別では、総合市民図書館は図書館サービス網の中央機能のため人件費が地域市民図書館の約3倍であり、さらに全体にかかるコストを負担しているため地域市民図書館の3倍のコストがかかっている。

### 改善の方向性

- スペース構成、蔵書数、運営人員の構成・配置から、市民図書館では貸出中心のサービスを行っているが、利用状況を見ると利用目的が滞在型へ変化してきており、利用ニーズに適應した図書館機能の見直し検討が必要となっている。

### (3) 市民の家

#### ① 概要

市民の家は、地域住民が自由に語り、学び、そしてふれあう地域コミュニティ形成の場として、40ヶ所、延べ7,981㎡（2008年度41ヶ所）を、概ね小学校区単位を目標に各地区に1～4施設設置しています。40施設のうち、34施設が木造で、そのうち31施設が平屋建となっています。

1施設当りの平均規模は約190㎡で、施設の基本的なスペース構成は、概ね80人程度のホール（集会室）、和室（一部洋室化を実施）3部屋、オープンスペース（予約せず自由に利用できるスペース）。1992年（H4）から整備開始）、湯沸室、トイレ、倉庫等で構成されています。

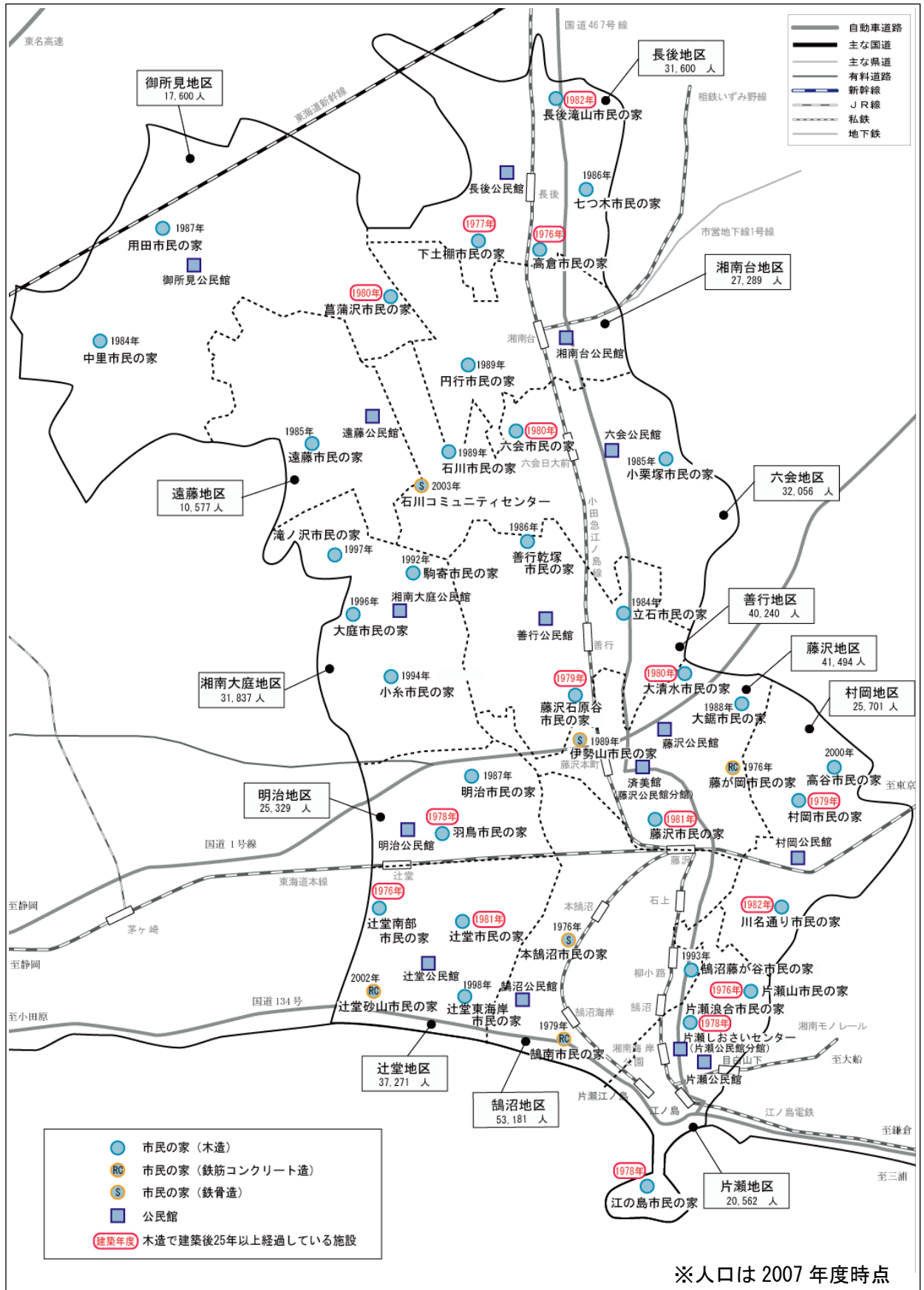
#### ■運営時間

9：00～21：00（時間区分 9：00～13：00、13：00～17：00、17：00～21：00）

表 施設一覧及びスペース構成

施設番号	施設名称	建築年度	構造	敷地面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	スペース構成 (㎡)							
						事務室	和室	洋室	ホール 集会室	オープン スペース	その他 (給湯室・トイレ等)		
1	高倉市民の家	1976	木造	671	209	50	100	150	200	250	300	350	400
2	本鶴沼市民の家	1976	鉄骨造	561	164								
3	片瀬山市民の家	1976	木造	485	198								
4	辻堂南部市民の家	1976	木造	642	259								
5	下土棚市民の家	1977	木造	799	172								
6	片瀬浪合市民の家	1978	木造	199	152								
7	羽島市民の家	1978	木造	502	195								
8	江の島市民の家	1978	木造	145	161								
9	鶴南市民の家	1979	鉄筋コンクリート造	250	130								
10	村岡市民の家	1979	木造	666	195								
11	藤沢石原谷市民の家	1979	木造	472	193								
12	菖蒲沢市民の家	1980	木造	661	167								
13	六会市民の家	1980	木造	746	197								
14	大清水市民の家	1980	木造	661	169								
15	辻堂市民の家	1981	木造	930	203								
16	藤沢市民の家	1981	木造	354	137								
17	長後滝山市民の家	1982	木造	1,064	199								
18	川名通り町市民の家	1982	木造	621	174								
19	立石市民の家	1984	木造	673	166								
20	中里市民の家	1984	木造	690	168								
21	遠藤市民の家	1985	木造	1,097	169								
22	小栗塚市民の家	1985	木造	705	169								
23	七ツ木市民の家	1986	木造	936	193								
24	石川市民の家	1989	木造	594	171								
25	駒寄市民の家	1992	木造	767	231								
26	小糸市民の家	1994	木造	1,061	237								
27	鶴沼藤が谷市民の家	1993	木造	587	229								
28	大庭市民の家	1996	木造	679	248								
29	滝の沢市民の家	1997	木造	721	233								
30	辻堂東海岸市民の家	1998	木造	827	234								
31	高谷市民の家	2000	木造	697	237								
32	辻堂砂山市民の家	2002	鉄筋コンクリート造	辻堂砂山児童館に含む	372								
33	伊勢山市民の家	1989	鉄骨造	0	204								
34	藤が岡市民の家	1976	鉄筋コンクリート造	0	240								
35	善行乾塚市民の家	1986	木造	860	167								
36	円行市民の家	1989	木造	922	180								
37	用田市民の家	1987	木造	937	167								
38	明治市民の家	1987	木造	480	168								
39	大鋸市民の家	1988	木造	837	166								
40	石川コミュニティセンター・石川分館	2003	鉄骨造	2,479	359								
<b>合計</b>				<b>26,980</b>	<b>7,981</b>								
建築後25年以上経過している木造施設				<b>16施設</b>	<b>9,619</b>	<b>2,979</b>							
…借地				…民間施設を貸借	(2007年度現在)								

図 市民の家配置図





## ② 建物状況

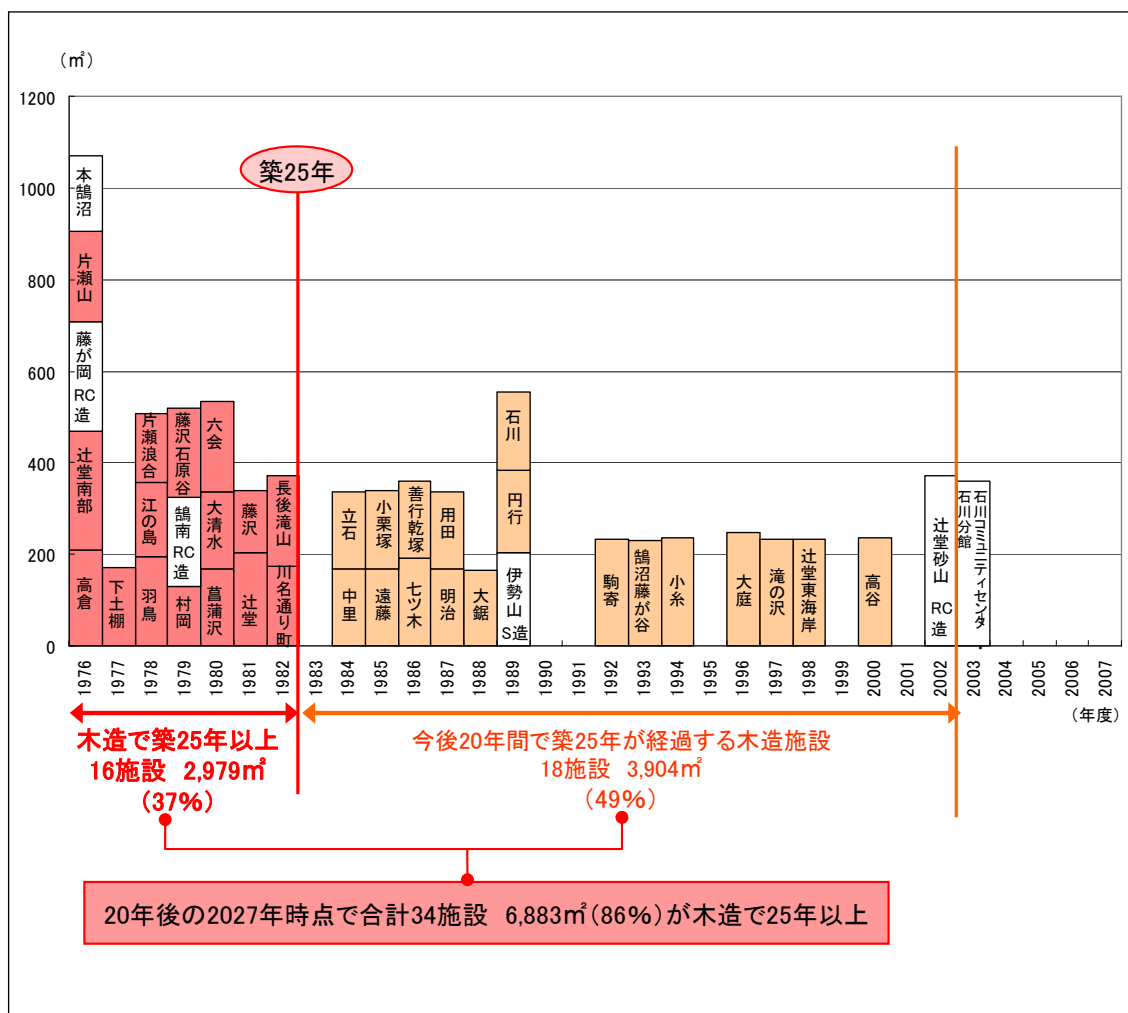
### 1) 築年別整備状況

市民の家は、1989年（H元）までは年間1～5施設を整備してきましたが、1992年（H4）以降は年間1施設程度を整備しています。

木造で築25年を経過し、老朽化が進行しており、今後建替え等の検討が必要な施設が16施設2,979㎡（約37%）あります。さらに今後20年間で築25年を迎える木造施設は、18施設3,904㎡（約49%）となっており、今後20年以内で全体の約86%にあたる34施設6,883㎡の建替えの検討が必要になります。

また、旧耐震基準で建設されたRC造（鉄筋コンクリート造）の鵜南市民の家は早急に耐震診断を行い必要であれば耐震安全性の確保を行う必要があります。

図 市民の家全40施設の築年別整備状況



### ③ 利用状況

#### ■ 分析内容

市民の家の利用状況について、利用件数・利用者数及び稼働率を利用目的別に整理・分析しました。利用目的については、主に自治会等による地域利用・サークル利用・一般利用の3つに分類しました。



#### 1) 利用件数・利用者数

全 40 施設の 2006 年度（H18 年度）年間の利用件数及び利用者数は、3万 3,856 件・36 万 5,385 人で、1 件当たり 6～14 人のグループ（平均 11 人）で利用されています。

施設別の年間利用件数は、最少 161 件（石川市民の家）～最多 2,374 件（辻堂砂山市民の家）で、平均では 846 件となっています。1 日当たりでは、最少 0.4 件～最多 6.6 件で、平均では 2.3 件となっており、1 日当たり 1 件未満の利用となっている施設が 6 施設あり、そのうち下土棚市民の家・江の島市民の家は木造で築 25 年以上経過しており、建替えの検討が必要となっています。

#### 2) 稼働率

市民の家の稼働率は、最少 3.7%（石川市民の家）～最多 55.1%（辻堂砂山市民の家）で、平均では 21%となっています。稼働率が 10%未満の施設は 7 施設あります。最少の石川市民の家は、石川コミュニティセンターが近隣にあることから利用が少ないと考えられます。一方、辻堂砂山市民の家は 2002 年（H14）に設置され新しい施設であること及び児童館が併設されているために利用が多いと考えられます。

木造で築 25 年以上、かつ、平均稼働率 21%以下の施設は、40 施設中 9 施設あります。

利用目的別の市民の家の利用状況は、サークル利用が 2 万 2,260 件（約 66%）、地域利用（自治会活動等）2,625 件（約 8%）、一般利用 6,154 件（約 18%）、その他利用 2,817 件（約 8%）となっています。サークル利用が多いことから、市民の家は特定の人に利用されているといえます。

#### 3) 利用件数及び稼働率の推移

1 施設 1 日当たりの利用件数は、2003 年度（H15 年度）844 件から 2006 年度（H18 年度）846 件で推移しており、2005 年度（H17 年度）から料金徴収を開始した影響はほとんどないといえます。

図 施設別利用稼働率

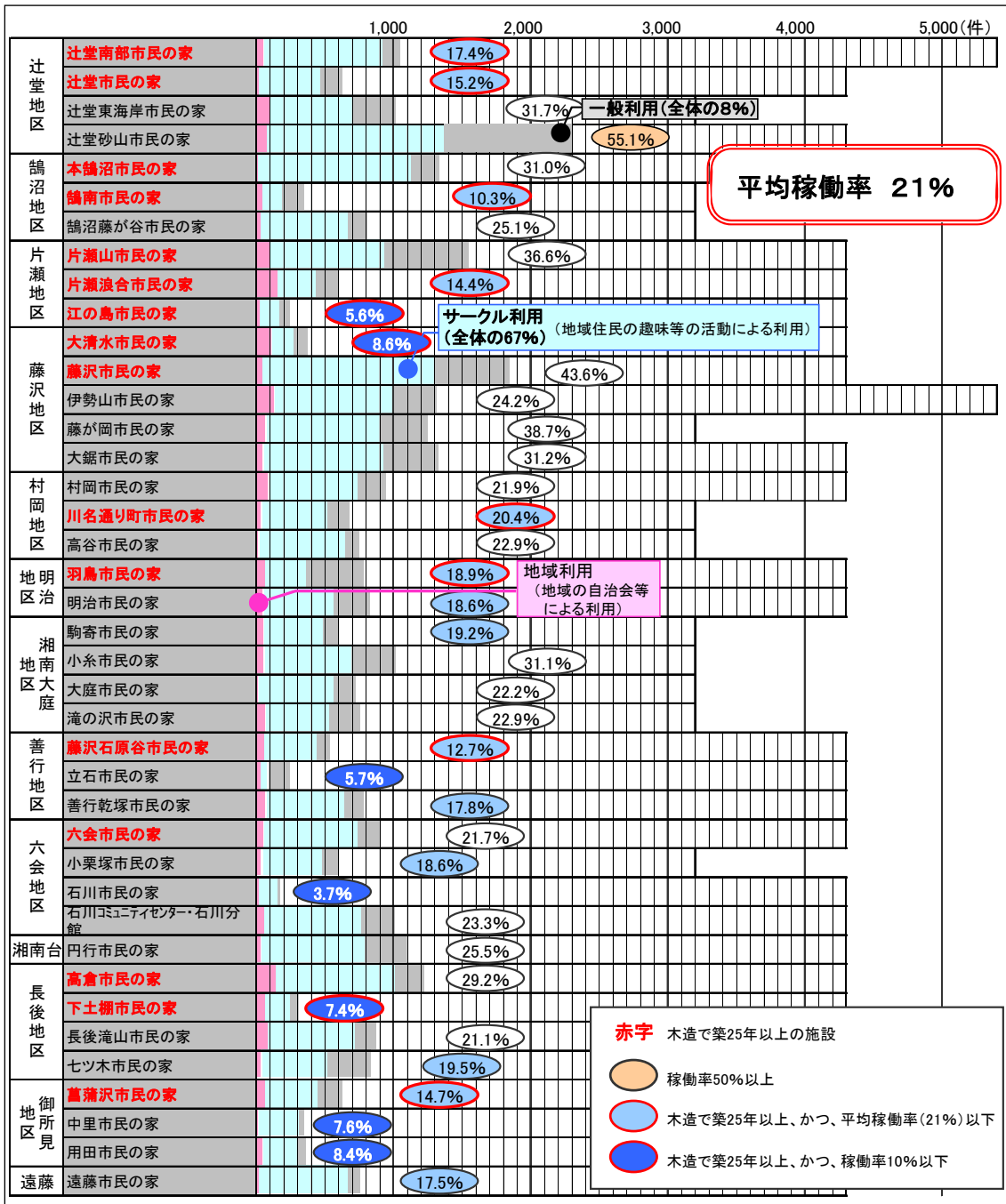
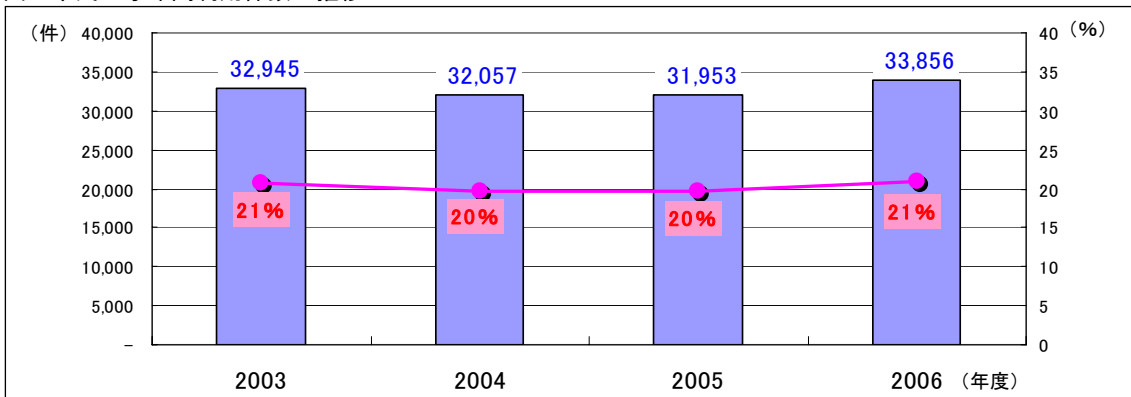


図 市民の家年間利用件数の推移



#### ④ 運営状況

運営人員については、市民の家には常勤者がおらず、各市民の家ごとに運営委員を決めて運営を行っています。

##### 1) 運営方式

市民の家は、利用する地域住民が自主的に管理運営する施設であり、2004年度（H16年度）までは、地域団体や組織の代表者等で構成する各地域運営委員会に市が施設の維持管理を委託していました。2005年度（H17年度）以降は、各市民の家運営委員会の委員長を委員とする「藤沢市地域市民の家運営委員会連絡協議会」を指定管理者として管理運営を委託しています。

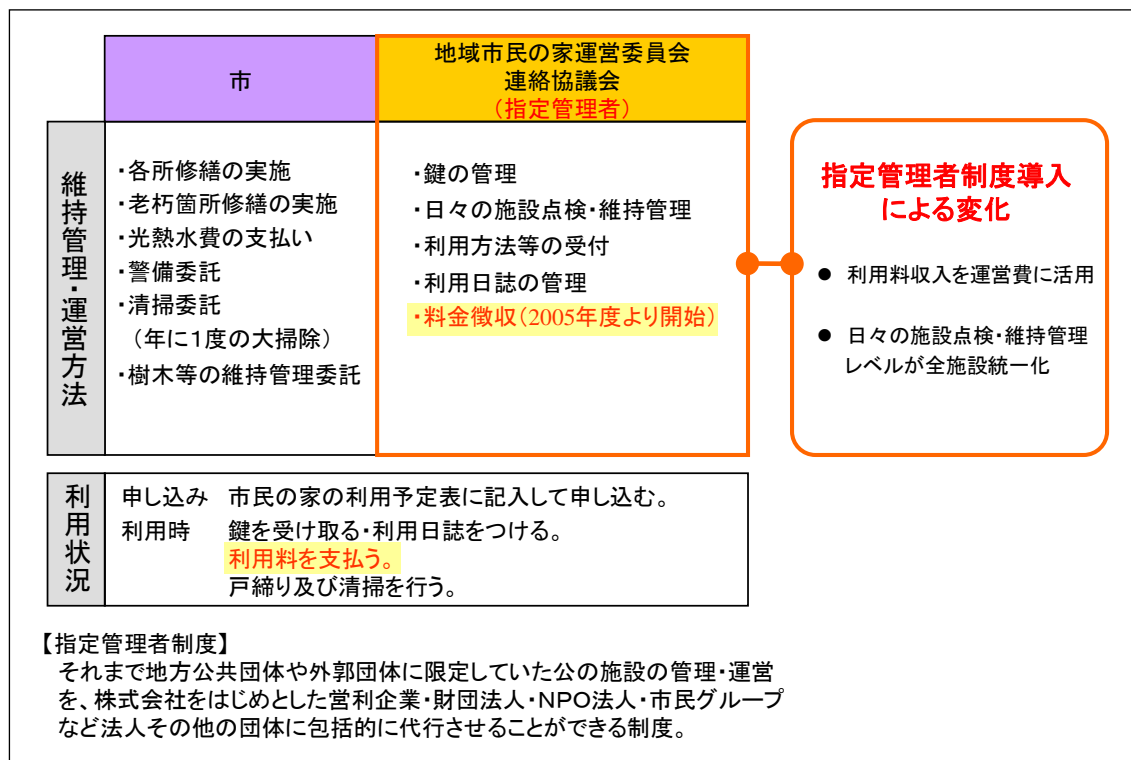
市は、各所修繕・老朽箇所修繕、光熱水費の支払い、警備、清掃、樹木管理の委託等を行っています。一方、指定管理者は、市からの定額委託費1施設年間20.5万円と、利用料収入（1施設当たり平均22万円）を加えた年間約42.5万円で鍵の管理や日々の施設点検・維持管理等、管理運営を行っています。

これまでの個別委託時は、施設ごとに修繕など維持管理のレベルの違いが課題となっていました。指定管理者制度を導入したことにより統一されてきました。

警備及び年に1度の清掃業務は、これまでどおり市が民間業者に委託して行っています。

市民の家の利用方法については、鍵の管理も含め指定管理者制度導入による変化はほとんどなく、利用者は各自で各市民の家に備え付けの利用予定表で空き状況を確認し申請を行い、運営委員から鍵を受け取り利用します。運営時間・運営日も指定管理者制度導入による変化はありません。

図 維持管理・運営方法及び運営状況の変化



## ⑤ コスト状況

### 1) トータルコストの整理・分析

市民の家 40 施設の 2006 年度（H18 年度）トータルコストは、1 億 5,903 万円です。

トータルコスト約 1.6 億円のうち、減価償却相当額（7,793 万円）を除いた市民の家 40 施設にかかるコストは年間 8,111 万円で、1 施設当たり 203 万円となっています。

その内訳は、事業運営にかかるコストは 1,052 万円（約 13%）

施設にかかるコストは 7,059 万円（約 87%）となっています。

施設にかかるコストのうち、光熱水費や各所修繕費、建物管理委託費、土地・建物等賃料計 5,629 万円と事業運営にかかるコスト 1,052 万円の合計 6,681 万円が施設を維持管理するのに経常的にかかるコストであり、年間コスト 8,111 万円の約 82%を占めています。

施設別の行政コスト計算書をみると、全施設定額委託費として、建物管理委託費（清掃、警備委託・樹木管理）を各施設 30.7 万円、指定管理料を 20.5 万円、その他物件費（消耗品や傷害保険料など）を 4.3 万円の計 55.5 万円、40 施設合計では 2,220 万円（年間 8,111 万円の約 27%）が委託経費となっています。

また、老朽箇所修繕は 3 施設で実施し、内装や外装の修繕、空調設備の更新等、老朽化に対する修繕を行っています。（延べ 1,430 万円、1 施設当たり約 230 万円～650 万円）

40 施設中 18 施設は築 22 年を経過し、耐用年数を経過しているため分析上、減価償却相当額は勘案していません。

### ■利用料金

市民の家では、2005 年度（H17 年度）より施設の利用料金を徴収しています。

9：00～13：00 まで、13：00～17：00 まで、17：00～21：00 までの一つの時間区分につき、ホール一室 300 円、ホール以外の施設（オープンスペースを除く）一室 200 円となっています。

2006 年度（H18 年度）利用料収入は、40 施設合わせて年間 871 万円で 1 施設当たり 22 万円です。これは、1 年間の光熱水費分（1,068 万円）を下回る額となっています。

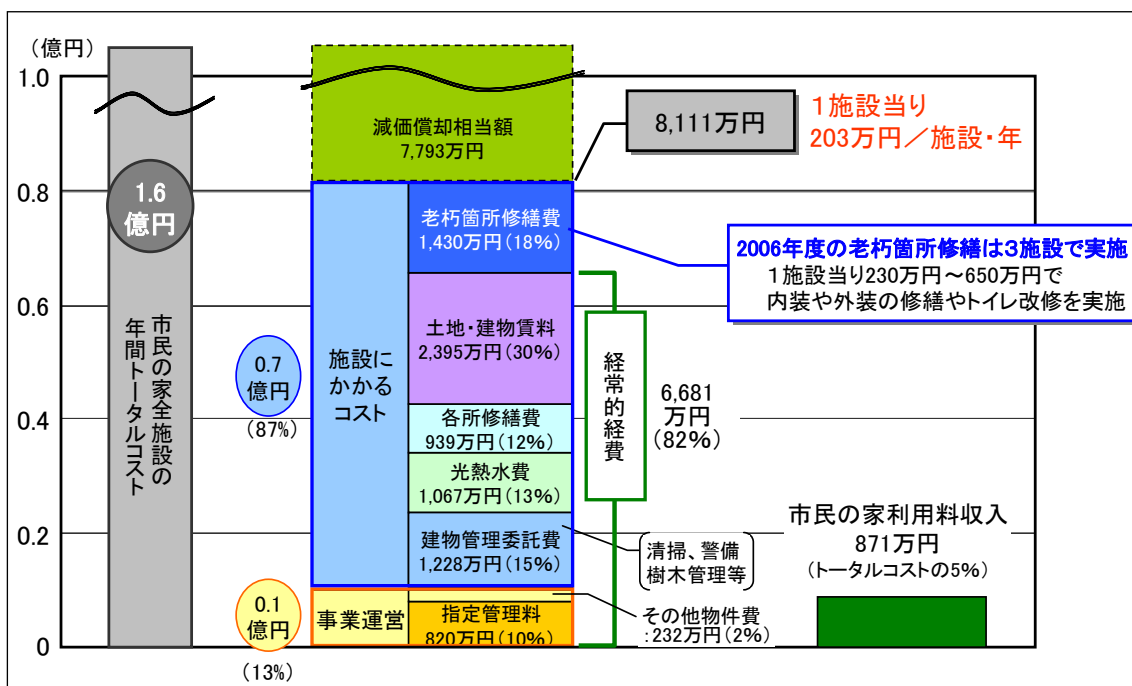
図 主な市民の家の行政コスト計算書 (2006 年度)

		1	5	7	9	12	15	23	25	31	40	(千円)
		高倉市民の家	藤が岡市民の家	片瀬浪合市民の家	江の島市民の家	藤沢石原谷市民の家	大清水市民の家	小栗塚市民の家	善行乾塚市民の家	伊勢山市民の家	石川CC	合計
<b>全施設 定額委託費</b>												
I. 現金収支を伴うもの【コストの部】												
施設にかかるコスト	各所修繕費	174	28	492	0	63	230	0	316	89	0	9,391
	老朽箇所修繕費	0	0	0	0	6,563	0	5,460	2,279	0	0	14,301
	光熱水費	261	356	183	298	124	170	220	210	261	630	10,672
	建物管理委託費	293	144	293	293	293	293	293	293	144	293	12,276
	土地賃借料	0	0	578	346	0	2,301	0	1,084	0	0	10,382
	建物賃借料	0	4,964	0	0	0	0	0	0	6,441	0	11,406
	土地・建物以外賃借料	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	2,161
	<b>施設にかかるコスト計</b>	<b>781</b>	<b>5,547</b>	<b>1,600</b>	<b>991</b>	<b>7,096</b>	<b>3,048</b>	<b>6,027</b>	<b>4,235</b>	<b>6,990</b>	<b>977</b>	<b>70,589</b>
事業運営にかかるコスト	指定管理料	205	205	205	205	205	205	205	205	205	205	8,200
	負担金補助及び交付金	0	53	0	6	0	0	0	0	0	0	616
	その他物件費	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	1,701
<b>事業運営にかかるコスト計</b>	<b>248</b>	<b>301</b>	<b>248</b>	<b>254</b>	<b>248</b>	<b>248</b>	<b>248</b>	<b>248</b>	<b>248</b>	<b>248</b>	<b>248</b>	<b>10,517</b>
<b>現金収支を伴うコスト計</b>	<b>1,029</b>	<b>5,847</b>	<b>1,848</b>	<b>1,245</b>	<b>7,344</b>	<b>3,296</b>	<b>6,275</b>	<b>4,483</b>	<b>7,238</b>	<b>1,225</b>	<b>81,106</b>	
【収益の部】												
市民の家使用料	311	322	142	66	169	98	155	193	327	176	8,707	
諸収入	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	1,440	
<b>現金収支を伴う収益計</b>	<b>347</b>	<b>358</b>	<b>178</b>	<b>102</b>	<b>205</b>	<b>134</b>	<b>191</b>	<b>229</b>	<b>363</b>	<b>212</b>	<b>10,147</b>	
II. 現金収支を伴わないもの【コストの部】												
減価償却相当額	償却済	賃貸施設	償却済	償却済	償却済	償却済	償却済	9,246	5,944	賃貸施設	2,646	77,928
III. 総括												
<b>コストの部合計(トータルコスト)</b>	<b>1,029</b>	<b>5,847</b>	<b>1,848</b>	<b>1,245</b>	<b>7,344</b>	<b>3,296</b>	<b>15,521</b>	<b>10,427</b>	<b>7,238</b>	<b>3,871</b>	<b>159,034</b>	
収支差額(ネットコスト)	682	5,490	1,670	1,143	7,139	3,162	15,330	10,198	6,875	3,659	148,191	

※ 全 40 施設のうち、「高倉市民の家」他 9 施設について抽出しています。

※減価償却相当額は「藤沢市財産に関する調査明細書」評価額から定額法、耐用年数 50 年、残存価値ゼロとして算出

図 市民の家全施設の年間トータルコスト (2006 年度)



## 2) コストの推移

トータルコスト（減価償却相当額を除く）の推移をみると、2003年度（H15年度）から2005年度（H17年度）にかけて事業運営者へのコストを削減してきました。内訳をみると、2004年度（H16年度）は、前年度より清掃委託費を削減しています。また2005年度からは指定管理者制度を導入し、委託料を削減しました。その分、指定管理者には利用者からの利用料収入を運営コストに充てられるようになっています。

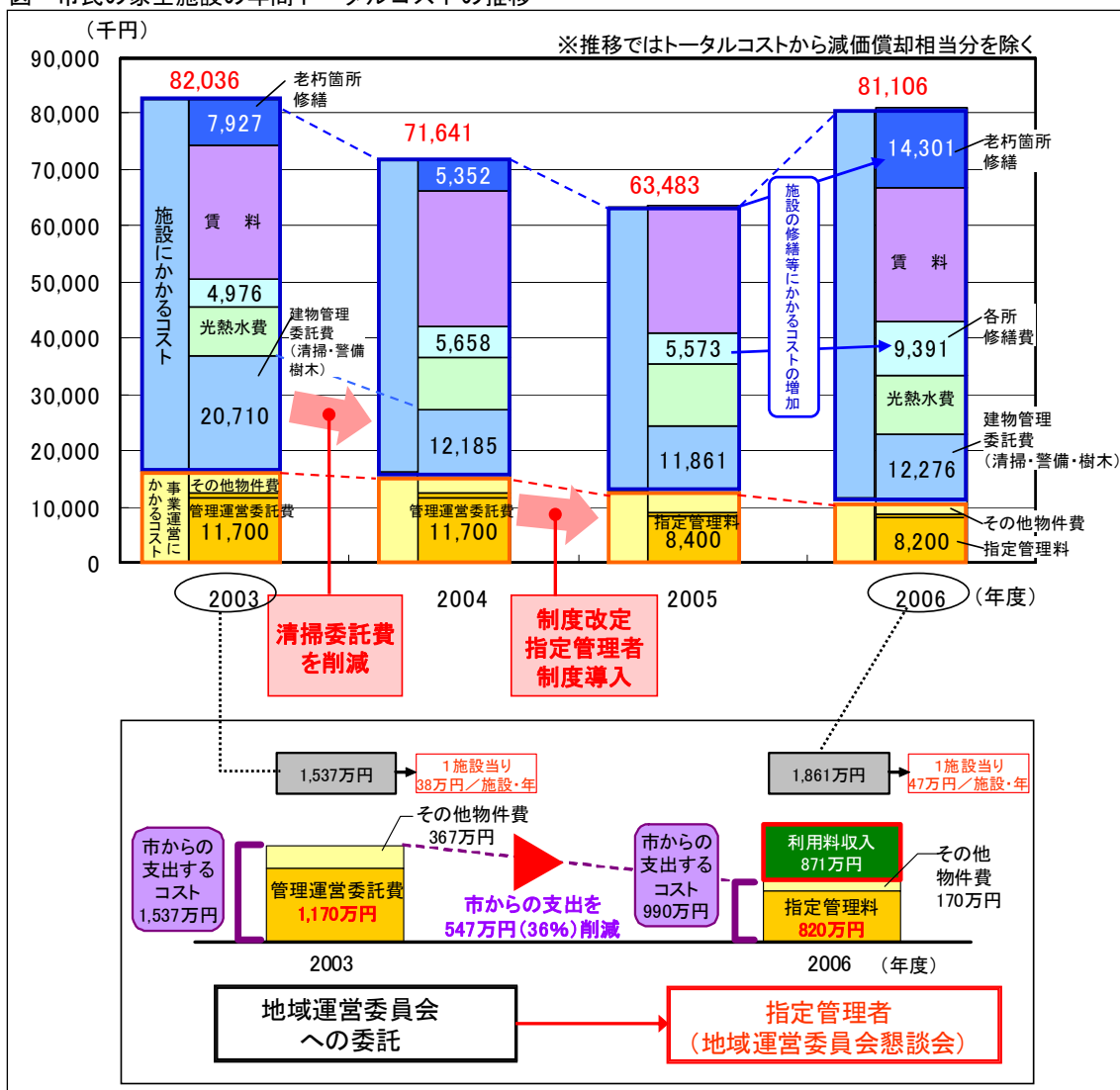
2006年度（H18年度）は各所修繕費や老朽箇所修繕費など施設の老朽化等に対する修繕費が増加し、市が直接負担するコストが増加しています。

2003年度はトータルコスト約1.6億円のうち、委託者（市民の家運営管理委員会）に管理運営委託料として1,170万円、1施設当り30万円（39施設）を支払っています。2006年度は指定管理料として820万円、1施設当り20.5万円を支払っています。

指定管理者制度への切替えに伴い、支出する管理運営委託料は380万円、1施設当り9.5万円減少しました。

清掃・警備委託料や樹木管理委託料については、指定管理者制度導入後も引き続き市が直接支出しています。

図 市民の家全施設の年間トータルコストの推移

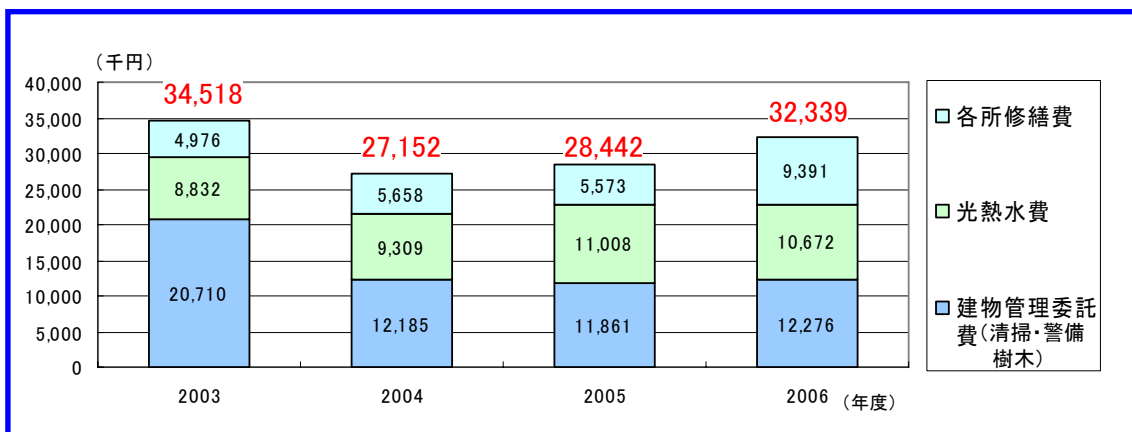


### 3) 維持管理費の状況

市民の家全 40 施設の建物維持管理費（光熱水費、建物管理委託費、各所修繕費）は 2006 年度（H18 年度）1 年間で 3,234 万円（1 施設当たり約 81 万円）となっています。内訳は、建物管理委託費が 1,228 万円(38%)、光熱水費が 1,067 万円(33%)、各所修繕費が 939 万円（29%）となっています。

各施設別では、65 万円（鵜南市民の家）～192 万円（片瀬山市民の家）となっており、これを費用毎に施設の床面積 1㎡当りの単価で見ると、平均値より 40%以上高い施設が 5 施設あります。

この 5 施設に関しては、さらに分析する必要がありますが、維持管理費の改善の可能性があると考えられ、今後の検討事項の一つになると考えられます。



●個別施設別維持管理費(2006年度)

平均値より40%以上高い施設

施設名称	建物面積 (㎡)	維持管理費 (千円)			合計 (千円)	㎡単価 (円/㎡)		
		光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費		光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
3 片瀬山市民の家	198	401	293	1,010	1,704	2,029.6	1,482.9	5,109.9
17 藤沢市民の家	137	318	293	943	1,554	2,326.7	2,144.5	6,901.1
36 滝の沢市民の家	248	471	293	7	770	1,900.5	1,183.4	27.6
37 辻堂東海岸市民の家	234	442	293	0	735	1,887.1	1,251.0	0.0
39 辻堂砂山市民の家	372	0	1,128	55	1,183	0.0	3,033.3	147.9
計	7,996	10,672	12,276	9,391	32,339	1,334.7	1,535.3	1,174.5

※全 40 施設のうち、平均値の 40%以上高い施設を抽出しています。

延床面積 1㎡当りの平均値



⑥ 評価・分析

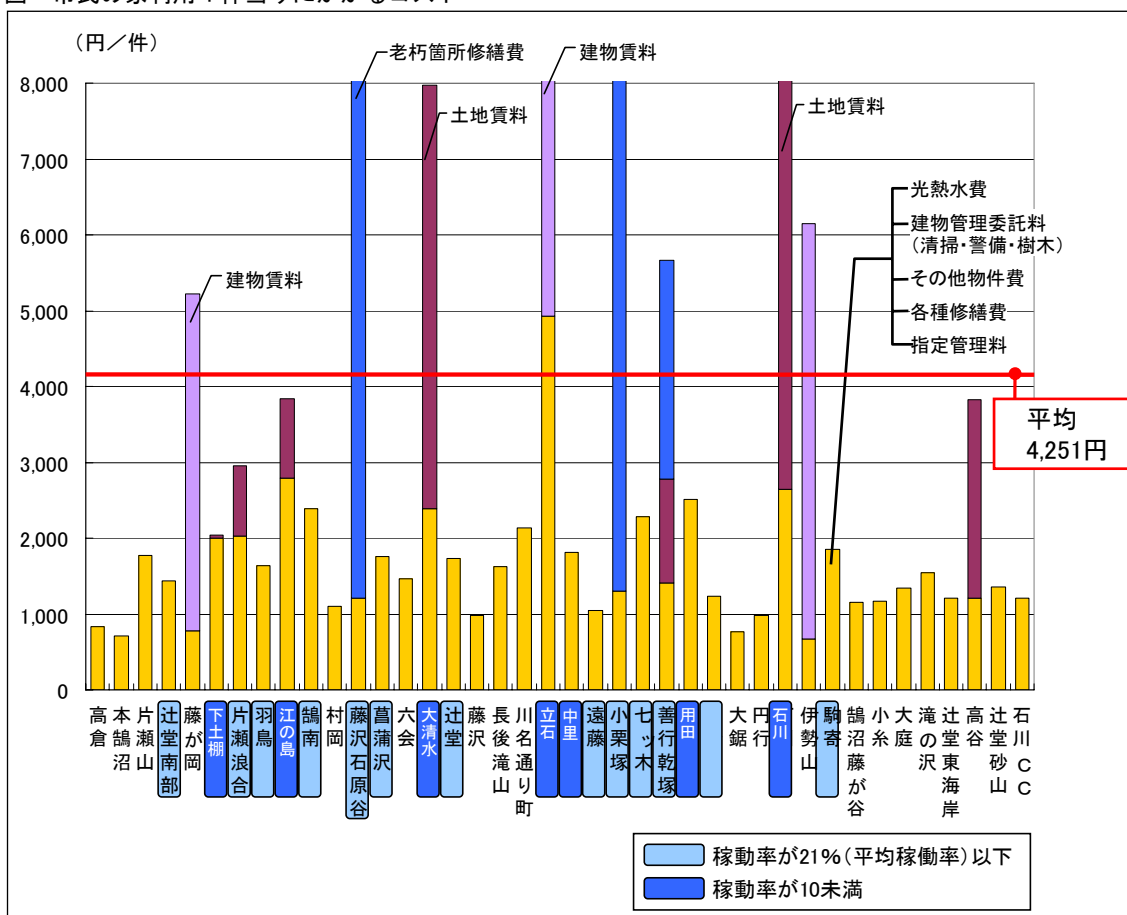
1) 利用1件当りにかかるコスト

市民の家利用1件当りにかかるコストは、最小708円（本鶴沼市民の家）～最大2万5,254円（石川市民の家）で、平均4,251円です。これに対して、現状の利用料金徴収では、ホール300円またはホール以外200円であり、利用1件にかかるコストの5%程度が利用者負担になっています。

トータルコストのうち、事業運営にかかるコストや施設の維持管理費（光熱水費、各所修繕費、建物管理委託料）は、施設間でほとんど差がありません。また、施設によって土地や建物を賃借している場合や老朽箇所修繕等を行った場合、コストが高くなっています。

稼働率が低い施設の中でも建物や土地を賃借している施設もあります。特に江の島市民の家や大清水市民の家、立石市民の家、石川市民の家の4施設は、土地や建物を借りて施設を運営していますが、稼働率が10%未満となっています。

図 市民の家利用1件当りにかかるコスト



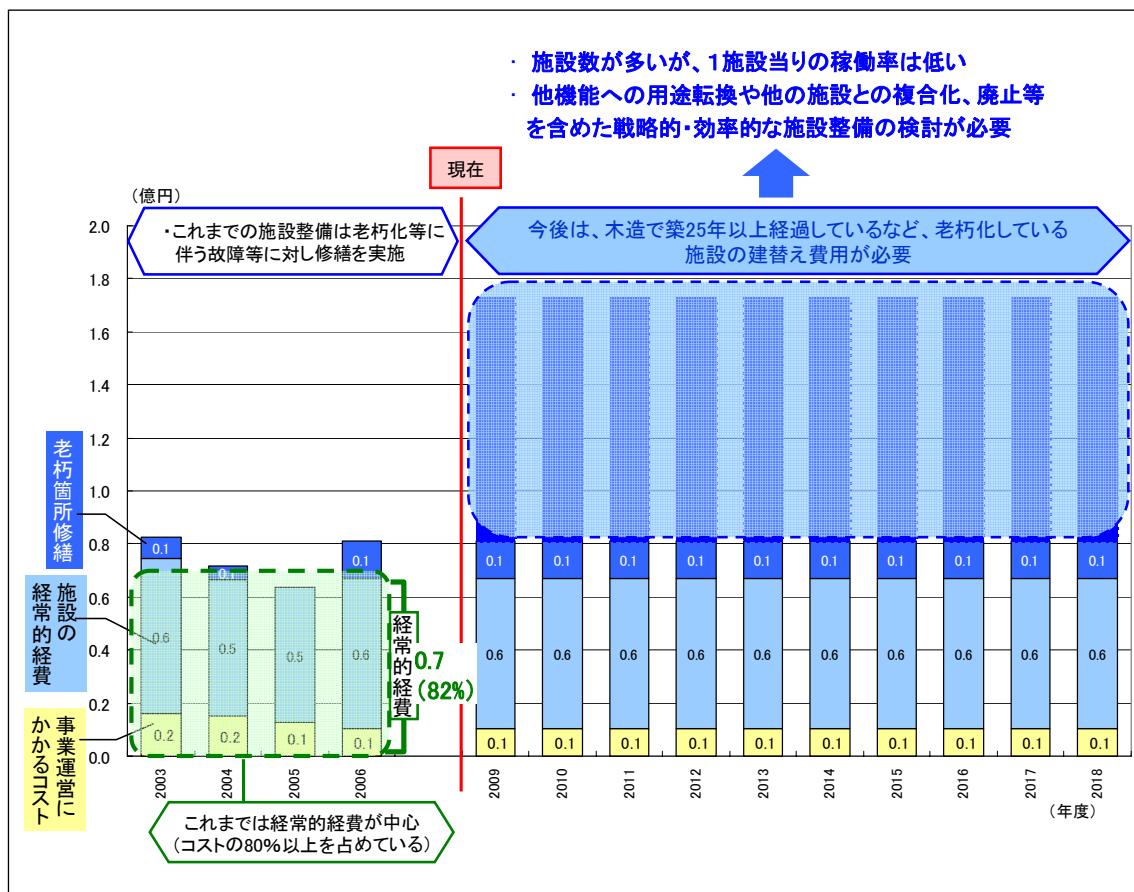
## ⑦ 将来コストの予測

今回実態を把握した市民の家 40 施設と、2008 年度（H20 年度）に開設した鶴沼橋市民の家を加えた 41 施設をこのままの規模、施設数、事業内容で今後 20 年間使用していくと仮定した場合、現状トータルコスト以外に、木造施設等の老朽化に伴う建替えや大規模改修等の費用が必要となります。

現状のトータルコストは 86% が経常的経費であり、今後も必要なコストです。また、現状のまま老朽箇所修繕費のみで施設を維持管理していくことは困難となり、建替えや大規模改修など、今までにかかっていない莫大なコストが必要となると予測されます。

また、この将来コスト以外に、現状賃借している土地の買い取りが必要な施設もあり、その場合はさらに将来コストがかかると予測されます。

図 市民の家全施設の将来コストの予測



## ⑧ 問題点・課題

本市の市民の家の現状、課題等を整理すると、次のとおりになります。

### 施設面

- 40 施設中 34 施設が木造で、そのうち 31 施設が平屋建、さらにそのうち 16 施設が築 25 年以上経過し建替え時期を迎えている。さらに、今後 20 年で 34 施設 6,889 ㎡（全体の約 86%）が建替え時期を迎える。
- 施設のスペース構成は、全施設ほぼ同じ構成となっている。

### 利用面

- 市民の家の年間利用可能コマ数は 16 万 2,627 コマであるが、年間利用件数は 3 万 3,856 件となっており、稼働率は 20.8%、施設別では 3.7%~55.1%となっている。市民の家の利用内容は、公民館の会議・集会機能とほぼ同じ利用がされている。
- 10 人程度のグループによるサークル利用が全体の 65.7%を占めている。

### 運営面

- 2005 年（H17）より指定管理者制度を導入し、「藤沢市地域市民の家運営委員会連絡協議会」を指定管理者として管理運営を委託している。1 施設当たり 20.5 万円の指定管理料と利用料収入等を合わせた平均約 42 万円で運営を行っている。

### コスト面

- 全 40 施設で年間 1.6 億円（1 施設当たり 396 万円）のトータルコストがかかっている。
- 利用料収入は 1 年間で 871 万円（1 施設当たり 21.8 万円）であるが、光熱水費（1,067 万円）を補えるほどではない。
- 指定管理者制度導入により管理運営のために市から支出している費用は、2003 年度（H15 年度）より 1 施設当たり 15 万円程度（37%）削減されている。

### 改善の方向性

- 年間 396 万円がトータルコストであるにも関わらず、平均稼働率 20.8%と利用が少ない状況である。さらに、施設の老朽化に伴い今後建替え費用等様々なコストが必要となる。今後、利用の低い施設については、利用の低い要因を分析し、同じ利用がされている公民館も含めて地区内で横断的に機能の見直し等の幅広い検討を行う必要がある。

#### (4) 小・中・特別支援学校

##### ① 概要

本市には、小学校 35 校・中学校 19 校、特別支援学校 1 校、合計 55 校、延べ 37 万 5,379 m<sup>2</sup>の市立学校があります。施設規模をみると小学校は 4,744 m<sup>2</sup>~1 万 109 m<sup>2</sup>、中学校は 5,828 m<sup>2</sup>~1 万 746 m<sup>2</sup>、特別支援学校は 6,358 m<sup>2</sup>となっています。

市立学校の児童生徒数は合わせて 3 万 2,164 人、学級数は 1,017 学級です。そのうち、小学校の児童数は 2 万 2,285 人、学級数は 700 学級（1 学年平均 3 学級）、中学校の生徒数は 9,770 人、285 学級（1 学年平均 5 学級）となっています。

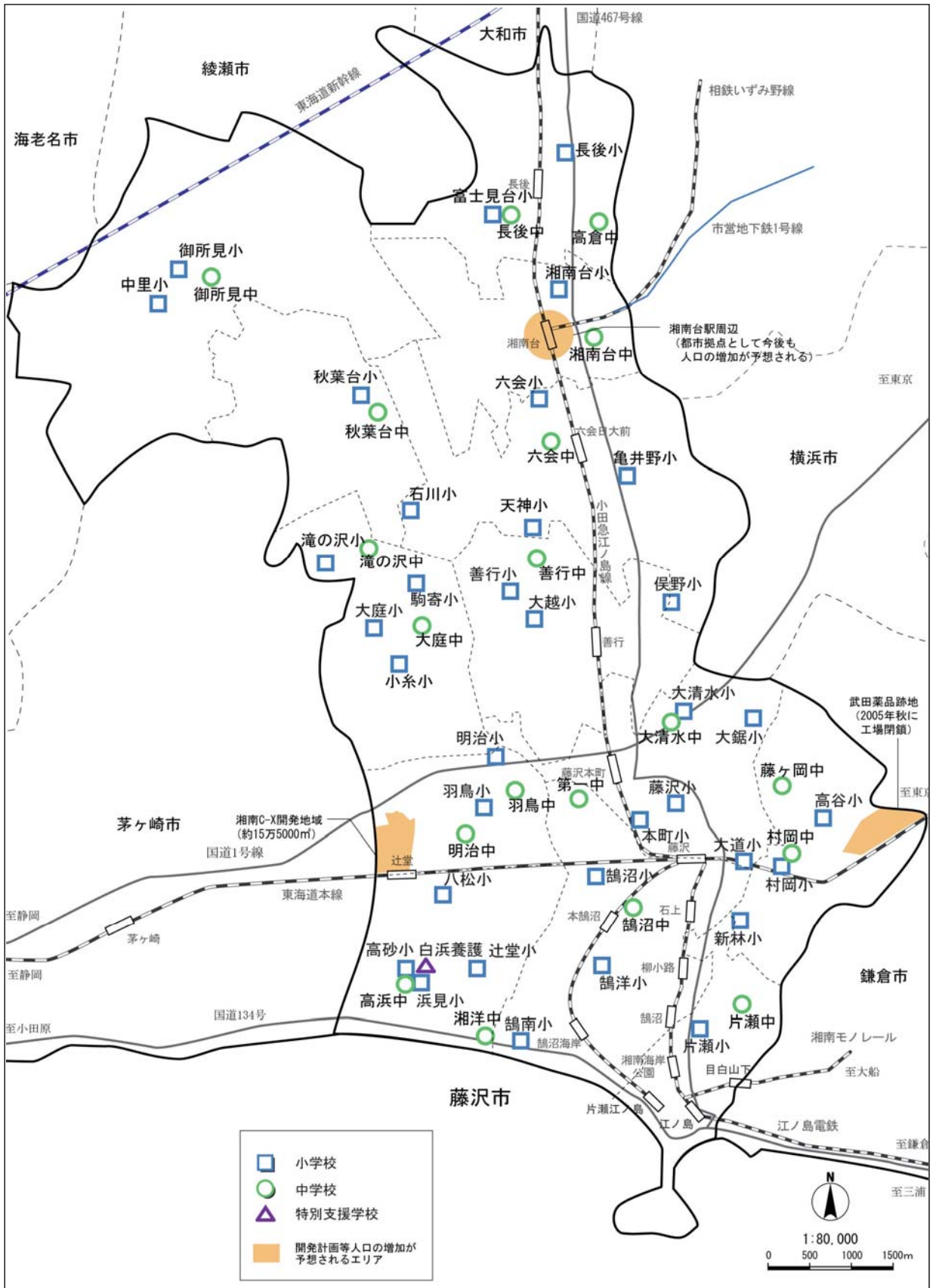
小・中学校については、改築及び大規模改修対象校を除き 2009 年度（H21 年度）までに屋内運動場も含めて全ての建物の耐震安全性の確保が完了する予定となっています。

##### ■ 施設一覧

(2007 年 5 月 1 日現在)

	地区名	施設名称	敷地面積 (m <sup>2</sup> )	延床面積 (m <sup>2</sup> )	建築 年度	児童 生徒数 (人)	学級数 (学級)	学校開放状況			
								校庭 (グラウンド)	体育館	プール	教室
小学校	片瀬地区	1 片瀬小学校	3,455	6,191	1964	916	29	○	○	○	
		2 鶴洋小学校	17,347	6,898	1960	1,075	31	○	○	○	
	鶴沼地区	3 鶴沼小学校	13,187	6,691	1966	743	23	○	○	○	
		4 鶴南小学校	10,909	5,576	1970	740	25	○	○	○	
	辻堂地区	5 辻堂小学校	20,070	7,065	1962	991	28	○	○	○	
		6 八松小学校	14,001	5,905	1968	645	20	○	○	○	
		7 浜見小学校	14,609	5,594	1970	232	10	○	○	○	
		8 高砂小学校	16,141	7,187	1990	597	18	○	○	○	○(和室)
	明治地区	9 明治小学校	19,240	7,473	1968	788	25	○	○	○	
		10 羽鳥小学校	13,614	5,634	1973	482	16	○	○	○	
	村岡地区	11 村岡小学校	10,781	5,805	1968	450	14	○	○	○	
		12 新林小学校	10,860	5,867	1978	747	23	○	○	○	
		13 高谷小学校	14,869	5,886	1982	617	19	○	○	○	
	藤沢地区	14 本町小学校	17,002	6,018	1962	683	22	○	○	○	
		15 大道小学校	16,782	6,853	1966	492	17	○	○	○	
		16 藤沢小学校	19,366	6,219	1969	557	18	○	○	○	
		17 大鏡小学校	15,044	5,407	1980	611	18	○	○	○	
	善行地区	18 大清水小学校	12,729	4,744	1983	460	15	○	○	○	
		19 善行小学校	17,316	5,977	1968	463	15	○	○	○	
		20 大越小学校	15,003	6,131	1971	601	18	○	○	○	○(多目的室)
	六会地区	21 俣野小学校	16,312	6,308	1971	352	12	○	○	○	
		22 亀井野小学校	13,328	6,519	1977	556	18	○	○	○	
		23 天神小学校	15,334	5,135	1981	579	21	○	○	○	
		24 石川小学校	14,508	7,180	1994	691	21	○	○	○	
	湘南大庭地区	25 六会小学校	30,056	10,109	1999	1,233	33	○	○	○	
		26 大庭小学校	16,742	7,059	1976	478	14	○	○	○	
		27 滝の沢小学校	16,693	7,299	1979	693	20	○	○	○	
	湘南台地区	28 駒寄小学校	15,867	5,549	1981	495	17	○	○	○	
		29 小糸小学校	17,427	6,567	1982	367	12	○	○	○	
	長後地区	30 湘南台小学校	19,871	7,155	1973	856	28	○	○	○	
		31 長後小学校	15,748	6,978	1967	878	25	○	○	○	
	遠藤地区	32 富士見台小学校	14,312	6,273	1967	616	20	○	○	○	
		33 秋葉台小学校	13,506	6,666	1965	778	24	○	○	○	
	御所見地区	34 御所見小学校	15,772	6,363	1962	506	19	○	○	○	
		35 中里小学校	12,626	5,871	1978	317	12	○	○	○	
小学校合計			540,425	224,150		22,285	700	35校	35校	35校	2校
中学校	片瀬地区	1 片瀬中学校	22,476	10,291	2003	486	16	○	○		
		2 鶴沼中学校	22,087	8,500	1969	783	20	○	○		
	辻堂地区	3 高浜中学校	17,740	5,828	1973	393	11	○	○		
		4 湘洋中学校	24,366	7,643	1989	766	20	○	○		
	明治地区	5 明治中学校	16,541	7,934	1970	511	14	○	○		
		6 羽鳥中学校	15,154	6,997	1986	334	12	○	○		
	村岡地区	7 村岡中学校	17,719	7,684	1980	576	17	○	○		
		8 藤ヶ岡中学校	30,266	10,746	2000	497	14	○	○		
	藤沢地区	9 第一中学校	24,449	7,384	1964	484	16	○	○		
		10 大清水中学校	16,172	6,292	1984	386	12	○	○		○(図書室)
		11 善行中学校	16,532	7,083	1976	449	14	○	○		
	六会地区	12 六会中学校	31,410	7,247	1963	706	19	○	○		
		13 大庭中学校	19,517	7,662	1979	479	15	○	○		
	湘南大庭地区	14 滝の沢中学校	17,529	8,156	1982	794	21	○	○		
		15 湘南台中学校	21,444	7,562	1981	591	18	○	○		
	長後地区	16 高倉中学校	17,761	6,709	1982	453	13	○	○		
		17 長後中学校	22,865	9,172	1993	329	11	○	○		
	遠藤地区	18 秋葉台中学校	16,535	5,968	1976	356	10	○	○		
		19 御所見中学校	20,708	6,014	1966	397	12	○	○		
中学校合計			391,270	144,871		9,770	285	19校	19校	0校	1校
特別支援学校	1 白浜養護学校	11,123	6,358	1997	109	32					
小・中・特別支援学校 合計			942,818	375,379		32,164	1,017	54校	54校	35校	3校

図 市立学校配置図



## ② 小・中学校の児童生徒数の推移

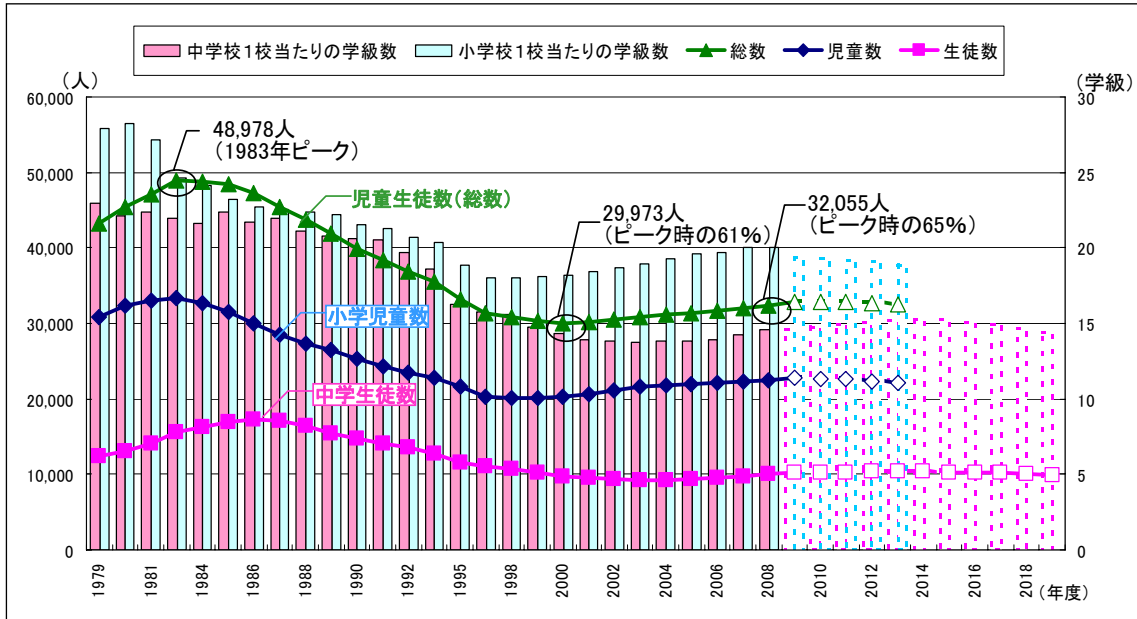
本市の児童生徒数は、1983年度（S58年度）4万8,978人をピークに2000年度（H12年度）にはピーク時の61%にまで落ち込みましたが、その後微増傾向に転じ、2007年度（H19年度）時点では3万2,055人で、ピーク時の65.4%となっています。

小学校は1983年度をピークに2007年度には2万2,285人（ピーク時の67%）、中学校は1986年度（S61年度）をピークに2007年度には9,770人（ピーク時の57%）となっています。

1校当たりの学級数をみると、1979年度（S54年度）で小学校28学級、中学校23学級であったのに対し、2007年度時点では小学校20学級となっており、1校当たり8学級減少しています。中学校も同様に2007年度時点で14学級、1校当たり9学級ピーク時より減少しています。現在、余裕教室は特別教室や多目的教室に転用していますが、それでもなお余裕教室を保有する学校は8校あります。

2013年度（H25年度）までの将来予測では、小学校は2009年度（H21年度）をピークに、中学校は2014年度（H26年度）をピークに減少する予測となっています。

図 児童生徒数の推移 (各年度5月1日現在)



■小・中学校別学級数

小学校の学校別学級数は10学級（1学年当り1～2学級：浜見小学校）～33学級（1学年当り5～6学級：六会小学校）と学校によって差が生じています。

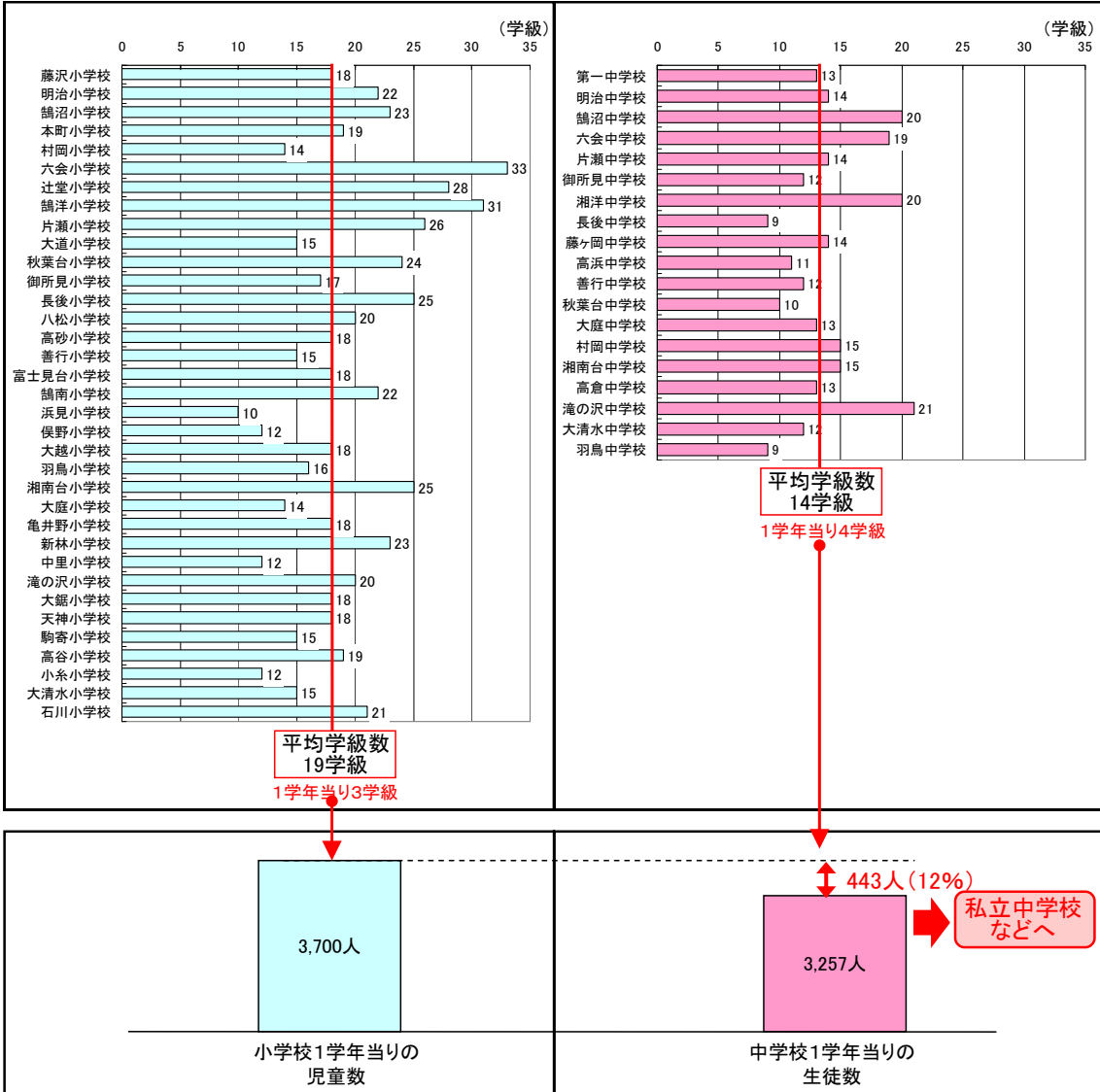
中学校も学校別学級数は9学級（1学年当り3学級：長後中学校）～21学級（1学年当り7学級：滝の沢中学校）と学校によって差が生じています。

最も学級数の多い六会小学校は仮設校舎等を整備するなどして教室不足に対応している一方、最も学級数の少ない浜見小学校などは余裕教室が出てきている状況です。

小学校1校当りの平均学級数は19学級、1学年当り3～4学級となっており、全小学校1学年当りの平均児童数は3,700人です。中学校1校当りの平均学級数は14学級、1学年当り4～5学級となっており、全中学校1学年当りの平均生徒数は3,257人です。

平均児童数・生徒数の差から、小学校から中学校へ進学する際に年間400人程度の児童が私立中学校等へ進学していると考えられます。2002年度（H14年度）以降、毎年400人～500人の児童が私立中学校等に進学している傾向が見られます。

図 学校別学級数及び小学校から中学校へ進学する際の児童の変化 (2006年度)



## ■小・中学校別児童生徒数の将来予測

2005年度(H17年度)時点における地区別年少人口(0歳~4歳)の状況をみると、最少1,552人(遠藤地区)~7,380人(鵜沼地区)であり、市全体では5万6,628人となっています。10年後の2015年度(H27年度)には、藤沢市全体で5万7,910人となり1,282人増加すると予測されています。

地区別の変化状況では、村岡・片瀬・鵜沼・明治地区は約5~19%増加する予測となっている一方、辻堂・御所見地区は約6~11%、遠藤地区は約24%減少する予測となっており、地区により年少人口の増減に差が生じます。

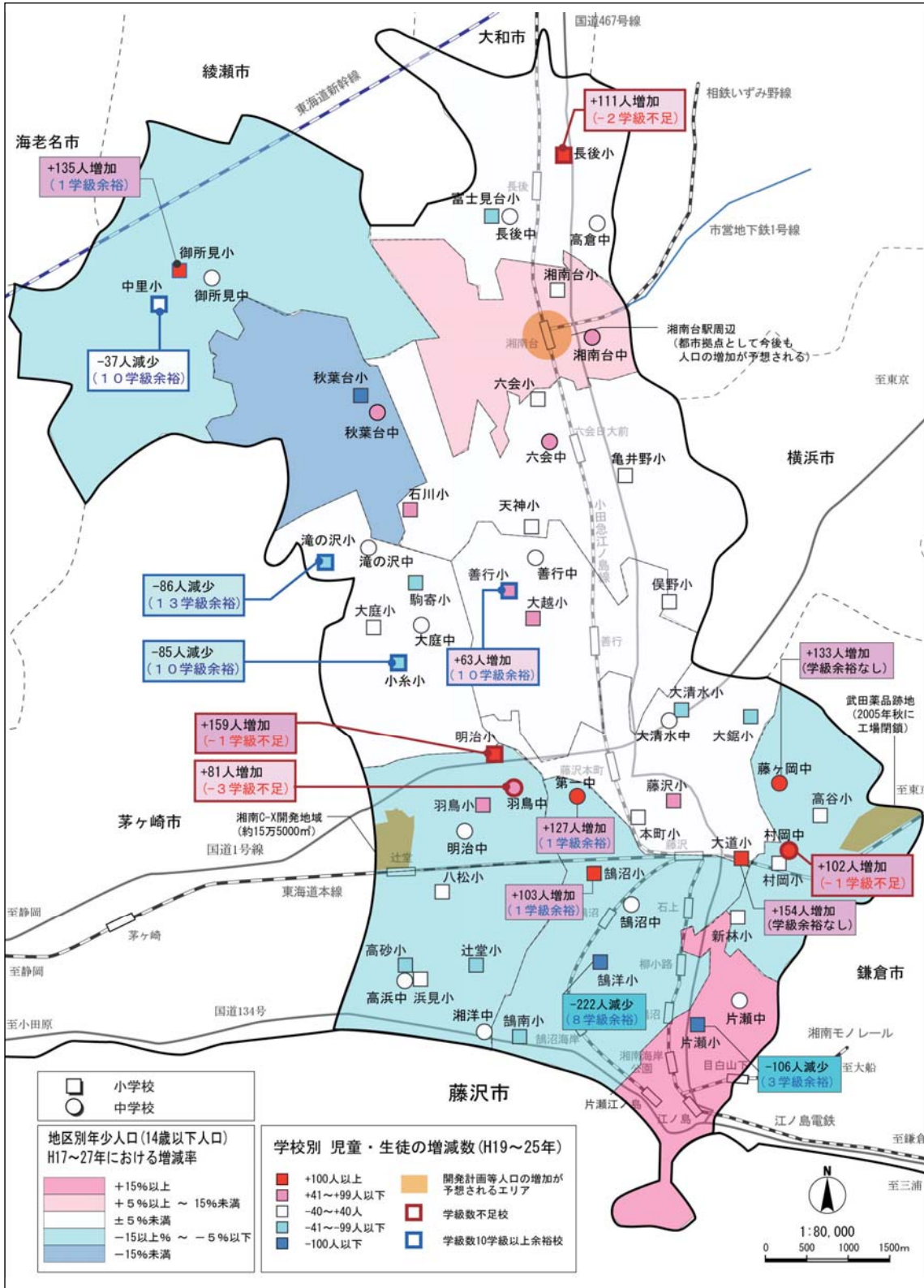
2013年度(H25年度)までの学校別児童生徒数の将来予測をみると、小学校では明治・鵜沼・大道・御所見・長後小学校が2007年度より100人以上児童数が増加する予測となっています。そのうち、明治・長後小学校については1~2学級数が不足することが予測されています。一方、鵜沼・片瀬・秋葉台小学校では100人以上児童数が減少する予測となっています。また、2013年度時点で学級数が10学級以上余裕となる学校は4校、35校全体では、普通教室のうち133学級分が余裕教室となる予測となっています。

中学校では、第一・藤ヶ岡・村岡中学校が2007年度より100人以上生徒数が増加する予測となっています。80人の増加が予測されている羽鳥中と村岡中では1~3学級数が不足する予測です。中学校では、40人以上減少する予測となっている学校は今のところなく、多いところでも30人(湘洋中)程度の減少予測となっています。19校全体では、2013年度時点で普通教室のうち52学級分が余裕教室となる予測となっています。

将来予測では、同じ地区内でも学校によって差が生じており、特に教室が不足することが想定される学校については、将来を見据えた対応が必要となります。



図 小・中学校別 児童生徒数の将来予測



### ③ 建物状況

#### 1) 学校施設整備状況

市立小・中学校、特別支援学校は、55校、延べ37万5,379㎡ですが、そのうち、旧耐震基準の建物は26万1,343㎡(約69.6%)、新耐震基準の建物は11万4,036㎡(約30.4%)となっており、耐震安全性確保が必要な施設(校舎25校・体育館32校)については、改築及び大規模改修対象校を除き、校舎は2008年度(H20年度)中、体育館は2009年度(H21年度)中に耐震安全性確保が完了する予定です。

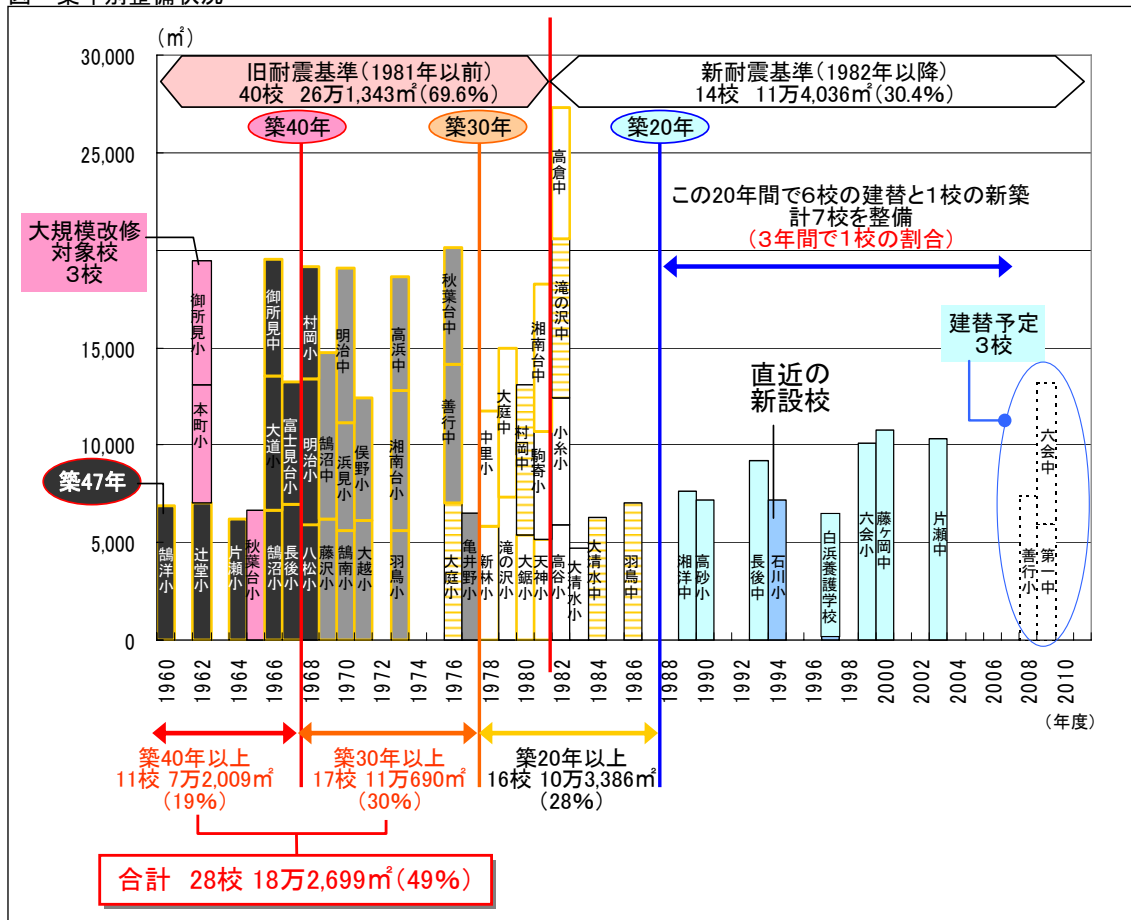
最も古い学校施設は鵜洋小学校で、2007年(H19)時点で築47年が経過しています。

直近の新設校は、石川小学校で1994年度(H6年度)に新設されています。

築30年以上経過している学校は28校18万2,699㎡(49%)であり、今後これらの施設については大規模改修や建替え等が必要になります。

耐震安全性確保完了予定の2009年度までに、学校施設の整備としては外壁等改修(塗装・防水)、屋上防水工事等を順次実施していく予定です。管理諸室の空調化については、2009年度実施予定の長後小学校が完了すれば全校の設置が完了します。また、近年建替えた学校については、省エネ化(照度調整機能付照明器具の採用等)・ユニバーサルデザインの導入等を始めています。

図 築年別整備状況



## ■学校改修計画

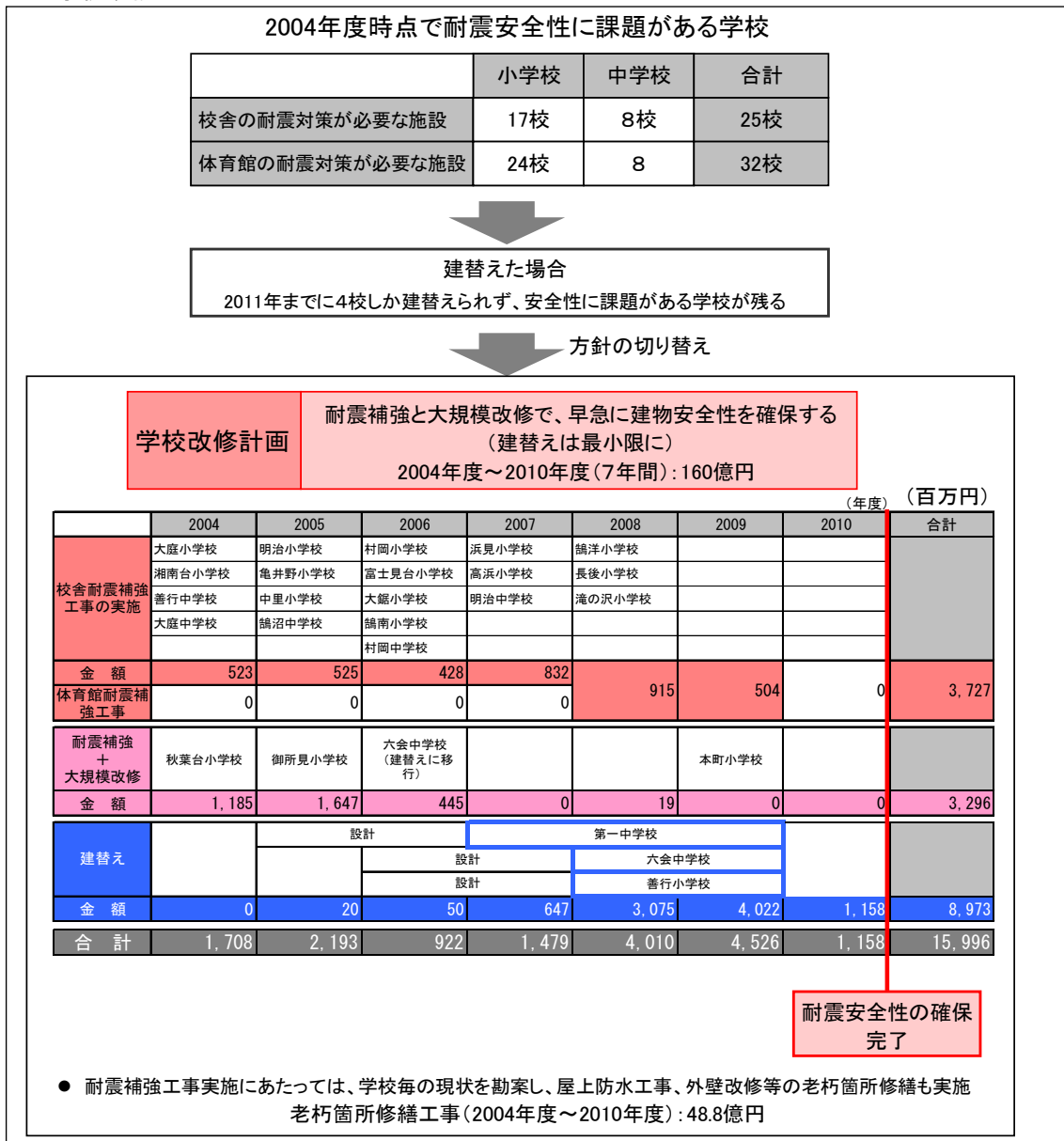
本市では、学校施設の早期の耐震安全性確保を行うために、建替えを最小限に抑え、耐震補強工事と大規模改修工事を優先させて2010年度（H22年度）までに全校の耐震安全性を確保する「学校改修計画」を2004年度（H16年度）に打ち出しました。ただし、当初2006年度（H18年度）に大規模改修を実施予定していた六会中学校は、躯体状況を勘案の上、2008年度（H20年度）から2カ年の建替計画へ移行しています。

計画に基づく実施内容をみると、校舎の躯体状況を勘案し大規模改修対象校3校、建替え対象校が3校あり、その他は耐震補強工事で対応しています。

2004年度から2010年度までにかかる費用は合計で約160億円、年間約23億円となっています。

また、耐震補強工事実施にあたっては、学校ごとの状況を勘案し、屋上防水工事や外壁改修等の老朽箇所修繕も実施しています。2010年度までに約49億円、年間約7億円かかります。

図 学校改修計画



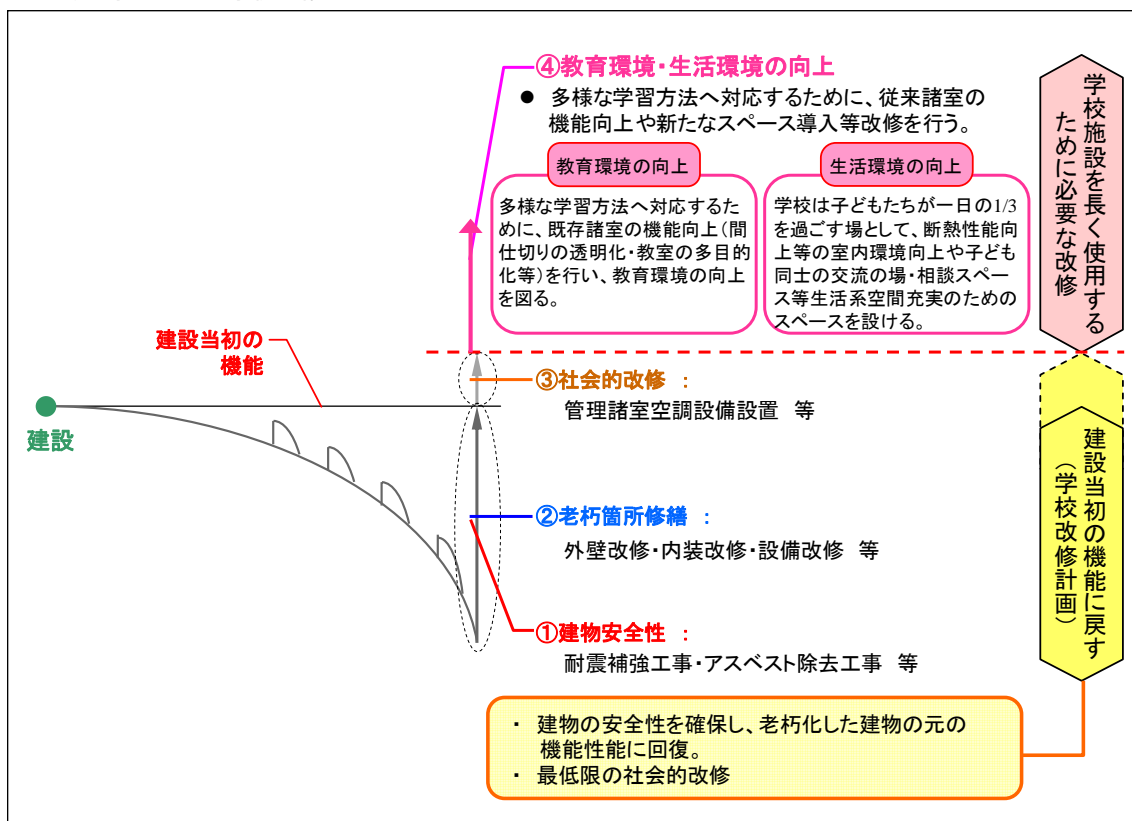
## 2) 今後求められる学校整備の方向性

本市の学校施設は、学校建設当初の性能・仕様のまま約20年、古い学校では約50年ほぼ変わらない状況で、耐震安全性を確保し、経年劣化した部分に対して修繕を行いながら使用してきた学校が多くなっています。各学校が保有する教室（機能）は、普通教室のほか理科室・音楽室等の特別教室であり、時代の変化とともに、普通教室を活用して、視聴覚室やパソコン室を整備してきた状況です。

全校の耐震安全性を確保した以降も築30年以上を経過し、建替え時期を迎える学校が増加します。建替えには1校当たり約30億円かかるため、今後の予算状況を踏まえると全てを建替えることは困難性が高いと考えられます。そのため、大規模改修等を加えながらできる限り長く使用していく必要があります。

その際、これまでの劣化した部分等への修繕だけでなく、教育環境・生活環境向上も含めた大規模改修等が必要になります。具体的には、様々な学習形態に対応するために教室の多目的化やオープン化、室内環境向上（断熱化・通風換気の確保等）などがあげられ、一部学校で既に整備を始めています。

図 今後求められる学校整備



#### ④ コスト状況

##### 1) 教育費の状況

2006年度（H18年度）の教育費は120.8億円です。

そのうち、教育行政費（教育委員会費・事務局費・教育指導費等）は24.3億円

社会教育費（社会教育総務費・公民館費・図書館費等）は44.6億円

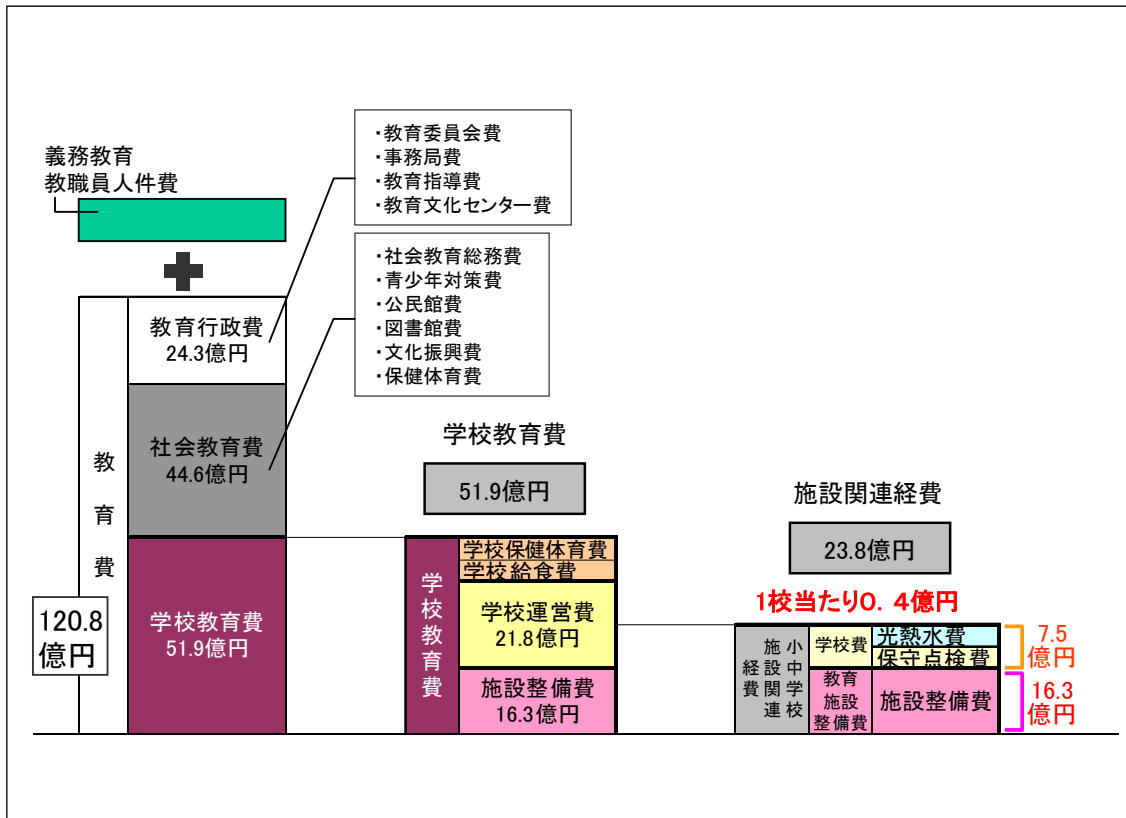
学校教育費（学校運営費・施設整備費・学校給食費等）は51.9億円

で、学校教育費は教育費全体の約43%を占めています。

教育費には、県から支出される義務教育教職員の人件費は含まれていません。

学校教育費約51.9億円のうち、光熱水費・保守点検費・施設整備費等施設に関する施設関連経費は約23.8億円であり、1校当たり約0.4億円となっています。

図 教育費（2006年度）



※学校教育費には、小学校、中学校、特別支援学校の費用を含む

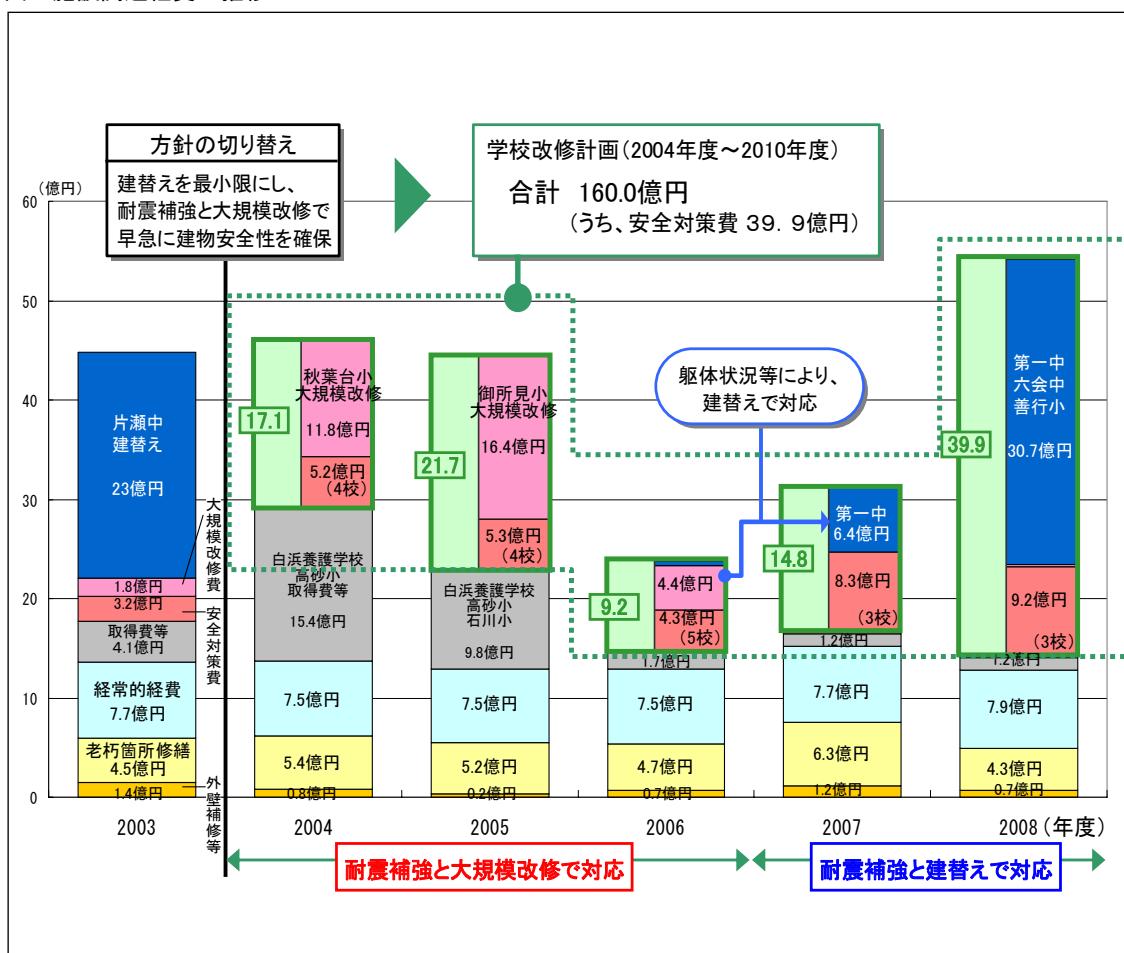
## 2) 施設関連経費の推移

2006 年度（H18 年度）の学校関係の施設関連経費の内訳をみると、経常的経費約 7.5 億円、老朽箇所修繕費約 5.6 億円、取得費約 1.2 億円、学校改修計画での耐震補強費約 4.3 億円、大規模改修費約 4.4 億円、建替え等費約 0.4 億円となっています。

施設関連経費は学校改修計画に基づく、耐震安全対策（大規模改修、建替えを含む）が中心であり、早期の安全性確保を最優先に行ってきました。また、経常的経費や老朽箇所修繕費には、毎年ほぼ同じコスト（1校あたり約 2.3 億円）をかけています。

今後、老朽化に伴う建替えや大規模改修等が必要な学校施設が増加する中、計画的な施設整備を図っていく必要性がますます高まっています。

図 施設関連経費の推移

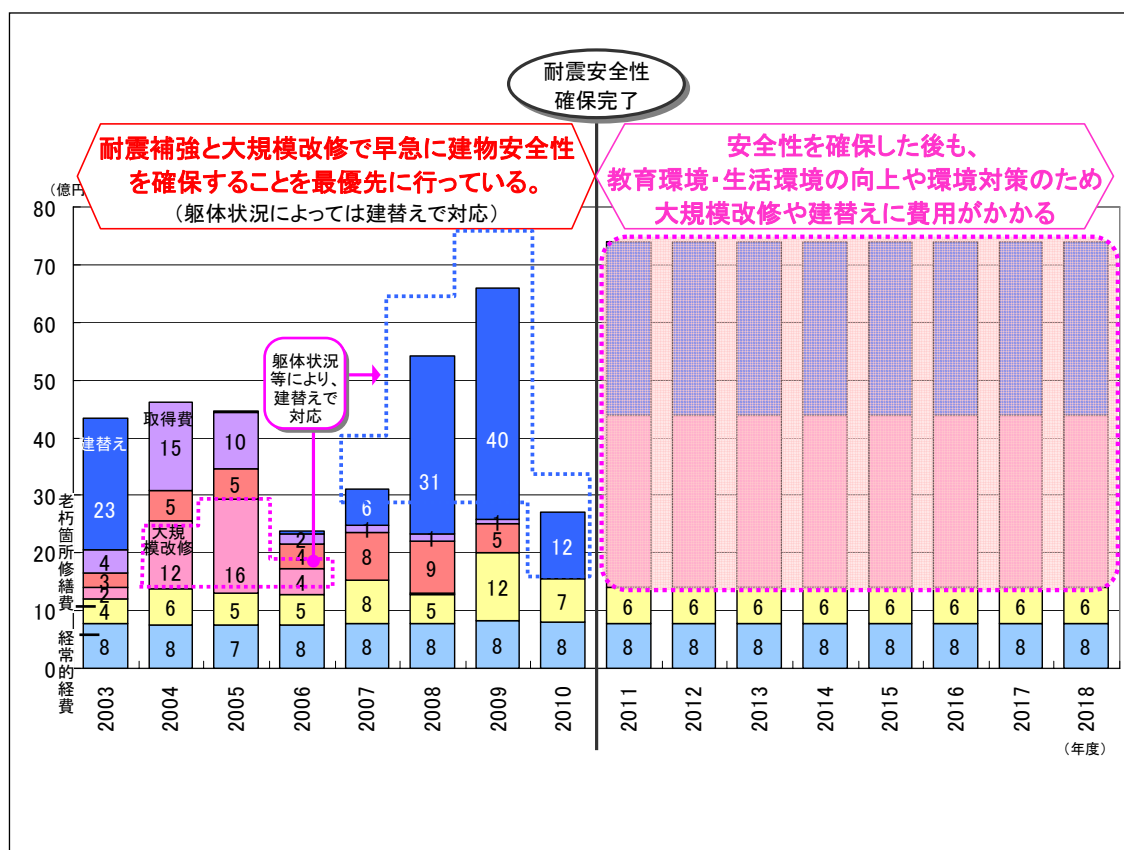


### ⑤ 将来コストの予測

小・中学校、特別支援学校 55 校をこのままの規模で使用していく場合、耐震安全性を確保する 2010 年度（H22 年度）までの学校改修計画以降も経常的経費や老朽箇所修繕費以外に、老朽化に伴う大規模改修や建替えなど、今以上に多くの費用が必要となります。またその際、教育環境・生活環境の向上といった機能向上を図ることも欠かせません。

これらを、全て実現することは現状の限られた予算の中では困難性が高く、今後、地域の実情や児童・生徒数の将来予測などを学校、地区ごとに把握しながら、より効率的な施設整備を行っていく必要があります。

図 施設関連経費の将来コスト予測



## ⑥ 問題点・課題

本市の小・中・特別支援学校の現状、課題等を整理すると、次のとおりになります。

### 施設面

- 小・中・特別支援学校 55 校、延べ 37.5 万㎡のうち、旧耐震基準の施設は 40 校、約 26.1 万㎡である。このうち、耐震補強の必要な学校については耐震安全性の確保を最優先で行い、2004 年度（H16 年度）～2009 年度（H21 年度）の学校改修計画において、校舎 25 校、屋内体育館 32 校、合計 160 億円をかけて実施している。

### 児童生徒数

- 2007 年度（H19 年度）は 3 万 2,055 人でピーク時の約 65.4%となっている。その内訳は、小学校 2 万 2,285 人、中学校 9,770 人で、今後も微増傾向であるが、2014 年度（H26 年度）以降は小・中学校ともに減少予測となっている。
- 年少人口の将来予測をみると、2005 年度（H17 年度）～2015 年度（H27 年度）において増加する地区・減少する地区など様々である。さらに、学校ごとの変化をみると、同じ地区内でも例えば 103 人増加する学校と 222 人減少する学校があるなど変化は様々である。
- 2007 年度の学級数は、小学校では最少 10 学級～最多 33 学級、中学校では最少 9 学級～最多 21 学級と学校により差がある。各学校の教室使用可能教室との関係をみると、2013 年度（H25 年度）時点で教室が 10 学級以上余裕の出る小学校は 4 校、教室不足が予測されている小学校は 2 校、中学校は 2 校となる。
- 小学校から中学校への進学の際には、全体の 10%程度の児童が私立中学校へ進学している。

### コスト面

- 2007 年度教育費は約 120.8 億円で、そのうち学校教育費は約 51.9 億円（43.0%）。学校教育費のうち、光熱水費・施設整備費等の施設に関連する施設関連経費は約 23.8 億円（1 校当たり約 0.4 億円）となっている。
- 2004 年度～2009 年度までの学校改修計画において、耐震安全性確保を最優先に行っている。耐震補強工事実施にあたっては、学校ごとの状況を勘案し屋上防水工事・外壁改修等併せて実施している。6 年間の学校改修計画では躯体の状況により、建替えを 3 校、大規模改修を 2 校実施した。

### 改善の方向性

- 2009 年度で耐震安全性確保は完了するが、それ以降も老朽化した学校を長く活用していくために教育環境・生活環境向上も含めた建替えや大規模改修等が必要となる。学校を 1 校建替えるには約 30 億円の費用が必要で、1 校建替えるのに 2 年かかるなどの課題がある。今後は、機能向上を図りながら大規模改修等を行っていく方法を模索するなど幅広い検討が必要となる。
- 今後、児童生徒数はますます減少傾向となることから、学校を地域の活動拠点と位置付け、学校の余裕教室活用を含めた多目的活用を図り、学校以外の施設整備の費用の抑制を図るなど、より柔軟な発想での検討が必要である。



(5) 保育所

① 概要

本市では、保護者が仕事や病気により家庭において十分児童を保育できない場合に、児童を児童福祉の理念により日々一定の時間、保護者に代わって保育するため、保育所を設置しています。

市立保育所は16園延べ1万455㎡です。施設規模をみると、最小389㎡（明治保育園）～最大867㎡（辻堂保育園）となっています。本市には、市立保育所以外に法人立保育所が19園、私立幼稚園が36園、その他幼児教育施設が11施設あります。

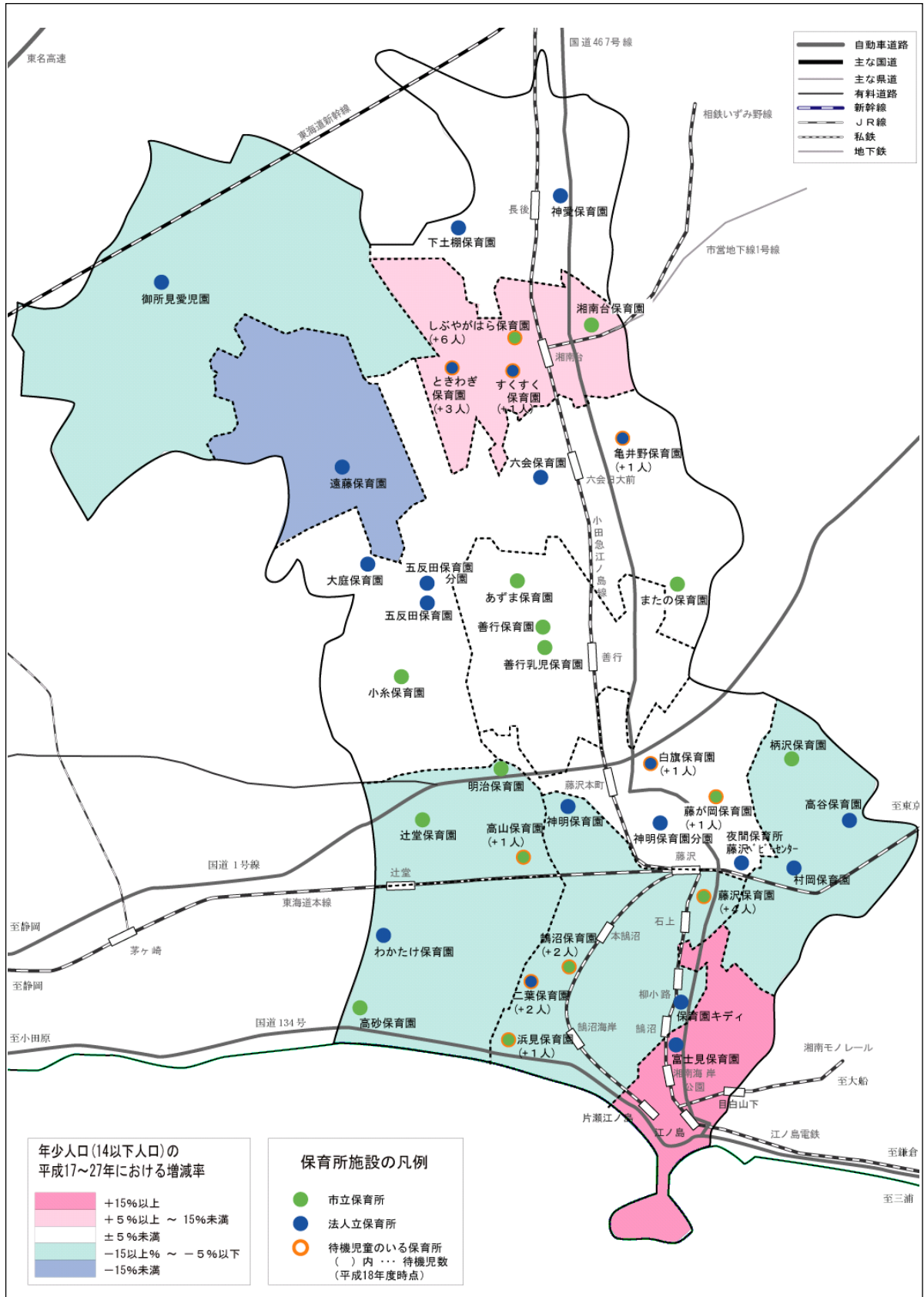
2006年度（H18年度）の市全体の保育所の定員は、市立・法人立合わせて4,042人、入園者数は合わせて4,060人であり、市全体の入園率は100.5%となっています。そのうち市立保育所の入園状況は、定員1,910人に対して、園児数1,936人で、入園率は101.4%となっています。一方、法人立保育所の入園状況は、定員2,132人に対して園児数は2,124人で、入園率は99.6%となっています。私立幼稚園の入園者数は7,209人です。

待機児童解消のため、一定の基準の基で定員を超えている保育所は、市立保育所が8園、法人立保育所が9園で、市全体では17園となっています。待機児童の状況は、市立保育所が15人、法人立保育所が8人で、合わせて23人となっています。

図 施設一覧

	保育所							一時保育実施園
	施設名称	定員(人)	園児数(人)	土地面積(㎡)	延床面積(㎡)	建築年度	待機児童数(人)	定員オーバーの園
市立保育所	① 藤沢保育園	180	205	2,300.59	715.87	1974	4	
	② 辻堂保育園	180	197	2,612.94	867.36	1969	0	
	③ 鶴沼保育園	110	107	1,852.90	635.15	1967	2	
	④ 藤が岡保育園	120	119	1,585.36	728.46	1965	1	
	⑤ 善行保育園	120	122	1,535.43	584.68	1967	0	
	⑥ 高砂保育園	90	83	1,778.00	513.85	1967	0	
	⑦ 明治保育園	90	86	1,725.61	389.45	1968	0	
	⑧ 浜見保育園	120	126	1,319.41	629.19	1972	1	
	⑨ 湘南台保育園	120	132	1,318.60	682.84	1973	0	
	⑩ 善行乳児保育園	60	74	1,446.55	391.95	1974	0	
	⑪ 柄沢保育園	120	113	2,019.00	539.37	1973	0	
	⑫ あずま保育園	120	101	1,281.88	742.40	1977	0	
	⑬ しぶやがはら保育園	120	129	1,322.33	717.75	1978	6	
	⑭ 高山保育園	120	120	1,831.80	738.68	1979	1	
	⑮ またの保育園	120	90	1,568.42	802.30	1980	0	
	⑯ 小糸保育園	120	133	2,222.48	775.32	1982	0	
	合計	1,910	1,936	27,721.30	10,454.62		15	
法人立保育所	1 わかたけ保育園	120	97				0	
	2 御所見愛児園	120	115				0	
	3 神愛保育園	120	126				0	
	4 遠藤保育園	114	111				0	
	5 六会保育園	114	111				0	
	6 神明保育園	120	114				0	
	7 富士見保育園	120	130				0	
	8 白旗保育園	120	120				1	
	9 村岡保育園	120	125				0	
	10 下土棚保育園	120	113				0	
	11 二葉保育園	120	120				2	
	12 亀井野保育園	120	123				1	
	13 大庭保育園	125	135				0	
	14 五反田保育園	150	155				0	
	15 高谷保育園	90	94				0	
	16 ときわぎ保育園	90	107				3	
	17 藤沢ベビーセンター	30	30				0	
	18 神明保育園分園	29	26				0	
	19 すくすく保育園	60	67				1	
	20 五反田保育園分園	40	65				0	
	21 保育園キディ	90	40				-	
	合計	2,132	2,124				8	
	総合計	4,042	4,060	27,721.30	10,454.62		23	

図 市立保育所、法人立保育所配置図



## ② 園児数の状況

### 1) 園児数の推移

市の0歳～4歳の人口のピークは1975年度(S50年度)で2万7,416人でした。2005年度(H17年度)は1万9,446人で、ピーク時の約71%となっています。0歳～4歳児の人口は2005年度以降減少に転じると予測されています。

幼稚園・保育所を合わせた市の0歳～5歳の園児数は、1986年度(S61年度)9,654人から1994年度(H6年度)8,680人まで減少しています。その後は増加傾向に転じ2008年度(H20年度)時点では1万1,434人と、1994年度から1.3倍増加しています。

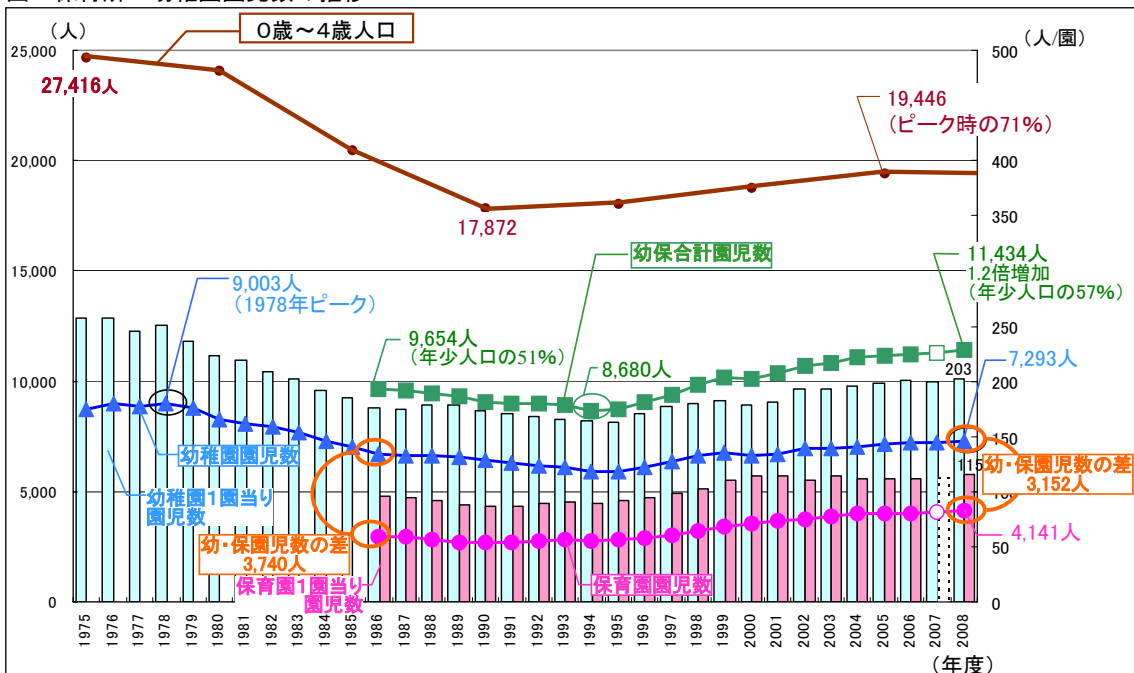
1園当りの園児数では、定員との関係もありますが、幼稚園は平均203人、保育所は115人となっています。

市立保育所・法人立保育所の園児数は、1990年度(H2年度)以降増加しており2008年度時点では4,141人で、そのうち、市立保育所の園児数は1,938人となっています。

一方、私立幼稚園の園児数は、1978年度(S53年度)9,003人をピークに1995年度(H7年度)まで減少しましたが、その後は増加に転じ2008年度時点では7,293人となっています。

幼稚園の園児数と保育所の園児数の差は、1986年時点で3,740人であったのに対して、2008年度時点では3,152人と約600人縮まってきており、共働き世帯の増加や多様化する住民ニーズにより保育所ニーズはさらに高まっていくと考えられます。

図 保育所・幼稚園園児数の推移



(参考) 共働き世帯の状況 (H14年度総務省統計局)

世帯数合計 **11万3,700世帯**

うち、共働き世帯は **4万900世帯 (36%)**

### ③ 運営状況

運営状況の実態について、「業務内容（運営時間）」「運営人員」の2つの項目で整理しました。

#### 1) 業務内容の整理

市立保育所は満6ヶ月～5歳を対象とし、保育を行っています。保育時間は月曜日～土曜日で、1日最大12時間（7:00～19:00）です。善行保育園・高砂保育園・小糸保育園・辻堂保育園・鵜沼保育園・湘南台保育園の計6園では一時保育を行っています。






法人立保育所は満2ヶ月～5歳を対象とし、保育を行っています。保育時間は月曜日～土曜日で、保育所によって異なりますが1日最大14時間半（7:30～22:00）です。二葉保育園・村岡保育園の計2園では一時保育もを行っています。

一時保育は、市内在住で幼稚園や保育所等の他の施設に在籍していない1歳以上の未就学児が対象です。月曜日～金曜日の1日最大8時間利用できます。

私立幼稚園は、満3歳～5歳を対象とし教育を行っています。保育時間は月曜日～金曜日で、幼稚園によって異なりますが1日最大5時間半（8:30～14:00）です。

表 市立保育所/法人立保育所/私立幼稚園別業務内容整理

		7時	9時	14時	17時	19時	22時
市立保育所 (16園) (平均:653㎡)	3歳～5歳児	7時	8時30分			17時	18時
	対象年齢 満6ヶ月～	延長	保育			延長	特別延長
	開園日 月～土曜日	← 最大12時間 →					
	入園児数 121人/施設 入園率 102%						
法人立保育所 (21園)	3歳～5歳児	7時	8時30分			17時	18時
	対象年齢 満2ヶ月～	延長	保育			延長	特別延長
	開園日 月～土曜日	← 最大8時間 →					
	入園児数 105人/施設 入園率 98%						
幼稚園 (36園)	3歳～5歳児	8時30分		14時		17時	
	対象年齢 満3歳～	教育			延長		
	開園日 月～金曜日 (土曜日)						
	入園児数 203人/施設 入園率 98%						

	4歳～5歳対応の遊び、給食		0歳～5歳対応の延長保育
	0歳～5歳対応の遊び、給食、睡眠、おやつ		0歳～5歳対応の特別延長保育
	一時保育		

## 2) 運営人員

市立保育所の職員数は、職員 327 人・パート 107 人、合計 434 人です。

内訳をみると、園長が 16 人（各園 1 人ずつ）、保育士 338 人（職員 258 人・パート 80 人）、調理員 54 人（職員 45 人・パート 9 人）、用務員 26 人（職員 8 人・パート 18 人）です。

保育士数は、園児数定員により異なります。

(人)

図 市立保育所の運営人員（2006 年度）

一時保育実施施設

	児童定員	園長	保育士数		調理員数		用務員		全職員数
		職員	職員	パート	職員	パート	職員	パート	
藤沢保育園	180	1	25	9	4	1	0.5	2	42.5
辻堂保育園	180	1	25	7	4	1	0.5	2	40.5
鶴沼保育園	110	1	16	3	3	0	0.5	1	24.5
藤が岡保育園	120	1	15	4	3	0	0.5	1	24.5
善行保育園	120	1	11	3	2	1	0.5	1	19.5
高砂保育園	90	1	13	2	2	1	0.5	1	20.5
明治保育園	90	1	13	2	2	1	0.5	1	20.5
浜見保育園	120	1	16	5	3	0	0.5	1	26.5
湘南台保育園	120	1	16	8	3	1	0.5	1	30.5
善行乳児保育園	60	1	16	7	2	1	0.5	1	28.5
柄沢保育園	120	1	15	4	2	1	0.5	1	24.5
あずま保育園	120	1	15	4	3	0	0.5	1	24.5
しぶやがはら保育園	120	1	16	8	3	0	0.5	1	29.5
高山保育園	120	1	16	4	3	0	0.5	1	25.5
またの保育園	120	1	14	4	3	0	0.5	1	23.5
小糸保育園	120	1	16	6	3	1	0.5	1	28.5
<b>合計</b>	<b>1910</b>	<b>16</b>	<b>258</b>	<b>80</b>	<b>45</b>	<b>9</b>	<b>8</b>	<b>18</b>	<b>434</b>
			<b>338</b>		<b>54</b>		<b>26</b>		

(参考) 法人立保育所の運営人員（定員 90 人・2003 年度実績）

		園長	副園長	保育士	栄養士	調理師	事務員	用務員	合計
法人立保育園	常勤	1 人	1 人	16 人	2 人	—	1 人	—	21 人
	非常勤	—	—	2 人	—	2 人	—	1 人	5 人

#### ④ 建物状況

##### 1) 築年別整備状況

市立保育所は、16 施設、延べ1万 455 ㎡です。

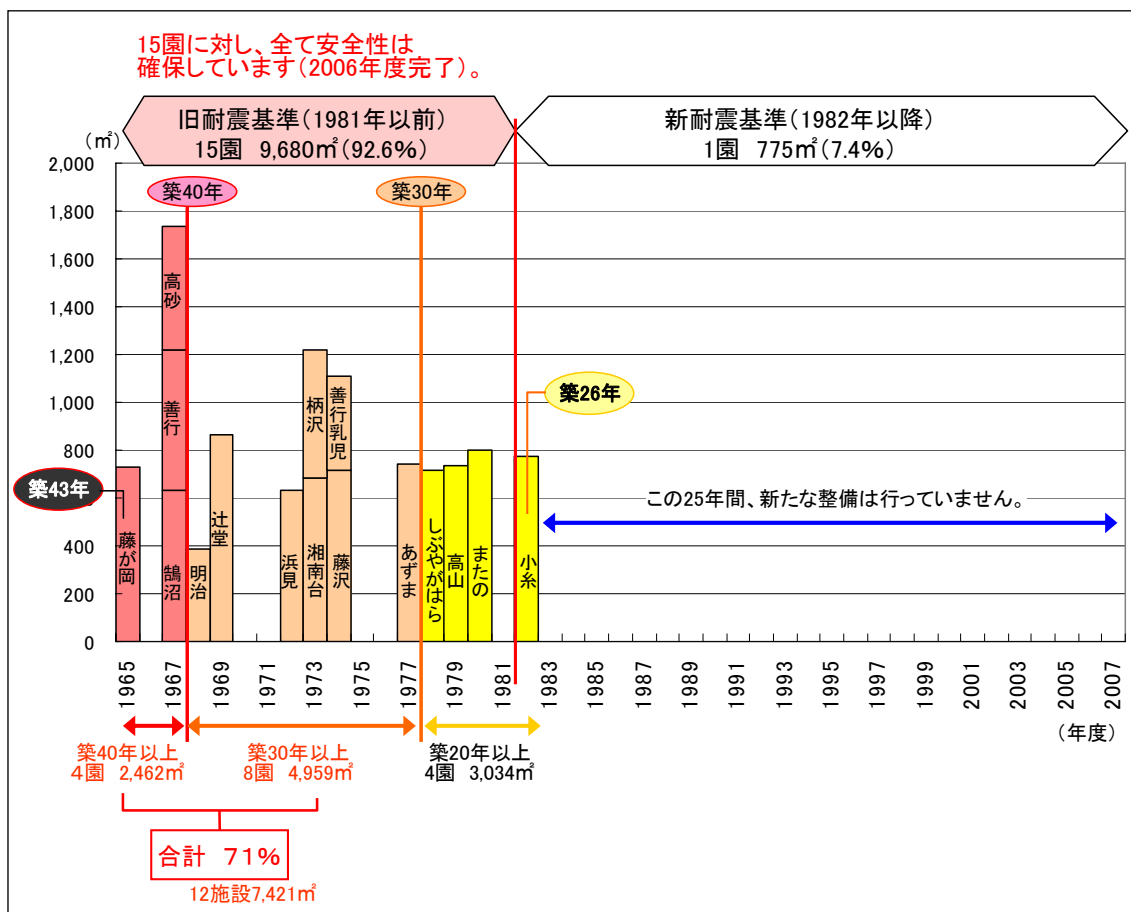
そのうち、旧耐震基準の建物は 15 施設 9,680 ㎡で全体の約 92.6%を占めています。新耐震基準の建物は 1 施設 775 ㎡です。

旧耐震基準の 15 施設のうち、耐震安全性確保が必要な6施設については 2004 年度（H16年度）～2006 年度（H18年度）の3ヶ年で耐震補強は完了しています。

全 16 施設のうち、4施設 2,462 ㎡が築 40 年以上経過しており、さらに全体の約 71.0%（12 施設約 7,421 ㎡）が築 30 年以上の建物と老朽化が進行しています。

最も新しい保育所（小系保育園）でも建築後 26 年が経過しています。

図 築年別整備状況

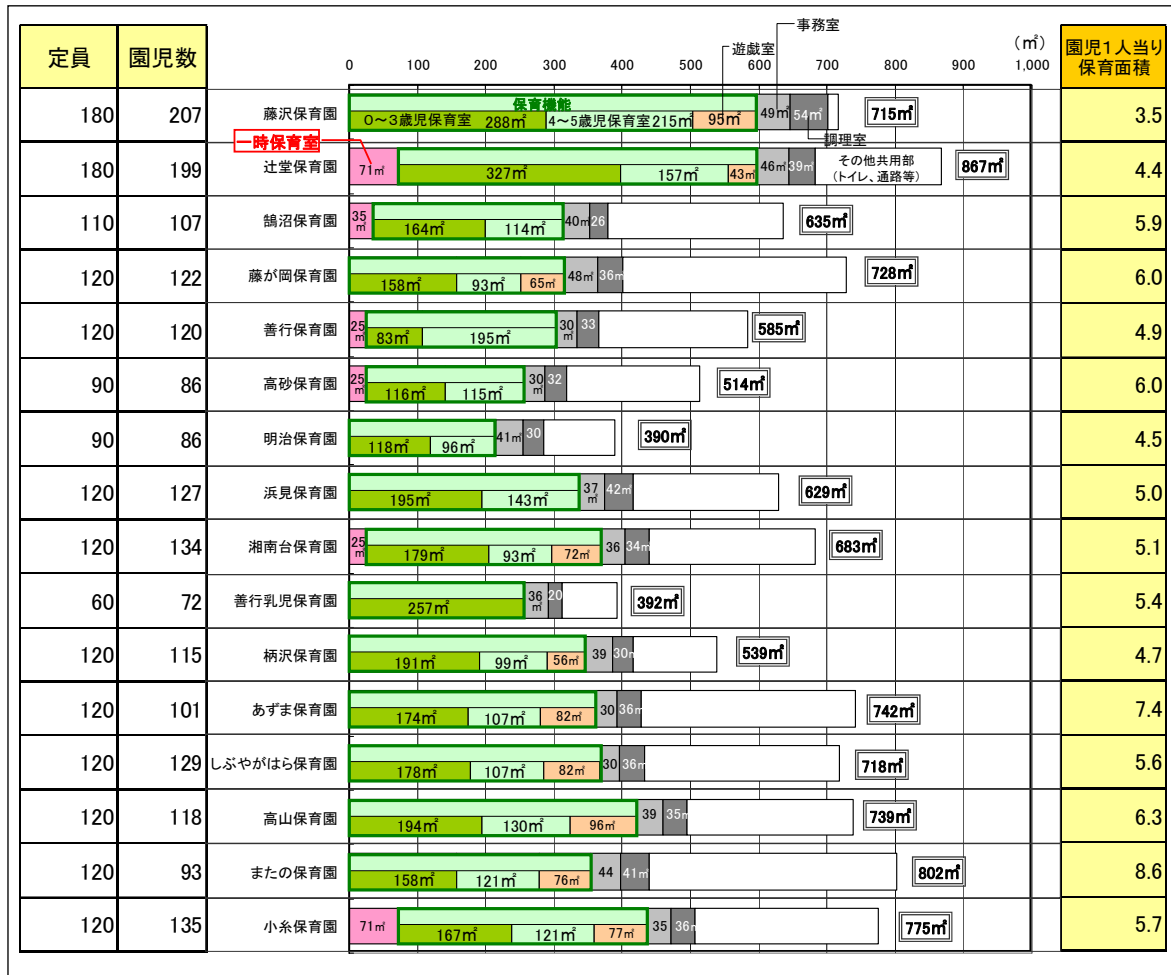


## 2) スペース構成

保育所1施設当りの平均規模は約700㎡です。16園ともに保育室・遊戯室・事務室・調理室を保有しています。16園中6園は一時保育室を保有しています。

1人当りの保育面積をみると、最小3.5㎡（藤沢保育園）～最大8.6㎡（またの保育園）で、平均面積は約5.6㎡です。

図 施設別スペース構成（2006年度）



⑤ コスト状況

1) トータルコストの整理・分析

2006年度（H18年度）市立保育所16園に1年間かかるコストは、約30億758万円です。

その内訳は、事業運営にかかるコストは約27億5,333万円（92%）、

施設にかかるコストは約1億5,178万円（5%）となっています。

その他に減価償却相当額が約1億98万円かかっています。

事業運営にかかるコスト約27.5億円のうち、約26億円（87%）が人件費です。

施設にかかるコストのうち、施設の老朽箇所修繕にかかったコストは年間約3,468万円で、1施設当たり約216.8万円となっています。

1園当たりのコストは定員により異なりますが、90人規模の場合年間のトータルコストは平均約1.5億円であり、そのうち事業運営にかかるコスト約1.4億円（93%）、施設にかかるコストは約0.1億円（7%）です。

表 保育所行政コスト計算書（2006年度）

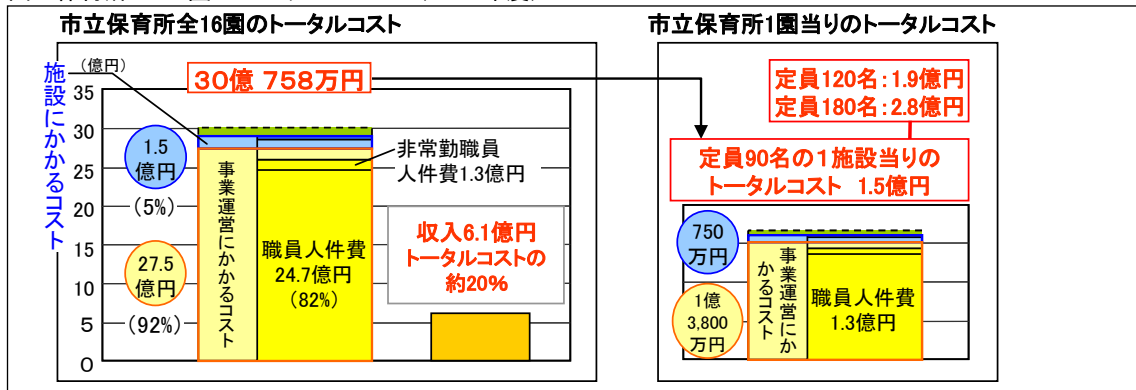
	定員																合計	
	180	180	110	120	120	90	90	120	120	60	120	120	120	120	120	120		
I. 現金収支と伴うもの【コストの部】																		
施設にかかるコスト	各所修繕費	1,953	1,294	1,077	2,880	986	941	550	1,604	845	2,196	1,676	969	1,696	877	568	719	20,834
	老朽箇所修繕費	1,058	19,201	1,403	9,555	0	797	1,538	1,128	0	0	0	0	0	0	0	0	34,682
	光熱水費	4,076	3,375	2,386	2,253	2,293	2,279	1,981	2,376	2,681	2,411	2,449	2,993	2,938	2,699	2,406	3,500	43,098
	建物管理委託費	966	734	680	749	660	660	660	749	749	680	680	680	680	749	749	749	11,573
	建物賃借料	9,576	2,390	0	0	2,281	2,281	0	0	2,390	0	15,515	0	0	0	0	2,281	36,712
	土地・建物以外賃借料	181	181	181	181	181	181	181	181	181	181	181	181	181	181	181	181	2,896
	車両・備品購入費	0	0	0	0	603	0	0	0	260	0	0	0	0	0	0	515	1,981
	施設にかかるコスト計	17,812	27,175	5,727	15,618	7,004	7,139	4,910	6,038	7,106	5,469	20,503	4,824	5,495	4,505	4,418	8,033	151,776
事業運営にかかるコスト	人件費	246,249	247,668	162,283	154,319	118,033	133,021	128,068	161,715	171,462	156,747	146,351	152,939	167,067	161,729	145,419	151,802	2,604,874
	負担金補助及び交付金	51	51	48	48	48	91	46	48	48	44	48	48	48	48	48	48	810
	その他物件費	10,513	10,421	9,235	9,185	9,257	8,319	8,261	10,349	9,320	8,212	9,254	9,230	9,238	9,194	8,349	9,314	147,650
	事業運営にかかるコスト計	256,813	258,140	171,566	163,552	127,339	141,431	136,374	172,112	180,830	165,003	155,653	162,217	176,353	170,971	153,817	161,163	2,753,334
現金収支を伴うコスト計	274,625	285,315	177,293	179,170	134,343	148,570	141,285	178,150	187,936	170,472	176,156	167,041	181,848	175,476	158,235	169,196	2,905,110	
【収益の部】																		
保育料(保護者負担金)※																		596,911
諸収入(保育士給食費実費)※																		16,417
現金収支を伴う収益計																		613,328
II. 現金収支と伴わないもの【コストの部】																		
減価償却相当額	6,281	6,527	4,440	3,913	3,032	5,062	1,709	3,736	4,250	1,429	0	43,524	4,016	4,242	3,902	4,922	100,983	
不能欠損額(回収不可能な保育料)※																		1,489
【収益の部】																		
収入未済額※(当該年度に納付されなかった保育料)																		25,584
III. 総括																		
コストの部合計(トータルコスト)	280,906	291,841	181,733	183,083	137,374	153,631	142,989	181,888	192,185	171,901	176,156	210,565	185,864	179,718	162,136	174,119	3,007,583	
収支差額(ネットコスト)	280,906	291,841	181,733	183,083	137,374	153,631	142,989	181,888	192,185	171,901	176,156	210,565	185,864	179,718	162,136	174,119	2,394,255	

※職員人件費は職員数×平均給与(平成18年度)で算出

※保育料、諸収入(保育士給食費実費)、回収不可能な保育料、収入未済額は全16保育所の合計値で把握

※減価償却費は「藤沢市財産に関する調書明細書」の評価額から定額法、耐用年数50年、残存価値を0として算出

図 保育所全16園のトータルコスト（2006年度）





(参考) 市立保育所と法人立保育所のコスト比較 (2003 年度データ)

定員 90 人の保育所を参考として、市立保育所及び法人立保育所でコスト比較を行いました。

市立保育所のトータルコスト (行政費用) は約 1.6 億円です。90 人定員の場合、運営人員として 17 人が従事しており、経験年数の長い職員も多いことなどから、その人件費は約 1.5 億円 (全体の 94%) となっています。財源をみると、市の一般財源約 0.9 億円、県・国からの補助が約 0.4 億円、保育料収入は約 0.3 億円となっています。

一方、法人立保育所のトータルコストは約 1.3 億円です。同じ定員 90 人規模と比較した場合、運営人員は非常勤職員も含め、延べ人員としては 26 人従事しており、その人件費は平均年齢が若く、平均給与が低いこともあって約 0.9 億円 (全体の 69%) となっています。財源をみると、市の一般財源約 0.4 億円、国・県からの補助が約 0.7 億円、保育料収入が約 0.3 億円と、市立保育所に比べ市からの補助が少ない分、国・県からの補助が多くなっています。

常勤、非常勤などの差もあり、単純な比較はできませんが、保育士 1 人当たりの園児数をもてみると、市立 (6.9 人) に比べ、法人立 (4.7 人) の保育士の方が約 2 人少なくなっています。

園児 1 人あたりにかかる人件費をみると、経験年数、年齢などの差もあり、市立約 168 万円に比べ、法人立は約 99 万円、市立の約 59%程度となっています。

コスト		法人立保育所 定員90名	市立保育所 定員90名				
		(単位:円)	(単位:円)				
支	出	費用 (総費用またはフルコスト)	130,062,130	費用 (総費用またはフルコスト)	163,195,305		
		現金を伴う支出	117,762,188			現金を伴う支出	162,314,889
		人件費	89,023,797			報酬	686,400
		旅費	13,481,687			福利・手当・労務費	144,348,336
		事業費	15,246,700			災害補償費	0
						賞与及び退職年金	0
						税金	5,917,086
						租税	0
						雑費	7,793
						交際費	0
収	入	現金を伴わない支出	12,299,942	雑費	0		
		減価償却費	11,017,444	雑費	10,369,034		
		引当金繰入	1,282,500	雑費	237,892		
				委託料	833,928		
		収益 (事業収入)	141,997,224	保育料及び保育費	182,442		
		現金を伴う収入	141,997,224	庶務費	57,116		
		運賃収入	87,901,950	公有財産購入費	0		
		運的契約利用料収入	979,000	商品購入費	59,358		
		経費補助金収入	35,660,655	貸付金	0		
		借入金元金償還補助金収入	3,870,000	預借金	0		
その他	13,585,619	預借金及び戻借金	0				
		預借金利息及び引当金(利息)	0				
		投資及び出資金	0				
		積立金	0				
		寄付金	0				
		公債費	0				
		繰出金	0				
		現金を伴わない支出	380,418				
		減価償却費	1,684,709				
		繰越剰余引当金繰入	△ 1,236,131				
		不能欠損額	10,850				
現金を伴う収入	141,997,224	行政収益 (事業収入)	69,879,716				
運賃収入	87,901,950	現金を伴う収入	70,216,366				
運的契約利用料収入	979,000	分担金及び負担金	32,386,440				
経費補助金収入	35,660,655	保育料及び手数料	0				
借入金元金償還補助金収入	3,870,000	園庫支出金	23,156,875				
その他	13,585,619	園庫支出金	11,579,431				
現金を伴わない収入	0	その他	3,091,614				
		現金を伴わない収入	△ 336,650				
収支差額 (純費用)	△ 11,935,094	収入未済額増減	△ 336,650				
収入のうち保護者負担額	30,477,530	収支差額 (純費用) (A-B)	93,315,589				
市一般財源投入額 (サービス提供費用)	39,282,755	市一般財源投入額 (サービス提供費用)	92,598,523				
園児 1 人当たりの人件費 : 989,153 円 / 人	←	園児 1 人当たりの人件費 : 1,677,243 円 / 人	←				
	約 59%						

人員		職員数 26 人	職員数 17 人
園長	1 人	園長	1 人
保育士	19 人	保育士	13 人
栄養士	2 人	調理師	2 人
調理師	2 人	用務員	1 人
用務員	2 人		
園児数	117 人	園児数	69 人
保育士 1 人当り	4.7 人	保育士 1 人当り	6.9 人

業務時間帯		園によって異なる 19:00~22:00
7 時 8 時 30 分	17 時 19 時	22 時
0 歳 ~ 5 歳児	延長	特別延長
一時保育 (6 園)		
延長		延長
		延長

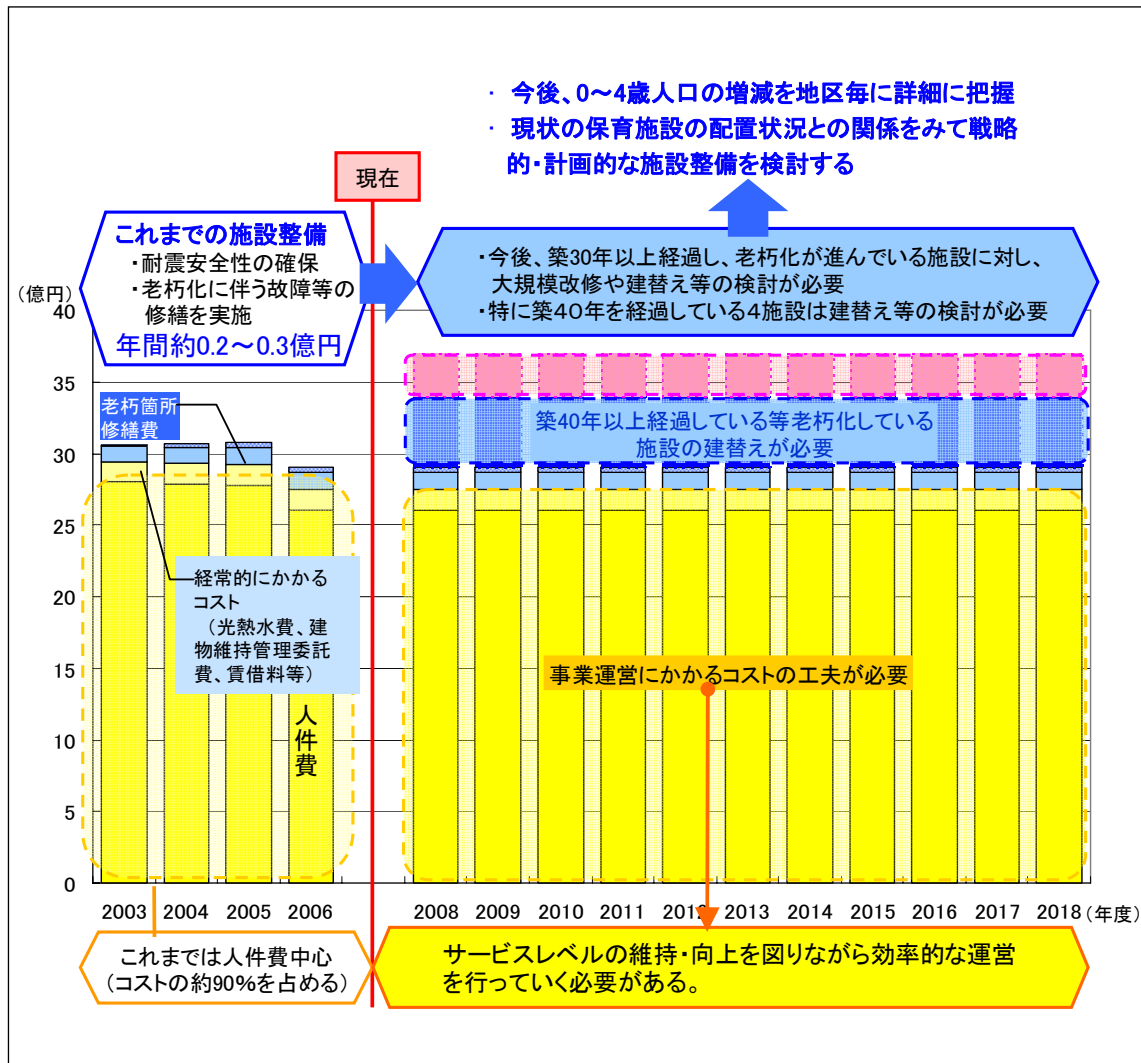
⑥ 将来コストの予測

市立保育所全 16 施設をこのままの規模、施設数、事業内容でサービスを行うには、老朽化に伴う建替えが必要となります。

本市の市立保育所の多くが老朽化していることを考慮すると、今後、多くの施設整備にかかる膨大なコストが必要となります。

保育所の需要が増加している中、施設を減らしたりこのまま老朽化した状態で使用することは困難であり、限られた予算の中で保育事業の質の向上を図っていくためには、事業運営面での工夫や効率的な施設の再整備等の幅広い検討を行う必要があると考えます。

図 市立保育所全施設の施設にかかる将来コストの予測



## ⑦ 問題点・課題

本市の保育所等の現状、課題等を整理すると次のとおりになります。

### 施設面

- 16園1万455㎡のうち、旧耐震基準の施設は15園9,680㎡(92.6%)で、このうち、耐震補強の必要な保育所6園については2004(H16年度)～2006年度(H18年度)の3ヶ年で耐震補強は完了している。
- 築30年以上の保育所は12施設7,421㎡(71.0%)あり、一番新しい保育所でも築26年が経過しており、保育所は一律老朽化が進んでいる。今後、建替え・大規模改修等を行う必要が一段と高まる。

### 園児数

- 2008年(H20年度)の幼稚園・保育所を合わせた0～5歳の園児数は1万1,434人で、20年間で1.2倍増加している。
- 幼稚園の園児数は7,293人、保育所の園児数は4,141人(うち、市立保育所1,938人、法人立保育所2,203人)で、幼稚園児・保育所園児の差は、20年前より600人程度縮まっており、今後も保育所ニーズはさらに高まっていくと考えられる。

### 運営面

- 市立保育所は満6ヶ月～5歳を対象に、月～土、1日最大12時間(7:00～19:00)保育を行っており、一部保育所では一時保育を行っている。
- 法人立保育所は満2ヶ月～5歳を対象に、月～土、1日最大14時間半(7:30～22:00)保育を行っており、一部保育所では一時保育を行っている。
- 私立幼稚園は満3歳～5歳を対象に、月～金、1日最大5時間半(8:30～14:00)教育を行っている。

### コスト面

- 市立保育所16園のトータルコストは約30.1億円で、そのうち人件費が86.3%(26億円)を占めている。施設別トータルコストは、保育園の定員により保育士等の人数も違うため差がある。
- 法人立保育所と比較すると、同じ定員でも市立保育所の方が1.2倍のコストがかかっている。主な増加要因は人件費で、経験年数や年齢構成等の大きな差があるものの市立保育所は人件費約1.5億円に対し、法人立保育所は人件費約0.9億円と市立保育所の60%程度になっている。

### 改善の方向性

- 施設の大半が老朽化し、今後建替えや大規模改修が必要になるため、膨大なコストがかかる。今後、サービスレベル(施設・運営時間・運営方法等)を維持・向上させながら、いかに効率的に施設を更新していくか戦略を立てる必要がある。

## (6) 児童館、地域子供の家

### ① 概要

本市では、地域の子供の健全育成の場、放課後の居場所として、小学校区に1施設程度を目安に「児童館」と「地域子供の家」を設置しています。現在、児童館は5施設、地域子供の家は17施設、合計22施設、延べ4,304㎡あります。

### 1) 施設一覧

児童館は全5施設、延べ1,488㎡設置しており、1館当たり約300㎡です。5施設中、4施設が木造です。児童館は最も古い施設でも1997年（H9）築と比較的新しい施設です。

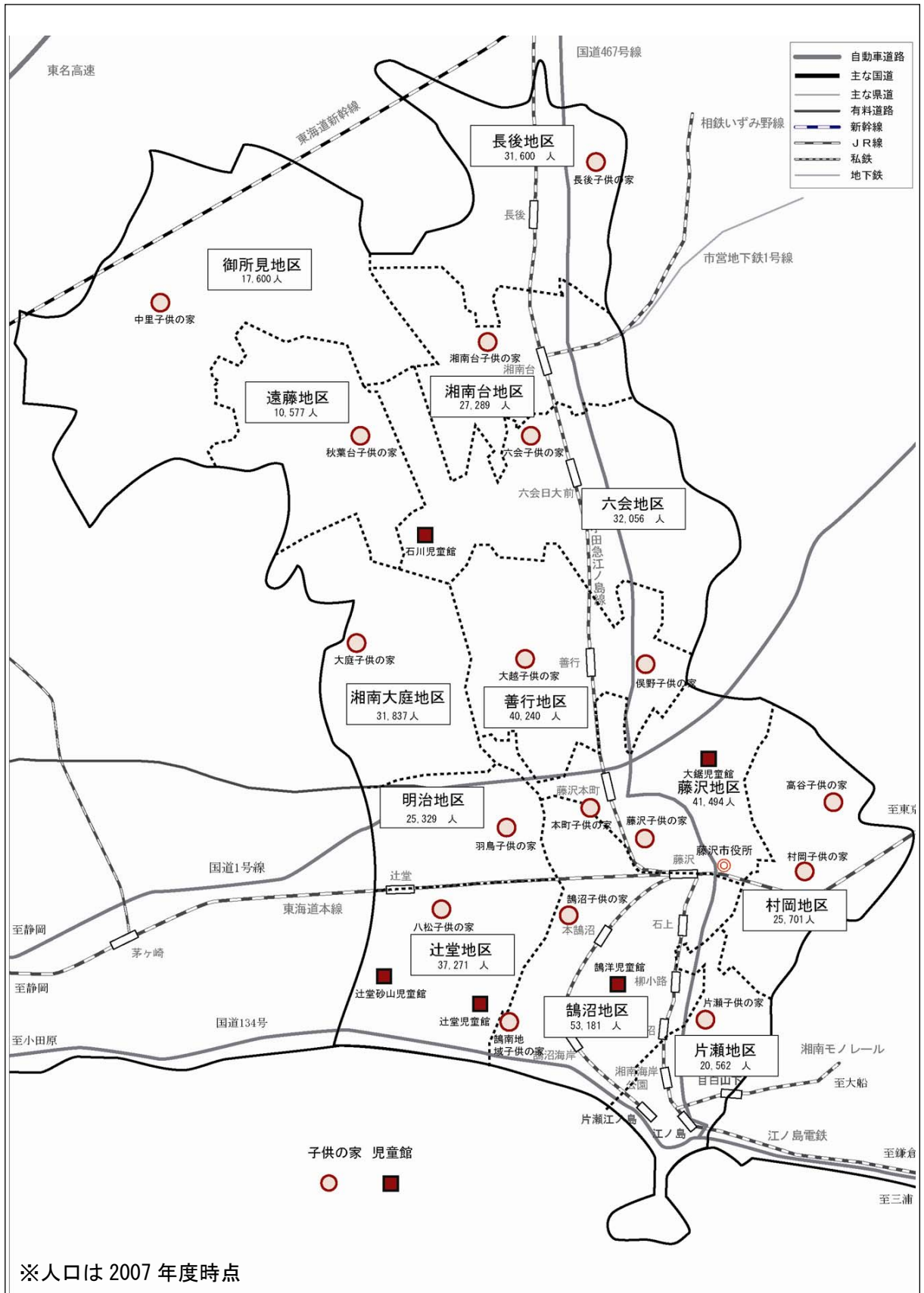
地域子供の家は全17施設、延べ2,816㎡設置しており、1施設当たり約166㎡で、17施設中、13施設が木造平屋建です。

表 施設一覧（2006年度）

	施設名称	愛称	建築年度 (年)	構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)
児童館	1 大鋸児童館	鋸っ子ランド	1997	木造	1,058.0	240.7
	2 辻堂児童館	つじどうむ	1998	木造	1,226.7	241.5
	3 鶴洋児童館	わんぱくワールド	2000	木造	553.0	302.8
	4 辻堂砂山児童館	ぐうちよきばあ	2002	鉄筋 コンクリート造	1,127.6	397.8
	5 石川児童館	ぼうけんじま	2005	木造	825.7	305.2
	合計				4,790.9	1,487.9
地域子供の家	① 湘南台子供の家	丸太小屋	1984	木造	401.4	161.7
	② 片瀬子供の家	片瀬こどもらんど	1985	鉄骨造	589.1	180.9
	③ 羽鳥子供の家	はとりんぼ	1986	木造	452.0	156.0
	④ 中里子供の家	なかよし岩	1986	鉄骨造	729.8	182.6
	⑤ 藤沢子供の家	ふじっこ岩	1987	鉄骨造	270.7	165.6
	⑥ 大庭子供の家	ちびっ子ドーム	1989	木造	1,000.1	201.9
	⑦ 六会子供の家	どんぐりころりん	1989	木造	953.6	156.0
	⑧ 長後子供の家	わんぱく城	1990	木造	638.0	189.0
	⑨ 鶴南子供の家	ひよっこり鶴南島	1991	木造	629.6	156.0
	⑩ 鶴沼子供の家	鶴っ子とりで	1987	木造	466.0	156.0
	⑪ 村岡子供の家	のびのびランド	1988	木造	819.0	156.0
	⑫ 八松子供の家	まつぼっくり	1992	木造	981.2	156.0
	⑬ 本町子供の家	元気天国	1993	鉄骨造	322.4	159.6
	⑭ 秋葉台子供の家	ちびっ子パラダイス	1994	木造	594.0	156.0
	⑮ 高谷子供の家	ゆうゆうランド	1995	木造	620.8	163.5
	⑯ 大越子供の家	おっこし森ん子ハウス	1988	木造	477.4	156.0
	⑰ 俣野子供の家	俣野っ子ハウス	1996	木造	533.5	162.9
	合計				10,478.6	2,815.8

※片瀬子供を家の敷地面積は借地分を含む

図 児童館、地域子供の家配置図



## 2) 設置目的

### ■児童館

子供の地域活動と地域における青少年の健全育成の場として、放課後児童健全育成事業（児童クラブ）機能を備えており、児童に健全な遊びの場を提供し、その健康を増進し、また情操を豊かにすることを目的としています。

### ■地域子供の家

地域における子供たちの拠点として、自由にのびのびと遊べる場所としての機能を備えており、児童に健全な遊びの場を提供し、その健康を増進し、また情操を豊かにすることを目的としています。

## 3) 事業内容

### ■児童館

地域の子供の居場所として、幼児とその保護者や小学生、中・高生といった来館者に遊びを指導することによって、地域の子供の健全育成を支援しています。

また、児童クラブ（学童保育）を併設しており、放課後の児童を安心して預けられる場所となっています。

- 遊びの指導及び児童の健全育成に必要な知識の普及
- 地域の「子ども会」等の団体の育成、支援
- 放課後児童健全育成（児童クラブ）

### ■地域子供の家

地域の子供の遊びの場として、幼児とその保護者や小中学生が自由に訪れ、屋内外一体型の遊具で遊ぶなどの利用がされています。

## 4) 運営時間

### ■児童館・地域子供の家

10:00～17:00（ただし、1月・11月は16:30まで、12月は16:00まで）  
休館日は毎月第3日曜日及び年末年始

## ② 建物状況

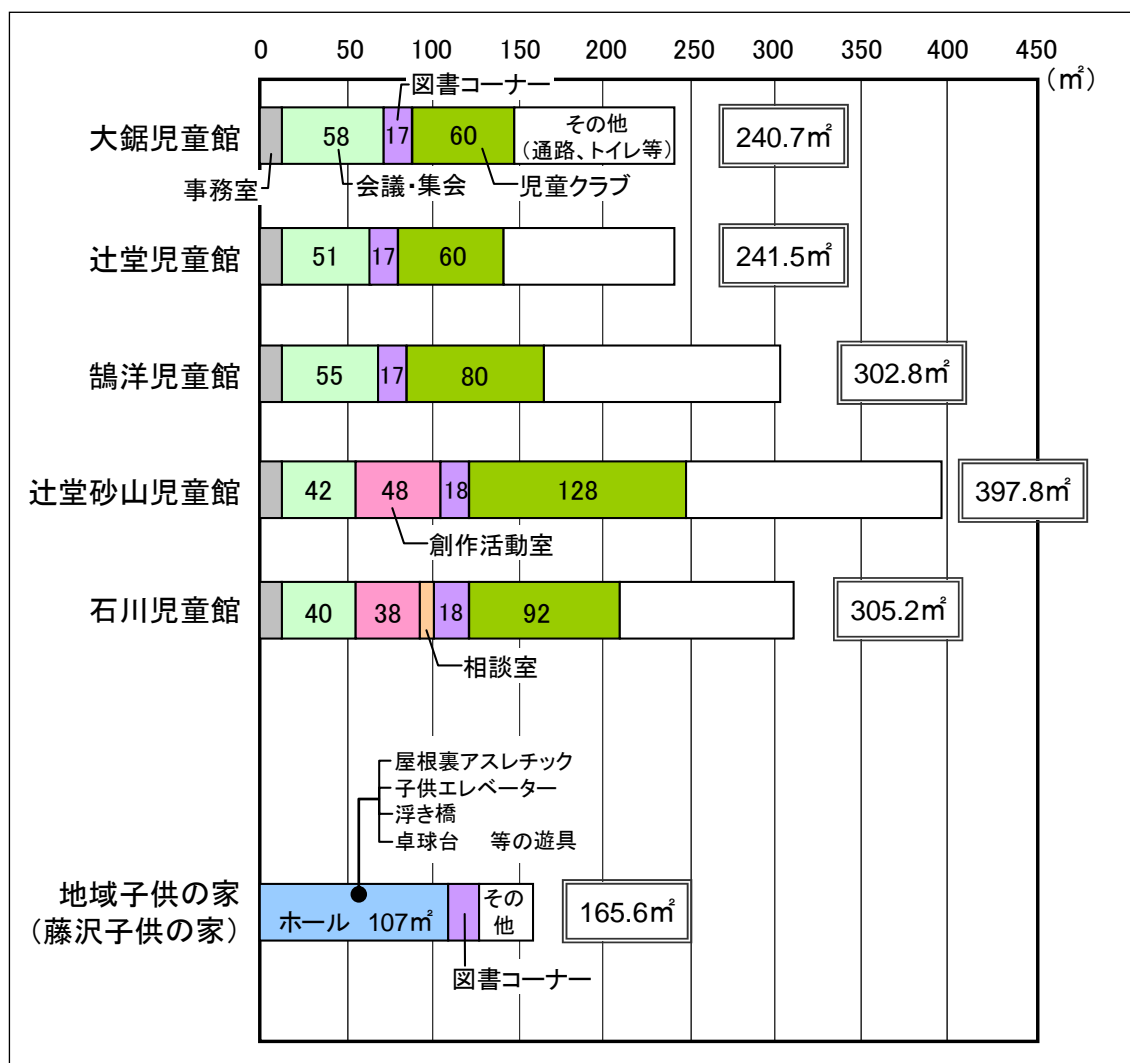
### 1) スペース構成

児童館は1館当り300㎡程度の施設で、会議・集会機能や図書コーナー、児童クラブ室があります。新しい辻堂砂山児童館、石川児童館には図画・工作などが行える創作活動室、相談室があります。

地域子供の家は児童館より一回り小さい1館当り166㎡程度の施設です。

全施設とも、ホール、図書スペースを保有しており、スペース構成はほぼ同じです。例えば、藤沢子供の家の場合、ホールに屋根裏アスレチックや子供エレベーター、卓球台などの遊具などが設置され、屋外には砂場や屋内外一体化した滑り台などの遊具があります。

図 児童館、地域子供の家スペース構成



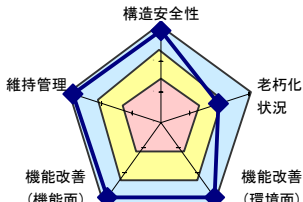
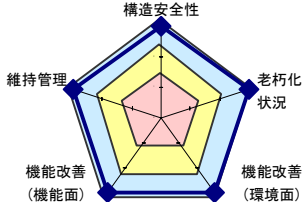
## 2) 建物総合評価

今後 10 年～20 年間で建替え時期を迎え、建替えや大規模改修が必要な施設は 18 施設あります。

特に地域子供の家 15 施設は、既に遊具などが老朽化してきており、使用できなくなっている施設もでてきています。

長後子供の家や鵜南子供の家等は遊具を全て撤去し、新設しましたが、1 施設当たり約 1,700 万円のコストがかかっています。

また、スロープの設置などバリアフリー対策が必要な施設も 5 施設あります。

	パターン ① <b>今後、老朽化</b>	パターン ②
評価	<p>・今は問題ない ⇒今後10～20年で建替えや大規模改修が必要となる施設</p> 	<p>問題がない施設</p> 
該当施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・湘南台子供の家 (1984年築)</li> <li>・片瀬子供の家 (1985年築)</li> <li>・<b>羽鳥子供の家 (1986年築)</b></li> <li>・中里子供の家 (1986年築)</li> <li>・藤沢子供の家 (1987年築)</li> <li>・鵜沼子供の家 (1987年築)</li> <li>・村岡子供の家 (1988年築)</li> <li>・大越子供の家 (1989年築)</li> <li>・大庭子供の家 (1989年築)</li> <li>・六会子供の家 (1989年築)</li> <li>・<b>八松子供の家 (1992年築)</b></li> <li>・<b>本町子供の家 (1993年築)</b></li> <li>・秋葉台子供の家 (1994年築)</li> <li>・高谷子供の家 (1995年築)</li> <li>・俣野子供の家 (1996年築)</li> <li>・大鋸児童館 (1997年築)</li> <li>・辻堂児童館 (1998年築)</li> <li>・鵜洋児童館 (2000年築)</li> </ul> <p style="text-align: center;">&lt;18施設&gt;</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>長後子供の家 (1990年築)</b></li> <li>・<b>鵜南子供の家 (1991年築)</b></li> <li>・辻堂砂山児童館 (2002年築)</li> <li>・石川児童館 (2003年築)</li> </ul> <p style="text-align: center;">&lt;4施設&gt;</p>

**バリアフリー対応が必要な施設**



### ③ 利用状況

#### ■ 分析内容

児童館、地域子供の家の利用状況について、利用者数を年代別に整理しました。利用対象である、幼児とその保護者、小学校低学年（1～2年生）、小学校中高学年（3～6年生）、中・高生の4つに分類して整理・分析しました。

1) 利用者数	
内 容	■ 利用年代別
	■ 平日／土日利用状況
	【利用対象】 <ul style="list-style-type: none"><li>・幼児とその保護者</li><li>・小学校低学年(1～2年生)</li><li>・小学校中高学年(3～6年生)</li><li>・中・高生</li></ul>

#### 1) 利用年代別利用者数

児童館の年間利用者数は、14万5,500人で1館当たり約2.9万人、1日当たりでは約84人が利用しています。

地域子供の家の年間利用者数は25万5,540人で1施設当たり約1.5万人、1日当たりでは約44人が利用しています。

年代別にみると、児童館は小学生の利用が年間約10.7万人で全体の73%を占めており、幼児とその保護者の利用が約3.7万人（21%）となっています。

地域子供の家は小学生の利用が年間約16.5万人で全体の64%を占めています。幼児とその保護者が約8.2万人（32%）となっており、両施設ともに小学生の利用が中心で全施設合わせて年間27.2万人、1日当たりでは約787人が利用しています。

このことから、市立小学生（2.2万人）の平均約4%程度の児童が毎日利用しているといえます。

施設毎の年間の利用者数は、児童館が約2.4万人（大鋸児童館）～約3.3万人（鵜野児童館）、地域子供の家が約1.0万人（秋葉台子供の家）～約2.4万人（藤沢子供の家）と施設によって利用の差が大きくなっています。

#### 2) 平日/土日の利用状況

児童館の平日1日当たりの利用者数は1施設当たり平均約100人です。土日は約42人で、平日の方が約2.5倍近く多く利用されています。

地域子供の家の平日1日当たりの利用者数は1施設当たり平均約42人です。土日は約48人で、平日と土日の利用者数に変化はありません。

児童館と地域子供の家の土日の利用は、ほぼ同じ程度ですが、平日は児童館の方が約2.5倍近く利用されています。

図 児童館、地域子供の家の利用者数

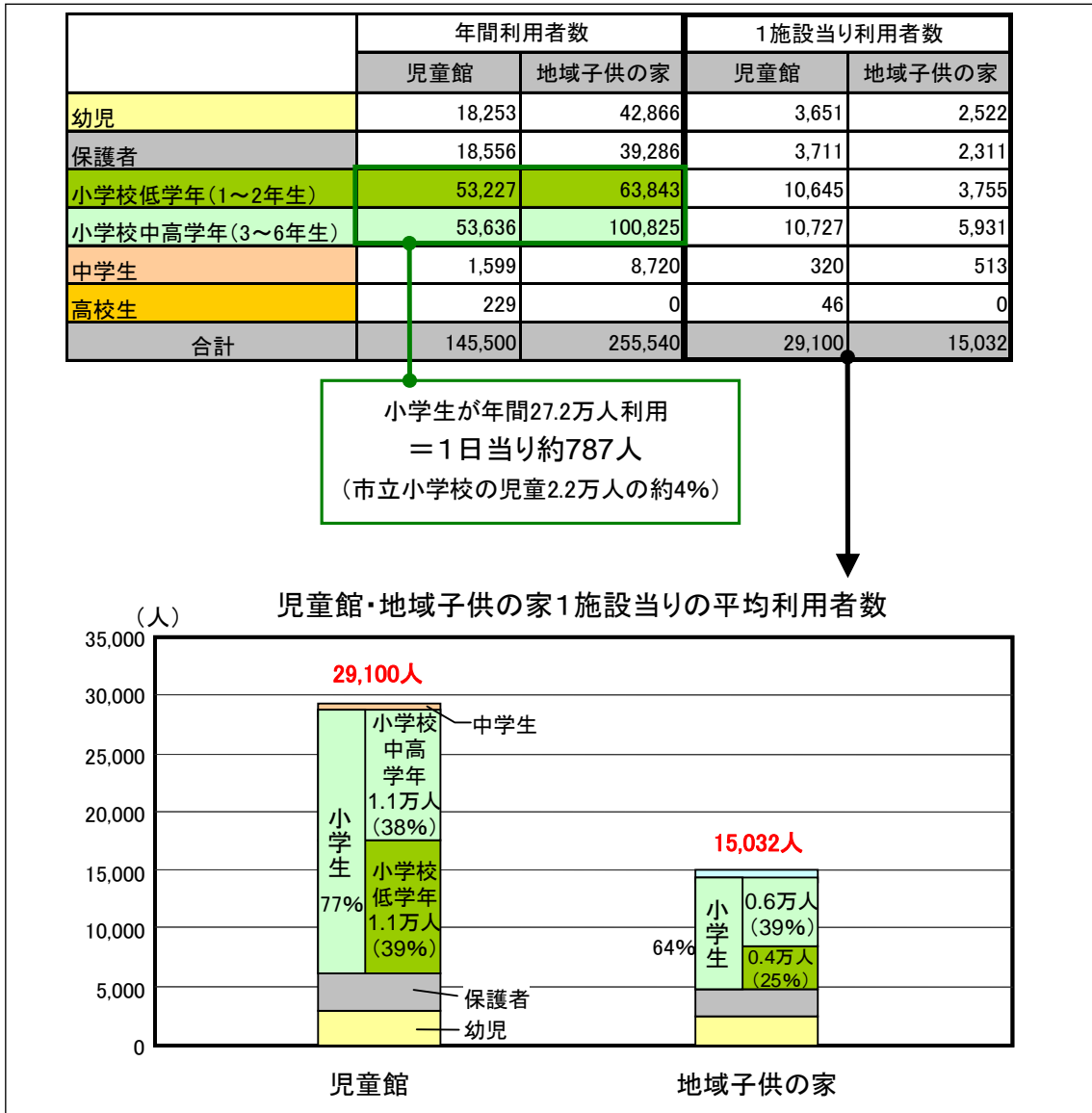
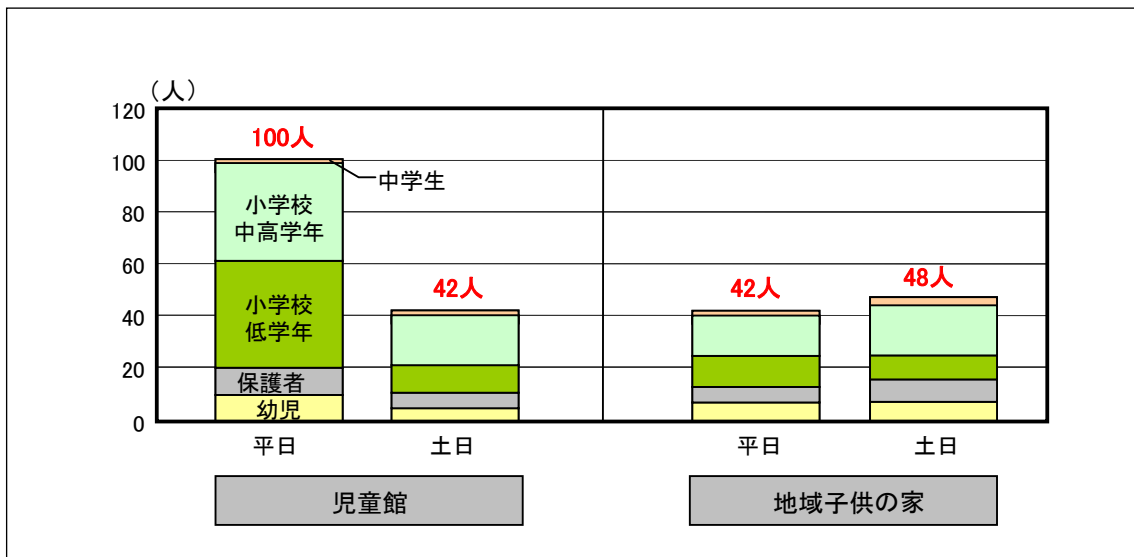


図 児童館、地域子供の家の平日/土日の1施設当りの1日の利用者数



#### ④ 運営状況

運営状況の実態について、「運営方式」「運営人員」の2つの項目で整理しました。

##### 1) 運営方式及び運営人員

児童館、地域子供の家とともに、財団法人藤沢市青少年協会を指定管理者として維持管理・運営を行っています。

そのうち、地域子供の家は、財団法人が地域のボランティア（保護者を含む）による各子供の家運営委員会の協力を得て日頃の運営を行っています。

児童館には5館合わせて49人が従事しており、1館当たり8人～12人となっています。

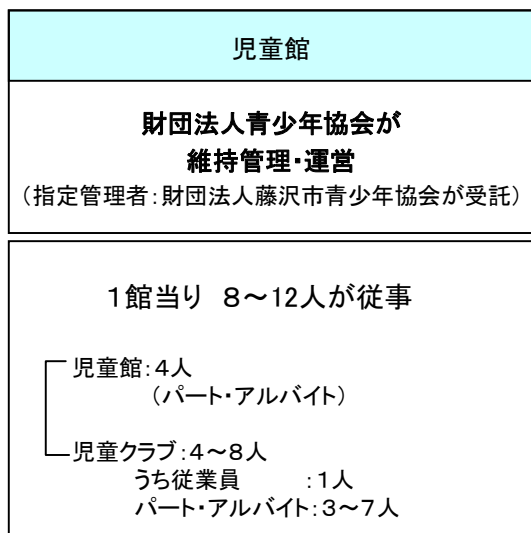
そのうち、児童館の運営人員は4人で、全てパート・アルバイトの職員です。

児童クラブの運営人員は4～8人で、1人が青少年協会の職員、その他は全てパート・アルバイトの職員です。

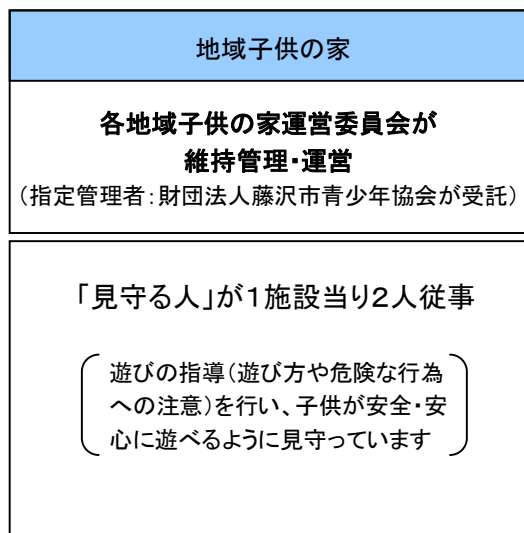
また、地域子供の家には、利用者が自由に遊ぶために地域ボランティア「見守る人」2人が常時います。見守る人は遊び方や危険な行為などへの注意など、子どもが安全・安心に遊べるよう見守っています。

図 児童館、地域子供の家の運営体制

2005年度より指定管理者制度導入



2005年度より指定管理者制度導入



⑤ コスト状況

1) トータルコストの整理・分析

■児童館

2006 年度（H18 年度）の児童館全施設の 1 年間のトータルコストは約 4.1 億円です。トータルコストのうち、減価償却相当額（約 0.1 億円）と辻堂児童館の用地取得費（約 3.2 億円）を除いた児童館にかかるコストは年間 7,874 万円で、1 施設当たり 1,575 万円です。

そのうち、指定管理料として 1 館当たり 1,558 万円を指定管理者に支払っており、1 施設当たりのトータルコストの約 99%を占めています。指定管理料の中には、運営費以外に光熱水費や消耗品等のコストも含まれています。

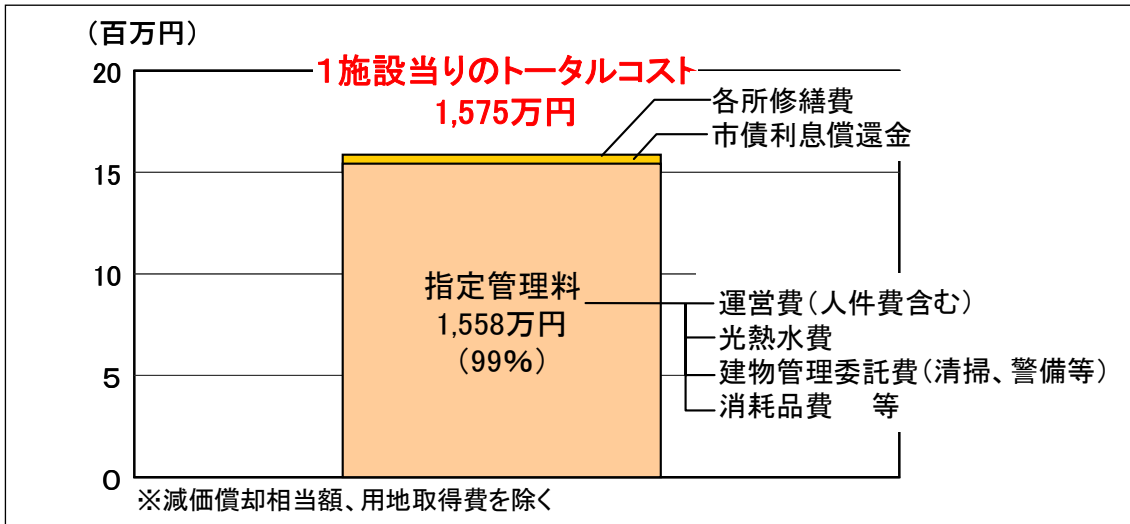
市が直接負担するコストは修繕費や建設時の市債利息分です。

表 児童館行政コスト計算書（2006 年度）

(千円)						
I. 現金収支を伴うもの 【コストの部】	大鰐児童館	辻堂児童館	鵜洋児童館	辻堂砂山児童館	石川児童館	合計
各所修繕費	0	0	0	0	191	191
老朽箇所修繕費	0	0	0	0	0	0
指定管理料	15,581	15,581	15,581	15,581	15,581	77,906
公有財産購入費	0	318,117	0	0	0	318,117
市債利息償還金	643	0	0	0	0	643
その他物件費	0	0	0	0	0	0
コスト計	16,225	333,698	15,581	15,581	15,772	396,857
【収益の部】						
利用料	5	0	0	0	6	11
諸収入	0	0	0	0	0	0
収益計	5	0	0	0	6	11
II. 現金収支を伴わないもの 【コストの部】						
減価償却相当額	3,168	3,102	3,153	2,286	2,998	14,707
III. 総括						
コストの部合計(トータルコスト)	19,393	336,801	18,734	17,867	18,770	411,564
収支差額(ネットコスト)	19,388	336,801	18,734	17,867	18,764	411,553

※減価償却相当額は「藤沢市財産に関する調査明細書」の評価額から定額法、耐用年数50年、残存価値をゼロとして算出

図 児童館 1 施設当たりのトータルコスト（2006 年度）



## ■地域子供の家

2006年度（H18年度）の地域子供の家全施設の1年間のトータルコストは約1.6億円です。トータルコストのうち、減価償却相当額（約0.5億円）を除いたコストは年間1億260万円で、1施設当り約604万円です。

そのうち、指定管理料として1館当り399万円支払っており、1館当りのコストの約66%を占めています。指定管理料の中には、児童館と同じコストが含まれています。

市が直接負担するコストは修繕費や建設時の市債利息分、土地の賃料です。

また、2006年度には長後子供の家等で遊具の全交換、外壁補修等、約2,005万円の老朽箇所修繕を行っています。

表 地域子供の家行政コスト計算書（2006年度）

	①	②	③	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑪	⑭	⑮	⑯	(千円)
	湘南台 子供の 家	片瀬 子供の 家	羽鳥 子供の 家	藤沢 子供の 家	鶴沼 子供の 家	村岡 子供の 家	大越 子供の 家	六会 子供の 家	長後 子供の 家	本町 子供の 家	秋葉台 子供の 家	高谷 子供の 家	合計
各所修繕費	0	0	0	231	0	0	0	686	106	0	0	0	1,023
老朽箇所修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	17,063	0	2,993	0	20,055
施設整備委託費	0	248	248	0	248	0	248	0	248	0	248	248	1,984
運営委託料	3,991	3,991	3,991	3,991	3,991	3,991	3,991	3,991	3,991	3,991	3,991	3,991	67,852
土地賃借料	0	1,581	1,003	0	0	2,900	1,350	0	1,506	1,687	307	1,344	11,677
その他物件費	0	1	1	0	0	1	1	0	1	1	1	1	6
コスト計	3,991	5,821	5,242	4,222	4,239	6,892	5,590	4,677	22,915	5,679	7,539	5,584	102,597

### 【収益の部】

利用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
諸収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

### II. 現金収支を伴わないもの

#### 【コストの部】

減価償却費	償却済	12,488	901	7,048	628	508	565	459	1,075	4,724	3,132	3,194	53,465
-------	-----	--------	-----	-------	-----	-----	-----	-----	-------	-------	-------	-------	--------

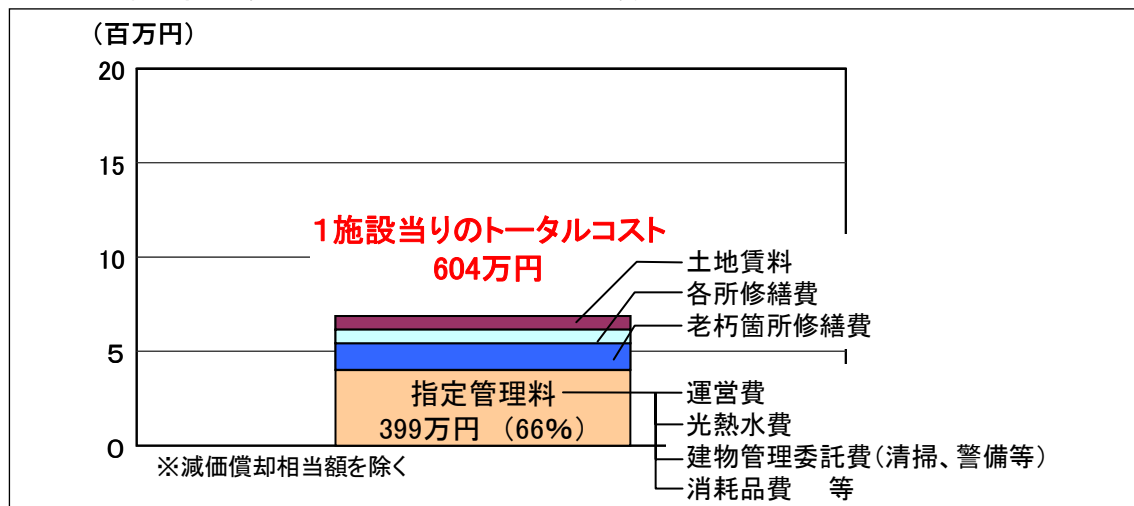
### III. 総括

コストの部合計(トータルコスト)	3,991	18,309	6,143	11,270	4,867	7,400	6,155	5,136	23,989	10,403	10,671	8,777	156,062
収支差額(ネットコスト)	3,991	18,309	6,143	11,270	4,867	7,400	6,155	5,136	23,989	10,403	10,671	8,777	156,061

※減価償却相当額は「藤沢市財産に関する調書明細書」の評価額から定額法、耐用年数50年、残存価値をゼロとして算出

※全17施設のうち、「湘南台子供の家」他11施設について抽出しています。

図 地域子供の家1施設当りのトータルコスト（2006年度）



## (7) 老人憩いの家・老人ふれあいの家

### ① 概要

本市では、地域における高齢者のふれあいの場、レクリエーション等の活動の場として「老人憩いの家」を設置し、また、高齢者と次世代が交流する施設として「老人ふれあいの家」を設置しています。

施設は、老人憩いの家2施設、老人ふれあいの家1施設、合計3施設、延べ約451㎡で、施設内には会議室や和室があり、場の提供を行っています。

### 1) 設置目的

#### ■老人憩いの家

地域における高齢者のふれあいの場として、またレクリエーション、教養の向上等に広く利用してもらい、心身・機能の維持・増進、孤独感の解消を図ることを目的としています。

#### ■老人ふれあいの家

高齢者の持つ豊富な知識・経験・技術、そして失われつつある郷土の文化・芸能を後世に残すため、高齢者と次世代が交流する中でお互いに理解を深めると同時に地域福祉の確立を図ることを目的としています。

### 2) 運営時間

運営時間：9：00～22：00  
運営日：365日（通年）

### 3) 施設一覧

老人憩いの家、老人ふれあいの家は、1館当たり約150㎡です。

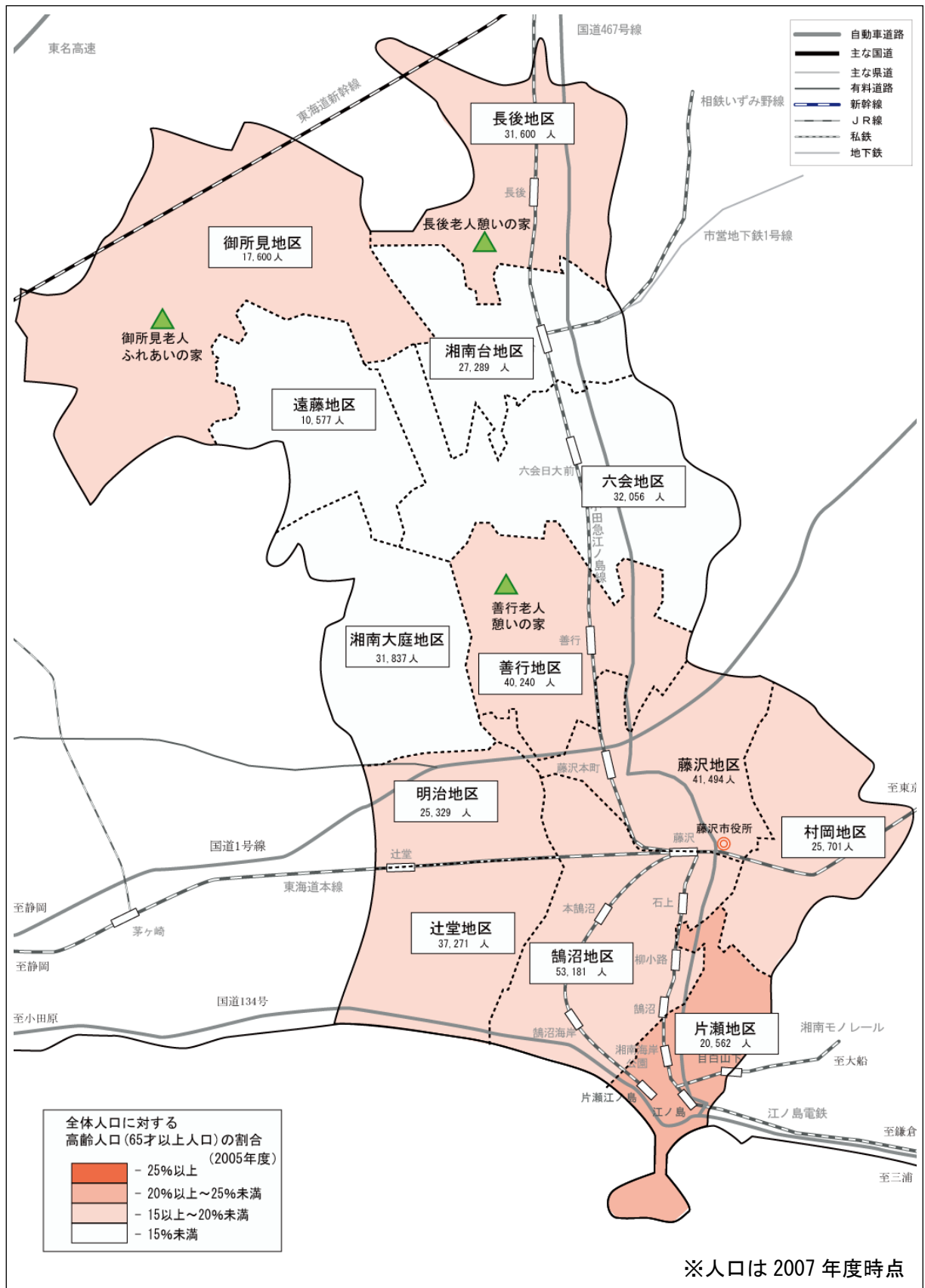
善行老人憩いの家は軽量鉄骨造（プレハブ造）で長後老人憩いの家と御所見老人ふれあいの家は木造平屋建です。

善行老人憩いの家、長後老人憩いの家は1975年（S50）築であり、既に築32年が経過しています。

図 施設一覧

	施設名称	建築年度	構造	敷地面積(㎡)	延べ面積(㎡)
1	善行老人憩いの家	1975	軽量鉄骨 (プレハブ)	561.6	148.1
2	長後老人憩いの家	1975	木造	518.2	131.2
3	御所見老人ふれあいの家	1987	木造	881.0	172.1
合計				1960.8	451.4

図 老人憩いの家、老人ふれあいの家配置図



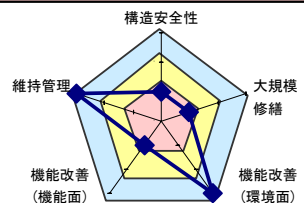
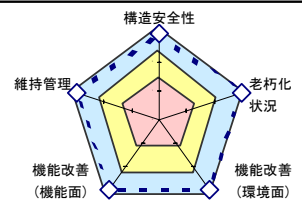
## ② 建物状況

### 1) 建物総合評価

老人憩いの家2施設は耐震の安全性を確認する必要があり、築32年を経過して、老朽化が進行し、建替時期を迎えています。今後、耐震の安全性を確認する必要があり、建替える場合は、他の機能との複合化や廃止を含めた検討を行う必要があります。

老人ふれあいの家は、同一敷地内にある中里子供の家との合築による建替えを行う計画となっています。

図 老人憩いの家、老人ふれあいの家建物総合評価結果

	パターン ① <b>耐震性</b> <b>老朽化</b>	パターン ②
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震安全性の確認が必要</li> <li>・老朽化が進行している</li> <li>⇒建替時期を迎えている施設</li> </ul> 	<p>建替え予定</p> 
該当施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・善行老人憩いの家（1975年築）</li> <li>・長後老人憩いの家（1975年築）</li> </ul> <p>&lt;2施設&gt;</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・御所見老人ふれあいの家（1987年築）</li> </ul> <p>&lt;1施設&gt;</p>

2施設ともバリアフリー対応が未対応



### ③ 利用状況

#### ■ 分析内容

老人憩いの家、老人ふれあいの家の利用状況について、年間利用者数を整理・分析しました。また、利用目的別の利用者数を善行老人憩いの家をサンプルとして整理・分析しました。

1) 利用件数・利用者数	
内 容	<span style="display: inline-block; width: 10px; height: 10px; background-color: #000080; margin-right: 5px;"></span> 年間利用件数・利用者数 <span style="display: inline-block; width: 10px; height: 10px; background-color: #008000; margin-left: 20px; margin-right: 5px;"></span> 善行老人憩いの家 利用目的別利用状況

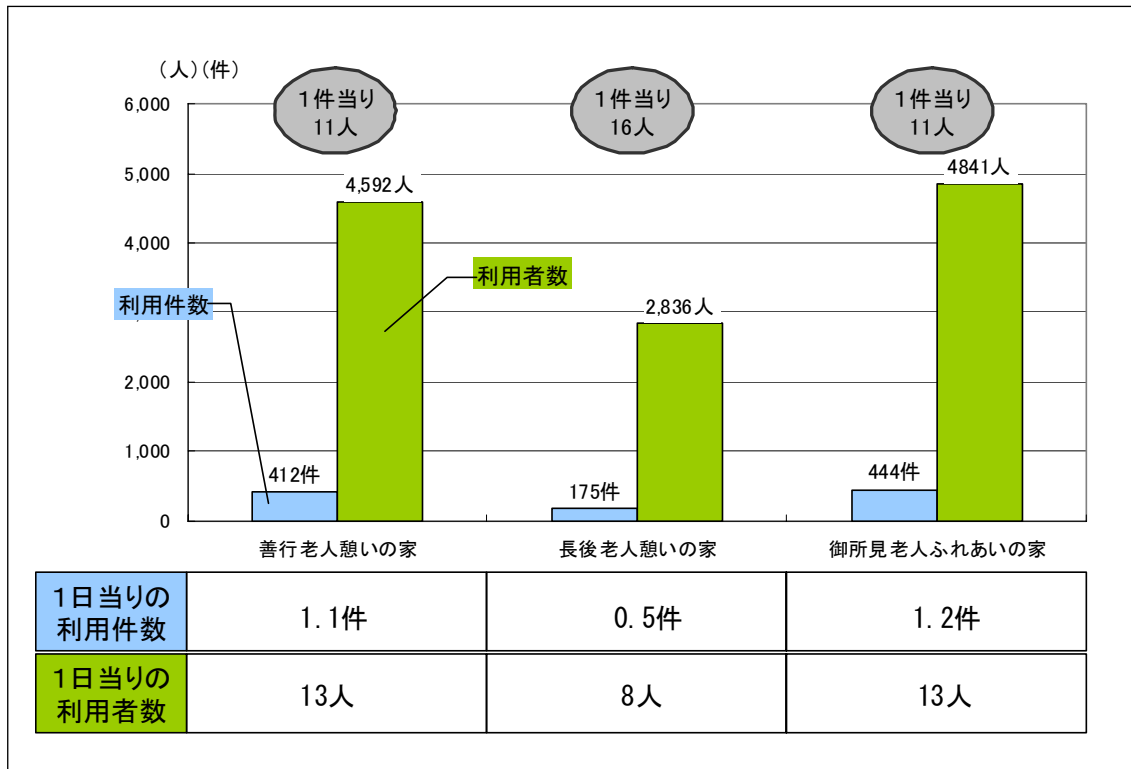
#### 1) 年間利用件数・利用者数

老人憩いの家、老人ふれあいの家は全3施設合わせて、年間 1,031 件、1 万 2,269 人に利用されています。1 施設当りの利用件数は 175 件（長後老人憩いの家）～444 件（御所見老人ふれあいの家）で、1 日当りでは 0.5 件（長後）～1.2 件（御所見）となり、長後老人憩いの家は2日に1件程度利用されています。

御所見ふれあいの家は、1 日当り 13 人に利用されています。

御所見老人ふれあいの家は、多世代の交流施設となっていますが、実際の利用状況をみると、利用頻度などは、老人憩いの家と大きな差はありません。

図 老人憩いの家、老人ふれあいの家利用件数、利用者数（2006 年度）

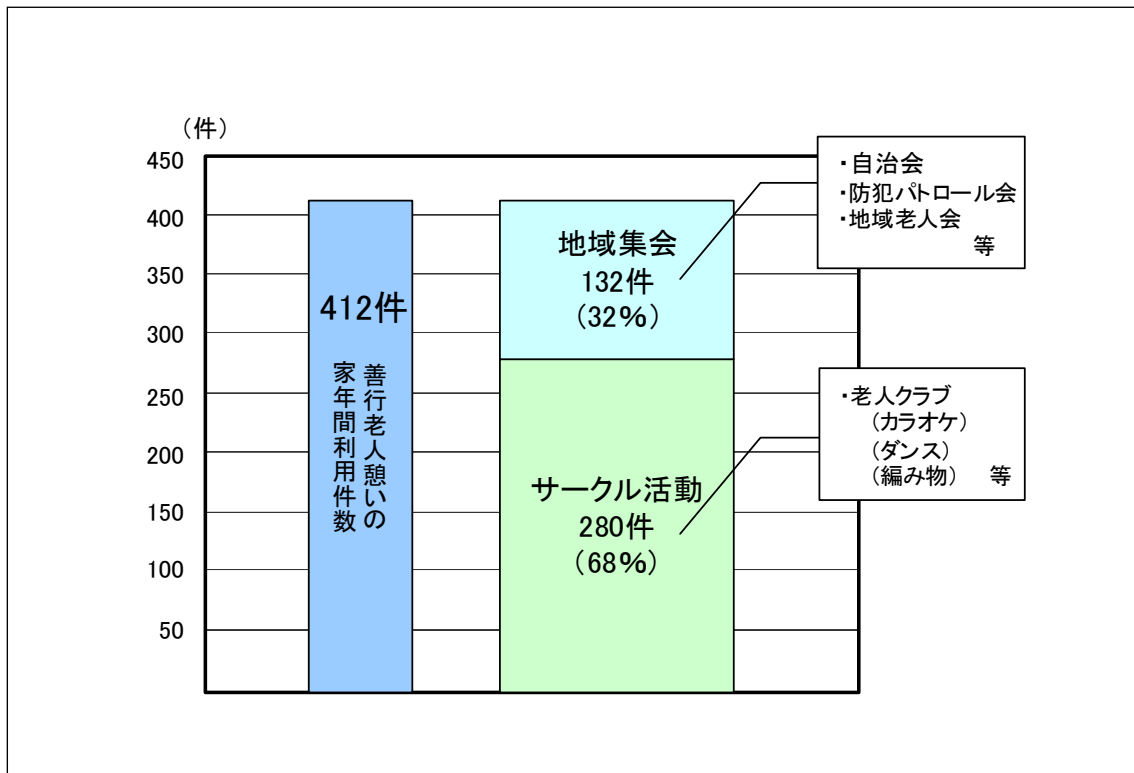


### ■ 目的別利用状況（善行老人憩いの家）

老人憩いの家が、実際にどのような目的で利用されているのかを把握するため、善行老人憩いの家をサンプルとして年間の利用をみると、2006 年度（H18 年度）の年間利用件数は 412 件で、そのうち、カラオケやダンス、編み物などの老人クラブなどでのサークル活動の利用が 280 件で全体の約 68%と、ほとんどがサークル活動利用となっています。

その他、地域の自治会や防犯パトロール会、地域老人会などの地域集会を目的としての利用が 132 件と全体の約 32%程度となっています。

図 善行老人憩いの家の目的別利用状況（2006 年度）



#### ④ 運営状況

##### 1) 運営方式

老人憩いの家、老人ふれあいの家の維持管理・運営は地域の利用者の代表からなる「地域運営委員会」に委託して行っています。

施設には従事者はおらず、利用時に利用者が施設管理者に鍵を借りて利用する施設で、市民の家と同様の方式となっています。

清掃は利用者が行い、市は施設の故障などの修繕を行っています。

##### ■ 利用の方法

老人憩いの家、ふれあいの家の会議室、和室を利用するためには、事前に直接施設又は施設管理者（近隣の運営委員会の自宅）へ訪れて、予約を行う必要があります。インターネットや電話での予約受付は行っていません。

利用当日は、施設管理者に鍵を借りて、利用者自身で開錠し、利用終了後は、利用者が清掃等を行い、元の状態に戻しています。

図 老人憩いの家、ふれあいの家の運営体制

維持管理・運営方法	市	故障等に対する修繕
	地域運営委員会	鍵の管理 利用受付
利用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設管理者を訪問し、直接申し込む。</li> <li style="text-align: center;">▼</li> <li>・利用前に運営委員のところへ行き、鍵を受け取る。</li> <li style="text-align: center;">▼</li> <li>・利用後は、整理整頓・清掃をし、元の状態に戻す。</li> <li>・利用日誌を記帳する。</li> <li>・戸締りをする。</li> <li style="text-align: center;">▼</li> <li>・鍵をただちに保管者へ返却する</li> </ul>	

## ⑤ コスト状況

### 1) トータルコストの整理・分析

2006 年度（H18 年度）の老人憩いの家、老人ふれあいの家に 1 年間にかかるコストは、約 829 万円です。

トータルコストのうち、減価償却相当額（約 682 万円）を除いた 3 施設にかかるコストは年間約 147 万円で、1 施設当たり約 49 万円です。

そのうち、施設にかかるコストは 70 万円で約 48%を占めています。

事業運営にかかるコストのうち、施設内での事故等の傷害・損害保険料が約 44 万円で、年間コストの約 147 万円の約 30%を占めており、事業運営にかかるコストとしてかかっているコストのほとんどが保険料と消耗品、通信運搬費などのその他物件費です。

御所見老人ふれあいの家には次世代交流のための経常的委託費が年間約 11 万円あります。

表 老人憩いの家、老人ふれあいの家行政コスト計算書（2006 年度）

（千円）

I. 現金収支を伴うもの 【コストの部】		善行 老人憩いの家	長後 老人憩いの家	御所見 老人ふれあいの家	合計
施設 にか かる コス ト	各所修繕費	80	0	93	173
	老朽箇所修繕費	0	0	0	0
	光熱水費	171	86	269	527
	建物管理委託費	0	0	0	0
	<b>施設にかかるコスト計</b>	<b>251</b>	<b>86</b>	<b>362</b>	<b>700</b>
事業 運 営 に か か る コス ト	次世代交流事業委託	0	0	107	107
	傷害・損害保険料	147	147	147	442
	その他物件費	69	39	114	223
	<b>事業運営にかかるコスト計</b>	<b>216.715</b>	<b>186.274</b>	<b>368.514</b>	<b>772</b>
<b>現金収支を伴うコスト 計</b>		<b>468</b>	<b>273</b>	<b>731</b>	<b>1,471</b>
II. 現金収支を伴わないもの					
減価償却相当額		償却済	償却済	6,820	6820
III. 総括					
<b>コストの部合計（トータルコスト）</b>		<b>468</b>	<b>273</b>	<b>7,551</b>	<b>8,291</b>

※減価償却相当額は「藤沢市財産に関する調書明細書」評価額から定額法、耐用年数 50 年、残存価値ゼロとして算出